

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条 1 項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成30年 6 月28日

【事業年度】

自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日

【会社名】

中国建設銀行股份有限公司

(China Construction Bank Corporation)

【代表者の役職氏名】

取締役会会長 兼 業務執行取締役 田國立

(Tian Guoli, Chairman of the board of directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】

中華人民共和国北京市西城區金融大街25號

(No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士 神 田 英 一

【代理人の住所又は所在地】

東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】

03-6632-6600

【事務連絡者氏名】

弁護士 芦 澤 千 尋
同 東 由 梨

【連絡場所】

東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】

03-6632-6600

【縦覧に供する場所】

該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有する。

「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司 (China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「ベシスポイント」	利息または為替の変動を表す単位で、1%の100分の1
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会 (China Banking Regulatory Commission)
「CCBアジア」	中国建設銀行(亞洲)股份有限公司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBブラジル」	中国建設銀行(巴西)股份有限公司 (China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行(欧州)有限公司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司 (CCB Financial Leasing Corporation Limited)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBインドネシア」	中国建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司 (PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀國際(控股)有限公司 (CCB International (Holdings) Limited)
「CCBインベストメント」	建信金融資產投資有限公司 (CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命保険」	建信人壽保險股份有限公司 (CCB Life Insurance Company Limited)
「CCBロンドン」	中国建設銀行(倫敦)有限公司 (China Construction Bank (London) Limited)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行(馬來西亞)有限公司 (China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行(紐西蘭)有限公司 (China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司 (CCB Pension Management Co., Ltd.)
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司 (CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCB損害保険」	建信財產保險有限公司 (CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司 (China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)
「CIC」	中国投資有限責任公司 (China Investment Corporation)
「会社法」	中国会社法 (The Company Law of the People's Republic of China)
「CSRC」	中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「住宅改善のための金融サービス」	住宅システムの改善に関連する集金、融資等の与信業務を表す一般的用語
「グループ」、「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.)
「IFRS」	国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards)
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則

「必須条款」	香港上場を希望する中国会社に関する必須条款
「MOF」、「財政部」	中華人民共和国 財政部 (Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「PBC」、「PBOC」	中国人民銀行 (People's Bank of China)
「中国GAAP」	中国財政部により、2006年2月15日及びそれ以降に公布された「事業会社の会計基準」およびその他の関連する要件
「SAFE」	中国 国家外為管理局 (State Administration of Foreign Exchange of the PRC)
「SFO」	証券および先物に関する規則 (Securities and Futures Ordinance)
「特別規則」	株式会社の株式の海外募集および上場に関する国務院特別規則
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限責任公司 (Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)
「国務院」	中華人民共和国 国務院 (State Council of the People's Republic of China)
「国家電網」	国家電網有限公司 (State Grid China Co., Ltd.)
「テマセク」	淡馬錫控股私人有限公司 (Temasek Holdings (Private) Limited)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司 (China Yangtze Power Co., Limited.)

本書において「我々」「我々の」「当行」「当社」「中国建設銀行」等の用語は、中国建設銀行を意味する。

- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル = 13.93円の換算率（2018年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元 = 17.32円（2018年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル = 109.36円（2018年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2017年12月31日に終了した会計年度を「2017年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行に適用される中国会社法、特別規則および必須条款の規定の概要を以下に述べる。

設立

有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は有限会社として中国会社法に基づき設立された。すなわち当行は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当行の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当行はその資産すべての範囲で当該会社の債権者に対し責任を負う。

株式の割当および発行

株式の発行はすべて、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。当行株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一クラスの他の当行株式と同等でなければならない。有限会社は、額面または額面以上の価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で株式を発行することはできない。

有限会社は、株式を海外で公募するには中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない。特別規則に基づき、当行は、中国証券監督管理委員会の承認のもと、外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後における発行予定の外資株の総数の15%以下を保有することに同意することができる。

記名式または無記名式

中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

登録株式を発行する会社は、記名式で発行されたすべての株式について株主名簿を維持しなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主が保有する株式の金額および数ならびに当該株主が当該株式の保有者となった日等の情報を記載しなければならない。

無記名株式を発行する会社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

登録株式を発行する会社の株式の新規発行には、関連する全ての管轄官庁および株主の承認が必要である。公募により株式を発行するには、関連する証券監督管理当局の承認も得なければならない。新規発行当行株式の引受けを完了した後、当該会社は国家工商行政管理局またはその地方支局に対してその登録資本の増資を登録しなければならない。

減資

会社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。
- ・株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。
- ・減資の承認を求める議案が採択された後、会社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に減資の新聞公告を行うこと。
- ・債権者が、法定の期間内に、会社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。
- ・すべての関連する監督当局から必要な承認を得ること。
- ・会社が、工商行政管理局またはその地方支局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。

株式の買戻し

有限会社は、()会社の登録株式資本の減資、()株式を保有する他社との合併、()従業員に対する株式報酬、または()株主総会決議による会社の合併または分割に異議を有する株主からの株式の買取請求以外の目的で株式を買い戻すことはできない。必須条款は、会社がその定款に従わなければならない、また会社が関連監督当局より必要な承認を得なければならないと規定している。会社は、その株主に対する一般買付の申込み、証券取引所における株式の購入または市場外契約における株式の購入により、株式を買い戻すことができる。

会社は、上記()の場合、株式の買戻後10日以内に、株式の買戻分を消却するよう求められている。上記()または()の場合には、株式の買戻後6ヶ月以内に、株式の買戻分を譲渡または消却するよう求められている。上記(iii)の場合、買い戻す株式は発行済株式の5%を超えてはならず、1年以内に従業員に交付しなければならない。

株式の譲渡

有限会社の株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。

中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

CBRCが2018年1月5日に公表した商業銀行の資本管理に関する暫定措置に従い、投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の5%以上の株式を初めてまたは累積的に保有する場合には、事前にCBRCまたはその支部の承認を取得するものとする。投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の1%超5%未満の株式を保有する場合には、取得日から10営業日以内にCBRCまたはその支部に報告するものとする。

上場会社の株主名簿の修正について、中国法による他の規定がない限り、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の30日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

株主

株主は以下の権限を有する。

- ・株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。
- ・保有する株式に関して配当金および他の形式により分配可能な利益を受領すること。
- ・定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の決議、および財務報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ・適用法に従い、株式の譲渡を行うこと。

- ・株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反し、または株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・会社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利。

株主の責任は、各株主が保有する当行株式の金額の範囲内に限られる。

株主総会

株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること。
- ・取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・株主代表監査役および外部監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・年次財務予算および最終決算についての提案を審議および承認すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を審議および承認すること。
- ・株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・社債発行を承認すること。
- ・合併、分割、解散、清算または会社の法人形態の変更を承認すること。
- ・定款の修正を承認すること。
- ・定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・取締役会における取締役の人数が、中国会社法において要求される最低人数、または定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。
- ・未補償の累積損失額が、会社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・取締役会または監査役会が必要と判断する場合。
- ・その他、定款に定める場合。

定款において他の規定のない限り、株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。特別規則および必須条款に従い、会社は総会の45日前までに株主総会の招集通知を送付しなければならない。またかかる通知には、総会において検討される事項ならびに総会の日程および場所を記載する。また、株主総会への出席を希望する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を付与しなければならない。中国会社法に基づき、議決権のうち3%以上を有する株主は、株主総会において検討すべき事項として議案を書面により総会の日程の10日前に提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

特別規則および必須条款の規定により、全株式に関する議決権のうち50%以上を保有する株主が、総会の開催予定日の20日前までに、総会に出席する予定であることを書面により確認した場合、株主総会を開催することができる。また、50%の水準が達せられない場合においては、出席確認期限から

5日以内に、総会において検討すべき事項ならびに総会の日程および場所を会社が公示により株主に通知した場合に限り、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。ただし、特別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

() 定款の修正

() 合併、分割、解散または会社の法人形態の変更

() 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの株式、社債および有価証券の発行

() 会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要があるその他の事項

必須条款に基づき、特定のクラスの株主の権利について変更または廃止を行う場合には、種類株主総会を開催しなければならない。内資株およびH株の株主は、異なるクラスの株主とみなされる。

取締役会

当行は、5名以上19名以内から成る取締役会を有するものとする。

取締役の在職期間は会社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。中国会社法に基づき、取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・事業計画および投資計画を決定すること。
- ・年次予算案および最終決算書類を作成すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または会社の法人形態の変更についての計画を立案すること。
- ・投資資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・内部管理組織を決定すること。
- ・管理者を選任または解任し、管理者の推薦があれば副管理者および財務總監を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・定款に記載するその他の権限。

さらに、必須条款は、取締役会が定款の修正についての提案を作成する責任を負うことを規定している。

取締役会

中国会社法に基づき、取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催しなくてはならない。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。会社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を別途決定することができる。

取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は

議事録に記録し、取締役会に出席した取締役が当該議事録に署名する。取締役会の決議が適用される何らかの法令、行政規則または定款に違反し、その結果として会社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（ただし、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人的に責任を負う。

会長

会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
 - ・汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、判決の言い渡し完了後の経過期間が5年未満である者
 - ・政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者
 - ・破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長または管理者を務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間が3年未満である者
 - ・違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
 - ・支払期限が到来した時点において履行されなかった、比較的多額の債務を負う者
- その他取締役の欠格事由は、必須条款に記載のとおりである。

監査役会

有限会社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・会社の財務を検査すること。
- ・取締役および幹部役員が、該当する法令および定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督すること。
- ・取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・臨時株主総会の招集を提案すること。
- ・株主総会に議題を提出すること。
- ・取締役および幹部役員が、法令または定款に違反した場合に、これらの者に対して訴訟を提起すること。
- ・定款に規定されるその他の役務を履行すること。

監査役会の構成員には、従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。取締役、および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、

再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

管理者および役員

会社は管理者をおかなければならず、かかる管理者は取締役会により選任または解任される。管理者は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会の決議を実行すること。
- ・ 事業および投資に関する計画を実行すること。
- ・ 内部管理組織の設立に関する計画を作成すること。
- ・ 基本管理システムを構築すること。
- ・ 社内規則を策定すること。
- ・ 副管理者および財務総監の選任および解任について提言し、またその他の管理担当役員（取締役会が選任または解任しなければならない者を除く。）を選任または解任すること。
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること。

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、管理者およびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、管理者および他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役、管理者および役員の義務

取締役、監査役、管理者および役員は、中国会社法に基づき、関係法令および定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに利益を保護することが要求される。特別規則および必須条款に基づき、取締役、監査役、管理者および役員は、会社に対して信認義務を負うとともに、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護しなければならない、また自身の利益のためにその地位を濫用してはならない。さらに取締役、監査役、管理者および役員は、機密保持義務を負い、適用される法律もしくは規則または株主による要求のない限り、特定の情報の開示が禁じられている。

取締役、監査役、管理者または役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または会社の定款に違反し、その結果として会社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、会社に対して個人的に責任を負う。

財務および会計

有限会社は、関係法令ならびに中国国務院財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

また、有限会社は、各会計年度末に財務書類を作成しなくてはならず、年次株主総会の少なくとも20日前までに、財務書類を株主による閲覧に供する。また、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、会社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・ 税引後利益の10%を法定準備金に積み立てる（法定準備金の積立額が会社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。

- ・株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てることができる。

法定準備金が前年度の当行の損失を補填するに足らない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。資本準備金は、会社の株式の額面超過金により構成され、関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・損失を補填するため。
- ・業務を拡大するため。
- ・登録資本金に変換し、これに組み込むため。

ただし、資本準備金は、会社の損失を補償するために使用することができない。また、法定準備金が登録資本金に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の登録資本金の25%を下回らないものとする。

会計監査人の任命および退職

特別規則に基づき、会社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討を担当する者として、独立した中国の公認会計事務所を採用しなければならない。

会計監査人は、年次株主総会における任命時から翌年の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

特別規則に基づき、会社が会計監査人を解任し、または任期を更新しない場合、会計監査人は、株主総会において、株主に対し建議を行うことができる。会計監査人が辞任する場合、かかる会計監査人は、会社が不適切な取引を行ったか否かを株主に対して示さなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定され、中国証券監督管理委員会に登録しなければならない。

利益分配

特別規則は、H株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨による配当金の支払いおよびその他の分配は、H株の株主のために会社が選任した受取代理人を介して行われる。

定款の修正

定款は、株主総会において株主の3分の2以上の賛成票を得た場合に限り修正することができる。定款の修正は、関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。定款の修正が商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、会社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

合併および分割は会社の株主の承認を受けなければならない。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。株主が合併案を承認した場合、会社は合併契約に署名し、会社の貸

借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社は、合併決議後10日以内に会社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、合併に関する新聞公告を行う。債権者は、特定の期間内に、会社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることができる。分割の場合、会社は同様に、貸借対照表および資産目録を作成するとともに、会社の債権者に対し通知を行う。分割前に、分割前の会社および債権者により債務の清算に関して書面により別段に規定されない限り、分割後の会社は、分割前の会社の負債について、連帯責任を負うものとする。

解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散および清算する。

- () 定款において定められた営業期間が満了した場合。
- () 解散事由として定款に記載された事由が生じた場合。
- () 株主総会において、株主が特別決議により解散に同意した場合。
- () 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- () 会社の営業許可が無効にされた場合、または会社が業務停止を命じられた、または法律により禁じられた場合、もしくは
- () 会社の事業運営に深刻な問題が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損失を与え、かつかかる問題が他の方法で解決できない場合に、全議決権の10%以上を表章する株主の申立てにより人民法院が解散を宣言したとき。

海外上場

会社の株式を海外で上場するには、会社は中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない、会社の株式の海外上場は、特別規則に準拠しなければならない。

特別規則および必須条款に従い、会社の取締役会は、中国証券監督管理委員会が申請を承認した後15ヶ月以内に、H株および内資株を発行するための計画を実行しなければならない。

株券の紛失

株主は、内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対し代替株券の発行を求めることができる。

必須条款は、H株の株券の紛失について、別段の手続き（当行の定款に組み込まれており、その概要は「（2）提出会社の定款等に規定する制度」に記載される。）を規定している。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の業務執行役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資を行う場合、取締役会は、その計画を株主総会に提出して特別決議による承認を得なければならない。

当行または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会に対して説明を行う義務を負う。

取締役会が固定資産を処分する際、処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款において、「固定資産の処分」は特定の資産に対する権利の移転に関する行為を含むが、担保として固定資産を提供する行為は含まない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得て、各取締役または各監査役と、それぞれの報酬を定めた契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下の各号が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の事務管理に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 職位の喪失に対する補償金または退職の対価もしくは退職に関する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、取締役または監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「買収」は、以下各号の意味を有する。

- ・ 何者かによる当行の全株主に対する買収申込
- ・ 何者かによる、当行定款に規定された意味における「支配株主」となることを目的とした買収申込（下記「詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利」参照。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人が上記に基づき受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

取締役、監査役、およびその他の役員に対する融資

当行は、当行およびその親会社ならびにそれらの関連会社の取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員に対して直接的もしくは間接的に融資を行わず、また融資に関連した保証の供与も行わない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行による、当行の子会社に対する融資または融資の保証の供与
- ・ 株主総会において株主により承認された役務提供契約の条件にしたがって、当行のためまたは当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が適正に業務執行を行うために生じたもしくは生じることとなる金額を補填するため、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員に対して行われた融資、または融資もしくはその他の資金提供に関連した保証の供与

- ・ 当行の通常の業務範囲が融資または保証の供与を含む場合に、当行が通常の業務において通常の取引条件にて取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員もしくはそれぞれの関連当事者に対して融資を行うこと、または融資の提供に関連して保証を供与すること

当行が上記規定に違反して供与した融資が行われた場合、その条件にかかわらず融資の受領者は直ちに受領金額を返済しなければならない。

当行が上記規定に違反して供与した保証は、当行に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行の取締役、監査役、管理者およびその他の業務執行役員に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- ・ 当行が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

当行および子会社の株式取得に対する資金援助

当行定款の例外規定に従う場合を除き、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務負担（以下に定義する。）を課せられることになる者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止行為とみなされない。

- ・ 当行の利益において誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の主たるプロジェクトにおいて付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の方法による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の再編成
- ・ 事業の範囲内および通常の事業において当行が金銭を貸し付ける場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するため当行が資金を供与する場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、もしくはかかる融資または契約に基づく権利の更改または譲渡

- その他、当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産が著しく減少する結果となるときに当行によって付与される資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者の自己勘定または他者との共同の計算で負担されるものであるかを問わない。）もしくはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせる債務負担を含む。

当行および子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当行の契約、取引または取決め、もしくは締結が予定されている契約、取引または取決め（ただし、当該取締役等自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、何らかの方法で、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる締結済みもしくは締結予定の契約、取引または取決めが通常の場合であれば取締役会の承認が必要であるか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当該利害関係を当行定款に従い取締役会に対して開示しており、かつ当該契約、取引または取決めが、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での取締役会において承認を受けた場合を除き、取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が重大な利害関係を有するかかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員の義務違反に気付かずに行爲した善意の当事者に対してはこの限りではない。

かかる規定との関係では、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員は、それぞれの関連当事者が利害関係を有する契約、取引または取り決めにおいて利害関係を持つものとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行の取締役会により最初に検討される日よりも前に、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が書面により、通知に明示された理由によって、当行が締結する予定の契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した通知を取締役会へ付与する場合、かかる通知はその通知が明らかにする範囲内において、同人がそれにより本項に定める利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照。

任命、解任および退任

取締役会の会長およびその他の取締役の任期は3年とする。取締役の任期が満了し再選された場合には、取締役は連続した任期を務めることができる。

取締役は株主総会において株主によって選任および解任される。通常、取締役の指名、選任および任命は以下の手順に従い行われる。

- ・ 当行定款において他の規定のない限り、当行定款に規定される取締役の最大員数に従い、通常、取締役会により取締役候補者が指名される。
- ・ 取締役候補者は、取締役会の承認を受けた後、書面に記載され、その選考が株主総会において行われる。取締役会は、経歴等、取締役候補者に関する基本的な情報を株主に提供する。

- ・ 株主総会は各候補者につき選任投票を行う。

当行の発行済み株式の3%以上を保有する株主は、株主総会において取締役を選任されるべき候補者を指名することができる。監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。他の者と共同で、または単独で、当行の発行済み株式の1%以上を保有している株主は、独立取締役の候補者を推薦する権利を有する。推薦される候補者数は、当行定款の規定に従うものとし、欠員数を上回ってはならない。

取締役会は、9名から17名の取締役により構成され、その3分の2以上は非業務執行取締役とし、かつ独立非業務執行取締役の数は、関連する政府当局の要件に従うものとする。取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。会長および副会長は、取締役全員の過半数により選任または解任される。取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の各号の状況に該当する者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の執行役員を務めることができない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱し、かかる行為により処罰が下された者、または政治的権利が剥奪された者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社の取締役、工場長または管理者を務め、かつかかる会社もしくは企業の破産に個人的に責任のあった者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の法定代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任のあった者
- ・ 信託義務の履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関において解職された者
- ・ 相当程度の額、延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連管轄当局により関連証券規則の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでいる者

取締役、監査役、総裁または業務執行役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その任期もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

借入権限

中国の法令を遵守する限りにおいて、当行は資金の借入れを行う権限を有する。かかる権限には、社債の発行、当行の事業および資産の一部または全体の担保設定、および中国の法律および行政法規により認められたその他の権利が含まれているが、これらに限定されない。当行定款には、(a) 当行による社債の発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b) 社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項以外に、取締役が借入権限を行使する方法についての明確な条項がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項がない。

中国共産党の組織

当行は、中国建設銀行中国共産党委員会（以下「党委員会」という。）を設置している。党委員会には、党秘書役1名、副党秘書役1、2名及び複数名の委員会メンバーから構成される。取締役会会長が、現在、党秘書役を務めており、党の建設活動を実施する党秘書役を補佐する副党秘書役が1名

指名されている。正規の党委員会メンバーは、法的手続を経て取締役会、監査役会および幹部役員会に参加することができ、取締役会、監査役会および幹部役員会における正規の共産党メンバーは、関連規程および手続に従って党委員会に参加することができる。また、当行では定めに基づき規律検査委員会も設置している。

党委員会は、当行における共産党の政策および国策の実施を確保し、銀行の健全な発展および共産党上級組織の重要な労務上の取決めに推進するための中国共産党中央委員会および国務院の戦略的意思決定を検討し、実施する。

党委員会は、近代的な企業システムと市場競争の要件を充たし、指導力ならびに有能な人材の採用および雇用の管理を強化し、基準、手続、調査、勧告および監督に責任を負い、優秀な幹部および優れたチームを育成するため、幹部役員を選任する取締役会と法に従い人材雇用の権限を行使する幹部役員と共に、共産党が幹部を管理する方針と、共産党が優秀な人材を管理する方針を併せて実施する。

党委員会は、当行の改革、変革および発展、運営管理上の主要な問題ならびに従業員の直接的な利害に係る重要な問題を検討し、話し合い、これらについて意見を述べ、提案を行う。党委員会は、株主総会、取締役会、監査役会および幹部役員による法に従った義務の履行に敬意を払い、これを支援し、株主総会および取締役会での決定の実施を幹部役員に指示し、奨励する。党委員会は、従業員による従業員代表大会を支援する。

定款変更

当行定款は、株主総会における株主の特別決議により変更することができ、中国政府の関連当局による承認に服する。

既存株式または種類株式の権利の変更

株主および種類株主の権利としていずれかの種類株主に対して付与された権利は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される種類株主総会における当該種類の株主による承認がない限り、変更または廃止できない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・ 当該種類株式の増減または当該種類の株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・ 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される配当優先権または残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・ 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権または引受権もしくは当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・ 当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新しい種類の株式の創出
- ・ 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・ 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・ 別の種類株式の権利または特別な権利の拡張

- ・ 当行の組織再編のうち、異なる種類の株主に比率に相応しない責任を負担させる状況を作り出すもの
- ・ 当行の定款に含まれる「種類株主総会の投票に関する特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

ある種類の株主による決議は、当該株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2を超える賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類の株主名簿に登録されているすべての株主に対して、当該種類株主総会における議事、ならびに会日及び会場を通知するため、種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

海外で未上場の内資株およびH株の所有者は、異なる種類株の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- ・ 総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に発行済内資株および海外上場株式それぞれの20%以下に相当する量を発行する場合
- ・ 内資株および海外上場株の発行計画が、中国国务院の証券当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合

当行定款における種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款上の意味の範囲内での「支配株主」を指す。
- ・ 当行定款に基づく相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者を指す。
- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主を指す。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当行の普通株主は、株主総会に出席する権利、または株主総会に出席する代理人を任命する権利を有し、かつ当該株主総会で議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において議決権を行使する場合、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1つの議決権が表章される。ただし、当行が保有する当行の株式には議決権は付与されておらず、かかる株式は株主総会に出席した議決権付き株式の総数には含まれない。

記名投票（Name poll）が、株主総会において採用される。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

年次株主総会の要求

当行取締役会は、前会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計および監査

当行は、適用される法律、行政法規、中国国務院の金融業規制部門によって策定された中国の会計基準および中国国務院の銀行業規制部門によって規定された関連規則に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

当行は、監査委員会を設置しており、それは、取締役会に対して報告を行うとともに責任を負う。監査委員会は、取締役会が適宜決定した責任および権限を有し、その権限の範囲で行動する。

監査委員会は、取締役会により当行の取締役の中から任命され、5名以上の委員から構成される。

取締役会は、法律、行政法規および所轄の地方政府当局および中央政府当局が公布するその他の規制当局文書により、当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に、当行において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、当行株式が上場されている取引所の属する地域の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成される。二種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、かかる二つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、当行株式の上場地の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成されなければならない。

当行のA株が国内の証券取引所に上場された日より、当行は、CSRCおよび当行の株式が上場されている証券取引所に、各会計年度終了後4ヶ月以内に年次財務諸表を提出し、各会計年度の上半期（6ヶ月間）終了後2ヶ月以内に半期財務諸表を提出し、各会計年度の第1四半期終了後および第3四半期終了後それぞれ1ヶ月以内に四半期財務諸表を提出し、当行の株式が上場されている場所の関連する規則に従い、開示を行う。

株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。定款に他の規定がない限り、株主総会は、通常、取締役会により招集される。

以下の状況が発生した場合、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に規定された人数を下回ったかまたは当行定款に規定された人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・ 過半数の独立非業務執行取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 中国国务院の銀行業監督管理機構により規定されるその他の場合
- ・ 当行株式が上場される地域の法律、規則、規制当局の通達が要求する場合、および当行定款に規定されるその他の状況

当行が株主総会を招集するときは、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知するため、会日の45日前までに、書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

個別または合同で当行の株式の3%以上を保有する株主は、取締役会に対し、株主総会の開催日の20日前に、書面による中間提案を提示することができる。取締役会は、かかる中間提案を株主総会の議事を含み、かかる提案が受領後に検討され、適格であると判断された場合、時宜を得た方法によりその他の株主に通知する。

臨時株主総会では、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項につき決議を行わない。

株主総会通知を出した後は株主総会を延期又は中止してはならず、総会通知に記載されている議案は適切な理由なく取り消してはならない。延期又は中止する場合には、招集者は本来予定されていた日の少なくとも2週間前には、理由を説明の上その旨を発表する。

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、会日の5日前までに、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の開催地、期日および時間を明記しなくてはならない。
- ・ 総会の議題が明記されており、かつ全ての考慮事項が十分に開示されており、さらに過去に可決された株主総会決議の変更の必要がある事項については、当該変更内容だけでなく当該元の決議の関係部分を開示しなければならない。
- ・ 提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記に加えて、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の方法による当行の組織再編に関して当該総会が開催される場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を詳細に説明しなければならない。
- ・ 議題に関して取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員が有する重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに、当該議題が株主としての取締役、監査役、総裁、他の業務執行役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲（もしあれば）について開示すること。

- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること。
- ・ 総会に出席することのできる株主を確定する基準日を明示すること。
- ・ 総会についての連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること、および
- ・ 株主がインターネットまたはその他の手段を通じて株主総会に出席する場合、当行は、株主総会の通知に、インターネットまたはその他の手段による投票の時間および手続を明確に記載すること。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の保有者については、公告を掲載することにより総会の招集通知を行うことができる。

公告は、会日の45日前から50日前までの間に、中国国务院の証券当局により指定された1紙以上の新聞に記載する。かかる公告の記載後、国内上場株式の保有者は、該当する株主総会の通知を受領したものとみなされる。総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し招集通知の付与が事故により送達されなかったこと、または当該株主が通知を受領していないことにより、総会手続が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の経営方針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の任命・解任、報酬、その支払方法および職業責任保険に関する事項
- ・ 当行の年次予算、最終決算および年次報告書
- ・ 重大な買収に関する事項（特別決議により、株主総会の承認を必要とするものを除く）
- ・ 当行の重大な株式投資、債券投資、資産の取得および処分、資産の償却、資産の担保設定ならびにその他の非商業銀行業務に関する保証についての事項
- ・ 会計監査人の任命、解任および再任
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行の株式が上場されている地域を管轄する証券管理監督機構の関連要件もしくは当行定款にしたがって特別決議により承認されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 劣後債の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 転換社債の発行
- ・ 当行の分割、合併、解散および清算
- ・ 当行定款ならびに株主総会、取締役会および監査役会の会議手続に関する行内規程の変更

- ・ 重要な資産の取得および処分、ならびに当行の最新の監査済み総資産価額の30%を超える価値に関して、当行が1年以内に担保を提供すること
- ・ 株式報奨制度(stock incentive schemes)
- ・ 利益分配方針への調整
- ・ 取締役、監査役、総裁及び幹部役員以外の者が行う契約の締結で、かかる者が銀行の全事業又は重要な事業についての責任を負う場合。ただし、銀行が危機に陥っているなど特別な場合を除く。
- ・ その他、総会において検討され、普通決議により決定される事項のうち、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

株式譲渡

全ての払込済のH株は、当行の定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株については、定款に規定されている要件が満たされない限り、取締役会は譲渡文書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は当行定款に定める手続に従って得られた承認および政府の関係当局の承認に従って、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる（ただし、買戻しが法律、行政法規および上場規則を遵守していることを条件とする。）。

- ・ 当行資本の減少のための株式消却
- ・ 当行株式を所有する他社との合併
- ・ 従業員に対する報奨としての株式の付与
- ・ 株主総会において当行の合併または分割に関する決議に反対している株主が、当行に対してその株式を買い取るよう要求する場合
- ・ その他法律および行政法規により認められた状況

上記の項目の最初の3つによる当行の株式の買戻しは、株主総会により決議される。上記の規定に従って当行が株式を買戻した後、上記の第1の項目に定める状況における購入後10日以内に株式を消却することができ、上記の第2または第4の項目に定める状況の場合、6ヶ月以内に株式を譲渡または消却することができる。消却された株式の総額面価額は、当行の登録資本金から控除される。当行の株式の消却は、国务院の銀行業規制部門の承認を必要とし、関連する登録機関に登録資本金の変動を登録しなければならない。

上記の第3の項目に従って当行が買い戻す当行株式は、当行の発行済み株式の合計の5%を超えてはならず、買戻しは当行の税引き後利益を用いて行われ、このようにして買い戻された株式は1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し

- ・ 法律および行政法規において規定されているまたは規制当局により承認されている他の方法

当行が相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行の定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約について解除し、変更しまたは放棄することができる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配する。

当行による利益分配は、株主投資に対して合理的な利益をもたらすよう考慮する。当行の利益分配方針は、継続性および安定性を維持しつつ、当行の長期的利益および当行の株主全体の利益の獲得ならびに当行の持続的発展の達成が目標である。当行は、現金による配当を優先する。状況が許せば、中間配当を行うことができる。

特別な場合を除き、当行が利益を達成し、かつ未分配のプラスの累積利益が存在する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、その年のグループの純利益のうち当行の株主に帰属すべき利益の10%を下回らないものとする。上記にいう特別な場合には、以下の場合が含まれる。(i) 当行の一般規定または自己資本比率が、中国銀行業監督管理委員会等の規制当局の要件を満たさない場合、(ii) 中国銀行業監督管理委員会等の規制当局が、当行の利益分配を制限する規制措置を取った場合、(iii) 関連する法、法規、規則または当行が上場している地域の規制機関が、配当の分配は不適切であるとした場合。

規制方針に重大な変更のあった場合、外部的な事業環境の変化により当行の事業運営に重大な影響のあった場合または当行の事業運営の状況に重大な変化のあった場合には、当行は利益分配方針の調整を行うことができる。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が臨時取締役会会議を開催して調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認されるものとする。株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際し、当行はオンラインによる投票も認めている。

当行が内資株の所有者への支払を宣言した配当金またはその他の支払は、人民元で宣言および計算され、また人民元で支払われる。外資株の所有者に支払われる配当は、人民元で宣言および計算され、当該外資株が上場されている地域における現地通貨で支払われる。

当行は、H株の保有者の代理として受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該保有者の代理として、宣言された配当金および当行からH株に関して支払われるその他すべての金員を受領する。H株の保有者の代理として任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする（香港法第29章）。

H株の保有者が長期にわたり配当を請求しなかった場合、当行は、かかる未請求の配当を回収することができる。かかる権利の行使は中国の法律、法規および規則ならびに当行の株式上場地の証券規制当局の関連規則に基づく規制の対象となり、またかかる権利が発生した場合であっても、中国法および規則に基づく適用可能な期間の満期後までかかる権利を行使することはできない。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有する。

- ・ 発言権。
- ・ 議決権を行使する権利。

代理人を指名する議決権委任状は、委任者もしくは書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面により、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役もしくは適法に授權された代理人が署名を行う。代理人を指名する議決権委任状、およびかかる議決権委任状が別途の委任状により委任者から授權を受けた者その他の受任者により署名されていた場合には、かかる別途の委任状またはその他の授權を証する書面の公証人による認証謄本を、代理人が委任を受けた総会の開催時刻の24時間以上前に、または採決の予定時刻の24時間前に、当行の現住所、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関によりその代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し採決する代理人を指名するために取締役会が当該株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し株主総会での各議題に対する投票の賛否または棄権の指示ができる記入用紙とする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、(i)委任者の死亡もしくは行為能力の喪失、(ii)議決権委任状もしくは署名に関する委任状を作成した際の代理権の取消し、または(iii)議決権委任状の付与の対象であった株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、かかる代理権が行使される総会の開始前に上記の死亡、行為能力喪失、取消しまたは譲渡についての書面による通知を、当行がその現住所において受領していない場合に限る。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む）

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席する権利または株主総会に出席し、投票する代理人を指名して、議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営に関する管理監督の権利、および提案またはそれに関する質問を提起する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連要件、ならびに当行定款の条項に従い株式を譲渡、贈与、質入れ、またはその他の方法で処分する権利
- ・ 以下の権利を含み、当行定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - 費用を支払うことによって、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な範囲の手数料を支払うことによって、以下の書類を閲覧し複写する権利

(a) 株主名簿の全部

(b) 当行の株式資本状況

- (c) 当行の発行する社債の控え張
- (d) 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的のために当行が負担した総額を示す書類
- (e) 株主総会議事録、取締役会および監査役会の決議
- (f) 当行の取締役会および監査役会による監査済財務諸表および監査報告書
- (g) 国家工商行政管理機構またはその他関連当局にすでに提出された最新の年間収益表の写し

当行は上記の各文書を、公衆および株主に無償での閲覧および合理的な範囲の手数料を徴収して写しを交付するために、当行の所在地および香港における現住所に備え置く。

- ・ 当行の解散または清算される場合、所有する株式数に応じて当行の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連する要件、ならびに当行定款により付与されたその他の権利

株主総会および別個の種類株主総会の定足数

当行は、総会への出席資格を有したその意思のある株主からの回答書にかかる総会の20日前に受領し、かつ当該株主の所有する議決権が当行の議決権付株式総数の過半数となった場合、株主総会または種類株主総会を開催することができる。また上記以外の場合は、総会の会日の5日前までに株主に対して総会の議題、会場および会日を通知する公告を行うことによって、当行は場合によって総会または種類株主総会を開催することができる。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政法規、または当行株式が上場している地域の規制当局の要件により課される義務に加え、当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること。
- ・ 行為の形式を問わず（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）、取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産を奪取することを承認すること。
- ・ 取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の個々の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限らない（ただし、当行定款に従って株主総会において承認のために提出された当行の組織再編案に基づく場合を除く）。

上記規定の適用において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で、取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配する者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法律または行政法規違反により閉鎖を命じられた場合

当行の解散は、国务院の銀行業規制部門により、承認されなくてはならない。

取締役会が支払不能の宣言以外の理由により当行の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の業務を精査した結果、取締役会は当行が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行の取締役会のすべての職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

株主総会において採択された当行定款の改正は、国务院の銀行業規制部門の承認を得た日から効力が生じる。当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当行はその業務上・開発上の必要性に基づき、かつ当行定款の関連する規定に従い、株式資本の増加を承認することができる。

当行は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の割当発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の資本への繰入による増資
- ・ 法律および行政法規により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・ 当行定款および株主総会において承認された決議を遵守すること。
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。
- ・ 法律および規則により許可されている状況以外での株式の払戻をしないこと。
- ・ 当行の自己資本比率が法定基準に満たない場合に、当行取締役会が提案した自己資本比率増加の方針を支持すること。

- ・ 当行又は他の株主の利益を害する目的で、株主の権利を濫用すること。株主の権利を濫用することで当行又は他の株主に損害を与えた株主は、法に従い賠償責任を負うものとする。
- ・ 当行の債権者の利益を害する目的で、当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用しないこと。当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用することで、負債の支払義務を免れ、当行の債権者の利益を著しく害した株主は、当行のかかる負債について連帯責任を負うものとする。
- ・ 法律、行政法規および当行定款により課されるその他の義務。

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

監査役会

当行は監査役会を有する。取締役および幹部役員は監査役を兼任してはならない。監査役会は、7名から9名の監査役から構成される。監査役会の構成員のうち、1名が議長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の議長の選任または解任は、投票で監査役会構成員の2分の1以上により決定され、任期の満了に際して再任されることができる。監査役会の決議は、監査役会構成委員の2分の1以上により通過する。

監査役会は、株主の代表、当行従業員の代表、および社外監査役により構成される。株主代表監査役および社外監査役は、株主総会において選出および解任され、従業員代表監査役は、当行の幹部および職員を従業員代表機構により、民主的に選出および解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を有し、法律に従って以下の各号の権限を行使する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員の職務の履行を監督する。
- ・ 当行の利益に反して行為する取締役および幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する役員および業務執行役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の財務活動を調査・監督する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務報告、営業報告、および利益の分配計画等の財務資料を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当行の公認会計士および監査人に、再調査を委託する。
- ・ 業務上の意思決定、リスク管理、および内部統制の監査、ならびに内部監査に対しての指導提供。
- ・ 取締役会の決議事項に対して質疑又は提案を行う。
- ・ 取締役および幹部役員に対して、質疑を行う。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、会社法に従い、取締役会が株主総会を招集し、議長を務めることができない場合に株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会に対して提案を行う。
- ・ 当行を代表して取締役および幹部役員と交渉し、または取締役および幹部役員に対して訴訟を提起する。
- ・ 監査役会の議事手続に関する規程の改正案を制定し、また関連する監査役会の手順、規則、および実施規程を策定する。
- ・ 従業員代表監査役ではない監査役（外部監査役を含む）および独立非業務執行役員候補を任命する。
- ・ 取締役および幹部役員の職務の履行を監督し、法律、規則、当行定款または株主総会の決議に違反する取締役および幹部役員の解任を提案する。

- ・ 法律、規則、規制当局の通達、関係する規制当局の関連する要件および当行定款に規定される、監査役会が行使すべき権限その他の権限を行使する。

監査役会の構成員は、取締役会会議に出席し、かかる会議において決議される事柄について質疑または提案を行わなければならない。監査役会が必要と認めた場合には、監査役会は、議決権なき参加者として監査役を派遣して、取締役会の特別委員会または総裁の執務室での会議に出席させることが出来る。

当行株式の５％超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主の保有する株式

当行株式の５％超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主が、購入日から６ヶ月以内に株式を売却し、又は株式の売却から６ヶ月以内に株式を購入する場合、これによる利益は当社に帰属し、当行取締役会がかかる利益を回収する。ただし、市場での売出し後に残存する株式を引受けたことにより証券会社が５％超の株式を保有する場合には、かかる株式の売却は上記の６ヶ月制限の対象とはならない。

総裁

総裁は、取締役会に対して責任を有し、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当行の日常業務および経営の責任者となり、取締役会の決議案を実施する。
- ・ 当行の年間事業計画および投資案を取締役に提出し、取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立案を起草する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な管理システムを策定する。
- ・ 当行の副総裁および業務執行役員（ただし取締役会秘書役および主席会計士を除く）の任命または解任を取締役に提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の当行内の部署・支店の経営幹部の任命または解任を行う。
- ・ 業務執行役員（ただし取締役会秘書役および主席会計士を除く）、各内部事業部門ならびに事業活動に従事する全支店の業務執行役員に権限を付与する。
- ・ 総裁による問責制度を設置し、すべての事業および職能別部門の管理者ならびに全支店の支店長に対して審査を行う。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 取り付け騒ぎ等重大な突発的事件の発生に際して、緊急措置を取り、国务院の銀行業規制部門等を含む関連する政府当局ならびに取締役会および監査役会に直ちに報告する。
- ・ 上記各号のほか法律、法規、規制当局の通達、および当行定款により付与された権限ならびに株主総会および取締役会議において総裁が行使できる旨決議された権限を行使する。

総裁は、取締役会会議に出席しなくてはならない。しかしながら、総裁は取締役を兼任していない限り、同会合において議決権を有さない。

総裁は、その職務の遂行および権限の行使において、法律、法規、規則、当行の株式が上場されている地域の規制当局の要求、ならびに当行定款に従って誠実にかつ真摯に職務を行わなくてはならない。

取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略を決定し、かかる開発戦略の実施を監視する。
- ・ 当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル分配計画を決定する。
- ・ 当行の年次暫定予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、転換社債、劣後社債、社債および他の有価証券の発行に係る案ならびに上場計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案を策定する。
- ・ 当行の合併、分割、解散および清算の計画を起草する。
- ・ 株主総会から授権された範囲内において、株式への投資および債券への投資、資産の獲得および処分、資産の償却、資産の担保差入れその他非商業銀行業務についての保証ならびに外部への寄付に関する事項について決定する。
- ・ 当行の内部管理機構の設立を決定する。
- ・ 当行の中国国内における第1レベル支店、海外支店および国内外の子会社の設置を決定する。
- ・ 当行の総裁、主席会計士、ならびに取締役会秘書役を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 総裁の指名に基づいて、副総裁またはその他の業務執行役員（主席会計士および取締役会秘書役を除く）を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを策定し、その実施状況を監視する。
- ・ リスク管理方針および内部統制方針を決定し、リスク管理システムおよび内部管理システムを策定し、それらの実施状況を監督する。
- ・ 株主総会において、会計事務所の任命、解任、または再任を提案する。
- ・ 株主総会において、関連取引管理制度の実施状況および関連取引の状況に関する事柄について報告する。
- ・ 幹部役員の業務報告を精査し、その業務を監視、調査および評価し、かつ幹部役員に対する問責制度を施行する。
- ・ 幹部役員の業績を評価し、査定する。
- ・ 主席会計士および当行監査部門担当役員の業務報告を精査し、また内部監査業務を調査、監視、検証および査定する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、継続的な向上を図り、取締役会の実績についての定期的な自己評価を行う。
- ・ 当行定款の改正、株主総会手続規則、取締役会手続規則を策定し、取締役会に関するその他のシステム、規則および方法を策定する。

- ・ 資本計画及び関連する自己資本比率の評価管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行及び関連会社の連結決算管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行の情報開示を管理する。
- ・ グリーン・クレジットの開発戦略ならびに消費者の権利・利益の保護に関する戦略、方針および目的を決定し、幹部役員が策定したグリーン・クレジットの目的および幹部役員が提出したグリーン・クレジット・レポートを承認し、グリーン・クレジットに関する当行の開発戦略の実施を監督し、評価する。
- ・ 法律、法規、規則および関連する規制当局の定める関連する規定、ならびに当行定款および株主総会決議により授權されるその他の権限を行使する。

取締役会定例会議は、毎年6回以上開催されなければならない、取締役会会長により招集される。すべての取締役および監査役に対し、定例会議開催14日前までに会議の通知がなされなければならない。緊急の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合には、取締役会会長が決定投票権を有する。

紛争解決

H株の株主と当行の間、H株の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員またはH株の株主と内資株の株主の間において、当行定款または中国会社法もしくは当行の業務に係るその他の関連ある法律、規則および規制当局の通達により付与されまたは課される権利義務に基づいて、紛争または請求が発生した場合には、関連当事者が直ちにかかる紛争もしくは請求の解決を仲裁機関に委ねなくてはならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および関連行政法規に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、当該紛争または請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行または当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定に関する紛争および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

優先株式に関する特別規定

優先株式の管理

法、行政法規、部門規則、当行株式上場地の証券監督管理機関の規定および本章に別途定める場合を除き、優先株主の権利義務および優先株式の管理は、関連する当行定款の普通株式に関する規定に従うものとする。

優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当行の普通株式総数の50%を超えてはならず、優先株式の発行手取金は、当該発行前の当行純資産の50%を超えないものとする。買い戻されたまたは普通株式に転換された優先株式は、計算を行うに際して優先株式の範疇には含まれない。

強制転換

資本規制ルールに従い、優先株式が普通株式に強制転換される条件、すなわち、トリガー事由が発生した場合に、当行が、優先株式発行時に決定された転換価格および転換数量に従い優先株式を普通株式に転換する条件を、当行は定めるものとする。優先株式を普通株式に転換する事由が発生した場合、当行は、国务院管轄下の銀行業規制当局に報告を行い、その承認と決定を求めるものとする。

再売却および買い戻し

当行が発行した優先株式は売戻しを行うことはできない。優先株式の発行完了から5年経過後は、国务院管轄下の銀行業規制当局の承認および関連要件の充足を条件に、当行は、優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式発行時に決定された償還開始日に始まり、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。

当行による優先株式の償還権の行使は、以下の条件のいずれかの充足を条件とする。

- (1) 当行は、償還される優先株式を同一またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと。
- (2) 当行の資本基盤は、償還権の行使後も国务院管轄下の銀行業規制当局の自己資本比率規制を十分に上回ること。

中国国内市場で発行された優先株式の償還価格は、額面価額と当該配当期間に関して宣言された未払配当金との合計に等しい金額とする。

中国国外市場で発行された優先株式の償還価格は、発行価格と当該配当期間に関して宣言された未払配当金の合計と等しい金額とする。

優先株主の権利

当行の優先株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 普通株主よりも優先的に配当金の支払いを受ける権利
- ・ 当行の清算時に、普通株主よりも優先的に当行の残余財産の分配を受ける権利
- ・ 当行定款第293条に定める事由が発生した場合に、当行の株主総会に出席して投票を行うこと
- ・ 当行定款第294条に定める事由が発生した場合に、同条に定める方法により議決権を復権させること
- ・ 当行の事業運営について助言または問い合わせを行うこと
- ・ 当行の定款、株主名簿、当行が発行した社債の社債原簿、株主総会の議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務会計報告書の閲覧
- ・ 法、行政法規、規則および当行定款により、優先株主に付与されたその他の権利

議決権の計算

以下の事由の期間中の保有株式割合の算出については、普通株式および議決権が復権された優先株式のみが集計の対象となる。

- ・ 臨時株主総会招集の請求
- ・ 株主総会の招集およびその議長を務めること
- ・ 株主総会または臨時株主総会への提案の提出
- ・ 取締役および当行の非従業員代表監査役の候補者の提案
- ・ 当行定款第57条に従い「支配株主」を特定すること
- ・ 当行定款第140条に従い、当行の独立取締役への就任が制限される場合を特定すること
- ・ 証券法の規定に従い、当行の大株主10名およびその所有する株式数ならびに当行に対し5%超の持分を保有する株主を特定すること
- ・ その他、法、行政法規、規則および当行定款に規定されている場合

上記のいずれかに該当する場合、優先株主には、当行定款に定められる普通株主に適用される通知手続に従って、株主総会の招集が通知されるものとする。優先株主は、上記事項については普通株主とは別個に投票を行い、保有する優先株式1株につき一個の議決権を有するものとする。ただし、当行は、自身で保有する優先株式については議決権を行使できない。

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

議決権の制限

以下の場合を除き、当行の優先株主は当行の株主総会に出席してはならず、その保有株式に議決権は付与されない。

- ・ 当行定款の優先株式に関する条項の変更
- ・ 当行の登記済み資本金に対する10%（個別にまたは合計して）を上回る減資
- ・ 当行の合併、分割、解散またはその法人形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他定款に規定されている事由で、優先株主の権利の変更または無効に関するもの

議決権の復権

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

優先株主が行使する議決権は、以下の方法に従い算出される。

議決権が復権される中国国外優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R^* = W^* / E^* \times \text{転換為替レート}$$
（議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）

上記計算式において、「 R^* 」とは、各中国国外優先株主の有する中国国外優先株式から復権可能なH普通株式の議決権、「 W^* 」とは各中国国外優先株主が保有する中国国外優先株式の価額、「転換価格 E^* 」とは中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のH普通株式の平均取引価格、また転換為替レートは、中国国外優先株式の発行計画に関する取締役

会決議公告日の直前の取引日に中国外貨取引システムが公表する、香港ドルと中国国外優先株式の表示通貨である外国通貨との人民元の為替レートの仲値を基準とする。

議決権が復権される中国国内優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$R = W / E$ (議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て)

上記計算式において、「R」とは、各中国国内優先株主の有する中国国内優先株式から復権可能なA普通株式の議決権、「W」とは各中国国内優先株主が保有する中国国内優先株式の価額、また「転換価格E」とは、中国国内優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のA普通株式の平均取引価格を意味する。

その他、株主の議決権に対する特別制限が当行定款に規定されている場合には、かかる特別制限が優先される。

優先的な利益分配

当行の発行した残存する優先株式の利率は、段階的に調整が行われる場合がある。配当利回りは、指標金利と固定金利マージンの合計に等しい。すなわち、配当利回りは優先株式発行後の一定期間は調整を行わないものの、その後は定期的に指標金利の調整が行われ、各調整期間中の配当利回りは一定とする。

優先株式は、当行の利益配当への参加に関しては、所定の配当利回りと利益分配条項に従って普通株式より優先される。優先株主への配当金は当行が現金で支払うものとする。当行は、優先株式への所定の配当金を宣言し、株主総会決議に従い任意剰余金への積立てを行うまでは、当行定款第231条に従い、普通株主に対する利益分配を行ってはならない。

当行のTier 1 資本補充のため発行された優先株式の所持人は、所定の配当利回りに基づく配当金の分配に参加した後は、普通株主と同様、当行の残余利益の分配に参加することはできない。商業銀行の自己資本規制に基づき、当行は、優先株式の配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができるが、これは債務不履行事由を構成しない。当行の優先株主に対する未払配当金は、翌配当年度に累積されない。

残余財産の優先的分配

当行が解散または破産して清算が生じた場合、法、規則および当行定款に従い清算が行われた後の当行の残余財産は、まず優先株式の額面金額および支払われるべき未払いの残存する配当金の支払いに充当されるものとする。残余財産が上記の額面金額および配当金の支払いに不十分な場合には、按分の上、中国国内優先株主および中国国外優先株主に対して支払われるものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、経常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」(「外国為替管理規則」)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を経常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、

ほとんどの經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正された。この最新の修正により、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」（「決済規則」）を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

2005年7月21日より、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入している。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。中国人民銀行は、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

中国企業（外資系企業を含む）は、經常勘定取引から生じる外国為替による収入を留保し、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業（外資系企業を含む。）は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座からの支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業（当行を含む。）は、利益配当に関する当該中国企業の有効な決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

SAFEが2016年6月15日に発表した資本勘定外為決済に係る管理規定の改革および標準化に関する通知（匯発〔2016年〕第16号）に従い、資本勘定に基づく任意外為決済に関する関連方針に基づき、国内機関は、自らの裁量により外国為替収入の決済を行うことが認められる。資本勘定における決済（外国為替登録勘定、外貨建て債務、海外上場での調達による還流資金等を含む。）は、国内機関の実際的なビジネスニーズに応じて銀行での取り扱いが可能である。SAFEは任意決済割合の上限を暫定的に100%に設定したが、国際収支の状況によってはSAFEによる調整が行われる。

SAFEが発表し、2015年2月13日と2015年6月1日にそれぞれ実施された「直接投資外貨管理政策の更なる簡素化と改善に関する通知」（匯発〔2015〕第13号）に従い、主として中国国内直接投資における外貨の登録認可および中国国外直接投資における外貨の登録認可という2つの行政認可が取り消された。直接投資外国為替事業の手続が、部分的にさらに簡素化された。

2017年1月26日に外国為替管理局が発表した「外国為替管理の一層の推進に向けた真実性と合法性の確認改善に関する通知」（匯発〔2017〕第3号）は、外国為替管理改革をさらに推し進めるものである。債務者は、域内に向けた貸出、株式投資またはその他の手段により、保証付き資金を直接または間接に域内還流させることができる。銀行は、域外貸付の保証を履行する場合、関連の為替決済と売上げを銀行自身の為替決済管理に入れることが許される。

H株の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

H株の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。従って、投資家は、H株への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

(1) 中国における課税

以下は、2005年度の当行における株式の最初のグローバル・オファリング（グローバル・オファリング）に関連してH株を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株の保有および処分に関連した中華人民共和国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、資本課税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税およびキャピタル・ゲイン

個人投資家

「中国個人所得税法」に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用法または適用される租税条約により軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。現在は、中国国家税務総局（「SAT」）が2011年6月28日出した通達に従い、外資系企業から中国に居住しないH株の個人所有者に支払われる配当は、中国と当該株主が居住する法域間に適用される租税条約で決定される税率で、個人所得税（通常は5%から20%）が課されている。また、中国非居住者であり、租税条約に調印していない法域に居住するH株の個人所有者に対して外資系企業が支払う配当は、20%の個人所得税の対象となる。

企業投資家

中国内に事務所または不動産を有していない、または中国内に事務所または不動産を有しているが、その所得がかかる事務所または不動産と関連のない外国企業については、2007年3月16日に開催された中国第10期全国人民代表大会第5回会議において採択され、2008年1月1日に発効し、2017年2月24日に改正された新中国法人所得税法（the new PRC Enterprise Income Tax Law、「新EIT法」）に基づき、H株の売却またはその他の処分に際して当行が支払う配当および当該外国企業が実現する利益は、通常、中国においては20%の所得税が課税される。新EIT法の実施規則は、かかる税率は、中国と関連する外国企業の所在地の法域との間の特別な措置または適用可能な合意により、さらに10%まで低減することができる旨規定している。2008年11月6日にSATにより公布された通知により、H株発行会社は、非居住者である企業株主に対して配当を支払った場合には、株主のために10%の率にて法人所得税を差し引かなければならない。また、中国の税法、規制および規則も、随時変更される可能

性がある。新EIT法において規定される税率および関連する実施規則が改正された場合には、当行のH株への投資の価値は、重大な影響を受ける。

租税条約

中国内に居住しておらず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには以下の国々が含まれる。

- ・ オーストラリア
- ・ カナダ
- ・ フランス
- ・ ドイツ
- ・ 日本
- ・ マレーシア
- ・ オランダ
- ・ シンガポール
- ・ 英国
- ・ 米国

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

暫定規定に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」（1988年10月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株保有者については発生しない。

(2) 日本における課税

「第8 2 H株購入者に対する株式事務 税金」を参照。

4【法律意見】

当行の社外法律顧問である海間律師事務所（Haiwan & Partners）により、概要以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国会社法に基づき適法に設立されており、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限株式会社として有効に存続している。
- (2) 「本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が中国法の概要を構成しているとする限りにおいて、概要とされる事項を正しく反映しており、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

本有価証券報告書に記載されている財務情報は、別途明記されている場合を除き、連結ベースで国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、金額の単位は人民元である。

（単位：百万人民元、別途 明記されているものは除 く）	2017年	2016年	増減（％）	2015年	2014年	2013年
12月31日に終了した年						
正味受取利息	452,456	417,799	8.30	457,752	437,398	389,544
正味受取手数料	117,798	118,509	(0.60)	113,530	108,517	104,283
その他営業利益	23,777	23,552	0.96	15,405	10,825	17,313
営業利益	594,031	559,860	6.10	586,687	556,740	511,140
営業経費	(167,043)	(171,515)	(2.61)	(194,826)	(195,988)	(188,185)
減損損失	(127,362)	(93,204)	36.65	(93,639)	(61,911)	(43,209)
税引き前利益	299,787	295,210	1.55	298,497	299,086	279,806
純利益	243,615	232,389	4.83	228,886	228,247	215,122
当行株主帰属純利益	242,264	231,460	4.67	228,145	227,830	214,657
12月31日現在						
顧客への総貸付金	12,903,441	11,757,032	9.75	10,485,140	9,474,510	8,590,057
貸付金に対する減損引当金	(328,968)	(268,677)	22.44	(250,617)	(251,613)	(228,696)
資産合計	22,124,383	20,963,705	5.54	18,349,489	16,744,093	15,363,210
顧客からの預金	16,363,754	15,402,915	6.24	13,668,533	12,899,153	12,223,037
負債合計	20,328,556	19,374,051	4.93	16,904,406	15,492,245	14,288,881
当行株主帰属持分合計	1,779,760	1,576,500	12.89	1,434,020	1,241,510	1,065,951
適格普通株式資本	250,011	250,011	-	250,011	250,011	250,011
控除後の資本合計 ¹	2,003,072	1,783,915	12.29	1,650,173	1,516,310	1,316,724
リスク加重資産 ¹	12,919,980	11,937,774	8.23	10,722,082	10,203,754	9,872,790
1株当たり （単位：人民元）						
基本および希薄化後1株当 たり当期利益	0.96	0.92	4.35	0.91	0.91	0.86
報告対象期間後に発表され た最終現金配当案	0.291	0.278	4.68	0.274	0.301	0.30
1株当たり純資産価値	6.86	6.28	9.24	5.78	5.01	4.30

1. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則に従って算出されている。自己資本比率の計算には先進的計測手法が採用されており、これらの比率の計算には、2014年第2四半期以降、移行期間中の規則が適用されている。

財務比率(%)	2017年	2016年	変動 +/- (-)	2015年	2014年	2013年
収益性指標						
平均資産収益率 ¹	1.13	1.18	(0.05)	1.30	1.42	1.47
平均資本収益率	14.80	15.44	(0.64)	17.27	19.74	21.23
正味金利スプレッド	2.10	2.06	0.04	2.46	2.61	2.56
正味金利マージン	2.21	2.20	0.01	2.63	2.80	2.74
正味受取手数料の対営業利益比率	19.83	21.17	(1.34)	19.35	19.49	20.40
営業収支率 ²	27.15	27.51	(0.36)	27.02	28.92	29.65
自己資本指標						
普通株式等ティア1比率 ³	13.09	12.98	0.11	13.13	12.11	10.75
ティア1比率 ³	13.71	13.15	0.56	13.32	12.11	10.75
総自己資本比率 ³	15.50	14.94	0.56	15.39	14.86	13.34
総資産に対する総自己資本比率	8.12	7.58	0.54	7.88	7.48	6.99
資産内容指標						
不良債権比率	1.49	1.52	(0.03)	1.58	1.19	0.99
不良債権に対する引当金比率	171.08	150.36	20.72	150.99	222.33	268.22
貸出総額に対する引当金比率	2.55	2.29	0.26	2.39	2.66	2.66

1. 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して計算
2. 営業経費（事業税および追加税控除後）を営業利益で除した値
3. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則に従って算出されている。自己資本比率の計算には先進的計測手法が採用されており、これらの比率の計算には、2014年第2四半期以降、移行期間中の規則が適用されている。

2【沿革】

当行の起源は、中国国内における4大商業銀行の1つである中国人民建設銀行（1996年に中国建設銀行と改称）が設立された1954年にさかのぼる。中国建設銀行股份有限公司（以下、「当行」という。）は、2004年9月に当行の前身である中国建設銀行の分割の結果、中国建設銀行の商業銀行業務ならびに関連する資産および負債を承継した。

当行のH株式は香港証券取引所において、2005年10月27日に取引が開始され（証券コード：939）、当行のA株式は上海証券取引所において、2007年9月25日に取引が開始された（証券コード：601939）。2015年12月16日、当行は3,050百万米ドルにのぼる中国国外優先株式をオフショア・マーケットにおいて発行し、2015年12月17日、これを香港証券取引所に上場（証券コード：4606）した。2017年12月21日、当行は60,000百万米ドルにのぼる中国国内優先株式を国内市場において発行し、2018年1月15日、同株式は上海証券取引所の総合ビジネスプラットフォームに上場（証券コード：360030）され、譲渡できるようになった。

3【事業の内容】

本店を北京に有する中国建設銀行は、中国における大手株式商業銀行であり、その前身である中国建設銀行は1954年10月に設立された。当行は2005年10月に香港証券取引所に上場され（証券コード：939）、2007年9月には上海証券取引所に上場された（証券コード：601939）。2017年末の当行の株式時価総額は232,898百万米ドルに達し、世界中の上場銀行の中で第5位を占めている。またティア1資本においては、米国雑誌のザ・バンカーにより、世界トップ1000の銀行の中の第2位にランクされた。

当行は14,920の銀行店舗と352,621名のスタッフとともに、何億もの個人顧客や法人顧客にサービスを提供しており、中国経済の中でも戦略的産業を担っている大手企業や数多くの富裕層顧客との間に密接な協力関係を維持している。当行は、商業銀行の支店や子会社を29の国や地域に有しており、子会社の業種は、資産運用、ファイナンシャル・リーシング、信託、生命保険、損害保険、投資銀行、先物及び年金等、様々な分野に及んでいる。

当行は「顧客中心・市場志向」のビジネス哲学を実践し、最高価値を創造する能力を備えた銀行へと進化すべく取り組んでいる。当行は、顧客、株主、社会および社員にとっての価値を最大限に高めるため、短期的利益と長期的利益およびビジネス上のゴールと社会的責任との間のバランスを取るよう懸命に努力している。

当グループの主要な事業部門は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用業務および、海外業務と子会社を含むその他の業務である。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

2017年12月31日現在、匯金公司是、当行株式の57.11%を所有する当行の支配株主であり、またその子会社である中央匯金資産管理有限責任公司（Central Huijin Asset Management Co., Ltd.）を通じて、当行株式の0.20%を間接的に所有している。匯金公司是、中国国務院の許可を得て、2003年12月16日に中国会社法に従って設立された完全国有会社である。その登録資本および払込済資本は、ともに828,209百万人民元であり、法律上の代表者は丁学東氏である。匯金公司是、国務院からの授権に従って主要な国有金融機関に株式投資しており、国に代わって国有の金融資産を保護し、その価値を向上させるために、主要な国有金融機関に対する出資者としての権利と義務を出資分を限度として行使する。匯金公司是、他の商業活動には従事しておらず、また支配株式を有する主要な国有金融機関の日常業務に干渉することはない。

(2)子会社

当行の主要子会社については、本書第6の1「財務書類」の注記29および30を参照のこと。

5【従業員の状況】

人事および組織管理

2017年末現在の当行の従業員数は352,621名で、2016年から2.72%減少した（人材派遣会社から派遣された職員4,792名（2016年から5.91%減少）は含まない。）。学士以上の学歴を持つ従業員は232,498名で、全体の65.93%を占めているほか、海外の企業体で現地採用している従業員は715名であった。さらに、当行は退職者66,099名の費用を負担した。

当行の年齢、学歴および職務別の従業員数は次のとおりである。

区分	分類	従業員数	全体に対する割合（％）
年齢	30歳以下	84,879	24.07
	31～40歳	83,658	23.73
	41～50歳	135,581	38.45
	51～59歳	48,319	13.70
	60歳以上	184	0.05
学歴	博士号	480	0.13
	修士号	28,064	7.96
	学士号	203,954	57.84
	準学士	95,192	27.00
	中等後教育	12,745	3.61
	高等学校以下	12,186	3.46

職務	営業店舗および統合窓口	182,647	51.80
	法人向け銀行業務	35,662	10.11
	個人向け銀行業務	40,239	11.41
	金融市場業務	606	0.17
	財務会計	7,616	2.16
	経営	12,005	3.40
	リスク管理、内部監査、法務および コンプライアンス	20,210	5.73
	情報技術	28,936	8.21
	その他	24,700	7.01
<hr/>			
合計		352,621	100.00
<hr/>			

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

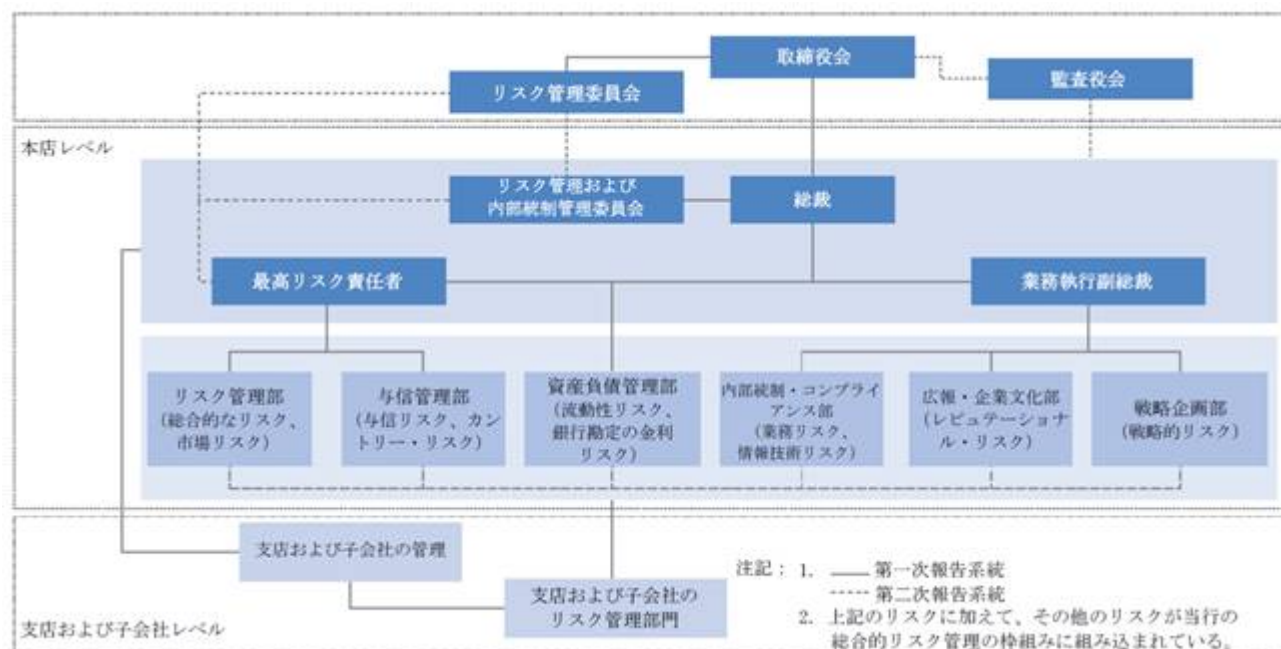
本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

リスク管理

2017年、取締役会、監査役会、幹部役員および全職員は、責任、管理、監督、人事および業績評価を整備して、すべての企業、職員、事業、プロセス、あらゆる種類のリスクを網羅した包括的なリスク管理システムを継続的に改善することに協力して取り組んだ。当グループの包括的なリスク管理能力はさらに強化され、あらゆる種類のリスクは引き続き安定していたことから、当グループの資産の質は堅実さを維持し、さらなる改善が見られた。

リスク管理の構造

当行のリスク管理の組織構造は、取締役会およびその特別委員会、幹部役員およびその特別委員会、リスク管理部等によって構成されている。基本的な構造は次のとおりである。



取締役会は、当行定款およびその他の関連する規制要件に従ってリスク管理の責任を遂行する。取締役会傘下のリスク管理委員会は、リスク管理戦略の策定、実施の監視、および全体的リスク・プロファイルの評価を定期的に行う責任を負っている。取締役会は、当行の事業運営が当行のリスク選好に必ず一致するように、リスク選好ステートメントを定期的に検討し、リスク管理構造の中核的構成要素として選好を設

定し、それぞれ対応する資本管理方針、リスク管理方針および事業方針にこれを組み込み、またこれを通じて伝達する。監査役会は、総合的リスク管理システムの構築と、取締役会および幹部役員が総合的リスク管理責任の下でそれぞれ職務を執行するのを監督する。幹部役員は、取締役会が適用したリスク戦略の遂行と、当グループの総合的リスク管理の調整について責任を負う。

幹部役員は、指定された責任の範囲内での総裁のリスク管理についての職務を補佐する最高リスク責任者を任命する。リスク管理部は、当グループの総合的リスク管理について責任を負う主導的な管理部門であり、その下位部門である市場リスク管理部門は、市場リスク管理について責任を負う主導的管理部門である。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理について責任を負う主導的管理部門である。資産負債管理部は、流動性リスクおよび銀行勘定の金利リスクの管理について責任を負う主導的管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、業務リスクおよび情報技術リスク管理について責任を負う主導的管理部門である。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主導的管理部門である。戦略企画部は、戦略的リスク管理について責任を負う主導的管理部門である。その他のそれぞれのリスクに関しては、その他の専門的部門が責任を負っている。

当行は、子会社のリスク管理を非常に重視しており、リスク選好の遵守を監視し、子会社の全体的なリスク評価を定期的の実施している。子会社は、コーポレート・ガバナンスのメカニズムを通じて親銀行のリスク管理要件を遵守し、総合的リスク管理システムの確立、改善を行う。

信用リスク管理

信用リスクは、借入人または取引相手方が当行に対する債務または約束を履行しないことに起因する潜在的損失を表す。

2017年、当グループは、複雑で常に変化する経営環境と困難なリスクに直面したが、信用リスクの防止と軽減に関する取組みを強化し、与信についての基本管理を充実させ、リスク管理説明責任システムを最適化した。その結果、資産の質は良好な状態を維持し、引き続き安定的なペースで改善された。

信用ポートフォリオの構造調整の促進 当グループは、その取組みを主要国家戦略と一致させることで、経済的変革およびアップグレードを積極的に促進した。また、住宅賃貸事業、消費者向け金融サービス、包括的な金融サービス、製造業および近代的なサービス業の発展に向けた支援に重点を置き、インフラ・セクターにおける伝統的な強みをさらに強化した。さらに、業種別リスク管理の強化への取組みに加え、グリーン・クレジット戦略を積極的に進め、高リスクの顧客グループの貸出基準を引き上げた。

主要分野におけるリスク管理統制の強化 当グループは、貸出前のデューディリジェンスにおけるリスクの特定および防止を強化し、融資実行承認の効率性と質を向上させた。貸出後の意思決定メカニズムの改善、貸出後の検査および監督の強化、担保の集中管理の促進、ITシステムとビッグデータ・アプリケーションの強化、また当グループのオンバランス事業とオフバランス事業、国内事業と海外事業、親会社と子会社の事業、さらに貸出と類似の事業について、信用リスクモニタリングの統合を行った。

信用供与に係るリスク統制の強化 当グループは、さらに与信構造の最適化を図るために、与信承認の専門化を進め、主要事業および新興セクターの調査と統制に焦点を当てた。与信承認における正確かつ差別化された管理を強化するよう、与信の承認メカニズムを大幅に調整し、評価、格付け、総与信限度額と与信承認に関する規則やプロセスを改善した。また、業績評価と監督システムの最適化および集中的な監督と検査により連結与信管理を強化し、主要分野における与信承認リスクの統制を強めた。

リスク測定能力の強化 当グループは、総合的なリスクの監視および早期警報に向けたグループレベルのプラットフォームを構築するために、既存の早期警報システムを完全統合した。大企業および中企業向けのリスク格付・制限モデルを最適化して本格展開し、個人顧客向けに新たなスコアカード・モデルを導入することでリスクに優先順位を付け、顧客選別能力をさらに強化した。また当グループは、リスク格付・制限モデルおよび海外顧客を対象としたデフォルト識別機能を本格的に導入し、海外顧客に関するデータの蓄積、格付けの監視およびモデルの最適化のための基盤を築いた。さらに、システミック・リスクの防止および統制能力を強化するために、マクロ経済リスクととりわけ不動産セクターに関するストレス・テストを実施した。

不良資産の稼働および価値管理の強化 当グループは不良資産の構造調整を行い、不良資産の稼働戦略を明確にして、処理経路の変革を推し進めた。稼働対象の分類および区分けを行って、回収価額を最大化するための最終目標を設定した。管理の改善を進める過程で一括譲渡の決算日レートと回収率を改良したことが、償却資産からの現金回収率の著しい向上につながった。

信用リスクの集中度

当グループは、規制要件に従って、大規模なエクスポージャーの集中リスクを防止するための一連の手段を積極的に採用した（貸出基準のさらなる厳格化、事業構造の調整、信用供与の適正なペースの維持、既存の与信資産の再生および革新的な商品の導入を含む。）。

2017年末現在、当グループの最大借入人 1 件への貸出総額は、控除項目適用後総自己資本の4.27%を占めた一方、上位10件の顧客への貸出総額は控除項目適用後総自己資本の13.90%であった。

貸出の集中度

集中度指標	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
	現在	現在	現在
最大顧客 1 件への貸出の割合（％）	4.27	4.03	5.67
上位10件の顧客への貸出の割合（％）	13.90	13.37	14.46

表示日現在の当グループの上位10件の個々の借手は次のとおりである。

(百万人民元、 ％を除く)	産業	2017年12月31日現在	
		金額	貸出総額に対する割合（％）
顧客 A	運輸、倉庫および郵政事業	85,591	0.66
顧客 B	運輸、倉庫および郵政事業	32,084	0.25
顧客 C	金融	28,000	0.22
顧客 D	運輸、倉庫および郵政事業	22,665	0.18
顧客 E	運輸、倉庫および郵政事業	22,103	0.17
顧客 F	運輸、倉庫および郵政事業	18,604	0.14
顧客 G	運輸、倉庫および郵政事業	18,149	0.14
顧客 H	運輸、倉庫および郵政事業	18,105	0.14
顧客 I	運輸、倉庫および郵政事業	17,620	0.14
顧客 J	運輸、倉庫および郵政事業	15,492	0.12

合計

278,413

2.16

流動性リスク管理

流動性リスクは、当行が、期日どおりの債務返済を行い、その他の支払義務を履行しまたは通常の事業発展におけるその他の資金調達ニーズに対応するために、期限内に合理的な費用で十分な資金を調達することができない場合に発生する種類のリスクである。流動性リスクに影響を及ぼす主な要因および事象には、ホールセールまたはリテールの預金の大量の流出、ホールセールまたはリテールの資金調達コストの増加、債務者のデフォルト、困難な資産の流動化および資金調達能力の低下が含まれる。

流動性管理のガバナンス構造

意思決定システムは、取締役会およびその特別委員会ならびに幹部役員によって構成される。本店の資産負債管理部が、当行の日常的な流動性リスク管理を先導し、金融市場部、経路・業務管理部、データ管理部、広報・企業文化部、取締役会室、主要事業管理部門ならびに支店および営業所の関連部門とともに執行システムを構成する。監査役会および内部監査部は、監督システムを構成する。上記のシステムに関与する当事者は、それぞれの権限および責任の範囲で職務を行い、流動性リスク管理の意思決定、執行および監督に関する義務を果たす。

流動性リスク管理の戦略および方針

当グループの流動性リスク管理の目的は、支払いおよび決済の安全性を保証することである。本店が、当行の流動性リスクを集中的に管理しており、規制要件、外部的なマクロ環境および当行事業の発展のニーズに応じて、流動性リスク管理方針（リミット管理、日中の流動性リスク管理、ストレス・テストおよび緊急時対応計画を含む。）を策定し、当行の流動性リスクを集中的に管理している。子会社は、それぞれの流動性管理について主たる責任を負う。

2017年、中国経済は着実な成長を維持した。中央銀行は、より柔軟性の高い金融市場操作を実施し、金融政策とマクロブロード政策という2本の柱によるマクロ調整により、流動性管理の基準を引き上げた。当グループは、流動性リスク管理においては慎重なアプローチを採用し、当行全体での資金の源泉および使途の効果的な管理ならびに支払および決済の安全性を確保するために、集中的な市場監視、「新世代の」中核的バンキング・システムを通じた効果的なポジション管理、流動性ストレス・テスト手法の強化、人民元および外貨ファンドの集中的な利用、子会社における流動性に関する緊急時の訓練など様々な措置を講じた。

流動性リスクのストレス・テスト

当グループは、見込みの低い極端なシナリオや当行に不利益なその他のシナリオにおける当行のリスク許容度を計測するために、流動性リスクに関するストレス・テストを四半期ごとに実施した。ストレス・テストの手法については、規制要件および社内管理要件に従って継続的に改善を行った。ストレス・テストの結果、複数のストレス・シナリオの前提の下で当グループの流動性リスクが高まるものの、制御可能な範囲内に留まることが示されている。

流動性リスク管理の指標および簡易分析

当グループは、流動性リスクを計測するために、流動性指標分析、残存期間の分析および割引前キャッシュ・フロー分析を採用している。

下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

		2017年12月31日		2016年12月31日	2015年12月31日
(単位：％)		規制上の基準	現在	現在	現在
流動性比率 ⁽¹⁾	人民元	25以上	43.53	44.21	44.17
	外貨	25以上	74.52	40.81	59.84
預貸率 ⁽²⁾	人民元		70.73	68.17	69.80

(1) CBRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除すことによって算出されている。

(2) CBRCの要件では、2016年以降、預貸率の計算は従前の法人ではなく、国内法人に基づき行われるべきであるとされている。

次の表は、当グループの2017年第4四半期の流動性カバレッジ比率を示す。

番号	(百万人民元、％を除く)	換算前	換算後
適格かつ高品質な流動性資産			
1	適格かつ高品質な流動性資産		3,881,374.26
キャッシュ・アウトフロー			
2	個人預金および小企業顧客預金：	7,544,548.52	657,049.29
3	安定預金	1,946,820.02	97,276.44
4	非安定預金	5,597,728.50	559,772.85
5	無担保ホールセール融資：	9,061,665.95	3,085,240.67
6	事業関連預金（代理銀行業を除く。）	5,980,485.65	1,485,219.49
7	非事業関連預金（全相手方）	2,979,932.64	1,498,773.52
8	無担保債務	101,247.66	101,247.66
9	担保付融資		-
10	その他の項目：	1,941,977.76	257,658.58
11	デリバティブ取引およびその他の担保要件に係る流出額	69,792.22	69,792.22
12	モーゲージ（質権）付き債務証券に係る金融損失に係る流出額	5,299.09	5,299.09
13	与信ファシリティおよび流動性ファシリティ	1,866,844.44	182,567.27
14	その他契約上の融資債務	42.02	-
15	偶発的融資債務	2,190,716.73	311,862.03
16	キャッシュ・アウトフロー予想額合計		4,311,810.57
キャッシュ・インフロー			
17	モーゲージ（質権）付き貸付 （リバース・レボおよび借入有価証券を含む。）	184,483.85	183,468.38
18	正常な完全決済からの流入額	1,346,608.43	872,643.35
19	その他のキャッシュ・インフロー	71,107.03	70,775.90
20	キャッシュ・インフロー予想額合計	1,602,199.31	1,126,887.63
調整後の価額			
21	適格かつ高品質な流動性資産		3,881,374.26
22	キャッシュ・アウトフロー純額		3,184,922.94

23 流動性カバレッジ比率(%)⁽¹⁾

121.99

(1) 当該四半期中の月次平均流動性カバレッジ比率は、現行の適用規制要件、定義および会計基準に準拠して算出された。

流動性カバレッジ比率は、商業銀行の流動性リスク管理に関する管理方法（暫定）の要件に従い、適格で高品質な流動性資産を、将来的な30日間のキャッシュ・アウトフロー純額により除した値に等しく、2018年末までに100%、2017年末までに90%に達するべきであるとされている。当グループの適格かつ高品質な流動性資産には、主に、ソブリンや中央銀行が保証または発行した、リスク・ウエートが0または20%の有価証券や、ストレス状況下でも利用可能な中央銀行預け金が含まれている。当グループの2017年第4四半期の月次平均流動性カバレッジ比率は121.99%となり、規制要件を遵守した。第4四半期の流動性カバレッジ比率は、主に高品質の流動資産が増加し、正常な債務の履行による流入額が増加したため前四半期比4.55ポイント上昇した。

貸借対照表日現在の当グループの資産と負債の残存年限の分析を以下に記載する。

	2017年12月31日現在							
(単位：百万人民元)	期限なし	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行預け金	2,705,300	282,956	-	-	-	-	-	2,988,256
銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金	-	85,221	194,429	80,625	128,814	11,149	-	500,238
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	203,910	4,450	-	-	-	208,360
顧客への貸出金	72,933	631,065	445,807	581,601	2,641,172	2,881,396	5,320,499	12,574,473
投資	120,308	-	205,372	183,029	522,409	2,454,149	1,703,448	5,188,715
その他資産	244,725	76,990	42,548	85,403	127,317	48,817	38,541	664,341
資産合計	3,143,266	1,076,232	1,092,066	935,108	3,419,712	5,395,511	7,062,488	22,124,383
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	97,125	107,684	341,708	770	-	547,287
銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金	-	764,478	347,584	287,101	250,648	65,779	5,044	1,720,634
損益を通じて公正価値評価される金融資産	-	19,854	136,833	97,323	153,550	6,588	-	414,148
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	66,125	1,344	1,892	4,632	286	74,279
顧客からの預金	-	9,783,474	1,117,271	1,101,977	2,636,627	1,699,395	25,010	16,363,754
発行済負債証券	-	-	60,085	150,352	95,633	235,506	54,950	596,526
その他負債	4,022	135,125	74,668	78,171	255,819	49,822	14,301	611,928
負債合計	4,022	10,702,931	1,899,691	1,823,952	3,735,877	2,062,492	99,591	20,328,556
2017年の正味ギャップ	3,139,244	(9,626,699)	(807,625)	(888,844)	(316,165)	3,333,019	6,962,897	1,795,827
2016年の正味ギャップ	3,206,844	(8,539,761)	(743,969)	(373,094)	(325,610)	2,534,117	5,831,127	1,589,654

当グループは、異なる期間についての流動性リスクを評価するため、様々な区分の資産と負債の年限ギャップを定期的に監視している。2017年12月31日現在、当グループの累積年限ギャップは1,795,827百万人民元で、2016年に比べ206,173百万人民元増加した。要求払による返済の負のギャップは合計で

9,626,699百万人民元となった。これは主に、高水準の要求払預金残高を有する当グループの顧客基盤が拡大したことによる。ただし、当グループの要求払預金の回転率が低いことや預金が着実に伸びたことを踏まえると、当グループは将来にわたって安定した資金源を享受し、安定した流動性を維持できるものと予想している。

市場リスク管理

市場リスクは、当行のオンバランスおよびオフバランスの活動に関して、市場のレート（金利、外国為替レート、商品価格および株価を含む。）の不利な変動により発生する損失のリスクである。当行が直面する主な市場リスクは、金利リスクおよび外国為替リスクである。

2017年、当グループは、トレーディング商品、トレーディング業務、トレーディング・プロセス、トレーディング・システム、カウンターパーティー、トレーダーの6つの側面に焦点を当てて、市場リスクおよびトレーディング・リスクの管理統制を強化し、リスクの相互連鎖を効果的に防止した。

トレーディング・リスク管理の基礎固め 当グループは、グローバル・リスク情報分析メカニズムを確立し、市場リスクの監視および早期警報のメカニズムを改善し、リミット管理を強化し、債券、デリバティブ、貴金属取引、海外の機関および子会社のリスク管理統制を強固なものとした。金融市場のトレーディング活動に関するプロセス全体の管理措置はアップグレードされ、市場リスク測定システムによって、商品のエクスポージャーや相場といった主要リスク分野の自動監視が可能となった。

直接管理業務におけるリスク管理の長期的メカニズムの確立と改良 当グループは、カウンターパーティー・リストの管理方法を金融機関向け業務および資産管理業務に拡大し、直接管理業務のリスク管理をプロセスに組み込むよう促した。実質的なパススルー管理を採用し、直接管理業務のリスク分類基準および手続きを標準化した。リスク・エマージェンシーを防止するために、当グループは商品期間における効果的な管理を強化し、重大なリスク事由が生じた場合の緊急時対応管理メカニズムを策定した。当行は一般準備金特別勘定管理要件、および資産管理業務の減損損失の全額引当てを初めて導入し、関連リスクを効果的に抑えることができた。

バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産と負債をトレーディング勘定と銀行勘定に分割している。当行は、市場金利、外国為替レートおよびその他の市場価格の変動に起因して、当行が取っているリスク・ポジションに生じる可能性のある潜在的損失を測定および監視するため、当行のトレーディング・ポートフォリオのVaR分析を実施している。当行では、人民元建ておよび外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1日）。

貸借対照表日現在および各年度中の当行のトレーディング勘定のVaR分析は以下のとおりである。

	2017年				2016年			
	12月31日現在	平均	最大	最低	12月31日現在	平均	最大	最低
(単位：百万人民元)								
トレーディング・ポート								
フォリオのリスク評価額	112	167	252	105	106	157	265	91
- 金利リスク	59	84	148	50	61	52	144	20

- 外国為替リスク	90	117	226	70	97	156	253	64
- 商品リスク	1	8	21	-	6	13	60	-

金利リスク管理

金利リスクは、金利、期間構造その他、金利関連要因の不利な変動の結果として生じる、銀行勘定における全体収益および経済価値の損失リスクである。期間構造ならびに資産および負債の価格決定ベースのミスマッチに起因する金利更改リスクおよびベース・リスクが、当行にとっての金利リスクの主たる要因であるのに対し、イールドカーブ・リスクとオプション・リスクの影響は相対的に小さい。

当グループは、金利リスクの効果的な管理を達成するために、金利リスク管理の枠組みを決定し、内部管理および外部管理の要件に応じた管理規則および方針を策定するとともに、金利リスク管理における取締役会、幹部役員および関連部門の機能、責任および報告系統を明確にした。当行の金利リスク管理の全般的な目標は、リスク選好およびリスク管理能力に基づき許容し得る範囲内に金利リスクを維持しつつ、金利変動によって生じる正味受取利息の減少を最小限に留めることである。

当グループは、多数の手法（金利感応度ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析およびストレステストを含む。）を用いることによって、銀行勘定の金利リスクを計測および分析した。定期的な分析レポートを通じて経営陣に提言を行い、内部管理および外部管理の要件に照らして、全体の金利リスク・レベルを所定の範囲内に維持するための措置を講じた。

2017年、当行は、外的金利環境の変化をしっかりと見守り、継続的監視とリスク予測を強化した。当行は商品ポートフォリオと、資産と負債の期間構造を遅滞なく調整し、市場指向の金利決定能力を絶えず強化したことから、正味受取利息は増加し、正味金利マージンは安定的な水準を維持した。3段階のレベルのリミット管理システムを立ち上げ、当グループの金利リスク管理の実施を改善するため管理メカニズムの最適化を図り、海外の支店および子会社の金利リスク管理を強化した。継続的な取り組みにより、銀行勘定の金利リスクのためのシステムの構築を推し進め、ダイナミックなシミュレーションと顧客行動のモデル化における金利リスクの計測をさらに改良することで、パーゼル委員会およびCBRCの銀行勘定における金利リスク管理についての最新規制要件を満たした。報告期間中、当行の銀行勘定の金利リスクは全体的に安定を維持し、関連するリミットは目標水準の範囲内にとどまった。

金利感応度ギャップ分析

貸借対照表日現在の、当グループの金利感応度ギャップの予想される次回金利更改日または満期日（いずれか早く到来する方）ごとの分析は、下表に示すとおりである。

(単位：百万人民元)	2017年12月31日現在					
	3ヶ月から					合計
	無利子	3ヶ月未満	1年	1年から5年	5年超	
資産						
現金および中央銀行預け金	122,593	2,865,663	-	-	-	2,988,256
銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金	-	364,272	128,267	7,699	-	500,238
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	208,360	-	-	-	208,360
顧客への貸出金	-	7,514,939	4,660,444	336,579	62,511	12,574,473
投資	120,309	460,631	522,564	2,362,479	1,722,732	5,188,715
その他資産	664,341	-	-	-	-	664,341

資産合計	907,243	11,413,865	5,311,275	2,706,757	1,785,243	22,124,383
負債						
中央銀行からの借入金	-	204,808	341,709	770	-	547,287
銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金	-	1,462,200	202,473	51,471	4,490	1,720,634
損益を通じて公正価値評価される金融資産	19,854	234,157	153,549	6,588	-	414,148
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	67,469	1,892	4,632	286	74,279
顧客からの預金	121,264	11,569,194	2,987,851	1,674,005	11,440	16,363,754
発行済負債証券	-	251,877	79,399	210,334	54,916	596,526
その他負債	611,928	-	-	-	-	611,928
負債合計	753,046	13,789,705	3,766,873	1,947,800	71,132	20,328,556
2017年金利感応度ギャップ分析	154,197	(2,375,840)	1,544,402	758,957	1,714,111	1,795,827
2017年累積金利感応度ギャップ		(2,375,840)	(831,438)	(72,481)	1,641,630	
2016年金利感応度ギャップ分析	424,016	(1,839,375)	818,884	565,725	1,620,404	1,589,654
2016年累積金利感応度ギャップ		(1,839,375)	(1,020,491)	(454,766)	1,165,638	

2017年12月31日現在の当グループの期間1年未満の資産および負債の金利更改ギャップは、2016年に比べてわずかに189,053百万人民元縮小し、マイナス831,438百万人民元となった。その主たる要因は、資産における貸出の割合の上昇と、銀行およびその他の金融機関からの要求払預金の減少である。当グループの1年超の期間の資産および負債の正のギャップは2,473,068百万人民元となり、2016年比286,939百万人民元の増加であった。長期債投資の増加が主な原因である。

正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、次の2種類のシナリオに基づく。第1のシナリオでは、PBCの預金金利は不変とし、すべてのイールド・カーブが平行に100ベースポイント上下すると仮定する。第2のシナリオでは、PBCの預金金利および要求払預金金利は不変とし、他のイールド・カーブが平行に100ベースポイント上下すると仮定する。

貸借対照表日現在の当グループの正味受取利息の感応度分析は、下表に示すとおりである。

	正味受取利息の変化			
	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落	100ベース ポイント上昇 (要求払預金の 金利は不変)	100ベース ポイント下落 (要求払預金の 金利は不変)
(単位：百万人民元)				
2017年12月31日現在	(46,727)	46,727	50,694	(50,694)
2016年12月31日現在	(48,500)	48,500	43,566	(43,566)

為替リスク管理

為替リスクは、外国為替レートの変動が銀行の財政状態に影響を及ぼすリスクである。当グループは、主に、当グループが有する人民元以外の通貨建ての資産・負債間の通貨の不一致、および、当グ

グループが金融市場でマーケット・メイカーとして有するポジションに起因する為替リスクにさらされている。当グループは、資産と負債の一致、リミットの設定およびヘッジにより為替リスクを軽減した。

2017年、当グループは、通貨オプションの計測手法を最適化し、金先物のデータの自動計測を可能にした。金融セクター評価プログラム（FSAP）の外国為替リスクのストレステストを実施し、リスク全般が制御されていることが示された。為替リスクに関するレポートが、幹部役員およびリスク管理委員会に四半期ごとに提出された。当グループは人民元の為替市場の変動を注意深く監視した。人民元上昇による当グループへの影響は、エクスポージャーが小さかったため限定的であった。

通貨の集中状況

貸借対照表日現在の当グループの通貨の集中状況は、下表のとおりである。

	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
(単位：百万人民元)								
直物取引の資産	1,285,315	415,267	383,769	2,084,351	1,306,232	327,955	264,686	1,898,873
直物取引の負債	(1,151,780)	(453,711)	(326,808)	(1,932,299)	(1,087,356)	(351,161)	(227,688)	(1,666,205)
先物取引(買い)	2,737,947	178,350	247,059	3,163,356	2,621,532	98,488	230,706	2,950,726
先物取引(売り)	(2,794,336)	(105,881)	(280,868)	(3,181,085)	(2,824,058)	(39,253)	(261,184)	(3,124,495)
正味オプション・ ポジション	(72,996)	-	-	(72,996)	(4,012)	-	-	(4,012)
正味ロング・ ポジション	4,150	34,025	23,152	61,327	12,338	36,029	6,520	54,887

2017年12月31日現在、当グループの為替リスクの正味エクスポージャーは61,327百万人民元であり、2016年に比べて6,440百万人民元増となった。これは主に、外国通貨からの利益が増加したことによる。

業務リスク管理

業務リスクは、内部プロセス、人材やシステムの不足や欠陥または外的事由によって損失が生じるリスクである。

2017年、当グループは、社内管理基準を改善し、社外の規制要件を遵守することができるよう、事業ラインにおける業務リスク管理をさらに強化し、標準的手法の採用を継続して推し進めた。

当グループは、規制上の制裁と訴訟に焦点を当てることにより、業務リスクから生じる損失事由について特別な分析を実施し、リスクを管理するための様々な措置を採用した。当行内で兼務できない役職（職務）について再検討と調整を行い、異なる役職間での監督やチェック・アンド・バランスを強化した。当グループは、主要分野を選んで業務リスクに関する自己評価を実施し、潜在的な業務リスクを積極的に識別して、これに従い内部統制を改善した。業務リスク管理のITレベルを高めるために、システム機能を増やして最適化を図った。また規制の変更に遅れずに対応し、新たな標準的手法とその影響を分析した。当グループは、「新世代の」中核的バンキング・システムにおける主要事業を対象とした緊急時対策と訓練を導入し、事業が混乱した場合の対応能力を向上させた。

マネーロンダリング防止

2017年、当グループは、マネーロンダリング防止（AML）、テロ資金供与阻止、脱税阻止に向けた、関連システムやメカニズムの改善に焦点を当て、AMLのコンプライアンス管理を着実に強化したことで、基本的管理基準が著しく改善した。

当グループは、AML関連業務の集中化と専門チームの組成を行うペースを加速した。これによって、主力支店で疑わしい取引の監視および分析をあらかじめ集中的に管理し、本社レベルでデータを入力すること

が可能となった。当グループは、マネーロンダリングの形跡を積極的に発見するべく、ビッグデータ分析と常時監視を行った。金融制裁のコンプライアンス管理を強化し、制裁コンプライアンスに係る方針および手続きを改善し、主要分野の顧客および事業活動の効果的な管理を確立した。当グループは、共通報告基準（CRS）の要件を遵守して、富裕層向けの新規勘定と既存勘定に関するデューディリジェンス・プロセスとシステムのアップグレードを完了した。

レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクは、当行がその業務、経営その他の言動や事由においてマスコミの目に留まり、報道されたときに生じる、当行の全体的なイメージや評判、ブランド価値を傷つけ、マイナス影響を及ぼす潜在的または実質的なリスクである。

2017年、当グループは、レピュテーション・リスク管理のシステムとメカニズムを引き続き改善し、レピュテーション・リスクの連結管理をさらに強化し、グループ全体でのレピュテーション・リスク管理能力を向上させた。

当グループは、レピュテーション・リスク管理における専門能力の向上に最優先で取り組んだ。レピュテーション・リスク評価システムを改善し、資本のストレス・テストのための予備的なレピュテーション・リスク・モデルを構築した。レピュテーション・リスク分析、早期警報、報告および緊急時対策に係る取組みを強化して、CCBの「声」を広めるための経路を開拓し、広報対応力と市民の関与に対応できる能力を向上させた。レピュテーション・リスク管理ならびにメディア・リテラシーおよびスキルに関する強化研修を通じて、当グループは、職員のレピュテーション・リスク意識をさらに高めた。報告期間中、当グループはレピュテーション・リスク管理能力を着実に向上させ、当グループの良好な企業イメージと評判は効果的に守られた。

カントリー・リスク管理

カントリー・リスクは、ある国や地域で発生する経済的、政治的、社会的な変化や事象に起因して、その国や地域の借入人もしくは債務者が支払不能となるか、当行に対する債務の返済を拒否するリスク、または、当該国や地域において当行が営業拠点を喪失するか、その他の損失を被るリスクである。カントリー・リスクは、主に7種類のリスク、すなわちトランスファー・リスク、ソブリン・リスク、連鎖リスク、通貨リスク、マクロ経済リスク、政治リスクおよび間接的カントリー・リスクがある。

当行は、取締役会および幹部役員の指揮の下で、規制要件を厳格に遵守し、すべての関係当事者の役割と責任を明確に定めることで、カントリー・リスクを統一的かつ協調的な方法で管理した。2017年、当行は、カントリー・リスク管理規則および方針の改善に向けた取り組みの一環として、リミット管理を強化した。監視、早期警報、緊急時対応のメカニズムを強化し、監視および報告を継続的に行ってカントリー・リスクのエクスポージャーを注意深く監視し、カントリー・リスクの軽減能力を向上させた。カントリー・リスク評価の枠組みを最適化し、リスク評価レポートの範囲を拡大し、カントリー・リスクの社内格付けを実施したが、これは「一帯一路」など主要国家戦略の実施を力強く支えた。

連結管理

連結管理は、当グループおよびその子会社のコーポレート・ガバナンス、資本および財務に関する、当行の継続的、総合的な管理および統制で、これにより当行は当グループの全体的リスク・プロファイルの特定、計測、監視および統制を効果的に行うことができる。

2017年、当行は、グループレベルでのクロスボーダー・リスクや産業横断的なリスクを防止し、連結管理基準を強化するために、連結管理に係るCBRCの最新要件を積極的に実施し、当グループの連結管理システムを強化し、企画調整を向上させた。

コーポレート・ガバナンスおよび連結管理システムの改善 当行は、連結管理の強化という取締役会の要請を実行に移し、取締役会への報告頻度を増やしたことで、半年毎にレポートを提出し、四半期毎に連絡を行った。連結管理を深化させ、当グループの管理メカニズムを最適化すべく、ガイドラインを作成した。取締役会のための年次作業計画を策定するため子会社を体系化し、取締役会が主要な決定について説明責任を負うべきことを明確にした。

当グループの総合的なリスク管理の強化 当グループは、総合的リスク管理システムの一層の改善、総合的リスク管理業務の全般的な評価の実施、および子会社のリスク・ポジションの定期的な監視・分析を行った。またグループ全体でのリミットの監視と管理をさらに強化するため、子会社を対象とした年次市場リスク方針、リミット・スキームおよび産業別リミット・スキームも策定した。

連結管理向けITシステムの構築の加速 当行は、連結管理向けITシステムを最適化し、定期的な報告に向けてデータの質の管理を強化した。引き続き、当グループの総勘定元帳システムを向上させて、さらに多くの連結企業の会計情報をカバーするよう拡大した。さらに、内部取引向けにITシステムを最適化し、自動データ収集の正確性を高めた。海外業務に「新世代」システムを本格展開し、海外のデータおよび報告システムの構築、導入のペースを速めた。

内部監査

当行の内部監査部は、健全かつ効果的なリスク管理メカニズム、内部統制システムおよびコーポレート・ガバナンス手続の確立を促進するため、内部統制システムおよびリスク管理メカニズムの有効性、コーポレート・ガバナンス手続の効果、事業運営の効率性、ならびに関連する職員の経済的責任を評価し、内部監査に基づく改善提案を提出する。内部監査部は比較的独立して作業を行い、垂直的に管理されている。取締役会および監査委員会に対して責任を負い、報告を行うとともに、監査役会および幹部役員に対しても報告も行う。本店にある内部監査部門に加えて、主力支店に37の監査室が設けられ、監査プロジェクトの管理および実施について責任を負っている。

2017年、内部監査部は、経済・金融情勢の変化に従い、また主要事業におけるリスクの防止および統制に焦点を合わせて、36分類の系統的監査プロジェクト（国内の19店舗の主力支店および海外機関における主要事業の管理についての監査、与信事業の基本的な管理についての動的な監査・調査、特定の支店における有担保貸出事業、金融機関向け業務、金融市場事業についての監査、自己資本比率管理、グローバルな、システム上重要な銀行に関する監査を含む。）の実施を体系化した。他方、経営メカニズム、業務プロセスおよび内部管理の改善に向けて、是正の監督およびフォローアップを強化し、特定された問題の根本的原因の徹底的な分析を行い、当行の事業および経営の安定的で健全な発展を効果的に促進した。

資本管理

当グループは、資本管理方針の策定、資本案および資本計画の作成、資本の計測、内部資本の充足度の評価、資本配分、資本のインセンティブ、制約および移転のメカニズム、資本の調達、監視および報告、ならびに、当グループの日常業務における先進的資本管理手法の適用等、総合的な資本管理を実施した。

当行の資本管理全般に係る原則は、第一に、十分な水準の資本を継続的に保つこと、また様々なリスクを担保するための十分な資本を確保する規制要件を満たしつつ、安全なマージンとバッファを維持することである。第二に、資本の制約およびインセンティブ・メカニズムを強化することで、資本を合理的かつ有効に配分し、資本の制約およびガイダンスの効果を十分に事業に及ぼしつつ、当行の戦略的計画の実施を効果的に支えるとともに、資本効率性および収益率の水準を継続的に改善すること。第三に、資本基盤の強度を高め、資本の質を比較的高い水準に保ち、内部積立を通じて資本を補完した後に、資本構成の最適化に適した様々な資本商品を用いること。第四に、与信方針、与信承認および金利決定管理における先進的資本管理手法の適用を継続的に深化させることである。

2017年、当グループは、資本の移転および制約のメカニズムに焦点を合わせることによって、より集中的な資本の使用に向けた変革を積極的に推進し、資本に基づく計画の作成ならびにインセンティブおよび制約のメカニズムを強化した。良好な収益性を維持し、事業構造の改善の推進に取り組み、より少ない資本でより高いリターンをもたらす事業の開発を加速させることによって、当グループの資産配分の効率性を向上させた。資本の使用およびリスク加重資産項目の詳細な分析を伴う精緻化された管理を忠実に守りつつ、資本効率性を改善するため、非効率な資本の使用を減らすことにより、事業開発における指針および規制力としての資本の役割を高めた。当グループは、外部からの資本の補充を考慮に入れなくても、自身で資本の増加を達成している。なお、60十億人民元の国内優先株式の発行を成功させ、外部資本を積極的に補充し、資本力をさらに強化した。

自己資本比率

自己資本比率の計算範囲

当グループは、規制要件に従い、*商業銀行の資本規則（暫定）*および*商業銀行の自己資本比率の管理方法*の双方に準拠して、自己資本比率の計算および開示を行う。自己資本比率の計算範囲には、当行の国内および海外両方の支店、営業所および金融子会社（保険会社を除く。）が含まれる。

自己資本比率

2017年12月31日現在、*商業銀行の資本規則（暫定）*および移行期間中の関連規則に準拠して計算された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ15.50%、13.71%および13.09%となり、いずれも規制要件に適合した。総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、2016年末現在の値と比較して、それぞれ0.56、0.56および0.11ポイント上昇した。

次の表は、表示日現在の当グループおよび当行の自己資本比率に関連する情報を示す。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	当グループ	当行	当グループ	当行
商業銀行の資本規則（暫定）に基づき				
計算された自己資本比率				
控除後の総自己資本：				
普通株式等ティア1資本	1,691,332	1,579,469	1,549,834	1,456,011
ティア1資本	1,771,120	1,652,142	1,569,575	1,475,184
総資本	2,003,072	1,881,181	1,783,915	1,686,768
自己資本比率：				

普通株式等ティア 1 比率	13.09%	12.87%	12.98%	12.89%
ティア 1 比率	13.71%	13.47%	13.15%	13.06%
総自己資本比率	15.50%	15.33%	14.94%	14.93%

商業銀行の自己資本比率の管理方法に

基づき計算された自己資本比率

中核的自己資本比率	12.38%	12.31%	12.55%	12.57%
自己資本比率	15.40%	15.11%	15.31%	15.16%

資本の構成

次の表は、商業銀行の資本規則（暫定）に基づく、表示日現在の当グループの資本構成に関する情報を示している。

(単位：百万人民元)	2017年12月31日	2016年12月31日
	現在	現在
普通株式等ティア 1 資本		
適格普通株式資本	250,011	250,011
資本準備金 ⁽¹⁾	109,968	132,800
剰余準備金	198,613	175,445
一般準備金	259,600	211,134
利益剰余金	883,184	784,164
普通株式等ティア 1 資本に算入される少数株主持分	3,264	4,069
その他 ⁽²⁾	(4,256)	798

普通株式等ティア 1 資本に係る控除項目

のれん ⁽³⁾	2,556	2,752
その他の無形資産（土地使用権を除く。） ⁽³⁾	2,274	2,083
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	320	(150)
支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資	3,902	3,902

その他ティア 1 資本

直接発行されたその他の適格ティア 1 商品 （関連する株式剰余金を含む。）	79,636	19,659
その他ティア 1 資本に算入される少数株主持分	152	82

ティア 2 資本

直接発行された適格ティア 2 商品 （関連する株式剰余金を含む。）	138,848	155,684
ティア 2 に算入される引当金	92,838	58,281
ティア 2 資本に算入される少数株主持分	266	375

控除後の普通株式等ティア1資本 ⁽⁴⁾	1,691,332	1,549,834
控除後のティア1資本 ⁽⁴⁾	1,771,120	1,569,575
控除後の総自己資本 ⁽⁴⁾	2,003,072	1,783,915

- (1) 投資再評価準備金は資本準備金に含まれている。
- (2) その他に含まれているのは主に為替準備金である。
- (3) のれんおよびその他の無形資産（土地使用权を除く。）の残高は、両方とも関連する繰延税金負債控除後の純額である。
- (4) 控除後の普通株式等ティア1資本は、普通株式等ティア1資本から対応する控除項目を控除することによって算出されている。控除後のティア1資本は、ティア1資本から対応する控除項目を控除することによって算出されている。控除後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を控除することによって算出されている。

リスク加重資産

次の表は、商業銀行の資本規則（暫定）に基づく、表示日現在の当グループのリスク加重資産に関する情報を示している。規制要件に適合している法人向け信用リスク加重資産は、基礎的内部格付手法を用いて算出されており、個人向け信用リスク加重資産は内部格付手法を、市場リスク加重資産は内部モデル手法を、また業務リスク加重資産は標準的手法を用いて算出されている。

	2017年12月31日	2016年12月31日
(単位：百万人民元)	現在	現在
信用リスク加重資産	11,792,974	10,821,591
内部格付手法の対象	8,166,348	7,465,207
内部格付手法の対象外	3,626,626	3,356,384
市場リスク加重資産	94,832	103,494
内部モデル手法の対象	50,734	58,277
内部モデル手法の対象外	44,098	45,217
業務リスク加重資産	1,032,174	1,012,689
リスク加重資産合計	12,919,980	11,937,774

資本の構成要素、資本の測定および管理に関するさらに詳細な情報については、当行が発行した中国建設銀行股份有限公司2017年度自己資本比率報告を参照のこと。

レバレッジ比率

当グループは、2015年第1四半期から、CBRCが2015年1月に公布した商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版）に従ってレバレッジ比率を算出している。レバレッジ比率は、控除後のティア1資本を、調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産によって除すことにより算出される。商業銀行のレバレッジ比率は4%を下回ってはならない。2017年12月31日現在、商業銀行のレバレッジ比率の管理方法に従って算出した当グループのレバレッジ比率は7.52%であり、規制要件に適合した。

次の表は、当グループのレバレッジ比率に関する一般的情報を示す。

(百万人民币、%を除く)	2017年12月31日現在	2017年9月30日現在	2017年6月30日現在	2017年3月31日現在
レバレッジ比率	7.52%	7.12%	6.95%	7.01%
控除後のティア1資本	1,771,120	1,683,765	1,620,211	1,629,829
調整後のオンバランス資産				
およびオフバランス資産	23,555,968	23,643,720	23,312,727	23,251,597

- (1) レバレッジ比率は関連する規制要件に準拠して算出されている。控除後ティア1資本は、当グループによる自己資本比率の算出に使用されるものと一致している。
- (2) 調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産 = 調整後オンバランス資産 + 調整後オフバランス資産 - ティア1資本からの控除分

次の表は、当グループのレバレッジ比率の算出に使用された調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産を構成する詳細項目と、当該項目と会計上の項目との調整を示す。

(単位：百万人民币)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
オンバランス資産合計 ⁽¹⁾	22,124,383	20,963,705
連結調整 ⁽²⁾	(146,210)	(99,697)
デリバティブの調整	71,599	25,535
証券金融取引の調整	168	922
簿外項目の調整 ⁽³⁾	1,515,080	1,439,703
その他の調整 ⁽⁴⁾	(9,052)	(8,587)
調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産	23,555,968	22,321,581

- (1) オンバランス資産合計は、財務会計基準に準拠して算出されるものを指す。
- (2) 連結調整は、規制上の連結総資産と会計上の連結総資産との間の差異を指す。
- (3) 簿外項目の調整は、商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版）に従って信用リスク換算率を乗じた後の、簿外項目の残高を指す。
- (4) その他の調整に含まれるのは、主にティア1資本からの控除分である。

次の表は、当グループのレバレッジ比率、控除後のティア1資本、調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産、ならびに関連する各詳細項目に関する情報を示している。

(単位：百万人民币、%を除く)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
オンバランス資産		
(デリバティブおよび証券金融取引を除く。) ⁽¹⁾	21,690,628	20,672,026
控除：ティア1資本からの控除分	(9,052)	(8,587)
調整後オンバランス資産		
(デリバティブおよび証券金融取引を除く。)	21,681,576	20,663,439

様々なデリバティブの再構築コスト（適格証拠金を除く。）	91,739	61,402
様々なデリバティブの潜在的リスク・エクスポージャー	62,831	53,443
クレジット・デリバティブの売却から発生した想定元本	10	50
デリバティブ資産	154,580	114,895
証券金融取引から発生した会計上の資産	204,564	102,622
証券金融取引から発生したカウンターパーティーの信用リスクのエクスポージャー	168	922
証券金融取引の資産	204,732	103,544
オフバランス資産	3,029,172	2,745,861
控除：クレジット換算によるオフバランス資産の減少	(1,514,092)	(1,306,158)
調整後オフバランス資産	1,515,080	1,439,703
控除後のティア1資本	1,771,120	1,569,575
調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産	23,555,968	22,321,581
レバレッジ比率⁽²⁾	7.52%	7.03%

(1) 規制連結ベースのオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）を指す。

(2) レバレッジ比率は、控除後のティア1資本を調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産によって除すことにより算出される。

見通し

2018年、世界経済は全体的には回復を続けると予想される一方で、依然として多くの課題が残っている。米国経済はさらなる回復が予想され、ユーロ圏経済および日本経済は回復が継続するとみられ、新興国経済および発展途上国全体は現在上向いている。FRB（連邦準備銀行）およびECB（欧州中央銀行）は総資産の圧縮と利上げに動き、米国は税制改革に着手しているため、波及効果が予想される。供給サイドの構造改革、行政の合理化、革新指向の戦略がさらに進めば、中国経済はその底堅さと大きな可能性を活かして質の高い発展をもたらすであろう。

中国経済は新たな時期に差し掛かっており、銀行業界は、事業環境の重大な変化から生じる新たな試練に直面するであろうが、課題と機会は隣り合わせである。一方で、先進国における金融政策の調整が、グローバル経済と資本フローに影響を及ぼしているとみられ、銀行が安定した事業を維持するのは困難になっている。中国では、金融政策とマクロブルーデンス政策の2本の柱から成る規制の枠組みを採用し、金融規制は、規制要件と罰則の厳格化によりさらに締め付けが厳しくなっていることから、銀行業務のコンプライアンス基準は引き上げられることになろう。全体的に高いレバレッジ水準、多額の企業債務、さらに産業の変換とアップグレードが進む中、国内銀行は資産内容の悪化に直面している。またインターネット・ベースの金融会社が、預金、貸出、ウェルスマネジメント業務など伝統的な中核的銀行業務において銀行に課題をもたらしている。他方で、「一帯一路」構想や北京・天津・河北地域、揚子江経済帯、雄安新区での共同開発などの国家戦略の実施によって、銀行業界にとって新たな幅広い領域が開かれることになろう。供給サイドの構造改革のペースが中国の国内経済の成長を上回る中、ハイテク産業、設備製造業および近代的なサービス産業は力強く成長し、消費セクターは繰り返しアップグレードを体験する。これらすべてが、金融サービスに対する旺盛な需要のきっかけとなるであろう。人工知能、ビッグデー

タ、クラウド・コンピューティング、ブロックチェーンの技術など変化を続けるフィンテックの適用により、金融セクターでの金融リスクの防止の改善、事業モデルの革新および顧客の多様な需要への対応を可能にしている。さらに金融市場の秩序の修正、規制および政策の改善、また主要リスクの防止および軽減能力の向上が、安全な外部環境と市場参加者の健全な発展を促進している。

2018年、当グループは、実体経済の支援に重点を置いた新たな発展構想を実施し、規制要件を厳格に遵守した慎重な事業運営を固守する。具体的には、次の取組みを行う。第一に、当グループは総合的なリスク管理を強化する。当グループは、政策調整から生じるリスクを防止するため、世界のマクロ政策および規制要件の綿密な追跡調査を行うほか調査を強化し、規制要件を厳格に遵守した事業運営を確保する。特に、当初から信用リスクを厳しく管理し、信用供与構造を最適化する一方で、リスクが高いプロジェクトの削減および撤退を積極的に行い、不良資産の処分の効率性を高めて、リスクの消滅に焦点を当てる。第二に、当グループは資産・負債構造を最適化し、持続可能な発展の基盤を固める。当グループは、引き続きリテール・バンキングを優先し、法人向け銀行業務における優位性を強固なものとし、資金調達基盤を強化し、新興事業における優位性を高め、海外機関の発展の質を向上させ、子会社の当グループの価値に対する寄与度を上げる。第三に、当グループは、供給サイドの構造改革のための主たる作業に金融ソリューションを提供する。住宅賃貸サービスの革新を進め、賃貸住宅市場の後押しを支援する。質の高い包括的な金融サービスを提供し、中国の後進地域の改善において主要銀行としての役割を果たす。市場リーダーとして、市場指向型の、法に基づくデット・エクイティ・スワップの推進に一層貢献する。また、緑化に配慮した開発を積極的に支援し、従来の成長の原動力から新たな原動力への置き換えを促す。第四に、当グループはフィンテック戦略を追求する。新技術の発展動向を正確に理解し、これについて識見を得ることで、フィンテック主導の発展において支配的な立場を確保するよう努力する。新世代の中核的バンキング・システムを強化し、システムの反復型アップグレードを促進する。様々な商品ラインの集中的な管理慣行に基づき、インテリジェント・オペレーティング・システムの構築を追求する。また、グループレベルの中核的なデータ競争力を高めるために、ビッグデータ技術のアプリケーションを強化する。第五に、当グループは協調メカニズムを改善し、精密な管理を実施する。統合管理を促進し、異なるラインや地域間の協力を強化する。また精密な管理を行う文化を育て、精密な管理能力を向上させる。

4【事業等のリスク】

当行は主に、信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよび業務リスクにさらされている。

信用リスク

信用リスクは、借入人または取引の相手方が当行に対する債務またはコミットメントを履行できないことから生じる潜在的なリスクである。

流動性リスク

流動性リスクとは、当行の債務の支払期限到来時に返済する時、その他の支払債務を履行する時または通常の事業発展におけるその他の資金需要を充たす時に、期限に合わせて合理的な費用で十分な資金が調達できない場合に発生する種類のリスクである。流動性に影響を及ぼす主要な要因や事由には、ホールセール預金またはリテール預金の大量の流出、ホールセールまたはリテールの資金調達費用の増加、債務不履行、困難な資産流動化、資金調達能力の低下が含まれる。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、コモディティ価格および株価等、市場レートの不利な変動から生じる、当行のバランスシート上およびオフバランス上の活動に関する損失のリスクである。

金利リスクおよび為替リスクは、当行が直面している主要な市場リスクである。

金利リスク

金利リスクは、不利な金利変動、期間構造その他、金利関連要因の結果生じる、銀行帳簿の全体的な収益や経済価値における損失リスクである。期間構造や資産と負債の価格決定基準の乖離から生じる金利改定リスクやベシス・リスクは、当行の金利リスクの主たる要因である一方、イールドカーブ・リスクやオプション・リスクは比較的影響が少ない。

為替リスク

為替リスクは、為替レートの不利な変動が当行の財務ポジションに影響を及ぼすリスクである。当グループは、主として、人民元以外の通貨建てで当グループが保有している資産および負債の通貨のミスマッチならびに当グループが金融市場でのマーケットメーカーとして保有しているポジションにより、為替リスクにさらされている。

業務リスク

業務リスクは、行内でのプロセス、人材やシステムの不足もしくは欠陥または外的事由によって損失が生じるリスクである。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクは、当行の業務、経営その他の言動または事象のある一面がメディアの注目を引き、または報道されたときに生じる、当行の全体的なイメージ、評判およびブランド価値にマイナス影響または損害を及ぼす潜在的または既存のリスクである。

カントリー・リスク

カントリー・リスクは、ある国や地域の経済、政治、社会上の変化や事象により、その国や地域にいる借入人や債務者が、当行に対する弁済債務について支払不能となり、もしくは支払いを拒絶するリスク、または当行がある国や地域にある商業拠点での損失やその他の損失を被るリスクである。カントリー・リスクには主に7種類のリスク、すなわちトランスファー・リスク、ソブリン・リスク、連鎖リスク、通貨リスク、マクロ経済リスク、政治リスクおよび間接的カントリー・リスクがある。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約およびその履行

報告対象期間中、当行は他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めに締結しておらず、また当行の資産について他社との間にかかる契約を締結していない。保証業務は当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスで、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行は開示すべき重大な保証を行っていない。また報告対象期間中、当行は、重要な現金資産の管理を他者に委託することもなかった。

6【研究開発活動】

「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

財務の状況

2017年、世界経済はほぼ同時回復を経験した。景気回復が続く一方、インフレは低水準にとどまり、労働市場は堅調であった。米国の成長は依然力強く、ユーロ圏と日本では景気回復のペースが速まった。新興市場経済は相対的に速いスピードで成長したが、依然として経済の再編成や変革への圧力に直面している国もあった。

2017年の中国経済は着実な成長を続け、経済の活力、成長の勢い、発展の可能性が向上したことに支えられ、パフォーマンスは予測を上回った。経済の安定性、調整および持続可能性は、着実に健全な経済発展を反映して著しく向上した。経済構造が引き続き改善したことで、新たな成長の原動力に弾みがつき、成長の質と効率性が大きく改善された。消費需要は、引き続き経済成長を支える力強い原動力であった。投資の伸びは、構造の最適化によりある程度の水準で安定していた。輸出入は急速な成長を遂げた。工業生産は加速した。第三次産業の付加価値は、国内総生産（GDP）の51.6%に達し、第二次産業を11.1ポイント上回った。雇用は着実に増え、消費者物価は穏やかに上昇した。2017年の中国のGDPは、前年比6.9%増の82.7兆人民元に達した。年間の消費者物価指数（CPI）は前年比1.6%の上昇、年間の貿易黒字は2.9兆人民元であった。

中国の金融市場は全体的に安定的に推移した。経済のファンダメンタルズ全般の安定、FRB（米連邦準備銀行）による利上げとバランスシートの圧縮、そして国内金融システムにおける緩やかな借入削減を背景に、銀行間レポ取引高は小幅増加し、市場金利は小幅上昇後、安定した。債券市場では利回りが一般的に上昇した一方、売買高は減少した。株価指数は小幅な上昇で概ね安定したものの、取引高と資金調達額は前年から減少した。保険業界では、資産および保険料収入の伸びが減速した。

中国の銀行業界は総じて堅実であり、資産と負債が着実に増加した。2017年末現在、中国の銀行業界に属する金融機関の資産は、合計で252兆人民元（前年比8.7%増）に達している。負債総額は233兆人民元（前年比8.4%増）となった。商業銀行の自己資本比率は13.65%であった。与信資産の質は依然として安定していた。商業銀行の不良債権は1.71兆人民元、不良債権比率は1.74%であった。

当グループは、状況の変化に積極的に対応し、規制要件を厳守して慎重な営業を貫いた。その結果、自己資本比率を相対的に高い水準で維持しつつも、資産と負債の均衡の取れた成長、資産の質の安定と向上、さらに着実な利益成長を実現した。

包括利益計算書の分析

2017年、当グループの収益は着実に増加し、税引前利益は299,787百万人民元で前年比1.55%増加した。純利益は243,615百万人民元で前年比4.83%増加した。正味受取利息が前年から34,657百万人民元増加し、8.30%増となったことが、利益成長の主な要因である。慎重性の原則に基づき、当グループは顧客への貸出金の減損損失に十分な引当金を計上した結果、減損損失は127,362百万人民元となり、前年から36.65%増加した。

下の表は、当グループの包括利益計算書の構成と各期間における変化を示したものである。

（百万人民元、%を除く）	2017年	2016年	増減（%）
正味受取利息	452,456	417,799	8.30

正味非利息収入	141,575	142,061	(0.34)
- 正味受取手数料	117,798	118,509	(0.60)
営業利益	594,031	559,860	6.10
営業経費	(167,043)	(171,515)	(2.61)
減損損失	(127,362)	(93,204)	36.65
関連会社および合併事業の利益分配	161	69	133.33
税引き前利益	299,787	295,210	1.55
法人税費用	(56,172)	(62,821)	(10.58)
純利益	243,615	232,389	4.83

正味受取利息

2017年の当グループの正味受取利息は452,456百万人民元で、前年から34,657百万人民元（8.30％）増加し、営業利益の76.17％を占めた。

下の表は、各期間中の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2017年			2016年		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(%)
資産						
顧客への貸出金総額	12,332,949	515,427	4.18	11,198,284	477,204	4.26
負債証券投資	4,567,181	170,713	3.74	4,281,294	156,204	3.65
中央銀行預け金	2,847,380	43,027	1.51	2,615,994	39,512	1.51
銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金	578,376	15,279	2.64	709,735	19,615	2.76
売戻契約に基づいて保有する金融資産	191,028	5,708	2.99	157,860	4,102	2.60
有利子資産合計	20,516,914	750,154	3.66	18,963,167	696,637	3.67
減損引当金合計	(304,369)			(274,175)		
無利子資産	1,895,179			998,631		
資産合計	22,107,724	750,154		19,687,623	696,637	
負債						
顧客からの預金	16,037,819	213,313	1.33	14,666,217	212,474	1.45
銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金	1,875,668	46,621	2.49	1,942,354	40,593	2.09
発行済負債証券	539,251	19,887	3.69	411,584	16,615	4.04
中央銀行からの借入金	484,099	14,486	2.99	205,300	5,671	2.76

買戻契約に基づいて売却された金融資産	101,842	3,391	3.33	128,026	3,485	2.72
有利子負債合計	19,038,679	297,698	1.56	17,353,481	278,838	1.61
無利子負債	1,383,210			848,040		
負債合計	20,421,889	297,698		18,201,521	278,838	
正味受取利息		452,456			417,799	
正味金利スプレッド			2.10			2.06
正味金利マージン			2.21			2.20

2017年、当グループは資産および負債の構成を最適化し、資産利益率を引き上げ、預金増加に向けた取り組みを強化した。その結果、当グループの有利子負債コストの減少は有利子資産の利回りを上回ったため、正味金利スプレッドは2.10%と、前年から4ベースポイント拡大した。正味金利マージンは2.21%となり、前年から1ベースポイント拡大した。当グループは、今後も引き続き、預金の増加を促す包括的な手段をとり、中核負債の源泉の安定化を図り、ローン構成を最適化し、顧客との関係管理を強化し、複雑な外部環境の変化によってもたらされる課題に積極的に対処していく。

下の表は、当グループの資産および負債の平均残高ならびに平均金利の変動が、受取利息および支払利息の変化に及ぼした影響を2017年度と2016年度との比較で示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 ⁽¹⁾	金利要因 ⁽¹⁾	受取利息/ 支払利息の変化
資産			
顧客への貸出金総額	47,362	(9,139)	38,223
負債証券投資	10,595	3,914	14,509
中央銀行預け金	3,515	-	3,515
銀行およびその他の金融機関への 預け金および短期貸付金	(3,511)	(825)	(4,336)
売戻契約に基づいて保有する金融資産	937	669	1,606
受取利息の変化	58,898	(5,381)	53,517
負債			
顧客からの預金	19,119	(18,280)	839
銀行およびその他の金融機関からの 預金および短期借入金	(1,447)	7,475	6,028
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	(790)	696	(94)
発行済負債証券	4,810	(1,538)	3,272
中央銀行からの借入金	8,306	509	8,815
支払利息の変化	29,998	(11,138)	18,860
正味受取利息の変化	28,900	5,757	34,657

- (1) 平均残高と平均金利の双方により生じた変化は、残高要因と金利要因のそれぞれの絶対値の割合に基づき、残高要因と金利要因に割当てられている。

正味受取利息は前年比34,657百万人民元増加した。そのうち28,900百万人民元の増加は、資産および負債の平均残高の変動によるもので、5,757百万人民元の増加は平均利回りまたはコストの変動によるものであった。

受取利息

2017年の当グループの受取利息は750,154百万人民元で、前年から53,517百万人民元（7.68％）増加した。その内訳は、顧客への貸出金からの受取利息、負債証券投資からの受取利息、中央銀行預け金からの受取利息、銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の受取利息が、それぞれ68.71％、22.76％、5.74％、2.04％を占めた。

顧客への貸出金の受取利息

下の表は、当グループの顧客への貸出金の分野別の平均残高、受取利息および平均利回りを示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2017年			2016年		
	平均残高	受取利息	平均利回り (%)	平均残高	受取利息	平均利回り (%)
法人向け貸出	6,291,705	267,676	4.25	5,835,605	264,376	4.53
短期貸出	2,314,327	95,743	4.14	2,172,900	95,207	4.38
中・長期貸出	3,977,378	171,933	4.32	3,662,705	169,169	4.62
個人向け貸出 ⁽¹⁾	4,537,703	202,473	4.46	3,893,844	169,141	4.34
割引手形	214,118	6,894	3.22	504,864	15,637	3.10
海外業務および子会社	1,289,423	38,384	2.98	963,971	28,050	2.91
顧客への貸出金総額	12,332,949	515,427	4.18	11,198,284	477,204	4.26

- (1) 個人向け貸出の利回りは、前年から上昇した。これは主として、リターンと資産の一致の原則に基づき、個人クレジットカードの分割払いを無利子資産に調整したことによる。

顧客への貸出金の受取利息は前年から38,223百万人民元（8.01％）増加し、515,427百万人民元となった。有利子資産の構成の最適化と、法人向け貸出および個人向け貸出の急増で、顧客への貸出金の受取利息が増加したことが主な要因である。

負債証券投資の受取利息

負債証券投資の受取利息は前年から14,509百万人民元（9.29％）増加し、170,713百万人民元となった。これは主として、負債証券投資の平均残高が前期から6.68％増加し、平均利回りが9ベーシスポイント上昇したためである。

中央銀行預け金の受取利息

中央銀行預け金の受取利息は前年から3,515百万人民元（8.90％）増加し、43,027百万人民元となった。これは主として、中央銀行預け金の平均残高が前年に比べて8.85％増加したためである。

銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の受取利息

銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の受取利息は前年から4,336百万人民元（22.11%）減少し、15,279百万人民元となった。これは主として、銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の平均残高が前年から18.51%減少し、平均利回りが12ベースポイント低下したためである。

売戻契約に基づいて保有する金融資産の受取利息

売戻契約に基づいて保有する金融資産の受取利息は、前年から1,606百万人民元（39.15%）増加し、5,708百万人民元となった。売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均残高が前年から21.01%増加したこと、および平均利回りが前年から39ベースポイント上昇したことが、主な要因である。

支払利息

2017年の当グループの支払利息は、前年から18,860百万人民元（6.76%）増加し、297,698百万人民元となった。このうち、顧客からの預金に対する支払利息が71.65%を占め、銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が15.66%を占めた。

顧客からの預金に対する支払利息

下の表は、それぞれの期間中の当グループの顧客からの預金の分野別平均残高、支払利息および平均コストを示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年			2016年		
	平均残高	支払利息	平均コスト (%)	平均残高	支払利息	平均コスト (%)
法人預金	8,430,224	104,137	1.24	7,517,512	100,649	1.34
要求払預金	5,406,626	35,532	0.66	4,653,401	31,428	0.68
定期預金	3,023,598	68,605	2.27	2,864,111	69,221	2.42
個人預金	7,078,489	100,088	1.41	6,712,026	105,283	1.57
要求払預金	3,063,410	9,298	0.30	2,739,082	8,279	0.30
定期預金	4,015,079	90,790	2.26	3,972,944	97,004	2.44
海外業務および子会社	529,106	9,088	1.72	436,679	6,542	1.50
顧客からの預金合計	16,037,819	213,313	1.33	14,666,217	212,474	1.45

顧客からの預金に対する支払利息は前年から839百万人民元（0.39%）増加し、213,313百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金の平均残高が前年に比べて9.35%増加したためである。

銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息

銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は46,621百万人民元で、前年から6,028百万人民元（14.85％）増加した。これは主に、銀行およびその他の金融機関からの預金の平均コストの増加によるもので、平均残高の減少による影響を相殺した。

発行済負債証券の支払利息

発行済負債証券の支払利息は前年から3,272百万人民元（19.69％）増加し、19,887百万人民元となった。これは主に、譲渡性預金を含む発行済負債証券の平均残高が、前年に比べて31.02％増加したためである。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息

買戻契約に基づいて売却された金融資産に対する支払利息は、前年から94百万人民元（2.70％）減少し、3,391百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が前年から20.45％減少したためである。

正味非利息収入

下の表は、それぞれの期間における当グループの正味非利息収入の内訳と増減を示している。

（百万人民元、％を除く）	2017年	2016年	増減（％）
受取手数料	131,322	127,863	2.71
支払手数料	(13,524)	(9,354)	44.58
正味受取手数料	117,798	118,509	(0.60)
その他正味非利息収入	23,777	23,552	0.96
正味非利息収入合計	141,575	142,061	(0.34)

2017年の当グループの正味非利息収入は、前年から486百万人民元（0.34％）減の141,575百万人民元となった。

正味受取手数料

下の表は、それぞれの期間における当グループの正味受取手数料の内訳と増減を示している。

（百万人民元、％を除く）	2017年	2016年	増減（％）
受取手数料	131,322	127,863	2.71
銀行カード手数料	42,242	37,649	12.20
ウェルスマネジメント商品			
サービス手数料	20,040	20,537	(2.42)
仲介業務手数料	16,256	20,025	(18.82)
決済および清算手数料	13,211	12,612	4.75
信託および受託業務手数料	11,857	11,174	6.11

コンサルティングおよび アドバイザー手数料	9,906	11,368	(12.86)
電子バンキング・サービス手数料	9,341	7,584	23.17
保証手数料	3,330	2,938	13.34
信用供与手数料	1,525	1,830	(16.67)
その他	3,614	2,146	68.41
<hr/>			
支払手数料	(13,524)	(9,354)	44.58
<hr/>			
正味受取手数料	117,798	118,509	(0.60)
<hr/>			

2017年の当グループの正味受取手数料は前年から0.60%減少し、117,798百万人民元となった。これは主に、市場の変動と手数料の引下げの結果、仲介業務手数料、コンサルティングおよびアドバイザー手数料が減少したためである。営業利益に対する正味受取手数料の比率は前年から1.34ポイント上昇し、19.83%となった。

銀行カード手数料は12.20%増加し、42,242百万人民元となった。このうち、クレジットカード手数料は前年から20%強増加して30十億人民元を超えた。これは主に、商品の最適化および革新ならびにサービス・シナリオの拡大の結果、クレジットカードの取引金額が増加し、割賦払取引が発達したことによる。

ウェルスマネジメント商品サービス手数料は、2.42%減少して20,040百万人民元となった。これは主に、市場価格の変動により、顧客に支払われたウェルスマネジメント商品（以下「WM商品」という。）のリターンが前年から大幅に増加したこと、また当行への運用報酬が減少したことによる。

仲介業務手数料は18.82%減少し、16,256百万人民元となった。これは主に、銀行 - 保険チャネルを通じて最も売れ行きの良い商品の供給が減少して、保険代理サービス手数料が大幅に減少したこと、またファンドの代理販売の平均手数料が下がって、ファンドの代理販売手数料が減少したことによる。

決済および清算手数料は4.75%増加して、13,211百万人民元となった。このうち、企業の人民元決済収入は、市場や顧客需要の開拓や、新規決済サービスの革新や最適化により増加した。また、国際決済手数料は、グループレベルでの内部調整や「グローバル化」企業への積極的なサービス提供により、順調に増加した。

信託および受託業務手数料は6.11%増加して11,857百万人民元となった。このうちカストディ収入は、保険事業や新興事業の拡大により保管資産が増え続けた結果、増加した。シンジケート・ローンは大幅に増加し、住宅リフォーム向けの金融サービスは着実な成長を遂げた。

コンサルティングおよびアドバイザー手数料は12.86%減少して9,906百万人民元となった。これは主に、当グループが実体経済の発展を支援する国家の要請に従って、小企業・零細企業等の法人顧客に向けたサービス手数料の免除、減額、優遇措置を増やしたことによる。

電子バンキング・サービス手数料は23.17%増加し、9,341百万人民元となった。これは主に、オンライン金融エコシステムの構築を継続的に進めることにより、モバイル・バンキングやオンライン・バンキング等、ネットワーク・チャネルを通じた顧客数と取引件数が順調に増加したことによる。

その他正味非利息収入

下の表は、それぞれの期間における当グループのその他正味非利息収入の内訳と増減を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年	2016年	増減(%)
正味トレーディング利益	4,858	3,975	22.21
受取配当金	2,195	2,558	(14.19)
投資有価証券の正味(損失)/利益	(835)	11,098	(107.52)
その他の純営業利益	17,559	5,921	196.55
その他正味非利息収入	23,777	23,552	0.96

その他正味非利息収入は、前年から225百万人民元(0.96%)増加し、23,777百万人民元となった。このうち、取引の正味利益は、主に貴金属リース事業からの利益の増加によって、前年から883百万人民元増の4,858人民元であった。投資有価証券は前年が11,098百万人民元の正味利益であったのに対して、835百万人民元の正味損失となった。これは主に、売却可能負債証券のうち特定のミューチュアルファンドからの未実現損失が、2017年包括利益計算書に計上されたこと、また前年の含み益のある一部債券の売却が基準を引き上げたことによる。その他の純営業利益は、前年から11,638百万人民元増加して、17,559百万人民元となった。これは主に、外国為替事業における利益の増加と、通貨デリバティブ取引の評価益によるものである。

営業経費

下の表は、それぞれの期間における当グループの営業経費の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年	2016年
人件費	96,274	92,847
有形固定資産費用	30,485	29,981
租税および追加税	5,767	17,473
その他	34,517	31,214
営業経費	167,043	171,515
費用収益比率(%)	27.15	27.51

2017年、当グループはコスト管理を強化し、経費構造の最適化を図った。費用収益比率は前年比0.36ポイント低下し、27.15%であった。営業経費は前年比4,472百万人民元(2.61%)減の167,043百万人民元であった。このうち、人件費は前年に比べて3,427百万人民元(3.69%)増加し、96,274百万人民元となった。有形固定資産費用は前年に比べて504百万人民元(1.68%)増加し、30,485百万人民元となった。租税および追加税は前年に比べて11,706百万人民元(66.99%)減少し、5,767百万人民元であった。これは、2016年には法人税および追加税が含まれていたことが主因である。その他の営業経費は前年比3,303百万人民元(10.58%)増の34,517百万人民元であった。これは主として、モバイル決済サービス、顧客開拓、ポイント還元などの事業における支出の増加による。

減損損失

下の表は、それぞれの期間における当グループの減損損失の内訳を示したものである。

(単位：百万人民币)	2017年	2016年
顧客への貸出金	123,389	89,588
投資	1,973	690
売却可能金融資産	764	306
満期保有投資	413	970
受取債権に分類される投資	796	(586)
その他	2,000	2,926
減損損失合計	127,362	93,204

2017年の当グループの減損損失は127,362百万人民币で、前年から34,158百万人民币（36.65％）増加した。これは主に、顧客への貸出金の減損損失が33,801百万人民币増加し、投資の減損損失が1,283百万人民币増加したことによる。投資の減損損失については、受取債権に分類される投資の減損損失は796百万人民币で、売却可能金融資産の減損損失は764百万人民币であった。

法人税費用

2017年の法人税費用は前年から6,649百万人民币減少し、56,172百万人民币となった。実効法人税率は18.74％で、法定税率の25％を下回った。これは主に、中国国債および地方政府債の受取利息が税法上非課税であったこと、また2017年に当グループが地方政府債への投資を増やしたことによる。

財政状態計算書の分析

資産

下の表は、表示日現在の当グループの総資産の内訳を示したものである。

(百万人民币、％を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
顧客への貸出金総額	12,903,441		11,757,032		10,485,140	
貸出金に対する減損引当金	(328,968)		(268,677)		(250,617)	
顧客への貸出金純額	12,574,473	56.84	11,488,355	54.80	10,234,523	55.78
投資 ⁽¹⁾	5,181,648	23.42	5,068,584	24.18	4,271,406	23.28
現金および中央銀行預け金	2,988,256	13.51	2,849,261	13.59	2,401,544	13.09
銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金	500,238	2.26	755,288	3.60	663,745	3.62
売戻契約に基づいて保有する金融資産	208,360	0.94	103,174	0.49	310,727	1.69
未収利息	116,993	0.53	101,645	0.49	96,612	0.52

その他 ⁽²⁾	554,415	2.50	597,398	2.85	370,932	2.02
資産合計	22,124,383	100.00	20,963,705	100.00	18,349,489	100.00

- (1) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権に分類される投資から成る。
- (2) 貴金属、デリバティブの正の公正価値、関連会社および共同支配企業に対する持分、固定資産、土地使用権、無形固定資産、のれん、繰延税金資産およびその他の資産から成る。

2017年12月31日現在、当グループの総資産は2016年から1,160,678百万人民元（5.54%）増加し、22.12兆人民元となった。顧客への貸出金純額は、実体経済を支えるため2016年から1,086,118百万人民元（9.45%）増加した。投資総額は2016年から113,064百万人民元（2.23%）増加した。預金の増加が預託準備金を押し上げたので、現金および中央銀行預け金は2016年から138,995百万人民元（4.88%）増加した。当グループのリソースの配分の調整により、銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金は、2016年から255,050百万人民元（33.77%）増加した。四半期末時点で短期資金をフルに活用するために、当グループは売戻契約に基づいて保有する金融資産を2016年から105,186百万人民元（101.95%）増加させた。その結果、資産合計のうち、顧客への貸出金純額の割合は2.04ポイント上昇して56.84%となり、投資の割合は0.76ポイント下落して23.42%となり、現金および中央銀行預け金の割合は0.08ポイント下落して13.51%となり、銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は1.34ポイント下落して2.26%となり、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は0.45ポイント上昇して0.94%となった。

顧客への貸出金

下の表は、表示日現在の顧客に対する当グループの総貸出金の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
法人向け貸出	6,443,524	49.94	5,864,895	49.89	5,777,513	55.11
短期貸出	2,050,273	15.89	1,786,442	15.20	1,811,557	17.28
中・長期貸出	4,393,251	34.05	4,078,453	34.69	3,965,956	37.83
個人向け貸出	5,193,853	40.25	4,338,349	36.90	3,466,810	33.06
住宅ローン	4,213,067	32.65	3,585,647	30.50	2,773,895	26.45
クレジットカード・ローン	563,613	4.37	442,001	3.76	390,274	3.72
個人向け消費者ローン	192,652	1.49	75,039	0.64	55,427	0.53
個人向け事業ローン	36,376	0.28	46,395	0.39	63,153	0.60
その他のローン ⁽¹⁾	188,145	1.46	189,267	1.61	184,061	1.76
割引手形	122,495	0.95	495,140	4.21	433,153	4.13
海外業務および子会社	1,143,569	8.86	1,058,648	9.00	807,664	7.70

顧客への貸出金総額	12,903,441	100.00	11,757,032	100.00	10,485,140	100.00
-----------	------------	--------	------------	--------	------------	--------

(1) 個人向け商業不動産ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよび教育ローンから成る。

2017年12月31日現在、当グループの顧客への貸出金総額は2016年から1,146,409百万人民元（9.75%）増加し、12,903,441百万人民元となった。これは主に、国内の個人向けおよび法人向け貸出が増加したことによる。

法人向け貸出は2016年から578,629百万人民元（9.87%）増加し、6,443,524百万人民元となった。その主な融資先は、インフラ、小企業・零細企業およびその他の部門である。このうち、短期の貸出は前年比263,831百万人民元（14.77%）増加し、中・長期の貸出は314,798百万人民元（7.72%）増加した。

個人向け貸出は2016年から855,504百万人民元（19.72%）増加し、5,193,853百万人民元となった。このうち、住宅ローンは627,420百万人民元（17.50%）の増加を実現し、4,213,067百万人民元となった。クレジットカード・ローンは121,612百万人民元（27.51%）増加して563,613百万人民元となった。個人向け消費者ローンは、主に「CCBクイック・ローン」の急速な発展により、117,613百万人民元（156.74%）増の192,652百万人民元となった。個人向け事業ローンは、リスク管理強化のために商品構成を調整したことが主因で、2016年比で10,019百万人民元減少して36,376百万人民元となった。

割引手形は、主に実体経済の非割引ローンへの需要に応じたことから、2016年から372,645百万人民元（75.26%）減の122,495百万人民元となった。

海外業務および子会社の顧客への貸出金は、2016年に比べて84,921百万人民元（8.02%）増加し、1,143,569百万人民元となった。海外業務における事業の成長がその主な要因である。

貸出金の担保別内訳

下の表は、表示日現在の貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
無担保貸出	3,885,329	30.11	3,471,042	29.52
保証付き貸出	2,123,492	16.46	1,964,685	16.71
貨幣性資産以外の有形資産を担保とする貸出	5,539,863	42.93	5,095,325	43.34
貨幣性資産を担保とする貸出	1,354,757	10.50	1,225,980	10.43
顧客への貸出金総額	12,903,441	100.00	11,757,032	100.00

顧客への貸出金に対する減損引当金

(単位：百万人民元)	2017年			
	集合的に減損評価された貸出金に対する引当金	減損貸出金に対する引当金		
		集合的に評価	個別に評価	合計
1月1日現在残高	155,949	13,275	99,453	268,677

当期組入額	45,602	7,524	88,831	141,957
当期戻入額	-	-	(18,568)	(18,568)
割引の解消	-	-	(3,143)	(3,143)
振替：出	(205)	(2,919)	(24,352)	(27,476)
償却	-	(5,270)	(31,721)	(36,991)
回収	-	1,192	3,320	4,512
12月31日現在	201,346	13,802	113,820	328,968

当グループは、マクロ経済や政府の規制政策等の外部環境の変化が顧客への貸出資産の質に及ぼす影響を十分に考慮し、プルーデンスの原則を厳守した上で、顧客への貸出金に関する減損損失の十分な引当を行った。2017年12月31日現在、顧客への貸出金に対する減損引当金は328,968百万人民元で、2016年から60,291百万人民元増加した。不良債権に対する引当率は2016年に比べて20.72ポイント上昇し、171.08%となった。貸出金総額に対する引当率は2016年に比べて0.26ポイント上昇し、2.55%となった。

減損貸出金に関する引当の方法の詳細については、本書第6の1「財務書類」の注記25「顧客への貸出金」を参照のこと。

投資

下の表は、表示日現在の当グループの投資の内訳を性質別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
負債証券投資	4,714,014	90.97	4,445,214	87.70
持分金融商品およびファンド	113,244	2.19	303,398	5.99
その他負債証券	354,390	6.84	319,972	6.31
投資総額	5,181,648	100.00	5,068,584	100.00

2017年、当グループは、年間投資トレーディング戦略およびリスク方針の要請に従って、リスクとリターンを合理的に均衡させること、また投資ポートフォリオの構成を継続的に最適化することによって、規制変更と市場の変化に積極的に対応した。2017年12月31日現在の当グループの投資総額は5,181,648百万人民元で、2016年から113,064百万人民元(2.23%)増加した。

このうち、負債証券投資は2016年から268,800百万人民元(6.05%)増加し、投資総額の90.97%を占めた(2016年比3.27ポイントの上昇)。また持分金融商品およびファンドは2016年から190,154百万人民元減少して投資総額の2.19%を占めた(2016年比3.80ポイントの低下)。

下の表は、表示日現在の当グループの投資の内訳を保有目的別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益を通じて公正価値で測定される				
金融資産	578,436	11.16	488,370	9.64

売却可能金融資産	1,550,680	29.93	1,633,834	32.23
満期保有投資	2,586,722	49.92	2,438,417	48.11
受取債権に分類される投資	465,810	8.99	507,963	10.02
投資総額	5,181,648	100.00	5,068,584	100.00

負債証券投資

下の表は、表示日現在の当グループの負債証券の内訳を通貨別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	4,474,161	94.91	4,257,384	95.77
米ドル	142,899	3.03	106,761	2.40
香港ドル	43,256	0.92	38,085	0.86
その他の外国通貨	53,698	1.14	42,984	0.97
負債証券投資総額	4,714,014	100.00	4,445,214	100.00

2017年12月31日現在、人民元建て負債証券の投資総額は4,474,161百万人民元で、前年から216,777百万人民元(5.09%)増加した。外貨建て負債証券の投資総額は、239,853百万人民元で、前年から52,023百万人民元の増加した。

下の表は、表示日現在の当グループの負債証券の内訳を発行体別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
政府	3,254,126	69.03	2,667,258	60.00
中央銀行	37,712	0.80	21,722	0.49
政策銀行	814,909	17.29	361,574	8.13
銀行およびその他の金融機関	170,730	3.62	892,154	20.07
その他	436,537	9.26	502,506	11.31
負債証券投資総額	4,714,014	100.00	4,445,214	100.00

金融債

2017年12月31日現在、当グループは合計985,639百万人民元の金融債を保有していた。このうち、政策銀行により発行された金融債が814,909百万人民元、銀行およびその他の金融機関により発行された金融債が170,730百万人民元であり、それぞれ総額の82.68%および17.32%を占めた。

下の表は、報告期間末現在、当グループが保有していた金融債⁽¹⁾のち、額面金額の大きい上位10件を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	額面金額	年利率(%)	満期日	減損引当金
政策銀行が2014年に発行	13,880	5.44	2019年4月8日	-
政策銀行が2014年に発行	11,540	5.67	2024年4月8日	-
政策銀行が2014年に発行	11,340	5.79	2021年1月14日	-
政策銀行が2014年に発行	10,630	5.61	2021年4月8日	-
政策銀行が2010年に発行	10,000	4.21	2021年1月13日	-
政策銀行が2011年に発行	10,000	4.39	2018年3月28日	-
	1年物定期預金 利率			
政策銀行が2010年に発行	8,280	+0.59%	2020年2月25日	-
政策銀行が2011年に発行	8,280	4.62	2021年2月22日	-
政策銀行が2013年に発行	7,860	4.97	2018年10月24日	-
政策銀行が2013年に発行	7,580	4.43	2023年1月10日	-

(1) 金融債とは、金融機関（政策銀行、銀行およびその他の金融機関を含む。）が発行した市場で譲渡可能な負債証券を指す。

未収利息

2017年12月31日現在の当グループの未収利息は116,993百万人民元で、2016年から15,348百万人民元（15.10%）増加した。詳細については、本書第6の1「財務諸表」の注記24「未収利息」を参照のこと。

担保権実行資産

2017年12月31日現在、当グループの担保権実行資産は3,166百万人民元、担保権実行資産に関連する減損引当金残高は1,035百万人民元であった。詳細については、本書第6の1「財務諸表」の注記37「その他資産」を参照のこと。

負債

下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客からの預金	16,363,754	80.50	15,402,915	79.50	13,668,533	80.86
銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金	1,720,634	8.46	1,935,541	9.99	1,761,107	10.42
発行済負債証券	596,526	2.93	451,554	2.33	415,544	2.46
中央銀行からの借入金	547,287	2.69	439,339	2.27	42,048	0.25
買戻契約に基づいて売却された金融資産	74,279	0.37	190,580	0.98	268,012	1.58
その他の負債 ⁽¹⁾	1,026,076	5.05	954,122	4.93	749,162	4.43
負債合計	20,328,556	100.00	19,374,051	100.00	16,904,406	100.00

- (1) これらは、損益を通じて公正価値で測定される金融負債、デリバティブの負の公正価値、未払人件費、未払税金、未払利息、引当金、繰延税金負債およびその他の負債で構成されている。

2017年12月31日現在、当グループの負債合計は20.33兆人民元となり、2016年から954,505百万人民元（4.93%）増加した。このうち、顧客からの預金は2016年から960,839百万人民元（6.24%）増加し、16.36兆人民元となった。銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金は、2016年に比べて214,907百万人民元（11.10%）減少し、1,720,634百万人民元となった。発行済負債証券は、主に発行済譲渡性預金の急増により、2016年に比べて144,972百万人民元（32.11%）増加し、596,526百万人民元となった。中央銀行からの借入金は、主に中期借入金の増加により、2016年に比べて107,948百万人民元（24.57%）増加して、547,287百万人民元となった。買戻契約に基づいて売却された金融資産の額は、2016年に比べて116,301百万人民元（61.02%）減少した。これは主に、流動性が十分であったことから市場での資金調達が減少したためである。その結果、顧客からの預金は負債合計の80.50%を占め、2016年に比べて1.00ポイント上昇した。銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金は負債合計の8.46%を占め、2016年に比べて1.53ポイントの低下であった。発行済負債証券は2.93%を占め、前年から0.60%上昇した。中央銀行からの借入金の割合は2016年に比べて0.42ポイント上昇し、2.69%となった。買戻契約に基づいて売却された金融資産は0.37%を占め、2016年から0.61ポイント低下した。

顧客からの預金

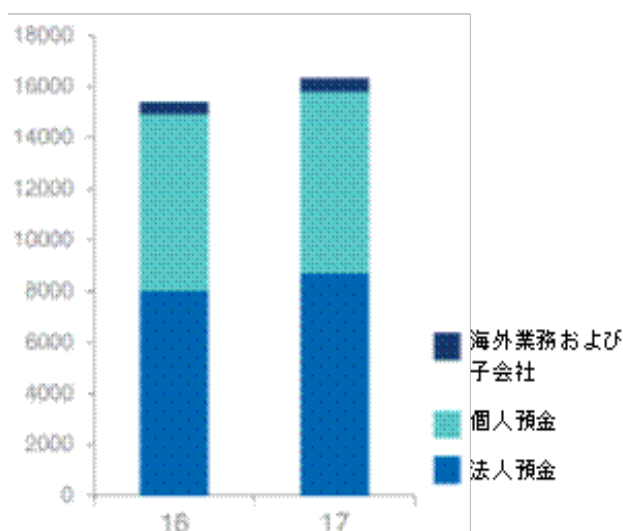
下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人預金	8,700,872	53.17	8,008,460	51.99	6,891,295	50.42
要求払預金	5,723,939	34.98	5,145,626	33.41	4,213,395	30.83
定期預金	2,976,933	18.19	2,862,834	18.58	2,677,900	19.59
個人預金	7,105,813	43.43	6,927,182	44.98	6,367,364	46.58
要求払預金	3,169,395	19.37	2,986,109	19.39	2,584,774	18.91
定期預金	3,936,418	24.06	3,941,073	25.59	3,782,590	27.67
海外業務および子会社	557,069	3.40	467,273	3.03	409,874	3.00
顧客からの預金合計	16,363,754	100.00	15,402,915	100.00	13,668,533	100.00

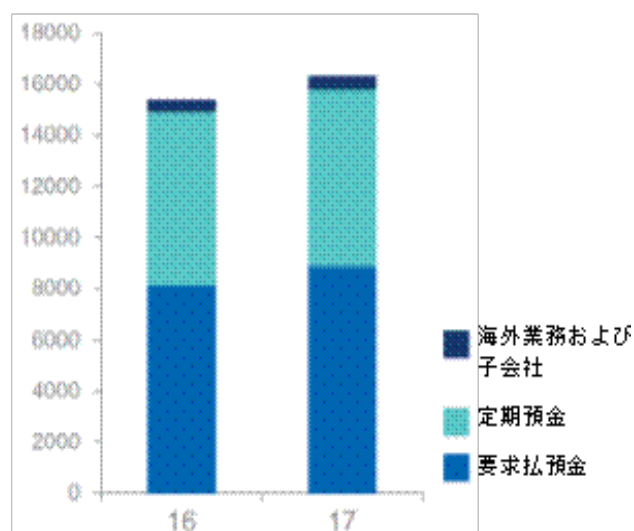
2017年12月31日現在、当行の国内法人預金は2016年に比べて692,412百万人民元（8.65%）増加し、8,700,872百万人民元となり、国内の顧客からの預金の合計の55.05%を占め、1.43ポイント上昇した。当行の国内個人預金は、2016年と比べて178,631百万人民元（2.58%）増の7,105,813百万人民元となった。海外業務および子会社からの預け金は、2016年と比べて89,796百万人民元増の557,069百万人民元となった。当行は、低コストの決済資金を拡大して、引き続き預金顧客の基盤の管理を強化した。国内要求払預金は2016年から761,599百万人民元（9.37%）増加して8,893,334百万人民元となり、顧客からの国内預金における要求払預金の割合は、2016年から1.81ポイント上昇して56.26%となった。定期預金は2016年から

109,444百万人民元（1.61％）増加して6,913,351百万人民元となり、顧客からの国内預金における定期預金の割合は43.74％となった。

（単位：十億人民元）



（単位：十億人民元）



発行済負債証券

当行は、「証券の一般公募を行う会社による情報開示の内容および形式に関する基準第2号 - 年次報告書の内容および形式（2017年改訂）」、ならびに、「証券の一般公募を行う会社による情報開示の内容および形式に関する基準第38号 - 社債に関する年次報告書の内容および形式」に従い、開示が要求される社債の発行を行わなかった。

詳細については、本書第6の1「財務諸表」の注記49「発行済負債性証券」を参照のこと。

株主資本

下の表は、表示日現在の当グループの資本合計とその内訳を示したものである。

（単位：百万人民元）	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
資本金	250,011	250,011
その他の資本性金融商品 - 優先株式	79,636	19,659
資本準備金	135,225	133,960
投資再評価準備金	(26,004)	(976)
剰余準備金	198,613	175,445
一般準備金	259,680	211,193
利益剰余金	886,921	786,860
為替準備金	(4,322)	348
当行株主帰属持分合計	1,779,760	1,576,500
非支配株主持分	16,067	13,154
資本合計	1,795,827	1,589,654

2017年12月31日現在、当グループの資本合計は2016年に比べて206,173百万人民元（12.97％）増加し、1,795,827百万人民元に達した。利益剰余金の増加と優先株式の発行が主な要因である。株主資本の増加率

が資産の増加率を上回ったので、当グループの資産合計に対する資本合計の比率は2016年から0.54ポイント上昇し、8.12%となった。

簿外項目

当グループの簿外項目には、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれている。デリバティブには、金利契約、為替契約、貴金属契約、その他の契約が含まれている。デリバティブの名目元本および公正価値については、本書第6の1「財務書類」の注記22「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、信用契約、オペレーティングリース契約、投資契約、引受債務、償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。この中で最大の構成要素は信用契約で、2017年12月31日現在の残高は3,029,172百万人民元で、2016年に比べて304,646百万人民元増加した。信用リスク加重資産は、当グループが簿外構成の最適化において「より少ない資本占有率とより高い資本収益率」に重点を置いた結果、資本利用の効率性が向上したことが主な要因となって、37,373百万人民元増加の1,110,481百万人民元となった。契約債務および偶発債務の詳細については、本書第6の1「財務書類」の注記63「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

貸出内容の分析

5 分類による貸出の内訳

下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出に分類し、その内訳を示したものである。不良債権の値には、破綻懸念、実質破綻および破綻が含まれている。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
正常	12,345,554	95.67	11,241,249	95.61
要注意	365,596	2.83	337,093	2.87
破綻懸念	72,919	0.57	71,412	0.61
実質破綻	97,522	0.76	82,505	0.70
破綻	21,850	0.17	24,773	0.21
顧客への貸出金総額	12,903,441	100.00	11,757,032	100.00
不良債権	192,291		178,690	
不良債権比率		1.49		1.52

2017年、当グループは厳格なリスク管理を採用し、信用リスク管理を積極的に強化した。安定性を維持しつつも前進する努力を行い、資産の質の着実な改善を確実なものとした。2017年12月31日現在、当グループの不良債権は192,291百万人民元で、2016年から13,601百万人民元の増加となった。不良債権比率は2016年に比べて0.03ポイント低下し、1.49%であった。要注意債権は貸出金総額の2.83%を占めたが、2016年に比べて0.04ポイント低下した。

貸出および不良債権の商品別内訳

下の表は、表示日現在の貸出および不良債権について商品別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)
法人向け貸出	6,443,524	166,044	2.58	5,864,895	152,323	2.60
短期貸出	2,050,273	80,638	3.93	1,786,442	92,547	5.18
中・長期貸出	4,393,251	85,406	1.94	4,078,453	59,776	1.47
個人向け貸出	5,193,853	21,811	0.42	4,338,349	21,548	0.50
住宅ローン	4,213,067	10,199	0.24	3,585,647	10,175	0.28
クレジットカード・ローン	563,613	5,039	0.89	442,001	4,343	0.98
個人向け消費者ローン	192,652	1,386	0.72	75,039	1,196	1.59
個人向け事業ローン	36,376	1,620	4.45	46,395	2,106	4.54
その他のローン	188,145	3,567	1.90	189,267	3,728	1.97
割引手形	122,495	-	-	495,140	-	-
海外業務および子会社	1,143,569	4,436	0.39	1,058,648	4,819	0.46
合計	12,903,441	192,291	1.49	11,757,032	178,690	1.52

貸出および不良債権の産業別内訳

下の表は、表示日現在の貸出および不良債権を産業別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	貸出	全体に 対する割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出	全体に 対する割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)
法人向け貸出	6,443,524	49.94	166,044	2.58	5,864,895	49.89	152,323	2.60
運輸、倉庫および郵政事業	1,304,691	10.11	13,806	1.06	1,207,636	10.27	5,970	0.49
製造	1,178,373	9.13	75,000	6.36	1,177,985	10.02	69,764	5.92
リースおよび商業サービス	913,395	7.08	3,282	0.36	749,690	6.38	4,573	0.61
- 商業サービス	819,916	6.35	2,998	0.37	658,347	5.60	4,456	0.68
電力、熱、ガス、水の生産 および供給	822,782	6.38	4,210	0.51	689,258	5.86	985	0.14
卸売業および小売業	436,275	3.38	33,564	7.69	410,923	3.50	37,016	9.01
不動産	414,867	3.22	9,236	2.23	342,531	2.91	8,652	2.53
水、環境、および公益事業 管理	378,620	2.93	778	0.21	314,032	2.67	502	0.16
建設	252,989	1.96	6,549	2.59	236,382	2.01	7,402	3.13
鉱業	222,694	1.73	11,625	5.22	216,421	1.84	11,040	5.10
- 石油および天然ガスの開 発	6,199	0.05	-	-	5,745	0.05	-	-
教育	67,471	0.52	412	0.61	72,631	0.62	203	0.28
情報伝達、ソフトウェアお よび情報技術サービス	41,510	0.32	394	0.95	30,607	0.26	432	1.41
- 電気通信、放送およびテ レビ、衛星伝達サービス	25,245	0.20	8	0.03	21,138	0.18	-	-
その他	409,857	3.18	7,188	1.75	416,799	3.55	5,784	1.39

個人向け貸出	5,193,853	40.25	21,811	0.42	4,338,349	36.90	21,548	0.50
割引手形	122,495	0.95	-	-	495,140	4.21	-	-
海外業務および子会社	1,143,569	8.86	4,436	0.39	1,058,648	9.00	4,819	0.46
合計	12,903,441	100.00	192,291	1.49	11,757,032	100.00	178,690	1.52

2017年、当グループは与信方針の適正な最適化を行い、当グループの貸出ルールを見直し、顧客の選別基準を改善し、厳格な産業別限度額を維持したほか、与信構成の調整を着実に前進させた。インフラ・セクターの不良債権比率は、比較的低水準にとどまった。製造業の不良債権比率は基本的には安定していた。卸売業および小売業の不良債権の金額と比率は、いずれも2016年を下回った。個人向け貸出の不良債権比率も2016年から低下した。

顧客に対する条件緩和貸出金

下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	貸出金総額に		貸出金総額に	
	金額	対する割合(%)	金額	対する割合(%)
顧客に対する条件緩和貸出金	4,001	0.03	5,020	0.04

2017年12月31日現在の顧客に対する条件緩和貸出金の残高は、2016年から1,019百万人民元減少して4,001百万人民元となり、貸出金総額に対する割合は0.01ポイント低下した。

顧客に対する期限経過貸出金

下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	貸出金総額に		貸出金総額に	
	金額	対する割合(%)	金額	対する割合(%)
3ヶ月間以内の延滞	53,390	0.42	56,174	0.48
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	20,547	0.16	28,326	0.24
6ヶ月超1年間以内の延滞	30,334	0.24	37,776	0.32
1年超3年間以内の延滞	54,543	0.42	51,357	0.43
3年超の延滞	7,058	0.05	4,466	0.04
顧客に対する期限経過貸出金総額	165,872	1.29	178,099	1.51

2017年12月31日現在の顧客に対する期限経過貸出金総額は、2016年々に比べて12,227百万人民元減の165,872百万人民元となった。

キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動から生じた資金

営業活動から生じた正味資金は、803,442百万人民元減の79,090百万人民元であった。これは主に、顧客からの預金、銀行およびその他の金融機関からの預金が2016年と比べて減少したことによる。

投資活動に使用した資金

投資活動に使用した正味資金は97,456百万人民元であり、2016年から513,025百万人民元減少した。これは主に、投資の売却、償還による資金が増加したことによる。

財務活動から生じた資金

財務活動から生じた正味資金は、84,160百万人民元増の8,792百万人民元であった。これは主に、優先株式と債券の発行収入が2016年と比べて増加したことによる。

重要な会計上の見積りおよび判断

当グループの財務諸表の作成にあたっては経営陣の判断、見積りおよび仮定が求められるが、これらは会計方針の適用ならびに報告される資産、負債、利益および経費の金額に影響を及ぼす可能性がある。実績はその見積りとは異なる場合がある。見積りや関連する暫定値は継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの変更の影響は、当該見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間において認識されている。見積りおよび判断の影響を受ける主な分野には、顧客への貸出金、売却可能負債証券および満期保有投資の減損、売却可能資本性商品の減損、金融商品の公正価値、満期保有投資の再分類、法人税、従業員退職給付金債務および連結対象範囲が含まれている。前記の事項に関連する会計上の見積りおよび判断については、本書第6の1「財務書類」の注記4「重要な会計方針および会計上の見積り」を参照のこと。

2016年度の財務書類と比較した2017年度の財務書類の連結範囲の主な変化は、CCBファイナンシャル・アセット・インベストメント・カンパニー・リミテッドが追加されたことである。

中国GAAPに基づいて作成された財務諸表とIFRSに基づいて作成された財務書類との間の差異

中国GAAPに基づいて作成された当グループの連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表との間で、2017年12月31日に終了した年度の純利益または2017年12月31日現在の資本合計に差異はない。

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用業務、および海外業務と子会社を含むその他の業務である。

下の表は、各事業年におけるそれぞれの主要な事業部門の税引き前利益を示している。

(百万人民元、%を除く)	2017年		2016年	
	全体に対する割合		全体に対する割合	
	金額	(%)	金額	(%)
法人向け銀行業務	82,724	27.59	98,329	33.31
個人向け銀行業務	137,736	45.95	129,269	43.79
資金運用業務	54,617	18.22	66,008	22.36
その他	24,710	8.24	1,604	0.54

税引き前利益	299,787	100.00	295,210	100.00
--------	---------	--------	---------	--------

法人向け銀行業務

法人預金

2017年、当行は顧客基盤を強化し、預金構造を改善した。2017年末現在の当行の国内法人預金は、2016年比692,412百万人民元（8.65%）増の8,700,872百万人民元にのびた。このうち、要求払預金が11.24%増加した一方、定期預金が3.99%増加し、当行の金利コストを効果的に引き下げた。

法人向け貸出

法人向け貸出の着実な増加、与信構造の継続的な最適化および安定的な資産の質により、当行は実体経済の発展に向けて多大な支援を行うことができた。2017年末現在の当行の法人向け貸出金は、2016年から578,629百万人民元（9.87%）増加し、6,443,524百万人民元となった。法人向け貸出の不良債権比率は、2016年比0.02ポイント低下の2.58%であった。

インフラ・セクターに対する貸出は3,357,453百万人民元となり、2016年から461,297百万人民元（15.93%）増加し、法人向け貸出金残高の52.11%を占めた。不良債権比率は0.65%の低水準にとどまった。当行はリストに基づく厳格な管理を実施し、生産能力が過剰な業種に対する貸出は、前年から若干増加の125,845百万人民元となった。不動産開発融資の残高は2016年から19,802百万人民元増加し、319,000百万人民元となったが、主に信用格付が高い不動産開発事業者や一般住宅のための商業住宅開発プロジェクトに供与された。当行は、政府系資金調達機関に対する合計貸出額に厳格な上限を設定し、規制カテゴリーに分類される貸出の残高は34,290百万人民元減の170,825百万人民元となった。農業関連貸出は1,765,087百万人民元となった。サプライチェーン・ベースのオンライン経由で供与された「eローン」シリーズ商品の2007年以降の累計額は、354,153百万人民元に達し、198のプラットフォームとの協力により20.9千件を超える顧客をカバーしている。

小企業向け貸出業務

小企業向け貸出業務は急速に健全な発展を遂げた。2017年末現在、中小企業の分類基準およびCBRCの要件に従った小企業・零細企業向けの融資は、2016年から168,690百万人民元（11.70%）増加し、1,610,582百万人民元となった。融資先である小企業・零細企業の数には2016年比296,091社増の605,014社、小企業・零細企業の貸出申請に対する付与率は2016年を2.09ポイント上回る93.00%となったが、これらは「3項目において下回ってはならない」規制要件を満たしたものであった。2017年末までに当行は累計5.9兆人民元近い融資を、1.3百万社を超える小企業・零細企業に供与した。事業発展を促進しながら、当行は厳しい監視や主要商品の分析を通じた質の管理、特別な検査、積極的な不良債権処理に注力した。当行は、小企業・零細企業向け貸出資産についても全体的に安定した質を維持した。

公共機関向け業務

2017年、当行は公共機関向け業務における優位性をさらに高め、預金の顧客基盤を堅固なものにした。中国においては、第3回「インターネット・プラス」キャンパス革新・起業家精神コンテストである「CCBカップ」の開催に成功し、北京大学および清華大学の決済プラットフォーム・プロジェクトを単独で落札した。「銀校通（Yinxiaotong）」（銀行・大学間経路）および「銀医通（Yinyitong）」（銀行・病院間経路）を通じた大学および病院の顧客数は720件増加した。公共機関向けの年金保険および年金基金補償においても業界トップの座を守った。社会保障および金融サービス機能付き銀行カードの累積発行枚数は100百万枚を超えた。金融サービスとプラットフォーム構築に技術革新を取り入れて、「黨費雲

（Dangfeiyun）」（クラウドベースの党費支払プラットフォーム）、「会費雲（Huifeiyun）」（クラウドベースの会費支払プラットフォーム）、「電子功德箱（Electronic Gongdexiang）」（募金箱）など数多くの革新的な商品を導入した。当行は、新しい政府インテリジェントサービス・プラットフォームの構築に積極的に貢献し、委託貸出のための「完全電子接続」事業の導入に成功した。

金融機関向け業務

2017年、事業環境の変化に対応して、当行は金融機関向け業務を縮小した。2017年末現在、当行の有する国内金融機関資産は、2016年から573,795百万人民元減少し、458,501百万人民元となった。金融機関負債（保険会社からの預金を含む。）は、2016年から253,984百万人民元減の1,198,008百万人民元となった。当行は銀行間資産の移管・再投資商品4組の発行に成功し、中国国内の公開市場においてかかる仕組みの銀行間資産の移管を行った最初の銀行となった。

国際業務

2017年、当行は国際業務における商品の革新に注力し、「ブロックチェーン＋貿易金融」技術の可能性の模索を主導して行い、銀行間およびクロスボーダー・ベースでの国内信用状、フォーフエイティングおよび国際ファクタリングに、初めてブロックチェーン技術を応用した。当行のブロックチェーン取引累計額は1.6十億人民元にのぼったが、これに国内外の20の機関が関与した。当行は、「クロスボーダーe+」プラットフォームに基づき、小規模・零細輸出入業者に対して完全にオンライン上で迅速な貸出を行う「クロスボーダー迅速ローン」サービスを開始した。先進的な国際慣行から学習した当行は、革新的な「バルク・コモディティ・ノンリコース・ファイナンス」業務を開始した。

クロスボーダーの人民元建て取引も好調であった。当行の英国、スイス、チリの人民元建て決済銀行3行は着実な発展を遂げた。英国の人民元建て決済銀行の決済額はアジア域外で最高水準を維持し、累計20兆人民元となった。「一帯一路」構想に沿って、当行は海外のコルレス銀行および決済サービスとのネットワークの拡大を継続し、2017年末には、132の国と地域で本店レベルのコルレス銀行が合計1,371行になるなど、基本的に「一帯一路」に基づくすべての国をカバーした。「一帯一路」諸国に向けた、アラブ首長国連邦のエミラティ・ディルハム（UAEディルハム）等、14の非主流通貨による口座を開設することにより、当行は、人民元と「一帯一路」諸国の非主流通貨との直接取引市場の発展を促した。

2017年の国際決済額は1.17兆米ドルにのぼった一方、クロスボーダーの人民元建て決済は総額で2.05兆人民元となり、4,501百万人民元の収益が国際決済からもたらされた。国際決済サービスを利用する国内顧客は、前年から14%増加して91.9千社となったが、これには、グループ別顧客開拓のための主要チャネルである「クロスボーダーe+」プラットフォームの顧客12.6千社が含まれる。

資産管理業務

2017年、当行は資産管理市場を積極的に拡大し、事業プロセスの最適化を図り、事業革新を進め、保管業務センターの構築を加速し、保管業務の急成長を達成した。当行は業界で初めて、完全な外資系企業向けにプライベートエクイティ・ファンドの保管業務サービスを提供した。全機能をカバーする新世代の保管業務システムが導入され、当行の集中管理能力およびリスク防止・管理能力が大幅に向上した。2017年末現在、当行の資産管理額は2016年に比べて2.29兆人民元（24.72%）増の11.54兆人民元であった。このうち、当行が管理する保険資産は、2016年比0.98兆人民元（38.24%）増の3.56兆人民元であった。

決済およびキャッシュ・マネジメント業務

2017年、決済およびキャッシュ・マネジメント業務は順調に発展した。法人向けの人民元建て決済口座は着実に増加し、代理人口座開設制度が初めて設定され、商業システム改革における口座管理の革新がPBCによって認められた。革新は、「禹道通達（Yu Dao Tong Da）」や「監管易（Jianguanyi）」シリーズのキャッシュ・マネジメント商品においても実施され、クロスボーダーの口座照会および受領・支払ならびに資金の集中管理など顧客のキャッシュ・マネジメントへの需要に対応したSWIFT-AMHモジュールが初めて採用された。電子商業手形業務が急速に発展する一方、オンライン納税業務も拡大を続けた。2017年末現在、当行は、2016年から1.22百万増の7.94百万にのぼる法人向け人民元決済口座を有し、キャッシュ・マネジメントの稼働顧客は500千件増の1.63百万件となった。

個人向け銀行業務

個人預金

2017年、当行は他の金融機関との競争に直面したが、顧客基盤の強化、拡大によって個人預金の着実な成長を維持した。2017年末現在の当行の国内個人預金は、2016年から178,631百万人民元（2.58%）増の7,105,813百万人民元であった。このうち、要求払預金は6.14%増、定期預金は0.12%減となった。

個人向け貸出

当行は、個人向け貸出商品の革新を続け、その主導的な地位をさらに強化した。2017年末現在の当行の国内個人向け貸出は2016年から855,504百万人民元増加し、5,193,853百万人民元となった。不動産市場へのマクロ調整の要請に従い、当行は、住宅ローンについて差別化された与信方針を厳格に実施したが、これは主に、居住目的による借り手の住宅ニーズを支援するものであった。2017年末現在、当行の住宅ローン残高はトップであり、2016年から627,420百万人民元（17.50%）増の4,213,067百万人民元となった。当行はまたインターネット技術やビッグデータ技術を用いて、新たに消費者ローンでの優位性を築き、個人向け消費者ローンの増加においてトップに立った。オンライン経路である「クイック・ローン」による個人向けセルフサービス・ローン残高は156,339百万人民元であり、2016年から127,464百万人民元増加した。個人向け事業ローン残高は36,376百万人民元、個人向け農業関連ローン残高は4,671百万人民元であった。

さらに2017年、当行は、個人向け住宅ローンを裏付けとする9つの「建元（Jianyuan）」シリーズ証券、合計83,866百万人民元を発行し、不稼働住宅資産を裏付けとする1つの「建鑫（Jianxin）」シリーズ証券1,400百万人民元を発行した。資産の証券化を通じて、当行は既存資産を活性化し、与信構造の最適化を図り、実体経済により大きな貢献をなすべく努めている。

クレジットカード事業

当行は、顧客中心の理念に忠実に、商品の革新と変革を常に推し進め、サービス能力を着実に向上させた。当行はクレジットカード事業の構造の最適化を図り、既存の優良顧客の潜在力を十分に活かし、若年層顧客の包括的な管理を行うペースを加速したほか、クレジットカード利用者の獲得および活性化のためモバイル・バンキングやWechatなどのモバイル・チャネルを利用した。また若年層顧客を対象とする与信戦略の最適化を図るために外部の与信データを取り入れ、テンセント・ゲーム・カード、ジョイ・ロング・カード、ラインフレンズ・ファンズ・カード、シマラヤFMカード等、若年層向けに数多くの革新的な商品を導入した。当行は、プロセス全体でのリスク・オペレーションならびに管理能力および革新能力の強化のために、消費者ローン・プラットフォームの構築を推し進めた。2017年末現在、当行のクレジットカード累計発行枚数は2016年から12.86百万枚増加し、106.93百万枚となった。クレジットカード利用額は前年比219,044百万人民元（9.13%）増加して2,618,912百万人民元に達し、貸出残高は563,613百万人民元

であった。当行は、顧客総数、貸出残高、稼動加盟店数、資産の質等、複数の主要指標において市場をリードした。

デビットカード事業

デビットカード事業は着実な成長を遂げた。2017年末現在、当行のデビットカードおよび金融機能付きICデビットカードの累計発行枚数は、それぞれ898百万枚、491百万枚となった。2017年のデビットカードの利用額は43.39%増加し、15.40兆人民元となった。当行は、「ロング・ペイ」ブランドのさらなる発展に向けて改善を続けるなど多大な努力を払い、クイック・ローンなど新しい機能を導入し、自転車シェアリング、旅行、コミュニティなど様々なエコシステムにおいてアプリケーションを支援した。2017年末現在、ロング・ペイの利用者数は累計46.85百万人に達し、累計取引件数は185百万件となった。

プライベート・バンキング

2017年、当行のプライベート・バンキングは、専門的な資産管理を求める富裕層顧客の需要に応じることにより重点を置き、急成長を遂げた。2017年末現在、金融資産が10百万人民元を上回るプライベート・バンキング顧客数は2016年から8,949件（15.24%）増加して67,670件に達し、かかる顧客の金融資産総額は、2016年から153,863百万人民元（19.57%）増加して940,200百万人民元となった。当行は、ウェルス・アドバイザーと顧客担当者から成る強力なプライベート・バンキング・チームを有しており、ウェルス・アドバイザー・サービスを積極的に推進し、家族信託向けの強力なCCBブランド商品を生み出した。オープンエンド型商品のプラットフォームを築き、消費財信託や完全委託型投資サービスなど市場競争力のある多くの商品を導入した。個人顧客、家族顧客および法人顧客の多様なニーズに対応するため、引き続き「ゴールデン・ハウスキーパー」などの商品の最適化を図った。

受託住宅金融事業

当行は、個人向け共済住宅資金の活用を強化する国家政策に従って、受託住宅金融市場における当行の支配的地位を確固たるものにするため、サービスモデルの革新と業務プロセスの最適化を行った。2017年末現在、住宅資金預金は727,641百万人民元で、個人向け共済住宅ローンは総額で2,048,992百万人民元となった。当行は、福祉住宅建設に関連するローン事業を着実に前進させるとともに、2017年中に、27.1千件の低所得家庭に10,084百万人民元の個人向け福祉住宅建設ローンを供与した。

資金運用業務

金融市場事業

2017年、当行は金融市場事業を着実に推し進め、市場での競争力および取引に対する積極性は著しく向上した。商品革新、顧客向けマーケティングおよび市場調査に関する能力は継続的に強化され、収益性やリスク管理能力は一段と向上した。

マネーマーケット業務

当行は、健全な流動性を確保するべく市場の変化を正確に把握するよう努力し、人民元および外貨ポジションを適正な水準で維持し、資金調達および資金の使用経路をさらに拡大した。人民元建て資金に関しては、当行は、資金から最大のリターンが得られるよう市場金利の変動に合わせたオペレーションを実施し、資金の調達と使途の適正なバランスを維持した。外貨建て資金に関しては、キャッシュ・フロー構造の最適化、外貨建ての資金調達や貸出経路の積極的な拡大、市場機会の活用によって、資金のリターンを最大化する努力を行った。

負債証券投資

当行は、内外の事業環境の変化に積極的に対応し、合理的な範囲でリスクとリターンの均衡をとるため、ポートフォリオの構造や負債証券の種類の最適化を図る措置を講じた。人民元建て負債証券投資に関し、当行は価値重視の投資の原則を忠実に守り、負債証券投資戦略を見直して投資のペースを慎重に管理し、投資後の管理を強化した。また、外貨建て負債証券投資については、市場の金利動向に細心の注意を払い、リターンの向上を目指してポートフォリオの構成を積極的に最適化した。

顧客主導のトレーディング業務

当行は、マーケット・メイキング業務、商品革新および顧客管理に関する取組みを強化し、顧客主導のトレーディング業務の健全かつ着実な発展を実現した。当行は、人民元と外国通貨のオンライン売買およびアカウント・フォレックス取引を積極的に推し進めた。また「一帯一路」諸国の通貨による為替取引や金利デリバティブ取引に対する顧客の需要に応じて、10種類の通貨の気配値を追加した。2017年の顧客主導の外国為替業務の金額は454,946百万米ドルとなり、外国為替のマーケット・メイキング取引高は2.53兆米ドルに達した。当行は、3年続けて銀行間外国為替マーケット・メーカー総合第1位を獲得した。

貴金属およびコモディティ

当行は市場機会を積極的に捕え、マーケティングとトレーニングを実施して、この分野での顧客基盤を強固なものにした。個人の貴金属およびコモディティ取引顧客は、前年から6.77百万人増加して30百万人を上回った。当行は自身のグローバル・ネットワークを利用して、24時間体制のコモディティ取引を開始した。これによって、コモディティ・ヘッジ商品の数は28に増加し、貴金属、エネルギー・鉱物、農産物等の主要な商品カテゴリーをカバーしている。当行は引き続き市場への影響力を強めたことから、貴金属およびコモディティ事業の純利益は順調に増加した。

資産管理業務

2017年、当行は規制方針に積極的に対処し、資産管理慣行の変革を加速し、継続的に商品構造と資産構造の最適化を図った。個人顧客向け商品の割合は大幅に増加し、2017年末現在の個人顧客向けWM商品残高は1,366,555百万人民元となり、WM商品合計の65.53%を占めた。標準化資産の割合はさらに増えて31.82%となり、残高は673,924百万人民元であった。当行の新しい資産管理システムであるNAMEsが稼働を開始し、統合型エンドツーエンド自動化フレームが構築された。当行は、革新的な「乾元（Qianyuan）」貧困救済WM商品シリーズを発行し、ロボアドバイザー・サービスを開始した。2017年、当行は、総額7,947,669百万人民元にのぼる12,679組のWM商品を独自に発行し、顧客の投資ニーズに効果的に対応した。2017年末現在、WM商品残高は2,085,256百万人民元であった。このうち、非元本保証型WM商品残高は1,730,820百万人民元、元本保証型WM商品残高は354,436百万人民元であった。

投資銀行業務

当行は、債務引受、財務アドバイザー、合併・買収（M&A）、証券化等、投資銀行業務の推進に総合的に取り組んだ。2017年、当行は400,095百万人民元にのぼる非金融企業債券の引受けを行い、7年連続で市場第1位の引受会社となった。当行は、引き続き「CCBインベストメント・バンキング[®]」ブランドの普及とともに、「金融トータル・ソリューション（FITS[®]）」による総合的な金融商品およびアドバイザー・サービスを顧客に提供して、契約顧客は1,568件となった。当行は、120件のM&Aおよびリストラクチャリング取引を完了し、取引額は前年より184,530百万人民元増加した。地域的なM&Aプラットフォームを構築するため、当行は、上海にM&A資本センター、広東にM&Aファイナンス・センターを設立した。また、証券化

事業の拡大にあたり、プロジェクトの種類、ターゲットの市場、商品の革新その他の分野全体において躍進を遂げた。当行は、招商局集団（China Merchants Group）とともに長期賃貸アパート資産を裏付けとする初の債券を発行し、市場で大きな注目を集めた。

海外における商業銀行業務

2017年、当グループは海外店舗の拡大において大きな前進を遂げた。CCBインドネシアが開設された一方、CCBヨーロッパのワルシャワ支店、CCBマレーシア、当行のパース支店（オーストラリア）が相次いで正式に営業を開始した。2017年末までに、当グループの保有する海外金融機関は、香港、シンガポール、ドイツ、南アフリカ、日本、韓国、米国、英国、ベトナム、オーストラリア、ロシア、ドバイ、台湾、ルクセンブルグ、マカオ、ニュージーランド、カナダ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、スイス、ブラジル、ケイマン諸島、アイルランド、チリ、インドネシア、マレーシアおよびポーランドを含む、29の国と地域に及んだ。当行は、CCBアジア、CCBロンドン、CCBロシア、CCBヨーロッパ、CCBニュージーランド、CCBブラジルおよびCCBマレーシアなどの完全所有子会社を保有していたほか、CCBインドネシアの総株式資本の60%を所有していた。2017年の海外金融機関の純利益は、7,196百万人民元（前年比69.46%増）であった。

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亞洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録されている認可銀行であり、登記済資本金は6,511百万香港ドル（17,600百万人民元）である。支店数は43、ウェルスマネジメント・センター1ヶ所、プライベート・バンキング・センター1ヶ所、個人向け貸出センター2ヶ所および中小企業センター6ヶ所を有する。

CCBアジアは当グループの香港のリテール・バンキングおよび中小企業向けサービスのプラットフォームとなっている。さらに、海外のシンジケート・ローンおよびストラクチャード・ファイナンスといったホールセール金融サービスを提供する伝統的優位性を有しており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、大口仕組み預金およびファイナンシャル・アドバイザリー・サービスにおける法人向け金融サービスにおいて急速な成長を遂げた。2017年末現在、CCBアジアの総資産は370,672百万人民元で、株主資本は49,391百万人民元であった。2017年の純利益は2,835百万人民元であった。

CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は、2009年に英国で設立された当行の完全所有子会社であり、登記済資本金は200百万米ドル（1.5十億人民元）である。CCBロンドンは、当グループの英ポンド決済センターとなっている。

CCBロンドンは、英国における中国系機関、中国に投資している英国企業、両国間の貿易に関与する企業へのサービス提供を専業としている。主に法人預金および法人貸出、国際決済および貿易金融、人民元および英ポンドの清算、金融市場取引商品等に從事している。2017年末現在のCCBロンドンの総資産は9,356百万人民元、株主資本は3,387百万人民元であった。2017年の純利益は240百万人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は、2013年にロシアで設立された当行の完全所有子会社であり、4.2十億ルーブルの登記済資本金を有する。CCBロシアはロシア連邦中央銀行が発行した総合銀行免許、貴金属取引免許、債券市場参加免許を保有している。

CCBロシアは、中国の「グローバル化」企業、ロシアの大企業、中露二国間の貿易に關与する多国籍企業へのサービス提供を専業としている。CCBロシアは、主にシンジケート・ローン、相対ローン、貿易金融、国際決済、金融市場取引、金融機関向け業務、清算業務、キャッシュビジネス、預金業務および貸金庫サービス等に從事している。2017年末現在のCCBロシアの総資産は3,753百万人民元、株主資本は669百万人民元であった。2017年の純利益は64百万人民元であった。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は、2013年にルクセンブルグで設立された当行の完全所有子会社で、登記済資本金は200百万ユーロである。ルクセンブルグを拠点として、CCBヨーロッパはパリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノおよびワルシャワに支店を開設した。CCBヨーロッパのワルシャワ支店は、2016年12月に免許を取得し、2017年に5月に営業を開始した。

CCBヨーロッパは、主に中国の中・大規模の「グローバル化」企業および中国に進出している欧州の多国籍企業にサービスを提供している。主に法人預金および法人貸出、国際決済および貿易金融、国際取引に從事している。2017年末現在のCCBヨーロッパの総資産は11,006百万人民元、株主資本は1,388百万人民元であった。2017年の純利益はマイナス39百万人民元であった。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（新西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））はニュージーランドで2014年に設立された当行の完全所有子会社で、設立時登記済資本金（ニュージーランドドル建て）は50百万米ドル相当であった。2016年、当行は、100百万米ドルから150百万米ドル相当額のニュージーランドドルによりCCBニュージーランドの増資を行った。

CCBニュージーランドは、総合的な質の高い金融サービスを提供しており、中国の「グローバル化」企業およびニュージーランドの現地顧客への法人向け貸出、貿易金融、人民元決済、国際取引が含まれる。2017年末現在のCCBニュージーランドの総資産は8,448百万人民元、株主資本は950百万人民元であった。2017年の純利益は51百万人民元であった。

CCBブラジル

CCBブラジル（中国建設銀行（巴西）股份有限公司（China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A））は、1938年に設立された比較的大型の中堅銀行であった前身のバンコ・インダストリアル・エ・コメルシアルS.A.（以下「BIC銀行」という。）を基礎としている。BIC銀行は2007年にサンパウロ証券取引所（BOVESPA）に上場され、サンパウロ市に本店を置いていた。当行は2014年にBIC銀行の買収を完了し、2015年12月に持株比率は99.05%まで増加した。2015年、BIC銀行の上場廃止および中国建設銀行（巴西）股份有限公司への同行の社名変更が行われた。2017年12月、当行はCCBブラジルの株式100%を保有していた。

CCBブラジルは、法人向け貸出、トレーディング、個人向け貸出などの銀行サービスに加え、リースなどのノンバンク金融サービスを提供している。2017年末現在、CCBブラジルは、ブラジル国内に9つの支店と営業所、ケイマンに1支店、完全保有子会社5社および合併事業1社を有する。子会社は、個人向けローン、クレジットカード、設備リースその他のサービスを提供する一方、合併事業はファクタリングとフォーフェイティング事業に焦点を当てている。2017年末現在のCCBブラジルの総資産は38,608百万人民元、株主資本は3,669百万人民元であった。2017年の純利益はマイナス1,798百万人民元であった。

CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬來西亞）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は、2016年にマレーシアで設立された当行の完全所有子会社であり、822.6百万マレーシアリングットの設立時登記済資本金を有する。2017年に正式に営業を開始した。

CCBマレーシアは、主にホールセールおよびリテールの銀行業務に従事しており、「一帯一路」構想に関与している国内主要企業、二国間貿易企業、マレーシアの大型インフラプロジェクトに、様々な金融サービス（グローバルな信用供与、貿易金融、サプライチェーン金融、マレーシアリングットや人民元などの通貨決済、国際取引を含む。）を提供している。2017年末現在のCCBマレーシアの総資産は4,323百万人民元、株主資本は1,317百万人民元であった。2017年の純利益はマイナス7百万人民元であった。

CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亚）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））の前身は、PTバンク・ウィンドウ・クンチャナ・インターナショナルTbkであった。同行は、登記済資本金1.66兆インドネシアルピアでインドネシア証券取引所に上場していた認可商業銀行であり、ジャカルタに本店を有し、インドネシア全体に102の支店および営業所を有していた。当行は、2016年9月にPTバンク・ウィンドウ・クンチャナ・インターナショナルTbkの株式の60%の取得を完了し、2017年2月に行名をCCBインドネシアに変更した。

CCBインドネシアは、企業向け貸出、貿易金融、インフラ向け融資、中小企業向け貸出、個人向け住宅ローンの発展に焦点を当て、二国間投資や中国とインドネシア間の貿易を促進し、中国の「グローバル化」企業やインドネシア国内の質の高い顧客グループにサービスを提供している。2017年末現在のCCBインドネシアの総資産は7,575百万人民元、株主資本は1,179百万人民元であった。2017年の純利益は36百万人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは、ノンバンク金融セクターにおいてCCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB信託、CCB生命保険、CCBフューチャーズ、CCBインターナショナル、CCB年金、CCB損害保険、CCBインベストメントなどの複数の子会社を所有しているほか、特定の産業や地域において専門的かつ差別化されたサービスを提供するために中徳住宅貯蓄銀行と27の地方銀行を所有している。2017年、統合された業務子会社の事業は全体的に順調に伸びており、事業は着実に拡大し、業績も急速に改善している。2017年末現在、統合された業務子会社の総資産は441,931百万人民元、前年比19.14%の増加であった。純利益は22.86%増の6,499百万人民元に達した。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））の登記済資本金は200百万人民元で、このうち当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc.）と中国華電集団資本控股有限公司（China Huadian Capital Holdings Company Limited）がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集および販売、資産運用その他、CSRCから許可された事業に従事している。

2017年、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは様々な分野で過去最高の業績を達成した。2017年末現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントが運用するファンド総額は1.31兆人民元にのぼった。このうちミューチュアルファンドが488,001百万人民元で、業界第4位であった。分離勘定業務は360,910百万人民元となり、業界第2位となった。子会社であるCCBプリンシパル・キャピタル・マネジメント（CCB Principal Capital Management Co., Ltd.）の運用資産合計は463,425百万人民元で、業界第3位であった。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は4,421百万人民元、株主資本は3,706百万人民元であった。純利益は1,017百万人民元であった。

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financia Leasing Corporation Limited））は、当行の完全所有子会社であり、80億人民元の登記済資本金を有する。主に、ファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入、確定利付証券への投資、レシーからの保証金の受取り、銀行間貸出、金融機関からの借入れ、海外からの借入れ、リース物件の売却および処分、経済コンサルティング、国内保税地域でファイナンス・リース事業を行う特別目的会社の設立、子会社および特別目的会社の外部資金調達における保証の提供に従事している。

2017年、CCBファイナンシャル・リーシングは従来のリース事業の構造の最適化を図り、特徴的なリース事業を拡大し、新興事業分野における事業機会を積極的に追求した。3つの主要ライン、すなわち航空機リース、グリーン・リースおよび生活サービス、ならびに総合都市インフラやハイ・エンド機器製造など6つの分野における革新的な商品・サービスの開発への取組みを強化した。海外事業を積極的に、また着実に拡大して国際的な存在感を高め、安定的な資産の質を維持し、積極的に効果的なリスク防止・管理措置を採用して業界での地位を固めた。2017年末現在のCCBファイナンシャル・リーシングの総資産は138,013百万人民元、株主資本は13,149百万人民元であった。純利益は1,222百万人民元であった。

CCB信託

CCB信託（建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Limited））は1,527百万人民元の登記済資本金を有する。当行および合肥興泰金融控股（集団）有限公司（Heifei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ67%、33%出資している。主に、信託業務、投資銀行業務および独自の事業を手掛けている。信託業務には、主に単独資金信託、集合資金信託、不動産信託、株式信託および家族信託が含まれる。信託資産は、主に貸出と投資に使用される。投資銀行業務は、主としてファイナンシャル・アドバイザリー・サービス、株式信託および債券引受を含んでいる。独自の事業とは、主に貸出、株式投資および株式ファンドによる有価証券投資である。

2017年末現在の運用中の信託資産は1,409,670百万人民元であった。CCB信託の総資産は19,110百万人民元、株主資本は11,540百万人民元であった。純利益は1,852百万人民元であった。

CCB生命保険

CCB生命保険（建信人寿保险股份有限公司（CCB Life Insurance Company Limited））は4,496百万人民元の登記済資本金を有する。当行、中国人寿保险股份有限公司（台湾）（China Life Insurance Co., Ltd. (Taiwan)）、全国社会保障基金理事会（the National Council for Social Security Fund）、中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）、上海錦江国際投資管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）および上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.）が、それぞれ51%、19.9%、14.27%、5.08%、4.9%および4.85%を出資している。CCB生命保険の事業範囲には、主に生命保険、医療保険、事故傷害保険等の個人保険、およびこれらの保険の再保険などが含まれている。

2017年のCCB生命保険の保険料収入は、営業地域のさらなる拡大と投資収益の着実な増加の結果、銀行系保険会社の第1位にランクされた。2017年末現在のCCB生命保険の総資産は128,376百万人民元、株主資本は11,001百万人民元であった。純利益は375百万人民元であった。

CCB損害保険

CCB損害保険（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は2016年10月に正式に設立され、登録済資本金は10億人民元であった。CCB生命保険、寧夏交通投資有限公司（Ningxia Traffic Investment Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運営有限公司（Yinchuan Tonglian

Capital Investment Operation Co., Ltd.) がそれぞれ90.2%、4.9%および4.9%出資している。CCB損害保険の事業範囲には、主に自動車保険、企業財産および家族財産保険、建設工事および機械保険（特定リスクを除く。）、賠償責任保険、船体および貨物保険、短期医療および事故傷害保険、ならびにこれらの再保険が含まれている。

2017年末現在のCCB損害保険の総資産は1,128百万人民元、株主資本は740百万人民元であった。純利益はマイナス228百万人民元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited）は当行の香港の完全所有子会社の一つであり、601百万米ドルの登記済資本金を有する。上場スポンサーおよび引受業務、企業のM&Aおよびリストラクチャリング、直接投資、資産管理、有価証券の取次業務および市場リサーチなどの投資銀行関連サービスを提供している。

2017年、CCBインターナショナルは、新たな経済発展の機会に引き続き焦点を当て、国家戦略の策定を支援し、実体経済に革新的なサービスを提供することで、様々な事業ラインでの安定的な発展を維持した。CCBインターナショナルは、同社が有価証券のスポンサー、引受会社やM&A財務顧問を務めるプロジェクトで業界をリードした。2017年末現在のCCBインターナショナルの総資産は77,961百万人民元、株主資本は10,994百万人民元であった。純利益は1,438百万人民元であった。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は561百万人民元の登記済資本金を有し、CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）がそれぞれ80%および20%を出資している。主に商品先物取次業務、金融先物取次業務および資産管理業務に従事している。建信商貿有限責任公司（CCB Trading Company Limited）はリスク管理を行うCCBフューチャーズの完全所有子会社で、倉庫証券業務やブラISING業務といったCSRCによって承認されているリスク管理業務、および一般貿易業務を試験的に行っている。

2017年、CCBフューチャーズの顧客の預託金の規模は、着実に増加した。2017年末現在のCCBフューチャーズの総資産は6,740百万人民元、株主資本は656百万人民元であった。純利益は21百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金（建信養老金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は2.3十億人民元の登記済資本金を有し、このうち当行および全国社会保障基金理事会がそれぞれ85%および15%所有している。CCB年金の事業範囲は、主に全国社会保障基金の投資管理、企業年金基金の管理に関連する業務、年金基金の管理の受託およびこれら資産管理に関する年金助言業務である。

2017年、CCB年金の投資管理能力を引き続き改善し、運用資産額は391,758百万人民元に増加した。また商品および経路の革新を積極的に追求し、土地を持たない農民向けのグループ年金保険商品は好評を得た。2017年末現在のCCB年金の総資産は2,484百万人民元、株主資本は2,214百万人民元であった。純利益は2.37百万人民元であった。

CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.））は、2017年7月に設立された当行の完全所有子会社で、登記済資本金は12十億人民元である。中国で初めて市場指向型のデット・エクイティ・スワップの専門機関としてCBRCに認可された。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事しており、法令に従ってデット・エクイティ・スワップの適

格社会的投資家から資金を調達している。またデット・エクイティ・スワップだけに用いられる金融債の発行その他、CBRCが認可した業務を行っている。

CCBインベストメントは法に基づく市場指向型のアプローチを採用し、革新をもたらす機会を積極的に模索した。2017年末現在、CCBインベストメントは業界トップに立ち、累計ベースで、市場指向型デット・エクイティ・スワップの包括契約は合計48、契約金額は合計589,700百万人民元、実際の投資額は100,800百万人民元であった。2017年末現在のCCBインベストメントの総資産は12,220百万人民元、株主資本は12,020百万人民元であった。純利益は20百万人民元であった。

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））の登記済資本金は、20億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）の持株比率は、それぞれ75.10%と24.90%である。住宅金融セクター専門の商業銀行として、中徳住宅貯蓄銀行は、住宅貯蓄預金の受入れならびに住宅貯蓄融資、住宅ローンおよび不動産開発ローンの提供に従事しており、手頃な価格の住宅、低家賃の住宅、手頃な家賃の住宅および価格制限のある住宅の開発と建築を支援している。

2017年、中徳住宅貯蓄銀行は着実な事業発展を達成し、住宅貯蓄商品の販売額は18,337百万人民元まで増加した。2017年末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は28,797百万人民元、株主資本は2,903百万人民元であった。純利益は45百万人民元であった。

地方銀行

2017年末現在、当行は湖南省桃江県その他の地域で27行の地方銀行の設立への出資を行った。これらの地方銀行の登記済資本金の合計は2,819.50百万人民元で、このうち当行は1,378百万人民元を出資している。

これらの地方銀行は、「農業、農民および農村地域」ならびに地方の小企業・零細企業を支援する効率的な金融サービスの提供に注力し、優れた業績を達成した。2017年末現在、27行の地方銀行の資産は合計で18,197百万人民元であり、株主資本は3,404百万人民元であった。貸出は、主に「農業戦略や小企業・零細企業」を支援するために供与され、貸出残高は13,186百万人民元であった。純利益は281百万人民元であった。

地域部門別の内訳

下の表は、下記の期日における当グループの税引き前利益の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年		2016年	
	全体に対する割合		全体に対する割合	
	金額	(%)	金額	(%)
揚子江デルタ	53,279	17.77	39,885	13.51
珠江デルタ	43,439	14.49	36,973	12.52
渤海地域	35,143	11.72	47,629	16.13
中央部	48,105	16.05	46,280	15.68
西部	45,837	15.29	52,778	17.88
北東部	2,450	0.82	13,651	4.63
本店	59,357	19.80	51,243	17.36

海外	12,177	4.06	6,771	2.29
税引き前利益	299,787	100.00	295,210	100.00

下の表は、下記の期日における当グループの資産の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	全体に対する割合		全体に対する割合	
	金額	(%)	金額	(%)
揚子江デルタ	4,687,993	14.68	3,287,924	13.18
珠江デルタ	3,479,166	10.89	2,248,437	9.02
渤海地域	4,916,680	15.39	2,341,560	9.39
中央部	4,063,059	12.72	3,227,603	12.94
西部	3,294,459	10.32	2,745,765	11.01
北東部	1,100,318	3.45	966,670	3.88
本店	8,672,547	27.15	8,456,699	33.91
海外	1,726,043	5.40	1,666,409	6.67
資産合計⁽¹⁾	31,940,265	100.00	24,941,067	100.00

(1) 除去資産および繰延税金資産を除いた総資産

下の表は、下記の期日における当グループの貸出金および不良債権の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	全体に対 する割合		不良債権 比率		全体に対 する割合		不良債権 比率	
	貸出金総額	(%)	不良債権	(%)	貸出金総額	(%)	不良債権	(%)
揚子江デルタ	2,288,830	17.74	31,460	1.37	2,117,133	18.02	41,539	1.96
珠江デルタ	1,941,337	15.05	27,777	1.43	1,762,963	14.99	29,426	1.67
渤海地域	2,131,045	16.52	38,302	1.80	1,946,622	16.56	29,199	1.50
中央部	2,176,159	16.86	32,154	1.48	1,982,785	16.86	26,654	1.34
西部	2,117,740	16.41	34,973	1.65	1,953,377	16.61	29,435	1.51
北東部	672,309	5.21	18,920	2.81	643,515	5.47	14,794	2.30
本店	574,506	4.45	5,867	1.02	452,941	3.85	4,296	0.95
海外	1,001,515	7.76	2,838	0.28	897,696	7.64	3,347	0.37
顧客への貸出金総額	12,903,441	100.00	192,291	1.49	11,757,032	100.00	178,690	1.52

下の表は、下記の期日における当グループの預金の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	2,951,029	18.03	2,820,430	18.31
珠江デルタ	2,551,496	15.59	2,352,719	15.28
渤海地域	2,896,463	17.70	2,743,537	17.81
中央部	3,200,877	19.56	3,000,106	19.48
西部	3,137,692	19.18	2,957,827	19.20
北東部	1,044,470	6.38	1,071,195	6.95
本店	24,658	0.15	11,565	0.08
海外	557,069	3.41	445,536	2.89
顧客からの預金合計	16,363,754	100.00	15,402,915	100.00

支店網および経路の構築

当グループは広範な支店網を有し、世界全体に広がった支店、営業所、セルフサービス施設、専門の営業所および電子バンキング・サービスのプラットフォームを通じ、顧客に便利で質の高い銀行サービスを提供している。2017年末現在、当行は14,920ヶ所の営業拠点を有し、このうち、国内施設は、本店、37の第一次支店、341の第二次支店、13,297の営業所、営業所管轄の1,213の出張所、本店内の専門クレジットカードセンターを含めて14,890ヶ所、海外金融機関数は30であった。当行は、合計500ヶ所の施設（国内施設316ヶ所および海外施設184ヶ所を含む。）を有する子会社44社を所有していた。

物理的経路

2017年、当行は主要地域におけるネットワーク構築の取組みを強化する一環として、「一帯一路」地域、北京・天津・河北地域、揚子江経済帯、「中国製造2025」の試験的な都市（または集団）等、経済的なホットスポットで新たに94のネットワークを確立し、ネットワークの存在感を高めた。当行は、国家包括財務戦略に従い、地方に新規店舗を優先的に開設し、それまで店舗がなかった50の新たな国や地域に進出した。当行は、2017年末までに、（累積ベースで）1,840名の専門家を擁する306のプライベート・バンキング専門事業体を設立し、288ヶ所の小企業向け営業センターを設けたほか、1,500ヶ所を超える個人向け貸出センターを設立した。当行は97,007台のATMを所有し、29,047ヶ所のセルフサービス銀行が稼働している。そのうち店舗外のセルフサービス銀行は14,776ヶ所であり、店舗数と同程度である。ATMによる口座取引件数は3,846百万件であり、店頭取引の7.66倍であった。

店舗ビルにおける差別化の促進 当行は、ハイエンド・サービスの提供者としてのブランド・イメージ向上のため、旗艦店となる総合店舗88店の設立を成功させた。また新たな事業分野や専門的市場への迅速な浸透を高めるため、合計1,031の小型店舗を設立した。さらに顧客体験の向上のため、総合店舗14,790店の小型店への転換を進めた。また、店舗の差別化に伴い、カウンター・サービス・スタッフからマーケティング・サービス・スタッフへの転換も進めた。さらに当行は、マーケティングでの連携に向けた21,456の総合マーケティング・チームを結成し、取引中心からマーケティングおよびサービス中心への店舗機能の転換を行った。

STMの経路革新の推進 当行は、金積立、クレジットカード分割払い、大口譲渡性預金、カテゴリーII口座の開設等、新たな特徴を持つ様々なサービスや商品の提供により業界を牽引し続け、企業や個人顧客が増加の一途を辿ることから、セルフサービスのATM（以下「STM」という。）や現金引出機への顔認証技術の利用を促進した。12のスマート店舗において開発とアップグレードを繰り返し行い、選ばれた最初の5支店において先進的なスマート・バンクを特徴とする試験店舗の建設に着手した。当行のスマート・ロボットを、受付、問合せ、案内サービス、マーケティング/デモンストレーションといった4つの主要なシナリオに利用した。

コスト効率に優れたオペレーティング・プラットフォームの飛躍的發展 当行は、外国為替送金業務の集中化を促進し、店舗のフロントオフィスによる人民元と外国通貨の包括両替サービスを推進し、よりコスト効率に優れたオペレーティング・リソースの配分に向けたオープンかつリソース共有型の「クラウドベース商品」プラットフォームを構築した。当行は、カウンター・サービス、オンライン経路、ミドル・オフィス、子会社および海外業務といった4つの分野における136種類の業務の、本店レベルでの集中処理を実現したが、業務の種類は前年と比べて61増加している。1日当たりの平均取引件数は0.7百万件で、ピーク時は1.3百万件に達した。

電子的経路

2017年、当行は、「モバイル・ファースト」戦略に従い、インターネット・ベースの金融エコシステムの構築に重点を置き、顧客に総合的なインターネット・ベースの金融サービスを、より知的に、便利に、効率的に提供するため、金融テクノロジーの革新と適用を加速させた。

モバイル金融

新バージョンのモバイル・バンキングは「スマートであること」を最優先とし、カスタマイズされたプッシュ・サービス、個別投資、ファイナンス・アドバイザリー・サービス、また効率的で便利なユーザー経験を提供して、幾つもの指標において業界をリードした。当行は、あらゆる種類にわたる特別な商品を提供し、顧客が豊かな生活を楽しむことのできるコミュニティを築くため、「惠生活（Huishenghuo）」というプロモーション・プラットフォームを構築した。当行は、他のモバイル・バンキング機能とのスムーズな統合を実現するべくWeChatバンキングの機能の最適化を図り、「マイクロ・ファイナンス」、「悦生活（Yueshenghuo）」、クレジットカードの3つのサービスを追加した。

2017年末現在のモバイル・バンキング顧客数は2016年から19.34%増加し、266.38百万人となった。SMS金融サービスの顧客数は2016年比12.87%増の381百万人に達した。当行のWeChat公式アカウントをフォローしているWeChatバンキング顧客数は、2016年から35.39%増加し、72.12百万人となった。2017年のモバイル・バンキングの取引額は、前年比87.59%増の57.32兆人民元にのぼった。取引件数は前年比144.68%増の50.802十億件であった。

オンライン・バンキング

当行は、取引、マーケティングおよびサービスを統合した総合的なオンライン・バンキング構築への取り組みを強化した。個人向けオンライン・バンキング・プラットフォームでは、スマート送金、eアカウント・サービス・ゾーン、投資およびウェルスマネジメントのためのスマート・セキュリティの強化といった新たなサービス機能のある、カスタムメイドのプライベート・バンキング版が導入された。また、クイック・ローン、クレジットカード、共通会員ポイントなど既存機能の最適化も続けられた。法人向けオンライン・バンキングは全面的にアップグレードされ、顧客経験とサービス能力が大きく向上した。法人向けオンライン・バンキングの顧客数は業界第1位となり、取引高と稼働顧客数は順調に増加した。2017

年末現在、個人向けオンライン・バンキングの顧客数は2016年比14.35%増の270.73百万人であった。法人向けオンライン・バンキングの顧客数は2016年比24.04%増の6.03百万社に達した。2017年の個人向けオンライン・バンキングの取引件数は9,022百万件となり、取引金額は36.35兆人民元であった。2017年の法人向けオンライン・バンキングの取引件数は2,371百万件となり、取引金額は272.4兆人民元であった。

E.ccb.com

2017年、当行は貧困地域における産業開発ニーズに応じるため、e.ccb.comのインターネット取引プラットフォームを利用して、貧困緩和に向けた総額5.1十億人民元にのぼる取引を進め、これにより27の州および都市の545の貧困地域をカバーした。法人向けモールおよび小売モールの機能は、さらに多様化が進んだ。2017年の取引額は合計186,764百万人民元であった。

クラウドベースの顧客サービス

当行は顧客サービス管理の強化を推し進めた。当行は、「インテリジェンス・ファースト、モビリティ・ファースト、セルフサービス・ファースト」戦略に従い、すべてのサービス経路をカバーする、総合的かつ多機能な24時間体制のスマート・クラウドベース顧客サービス・システムを構築した。また、最先端の金融テクノロジーを用いた、特定プラットフォームである「CCBアンカー」を含んだWeChat公式アカウント「CCBカスタマー・サービス」を開始した。年間で594百万件の固定電話からの受信があった。オンライン・テキスト・サービスについては、問合わせ件数は1,266百万件で、このうち99.26%がAIロボットによる自動応答であった。すべての経路において人が対応したサービスについては、顧客サービス担当者による問合わせ対応の割合は80%超まで増加した。

情報技術および商品の革新

情報技術

2017年、当行は金融テクノロジーを用いて、安全な運用と管理を強化し、「新世代の中核的バンキング・システム」の開発およびリサーチを促進し、事業の革新および発展を促した。

安全な運用の維持における業界リーダー 当行は、主要システムにおけるピーク時の取引、取引額、取引件数、顧客数および迅速な支払いの割合に関して業界リーダーの地位を保ち、すべての情報システムは安定的に稼働した。またシステムの処理能力、取引成功率、平均応答時間およびバッチ処理の効率性などの技術的指標においても、業界をリードした。当行は先回りして第三者機関を監視、特定および支援し、位置情報や行動ベースのビッグデータの分析手法を用いて、9,700のフィッシング・サイトを遮断し、23,000件の不正行為を特定し、阻止した。当行は、顧客の金融セキュリティに対する需要の拡大に対応し、「モバイル・シールド」を初めて導入した。

当行は、「新世代の中核的バンキング・システム」の構築を完了し、企業レベルでの管理およびビジネスニーズに基づいたコンポーネント・ベースの開発を成し遂げた。これにより、迅速かつ効率的な開発システムが構築され、中核事業の競争力が大幅に向上した。「新世代の中核的バンキング・システム」に基づく一連の住宅リース・プラットフォームが速やかに開始され、当行のクラウドベースの技術力がはっきりと示された。中核的バンキング・システムの海外配備にも成功し、国内および海外双方の統合管理が可能となり、海外機関によるサービスの提供能力がさらに向上した。商品およびサービス革新の適時の実施が、クラウド・クイック・パス、標準的なユニオンペイQRコードおよびブレスレットによるNFC（近距離無線通信）モバイル決済を後押しし、インテリジェント・サービスの水準は一段と向上した。

商品の革新

2017年、当行は商品革新に対する堅実な取組みにより、1,500項目を超える商品の革新および2,400項目を超える商品の導入を完了した。

モバイル決済への顧客の需要に応じるため、金融テクノロジーを利用して、パスワードで保護されたモバイル決済およびWeChat納税サービスを開始した。当行は、「小規模・零細企業向けクイック・ローン - クイック・クレジット・ローン」やQRコードのスキャンによる法人向け口座の開設等、新たなサービスを開始し、インターネット・プラットフォームに基づくサービスの効率性を高め、顧客経験を向上させた。また、金融サービスのスマート・エンジンを立ち上げ、先進的な総合ウェルスマネジメントを促進するための機械学習の可能性を探った。さらに、新たに完成した「新世代の中核的バンキング・システム」を利用して、クレジットカードやスーパー・レーダーの交換に関する契約の自動更新等、商品革新を促進した。

当行は「一帯一路」構想の国家戦略に従って、「一帯一路」構想債を発行し、UAEディルハムなど数多くの非主流通貨の直接取引を可能にした。貧困緩和を支援するため、特別貧困緩和ローン、貧困緩和ウェルスマネジメント商品、貧困緩和債券など数多くの革新的かつ精密な貧困緩和商品を導入した。当行は、農村市場のみを対象としたウェルスマネジメント商品「乾元 - 惠民 (Qianyuan- Huimin)」シリーズ、農村部による借入返済を支援する商品、また高齢者のみを対象としたウェルスマネジメント商品を導入し、包括的な金融サービスを促進した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

本書第6の1「財務書類」注記32参照のこと。

2【主要な設備の状況】

本書第4の1「設備投資等の概要」参照。

3【設備の新設、除却等の計画】

当行の2018年度の固定資産投資予算は、当行の成長戦略に従って当行が作成しているが、当行の主力部門の競争力と長期的価値の創造力の向上を目指し、営業効率の向上をターゲットとし、外部的な経済情勢と技術の発達を十分に斟酌したものである。予算配分は、金融テクノロジーの開発戦略の実施の支援を重視し、クラウド・コンピューティング、ビッグデータ、人工知能（AI）その他先進技術を駆使した、住宅、健康管理および教育における社会志向型パブリッククラウド・サービスの基本環境と総合サービス・プラットフォームの構築を目指し、金融テクノロジーおよび営業パターンの改革ならびに新技術による包括的金融サービスの開発を促進し、業務能力と業務の有効性向上のため、必要に応じて当行のチャネルと生産的インフラを整備し、非生産的な業務の購入や建設工事に対する支出を厳格に管理するものである。固定資産投資の2018年度予算は、前年度と同様に16.0十億人民元である。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

【株式の総数】

（2017年12月31日現在）

授権株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数（注）
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	優先株式	752,500,000株	-

（注）中国の会社法には「授権株式」と同様の仕組みは存在しない。

【発行済株式】

（2017年12月31日現在）

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 （1.00人民元）	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所 有限公司	H株

記名式額面 (1.00人民币元)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
計	-	250,010,977,486株	-	-

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民币元)	優先株式	152,500,000株	香港証券取引所 有限公司	中国国外優先株式
記名式額面 (100.00人民币元)	優先株式	600,000,000株	該当なし(注)	中国国内優先株式
計	-	752,000,000株	-	-

(注) 2018年1月15日、中国国内優先株式は上海証券取引所の総合ビジネスプラットフォームに上場され、譲渡できるようになった。

中国国外優先株式および中国国内優先株式の概要については、本書第6の1「財務書類」注記52(2)(a)および(b)をそれぞれ参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

(2017年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (全額払込済)	資本金	摘要
2010年11月19日	234,282,741,606株	234,282,741,606人民币元	A株10株に対して0.7の株主無償割当
2010年12月16日	250,010,977,486株	250,010,977,486人民币元	A株10株に対して0.7の株主無償割当

優先株式

(2017年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (全額払込済)	資本金	摘要
2015年12月16日	152,500,000株	3,050,000,000米ドル	中国国外優先株式の発行
2017年12月21日	600,000,000株	60,000,000,000人民币元	中国国内優先株式の発行

(4) 【所有者別状況】

下記(5)「大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

株主の数および株式保有の明細

報告期間終了時現在の当行の普通株主は329,810名で、このうちH株の株主は45,638名、A株の株主は284,172名であった。2018年2月28日現在の当行の普通株主は344,007名で、このうちH株の株主は43,696名、A株の株主は300,311名であった。

(単位：株)

普通株主数合計			329,810 (2017年12月31日現在の A 株と H 株の登録株主の総数)			
上位10名の株主の株式保有の内訳						
株主の名称	株主の性質	株式 保有割合 (%)	保有株式総数	売買制限の 付されている 株式数	担保権が設定 または凍結 された株式数	報告期間中の 株式保有の 変動
匯金公司 ⁽¹⁾	国	57.03	142,590,494,651(H 株)	なし	なし	
		0.08	195,941,976(A 株)	なし	なし	-
香港中央結算（代理人） 有限公司 ^{(1) (2)}	外国法人	36.71	91,780,584,796(H 株)	なし	不明	+29,446,884
中国証券金融股份有限公 司	国有法人	1.07	2,666,087,431(A 株)	なし	なし	+98,807,092
宝武鋼鉄グループ ⁽²⁾	国有法人	0.80	2,000,000,000(H 株)	なし	なし	-
国家電網 ^{(2) (3)}	国有法人	0.64	1,611,413,730(H 株)	なし	なし	-
長江電力 ⁽²⁾	国有法人	0.41	1,015,613,000(H 株)	なし	なし	-
益嘉投資有限公司	外国法人	0.34	856,000,000(H 株)	なし	なし	
中央匯金資産管理有限責 任公司 ⁽¹⁾	国有法人	0.20	496,639,800(A 株)	なし	なし	-
香港中央決算有限公司 ⁽¹⁾	外国法人	0.10	244,802,920(A 株)	なし	なし	-47,103,204
中国人寿保險股份有限公 司 - 配当 - 個人配当 - 005L - FH002滬	その他	0.06	156,370,388(A 株)	なし	なし	+156,370,388

- (1) 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全所有子会社である。香港中央結算(代理人)有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社である。これを除き、当行は、上記株主間に存在するいかなる連結関係や協調行為も認識していない。
- (2) 2017年12月31日現在、国家電網と長江電力は、それぞれ当行のH株を1,611,413,730株および1,015,613,000株所有していたが、これらはすべて香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていた。宝武鋼鉄グループは、当行のH株を2,000,000,000株所有していたが、そのうち600,000,000株は香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていた。国家電網と長江電力が所有する上記のH株および宝武鋼鉄グループが所有する600,000,000株のH株を除き、当行のH株91,780,584,796株が香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていたが、その中にはテマセクが所有するH株も含まれていた。
- (3) 2017年12月31日現在、国家電網がその完全所有子会社を通じて保有する当行のH株は以下のとおりである。国網英大国際控股集团有限公司54,131,000株、国家電網国際発展有限公司1,315,282,730株、魯能集团有限公司230,000,000株および深圳国能国際商貿有限公司12,000,000株。

2【配当政策】

現在の当行定款に従い、当行は、現金、株式および現金と株式の組み合わせにより配当を分配することができる。特別な場合を除き、当行が利益を上げ、未分配のプラスの累積利益を有する年においては現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する現金配当は、連結ベースでその年の当行株主帰属純利益の10%を下回らないものとする。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が調整についての議論と調整理由の検証を行い、書面による報告書を作成する。独立非業務執行取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認される。株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際し、当行はオンライン投票チャネルを株主に提供する。

当行による利益分配方針の策定や実施は、定款の規定や株主総会決議の要請に従う。当行は、健全な意思決定手続や仕組みと厳密な配当基準と配当性向を有している。独立非業務執行取締役がデューディリジェンスを実施し、利益分配案の意思決定過程においては勤勉にその役割を果たした。少数株主は自由に意見や要望を述べることができ、その正当な権利および利益は完全に保護されている。

2017年度に関する現金配当の金額と当行純利益に対する現金配当の比率は、以下のとおりである。

	2017年
現金配当	72,753人民元
純利益に対する現金配当比率 ¹	30.03%

1 純利益とは連結ベースでの当行株主帰属純利益をいう。現金配当の詳細については、本書第6の1「財務書類」注記57を参照のこと。

下記の2017年度の利益分配案は、2018年6月29日に開催される2017年年次株主総会に提出され、検討が行われる。株主総会の承認を得た上で、該当日に登録されているすべての株主に対して現金配当が行われる。

- (1) 2017年の当行の税引き後利益231,680百万人民元のうち10%の利益(23,168百万人民元)を、法定余剰準備金として割り当てること。
- (2) 中国財政部の発行した「金融機関による準備金積立に関する管理措置」(財金[2012]第20号)に従い、一般準備金として13,943百万人民元を留保すること。
- (3) 2017年度の現金配当として、1株当たり0.291人民元(税引き前)が当行の全株主(2018年7月16日の取引終了後の株主名簿への登録株主)に分配され、現金配当は合計で72,753百万人民元となること。
- (4) 2017年度は、資本準備金から株式資本への振替は行わないこと。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

< 香港証券取引所 - H株 >

(単位: 香港ドル)

年	2013	2014	2015	2016	2017
高値	6.71 (¥93)	6.41 (¥89)	7.94 (¥111)	6.10 (¥85)	7.20 (¥100)
安値	5.08 (¥71)	4.92 (¥69)	5.06 (¥70)	4.31 (¥60)	5.72 (¥80)

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

< 上海証券取引所 - A株 >

(単位：人民元)

年	2013	2014	2015	2016	2017
高値	5.08 (¥88)	6.73 (¥117)	7.47 (¥129)	5.73 (¥99)	7.68 (¥133)
安値	3.96 (¥69)	3.78 (¥65)	4.60 (¥80)	4.53 (¥78)	5.46 (¥95)

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

(2) 【当事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

< 香港証券取引所 - H株 >

(単位：香港ドル)

月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高値	6.58 (¥92)	7.10 (¥99)	6.92 (¥96)	7.12 (¥99)	7.08 (¥99)	7.21 (¥100)
安値	5.91 (¥82)	6.32 (¥88)	6.45 (¥90)	6.59 (¥92)	6.68 (¥93)	6.61 (¥92)

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

< 上海証券取引所 - A株 >

(単位：人民元)

月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高値	6.87 (¥119)	7.75 (¥134)	7.10 (¥123)	7.29 (¥126)	7.51 (¥130)	7.73 (¥134)
安値	6.04 (¥105)	6.49 (¥112)	6.70 (¥116)	6.96 (¥121)	6.77 (¥117)	6.86 (¥119)

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

4 【役員の状況】

(1) 取締役、監査役および幹部役員の詳細 (本書提出日現在)

(性別ごとの取締役、監査役および幹部役員の人数：男性22名、女性 5 名 (女性の割合：約18.5%))

当行取締役

氏名	役職	性別	年齢	任期
田國立 (Tian Guoli)	取締役会会長兼 業務執行取締役	男性	57	2017年10月～2019年年次総会
王祖継 (Wang Zuji)	取締役会副会長兼 業務執行取締役兼総裁	男性	59	2015年 7 月～2017年年次総会
龐秀生 (Pang Xiusheng)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	男性	59	2015年 8 月～2017年年次総会

章更生 (Zhang Gengsheng)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	男性	57	2015年8月～2017年年次総会
馮冰 (Feng Bing)	非業務執行取締役	女性	52	2017年7月～2019年年次総会
朱海林 (Zhu Hailin)	非業務執行取締役	男性	52	2017年7月～2019年年次総会
李軍 (Li Jun)	非業務執行取締役	男性	58	2015年9月～2017年年次総会
呉敏 (Wu Min)	非業務執行取締役	男性	50	2017年7月～2019年年次総会
張奇 (Zhang Qi)	非業務執行取締役	男性	45	2017年7月～2019年年次総会
郝愛群 (Hao Aiqun)	非業務執行取締役	女性	61	2015年7月～2017年年次総会
馮婉眉 (Anita Fung Yuen Mei)	独立非業務執行取締役	女性	57	2016年10月～2017年年次総会
マルコム・クリストファー・ マ ッ カ ー シ ー (Malcolm Christopher McCarthy)	独立非業務執行取締役	男性	74	2017年8月～2019年年次総会
カール・ウォルター (Carl Walter)	独立非業務執行取締役	男性	70	2016年10月～2017年年次総会
鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)	独立非業務執行取締役	男性	66	2013年10月～2018年年次総会
マリー・ホーン (Murray Horn)	独立非業務執行取締役	男性	63	2013年12月～2018年年次総会
退任取締役				
王洪章 (Wang Hongzhang)	取締役会会長兼 業務執行取締役	男性	63	2012年1月～2017年8月
郭衍鵬 (Guo Yanpeng)	非業務執行取締役	男性	55	2014年1月～2017年2月
董軾 (Dong Shi)	非業務執行取締役	男性	52	2011年9月～2017年6月
張龍 (Zhang Long)	独立非業務執行取締役	男性	52	2014年1月～2017年4月
ウィム・コック (Wim Kok)	独立非業務執行取締役	男性	79	2013年10月～2017年6月

当行監査役

氏名	役職	性別	年齢	任期
郭友 (Guo You)	監査役会会長	男性	60	2014年6月～2019年年次総会
劉進 (Liu Jin)	株主代表監査役	女性	53	2004年9月～2018年年次総会

李曉玲 (Li Xiaoling)	株主代表監査役	女性	60	2013年6月～2018年年次総会
李秀昆 (Li Xiukun)	従業員代表監査役	男性	60	2016年1月～2018年年次総会
靳彦民 (Jin Yanmin)	従業員代表監査役	男性	56	2016年1月～2018年年次総会
李振宇 (Li Zhenyu)	従業員代表監査役	男性	57	2016年1月～2018年年次総会
白建軍 (Bai Jianjun)	外部監査役	男性	62	2013年6月～2018年年次総会

当行幹部役員

氏名	役職	性別	年齢	任期
王祖継 (Wang Zuji)	総裁	男性	59	2015年7月～
龐秀生 (Pang Xiusheng)	業務執行副総裁	男性	59	2010年2月～
章更生 (Zhang Gengsheng)	業務執行副総裁	男性	57	2013年4月～
楊文升 (Yang Wensheng)	業務執行副総裁	男性	51	2013年12月～
黃毅 (Huang Yi)	業務執行副総裁	男性	54	2014年4月～
余靜波 (Yu Jingbo)	業務執行副総裁	男性	60	2014年12月～
朱克鵬 (Zhu Kepeng)	規律検査委員長	男性	53	2015年7月～
張立林 (Zhang Lili)	業務執行副総裁	男性	47	2017年9月～
廖林 (Liao Lin)	最高リスク責任者	男性	52	2017年3月～
黃志凌 (Huang Zhiling)	取締役会秘書役	男性	57	2018年2月～
許一鳴 (Xu Yiming)	最高財務責任者	男性	58	2014年6月～
退任幹部役員				
曾儉華 (Zeng Jianhua)	最高リスク責任者	男性	60	2013年9月～2017年2月
陳彩虹 (Chen Caihong)	取締役会秘書役	男性	60	2007年8月～2018年2月

取締役、監査役および幹部役員による株式保有の詳細

報告対象期間中、当行の取締役、監査役および幹部役員の株式保有に変更はなかった。当行の退任した独立非業務執行取締役である張龍氏は当行のA株235,400株を保有していた。当行の取締役、監査役および幹部役員の一部は、現職に就任する前に従業員株式奨励制度を通じて間接的にH株を保有していた。そのH株保有数は、章更生氏が19,304株、李秀昆氏が12,366株、靳彦民氏が15,739株、李振宇氏が3,971株、楊文升氏が10,845株、余靜波氏が22,567株、廖林氏が14,456株、黃志凌氏が18,751株および許一鳴氏が17,925株であった。退任幹部役員に関しては、曾儉華氏が25,838株および陳彩虹氏が19,417株それぞれH株を保有していた。これらを除き、その他すべての取締役、監査役および幹部役員は、当行株式を所有していなかった。

(2) 取締役、監査役および幹部役員の変更

当行取締役

当行の2017年第1回臨時株主総会および2017年第7回取締役会会議での選出により、田國立は2017年10月9日より当行の取締役会会長 兼 業務執行取締役としての職務を開始した。

当行の2016年年次株主総会での選出により、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿は2017年8月15日より当行の独立非業務執行取締役としての職務を開始した。

当行の2016年年次株主総会での選出およびCBRCの承認に基づき、2017年7月28日より、馮冰女史、朱海林氏、吳敏氏および張奇氏は当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。

当行の2017年8月17日付の発表でも明らかなように、王洪章氏は、高齢を理由に当行の取締役会会長 兼 業務執行取締役を退任した。

当行の2017年6月15日付の発表でも明らかなように、任期満了により、董軾氏は当行の非業務執行取締役を、またウィム・コック氏は当行の独立非業務執行取締役を退任した。

当行の2017年4月28日付の発表でも明らかなように、張龍氏は、一身上の都合により当行の独立非業務執行取締役を退任した。

当行の2017年2月8日付の発表でも明らかなように、郭衍鵬氏は、転職のため当行の非業務執行取締役を退任した。

王祖繼氏は業務執行取締役の再任候補に指名され、当行の2017年年次株主総会で検討が行われる。任期は、当行の2020年年次株主総会開催日までの3年間の予定である。

龐秀生氏は業務執行取締役の再任候補に指名され、当行の2017年年次株主総会で検討が行われる。任期は、当行の2020年年次株主総会開催日までの3年間の予定である。

章更生氏は業務執行取締役の再任候補に指名され、当行の2017年年次株主総会で検討が行われる。任期は、当行の2020年年次株主総会開催日までの3年間の予定である。

李軍氏は非業務執行取締役の再任候補に指名され、当行の2017年年次株主総会で検討が行われる。任期は、当行の2020年年次株主総会開催日までの3年間の予定である。

馮婉眉女史は独立非業務執行取締役の再任候補に指名され、当行の2017年年次株主総会で検討が行われる。任期は、当行の2020年年次株主総会開催日までの3年間の予定である。

カール・ウォルター氏は独立非業務執行取締役の再任候補に指名され、当行の2017年年次株主総会で検討が行われる。任期は、当行の2020年年次株主総会開催日までの3年間の予定である。

ケネス・パトリック・チャン氏は独立非業務執行取締役の選任候補に指名され、当行の2017年年次株主総会で検討が行われる。任期は3年間の予定で、中国銀行保険監督管理委員会の承認が下り次第有効となり、当行の2020年年次株主総会開催日までとする。

ケネス・パトリック・チャン (Kenneth Patrick Chung) 氏は1957年に誕生した。2009年12月から2017年3月まで中国工商銀行の独立非業務執行取締役を務めた。1980年にデロイト・ハスキンス・アンド・セルズのロンドン事務所に入所し、1992年にはプライスウォーターハウスクーパースのパート

ナーとなり、1996年以降はプライスウォーターハウスクーパース(香港および中国)において金融サービス・スペシャリストを務めた。それ以前は、プライスウォーターハウスクーパース(香港)人材担当パートナー、プライスウォーターハウスクーパース(香港および中国)の監査部担当パートナー、中国銀行担当専門監査チームの総合責任パートナー、香港公益金の名誉会計責任者を歴任し、香港会計士協会において倫理委員会、専門家責任限定委員会、通信委員会および調査小委員会の委員も務めた。また、中国銀行、中国銀行(香港)および交通銀行のリストラクチャリングおよび新規株式公開の監査責任者ならびにハーベスト・リアル・エステート・インベストメンツ(ケイマン)リミテッドの監査委員会委員長も務めた。現在、ブルデンシャル・コーポレーション・アジアおよび金沙中国有限公司の独立取締役、香港国際社会事業団の副会長および傳德蔭基金有限公司の理事を務めている。イングランド・ウェールズ勅許会計士協会会員、香港公認会計士協会会員およびマカオ会計士協会会員である。ダラム大学から経済学学士号を取得した。

当行監査役

2018年4月、郭友氏は、高齢を理由に当行の監査役会会長および株主代表監査役を退任した。

呉建杭氏は株主代表監査役の選任候補に指名され、当行の2017年年次株主総会で検討が行われる。任期は、当行の2020年年次株主総会開催日までの3年間の予定である。

呉建杭(Wu Jianhang)氏は1961年に誕生した。2014年3月より当行戦略企画部の部長を務めている。2013年10月から2014年3月まで当行調査部の部長、また2007年12月から2013年10月までCCBファイナンシャル・リーシングの社長を務めた。2004年10月から2007年12月まで当行広東支店の支店長、2003年7月から2004年10月まで当行深圳支店の支店長、1997年5月から2003年3月まで当行浙江支店の副支店長を務めた。また、1994年7月から1997年5月にかけて、当行浙江支店の銀行業務部副部長、当行国際事業部の副部長、当行杭州支店の副支店長、信用管理部の課長を歴任した。上級会計士の資格を取得している。1984年に合肥工業大学において建築工学の学士号、1991年に南開大学において国際金融学の修士号、2003年に同済大学経済管理学院においてテクノロジー経済・管理の博士号をそれぞれ取得した。

除簡歴氏は株主代表監査役の選任候補に指名され、当行の2017年年次株主総会で検討が行われる。任期は、当行の2020年年次株主総会開催日までの3年間の予定である。

除簡歴(Fang Qiuyue)氏は1959年に誕生した。2015年1月より当行財務部の責任者を務めている。また2017年4月より、CCBブラジルの非業務執行取締役も兼任している。同氏は、2014年8月から2015年1月まで当行財務部の主任、2011年8月から2014年8月まで当行北京支店の(本社部長レベルの)副支店長、2000年8月から2011年8月まで当行北京支店の副支店長、1998年1月から2000年8月まで当行経理部の副部長を務めた。また、1997年12月から1998年1月まで、当行北京支店の副支店長を務めた。1992年5月から1997年12月にかけて、当行北京支店の東四営業所副所長の他、住宅ローン部副部長、経理部の課長、企画財務部長等を歴任した。上級会計士の資格を取得している。1987年に中央財政金融学院においてインフラ金融・信用の準学士号を、2010年に清華大学においてEMBAをそれぞれ取得した。

魯可貴氏は、従業員代表集会において任期を3年とする当行の従業員代表監査役に選任され、2018年5月17日よりその職務に就いている。

魯可貴(Lu Kegui)氏は1961年に誕生した。2017年4月より当行の資産保全・経営センターのセンター長を務めている。2013年9月から2017年4月まで、当行の天津監査部の部長を務めた。同氏は、2011年4月から2013年9月まで当行黒龍江支店の支店長、2011年2月から2011年4月まで当行黒龍江支店の責任者、2008年7月から2011年2月まで当行資産決済部の部長を務めた。また、2000年8月か

ら2008年7月まで当行経理部の部長、1998年1月から2000年8月まで当行企画財務部の副部長、1995年9月から1998年1月まで当行財務経理部の副部長を務めた。1988年7月から1995年9月にかけて、当行財務経理部の副課長および課長の他、当行の数々の役職を歴任した。上級会計士の資格を有し、中国政府から特別助成金を支給されている。1982年に湖北経済学院においてインフラ金融・信用の学士号を取得した。

程遠國氏は、従業員代表集会において任期を3年とする当行の従業員代表監査役に選任され、2018年5月17日よりその職務に就いている。

程遠國（Cheng Yuanguo）氏は1963年に誕生した。2017年2月より当行法人事業部の部長を務め、2017年8月よりCCB信託の会長を兼任している。2014年8月から2017年2月まで当行河北支店の支店長を務めた。また、2011年3月から2014年7月まで当行グループ顧客部（バンキング事業部）の部長を務め、2010年9月から2015年10月までCCBインターナショナルの取締役を兼任した。さらに、2005年5月から2011年3月まで当行グループ顧客部（バンキング事業部）の副部長、2001年9月から2005年5月まで当行バンキング事業部の副部長を務めた。1995年2月から2001年9月にかけて、バンキング事業財務部の副部長、資金部の副部長、財務部長、企画財務部長の他、当行の数々の役職を歴任した。上級会計士の資格を取得している。1986年に中国東北財経大学においてインフラ金融・信用の学士号を取得した。

王毅氏は、従業員代表集会において任期を3年とする当行の従業員代表監査役に選任され、2018年5月17日よりその職務に就いている。

王毅（Wang Yi）氏は1962年に誕生した。2013年11月より当行住宅金融・個人信用部の部長を務めている。2009年11月から2013年11月まで、当行個人貯蓄投資部の（本社部長に相当する）副部長を務めた。2008年12月から2009年11月まで、当行個人貯蓄投資部の副部長を務めた。また2005年6月から2008年12月まで当行個人金融部の副部長、2001年7月から2005年6月まで当行パーソナル・バンキング事業部の部長補佐を務めた。1992年1月から2001年7月にかけて、当行青島支店のコンピューター管理部副課長、リテール事業部課長、電子バンキング部課長その他、様々な役職を歴任した。上級エンジニアの資格を取得している。山東大学において1984年にコンピューター数学の学士号を、2010年に上級管理職のための経営管理の修士号を取得した。

2018年5月17日、李秀昆氏は配置換えのため当行の従業員代表監査役を退任した。

2018年5月17日、靳彦民氏は配置換えのため当行の従業員代表監査役を退任した。

2018年5月17日、李振宇氏は配置換えのため当行の従業員代表監査役を退任した。

当行幹部役員

2018年5月14日、楊文升氏は一身上の都合により当行の業務執行副総裁を退任した。

2018年5月31日、余靜波氏は高齡を理由に当行の業務執行副総裁を退任した。

当行取締役会の選任およびCBRCの承認により、黃志凌氏は2018年2月より当行の取締役会秘書役としての職務を開始した。

当行取締役会の選任およびCBRCの承認により、張立林氏は2017年9月より当行の業務執行副総裁としての職務を開始した。

当行取締役会の選任およびCBRCの承認により、廖林氏は2017年3月より当行の最高リスク責任者としての職務を開始した。

当行の2017年12月22日付の発表でも明らかとなり、陳彩虹氏は高齡を理由に取締役会秘書役からの退任を申し出た。同氏の退任は、黃志凌氏が取締役会秘書役への選任についてCBRCの承認を受け、上海証券取引所から資格証明を得て、取締役会秘書役に就任した後に行われた。

曾儉華氏は一身上の都合により、2017年2月、当行の最高リスク責任者を退任した。

(3) 取締役、監査役、幹部役員の経歴

当行取締役

田国立 (Tian Guoli) 取締役会会長、 業務執行取締役	2017年10月に取締役会会長 兼 業務執行取締役に就任し、2018年3月より中徳住宅貯蓄銀行の会長も兼任している。また現在、中国銀行協会会長、中国の経済・社会発展のための第13次5ヶ年計画の専門家委員会のメンバー、中国人民銀行の金融政策委員会のメンバー、さらにアジア金融協力協会の取締役会会長も務めている。2013年4月に中国銀行に入行し、2013年5月から2017年8月まで同行の取締役会会長を務めた。その間、中銀香港（控股）有限公司の取締役会会長兼非業務執行取締役も兼任した。2010年12月から2013年4月まで、中信グループの取締役会副会長 兼 総支配人を務め、この間、中信銀行の取締役会会長 兼 非業務執行取締役も兼任した。1999年4月から2010年12月まで、中国信达资产管理公司の副総裁および総裁、中国信达资产管理股份有限公司の取締役会会長を務めた。1983年7月から1999年4月まで、中国建設銀行において様々な職位を務め、支店長、副支店長、本社部門本部長および総裁補佐を歴任した。上級エコノミストの資格を有しており、1983年、湖北財經学院において経済学学士号を取得した。
王祖繼 (Wang Zuji) 取締役会副会長、 業務執行取締役、総裁	2015年7月に取締役会副会長、業務執行取締役兼総裁に就任。現在、中国銀行間市場機関投資家協会副会長も務めている。2012年9月から2015年5月まで、中国保険監督管理委員会の副委員長を務めた。2008年1月から2012年9月まで吉林省人民政府副省長であった。2006年4月から2008年1月まで、吉林省人民政府省長補佐官、吉林省人民政府発展改革委员会主任および同時に吉林省旧工業基盤再活性化指導チーム室主任を兼務した。2005年5月から2006年4月まで、吉林省人民政府省長補佐官および吉林省人民政府国有資産監督管理委员会主任、2005年2月から2005年5月まで吉林省人民政府省長補佐官、2004年1月から2005年2月まで国家開発銀行の総合企画部主任、2003年3月から2004年1月まで国家開発銀行の事業開発部主任、2000年1月から2003年3月まで国家開発銀行の長春市支店長、1997年1月から2000年1月まで国家開発銀行の融資第11部（北東融資部）副主任を歴任した。上級エンジニアの資格を取得している。2009年に吉林大学で経済学博士号を取得した。
龐秀生 (Pang Xiusheng) 業務執行取締役、 業務執行副総裁	2015年8月、業務執行取締役に就任。2010年2月、当行業務執行副総裁に就任し、2013年9月から2014年6月まで当行最高財務責任者も兼務した。2009年12月から2010年2月まで当行の幹部役員を務め、2006年4月から2009年12月まで当行の最高財務責任者であった。2006年3月から同年4月まで当行の資産負債管理委員会の業務執行副委員長、2005年5月から2006年3月まで当行の改革事務局の局長、2003年6月から2005年5月まで当行の浙江支店の支店長、2003年4月から2003年6月まで同支店の支店長代理を務めた。1995年9月から2003年4月にかけて、当行資金計画部副部長、計画財務部副部長および計画財務部長を歴任した。上級エコノミストの資格を取得している。中国政府から特別助成金を支給されている。1995年にハルビン工業大学にて技術経済学の大学院課程を修了した。

章更生 (Zhang Gengsheng) 業務執行取締役、 業務執行副総裁	2015年8月、業務執行取締役に就任。2010年2月、当行業務執行副総裁に就任し、2013年5月からCCB生命保険取締役会長を兼務している。2010年12月から2013年4月まで当行の幹部役員を務めた。2006年10月から2010年12月まで、当行のグループ顧客部の部長（銀行業務管理部）および北京支店の副支店長、2004年3月から2006年10月まで本社の銀行業務管理部長およびグループ顧客部の部長（銀行業務管理部）、2000年6月から2004年3月まで本社の銀行業務管理部副部長（2003年3月より総括管理担当）、1998年9月から2000年6月まで三峡支店の支店長、1996年12月から1998年9月まで三峡支店の副遼寧財經学院支店長を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。1984年に遼寧財經学院でインフラ財政・信用貸付学の学士号を、2010年に北京大学でEMBAを取得した。
馮冰 (Feng Bing) 非業務執行取締役	2017年7月、取締役に就任。2015年9月から2017年8月まで中国財政部国庫部門支出センターの次長（副所長レベル）を務めた。また、1988年8月から2015年9月にかけて、財政部税政部門の副部長および部長を歴任した。中国人民大学において、1988年に金融の学士号を、2001年に金融の修士号を取得した。現在、当行の主要株主である匯金会社の従業員である。
朱海林 (Zhu Hailin) 非業務執行取締役	2017年7月、取締役に就任。2012年7月から2017年8月まで、中国財政部国家会計評価認証センターの次長（副所長レベル）を務めた。1992年8月から2012年6月にかけて、財政部会計部門の副部長および部長を歴任した。中国政府から特別助成金を支給されている専門家であり、公認会計士（開業していない。）、副研究員および大学院個別指導教員（非常勤）でもある。1992年に江西財經大学において会計の修士号を取得し、2000年には財政部財政科学研究所で会計学を専攻して卒業し、経営学博士号を取得した。
李軍 (Li Jun) 非業務執行取締役	2015年9月に取締役に就任。2008年12月から2015年3月まで、中国工商銀行の非業務執行取締役を務めた。それ以前は、国際商業信用銀行の北京駐在員事務所代表補佐、BNPパリバ中国駐在員事務所副代表、ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行の国際銀行業務部門コンサルタント、中国科技信託投資公司研究所の副主任、中国科技證券研究部長、北京科技大学経済管理学院の金融学部教授、ならびに申銀萬國證券有限公司、申萬宏源證券有限公司および申萬宏源グループの取締役を歴任した。また、中国輸出信用保険公司のも務めた。1995年11月にスペインのマドリッド大学を卒業し、経済管理の博士号を取得した。現在、当行の主要株主である匯金会社の従業員である。

吳敏 (Wu Min) 非業務執行取締役	2017年7月、取締役に就任。2011年12月から2017年8月まで、重慶日報報業グループの副社長を務めた。2017年3月から2017年8月まで「當代金融研究」雜誌社の社長、2017年8月まで2017年2月まで重慶重報印務有限公司の会長、2015年7月から2016年2月までは重慶報業新時尚傳媒有限公司の会長を兼任していた。2006年10月から2011年11月まで、重慶市黔江区の副区長および重慶市正陽工業園管理委員会の取締役に就任した。1991年7月から2006年9月にかけて、中国銀行安徽支店コンプライアンス部の副課長、課長および部長を歴任した。1994年に中国の弁護士資格を取得した。1999年から2002年まで安徽權楨法律事務所の弁護士を兼務し、2008年から2011年まで重慶市の顧問弁護士を務めた。安徽大学を卒業し、1991年と2002年にそれぞれ法律の学士号と修士号を取得している。また、2006年には西南政法大学で民商法の博士号も取得し、2009年から2012年にかけて中国社会科学院の社会学博士課程修了後のモバイルステーションで社会学の研究を行った。現在、当行の主要株主である匯金公司の従業員である。
張奇 (Zhang Qi) 非業務執行取締役	2017年7月、取締役に就任。2011年7月から2017年6月まで、中国銀行股份有限公司の非業務執行取締役に就任した。2001年から2011年にかけて、中国財政部予算部門の中央支出第1課および総合課、財政部事務局大臣室、さらに中国投資有限責任公司の業務部に勤務し、副部長、部長、上級マネジャーを歴任した。1991年から2001年まで東北財経大学の投資学科および金融学科に在籍し、1995年、1998年および2001年にそれぞれ経済学学士号、修士号および博士号を取得した。現在、当行の主要株主である匯金公司の従業員である。
郝愛群 (Hao Aiqun) 非業務執行取締役	2015年7月、取締役に就任。2003年4月から2015年7月にかけて、CBRCのノンバンク金融機関部門の副部門長、銀行監督部門の副部門長および検査官を歴任した。1983年4月から2003年3月にかけて、中国人民銀行検査局の副局長および局長、企業局研究員、ノンバンク金融機関局の副検査官および副局長を歴任した。1982年7月、中央財経大学の金融学士号を取得した。公認会計士および上級エコノミストでもある。現在、当行の主要株主である匯金公司の従業員である。
馮婉眉 (Anita Fung Yuen Mei) 独立非業務執行取締役	2016年10月、取締役に就任。2008年5月から2015年2月までHSBCホールディングスでグループ・ジェネラル・マネージャーを務めた。また、1996年9月から2015年2月にかけて、香港上海銀行(HSBC)の香港通貨債券市場部門ヘッド、アジア債券取引部門ヘッド、アジア・パシフィック取引部門ヘッド、アジア・パシフィック地域グローバル・キャピタル・マーケット局長および共同ヘッド、アジア・パシフィック地域グローバル・キャピタル・マーケット局長およびヘッド、アジア・パシフィック地域グローバル・バンキングおよびキャピタル・マーケット部門ヘッド、香港担当CEOを歴任した。2010年11月から2015年1月まで、交通銀行の非業務執行取締役に就任した。2011年9月から2015年2月まで、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)の取締役会長、HSBCマーケット(アジア)の取締役を含む様々な役職を兼務した。2011年11月から2014年1月まで、恒生銀行の非業務執行取締役に就任した。現在は、香港証券取引所と恒隆地産有限公司の独立非業務執行取締役に就任する他、香港空港管理局、香港西九文化区管理局、香港科技大学顧問委員会等、複数の機関の役職を兼任している。1995年にオーストラリアのマッコーリー大学で応用ファイナンスの修士号を取得した。香港特別行政区政府から治安判事に任命された経験があり、銅紫荊勳章を授与されている。

<p>マルコム・クリストファー・マッカーシー (Malcolm Christopher McCarthy)</p> <p>独立非業務執行取締役</p>	<p>2017年8月、取締役就任。2009年12月から2016年10月まで中国工商銀行の独立非業務執行取締役を務めた。最初はエコノミストとしてインベストメント・カンパニー・インスティテュートに勤務し、その後、英国の貿易産業省において、経済顧問から事務次官までの様々な役職を歴任した。その後、パークレイズ銀行で上級業務執行役員をロンドン、日本および北米で務めた。また、英国ガス電力市場規制局(Ofgem)の会長兼最高経営責任者、英国金融サービス機構(FSA)の会長、英国財務省の非執行理事、J.C.フラワーズ・アンド・カンパニーUKリミテッド取締役会会長、NIBCホールディングN.V.、NIBCバンクN.V.、ワンセービングス・バンクplc、キャッスル・トラスト・キャピタルplcおよびインターコンチネンタル取引所(ICE)の非業務執行取締役、オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクールの理事、またICEの完全所有子会社である3社、ICEフューチャーズ・ヨーロッパ、ICEトレード・ヴォールトおよびICEクリア・デールラントの取締役ならびにIFRS財団の理事を歴任した。現在、プロモントリー・フィナンシャル・グループ(英国)の会長を務めている。マートン・カレッジの名誉フェロー、スターリング大学およびキャス・ビジネス・スクールの名誉博士ならびにロンドン市名誉市民である。オックスフォード大学マートン・カレッジにおいて史学修士号を、スターリング大学において経済学博士号を、またスタンフォード大学経営大学院において理学修士号をそれぞれ取得している。</p>
<p>カール・ウォルター (Carl Walter)</p> <p>独立非業務執行取締役</p>	<p>2016年10月、取締役就任。現在は独立コンサルタントであり、様々な国および金融機関に戦略的コンサルティングや助言を提供している。2001年9月から2011年4月まで、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの中国のマネージング・ディレクター兼最高業務執行責任者およびJPモルガン・チェース・バンク(チャイナ)カンパニー・リミテッド(摩根大通銀行(中国))の最高経営責任者を務めた。1999年1月から2001年7月まで、モルガン・スタンレーから出向して、中国国際金融有限公司のマネージング・ディレクター兼最高総務責任者を務めた。1990年9月から1998年12月まで、クレディ・スイス・ファースト・ボストン(シンガポール)のアジア・クレジット・マネジメント・アンド・リサーチの副社長兼責任者および中国投資銀行グループ(北京)の取締役兼責任者を兼務した。1981年1月から1990年8月まで、ケミカル・バンクの台北支店副支店長や部長を含む様々な職務を歴任した。2012年、スタンフォード大学のフリーマン・スボグリ国際研究所の客員研究員兼任教授を務めた。1970年にプリンストン大学の政治学・ロシア語学学士号を取得し、1980年に北京大学の経済学上級研究証書および1981年にスタンフォード大学の政治学博士号を取得した。</p>

<p>鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson) 独立非業務執行取締役</p>	<p>2013年10月、取締役就任。現在、中国組合網絡通信（香港）股份有限公司、美麗華酒店企業有限公司、旭日控股有限公司、中国海外宏洋グループ、中国光大控股有限公司、金茂（中国）投資控股有限公司および中国中鐵股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めている。2006年から2012年まで、中国光大銀行の独立非業務執行取締役を務めた。それ以前は、香港市立大学の理事長、世茂国際有限公司の最高経営責任者、香港住宅協会の理事長、香港特別行政区の評議会委員、香港特別行政区政府の土地資金諮問委員会の委員、玖龍紙業控股有限公司および恒基兆業地産有限公司の独立非業務執行取締役など、様々な企業と公共機関で要職を歴任した。1979年から1983年まで、クーパーズ・アンド・ライブランド・コンサルティングで上級監査主任を務めた。香港公認会計士協会の上級会員である。1976年に香港大学で理学士号を取得し、1987年に香港中文大学で経営学の修士号を取得した。1998年に香港特別行政区政府から治安判事の役職に任命されたほか、2000年には香港特別行政区から金紫荆星章を授与された。</p>
<p>マリー・ホーン (Murray Horn) 独立非業務執行取締役</p>	<p>2013年12月、取締役就任。現在、複数の政府機関のコンサルタントも務めている。スパーク・ニュージーランド（旧テレコム・ニュージーランド）を含む多数の上場会社の取締役を務めた。ニュージーランド内外で、ニュージーランド国家保健局の局長、ニュージーランド観光局の委員、ニュージーランド・ビジネス円卓会議の議長、豪州独立研究センターの理事、三極委員会の委員など公的な組織で要職を歴任した。それ以前は、ニュージーランドのANZ銀行の業務執行取締役およびANZ（オーストラリア）のグローバル法人業務部長を務めた。1993年から1997年までニュージーランドの財務相を務めた。ハーバード大学で政治経済学の博士号、リンカーン大学で商学修士号と商学士号を取得している。2000年にはリンカーン大学からブレディスロー・メダルを授与された。2013年にはニュージーランド勲章を授与されている。</p>
<p>当行監査役</p>	
<p>郭友 (Guo You) 監査役会会長</p>	<p>2014年6月、当行の監査役会会長に就任。2004年8月から2014年1月まで、中国光大グループの取締役会副会長および中国光大銀行の業務執行取締役兼社長を務めた。2001年11月から2004年7月まで、中国光大グループの業務執行取締役兼統括副部長、中国光大控股有限公司の最高経営責任者を務めた。1999年12月から2001年11月まで、中国光大控股有限公司の最高経営責任者であった。1998年8月から1999年12月まで中国光大銀行の業務執行副社長、1994年11月から1998年8月にかけて中国外国為替管理局の外貨準備オペレーションセンター外国為替取引部の主任、中国外国為替管理局の中国投資公司（シンガポール）統括副部長、PBCの外資金融機構管理部副部長を歴任した。上級エコノミストの資格を取得している。黒河師範学校および黄河大学米国研究所を卒業し、西南財経大学から金融の博士号を取得した。</p>

劉進 (Liu Jin) 株主代表監査役	2004年9月、監査役に就任。2014年7月から当行の広報・企業文化部の部長を務めている。2004年11月から2014年7月まで、監査役会室部長を務めた。2003年7月から2004年9月まで当行の監査役会で副部長レベルの専任監査役、2001年11月から2003年7月まで中国人民保険公司および中国再保険公司の監査役会で副部長レベルの専任監査役を務めた。上級エコノミストで、湖南財政経済学院を1984年に卒業し、財政学の学士号を取得している。1999年に山西财经大学の大学院金融課程を修了、2008年に財政部財政科学研究所を卒業し、財政学の博士号を取得した。
李曉玲 (Li Xiaoling) 株主代表監査役	2013年6月、監査役に就任。当行の株主代表監査役を2007年6月から2013年6月まで務めた。2006年1月から2007年6月まで財政部予算局の副調査役、2001年5月から2006年1月まで財政部予算局調査役補佐を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。2003年に北京師範大学を卒業し、政治経済学の修士号を取得した。
李秀昆 (Li Xiukun) 従業員代表監査役	2016年1月、監査役に就任。2015年3月から当行監査部長を務めている。2014年7月から2015年3月まで当行監査部の責任者、2011年3月から2014年7月まで当行の河北省支店長、2006年5月から2011年3月まで当行の寧夏区支店長、2003年7月から2006年5月まで当行の寧夏区支店副支店長、2000年1月から2003年7月まで当行の内蒙古区支店副支店長を務めた。副研究員であり、東北财经大学、河北大学およびその他4大学の客員教授や非常勤教授も兼務している。東北财经大学を卒業し、2013年7月に同大学の財政学博士号を取得した。
靳彦民 (Jin Yanmin) 従業員代表監査役	2016年1月、監査役に就任。2014年12月から当行与信審査部長、2015年12月からCCBファイナンシャル・リーシングの株主代表監査役も務めている。2014年11月から2014年12月まで当行与信審査部の責任者、2011年3月から2014年11月まで当行の広東省支店長、2011年2月から2011年3月まで当行の広東省支店の責任者を務めた。2009年3月から2011年2月まで、当行の法人銀行業務部長および小企業金融業務部長を兼務した。2007年8月から2009年3月まで当行の法人銀行業務部長、2006年6月から2007年8月まで当行の広東支店のリスク管理主任、2001年3月から2006年6月まで当行の法人銀行業務副部長を務めた。1983年に遼寧財經学院でインフラ財政・信用貸付学の学士号、2010年に清華大学でEMBAを取得した。
李振宇 (Li Zhenyu) 従業員代表監査役	2016年1月、監査役に就任。2014年1月から当行の青海支店長を務めている。2012年11月から2014年1月まで当行の青海支店副支店長、2009年6月から2012年11月まで当行のチベット支店副支店長であった。1985年6月から当行青海支店に勤務し、不動産金融部、与信承認部、企画・財務部および財務・会計部で、シニアマネージャーその他の職務を歴任した。1982年7月から1985年6月まで、青海機床鑄造インフラ建設部に勤務した。上級エンジニアであり、1982年に甘肅工業大学の工業・民生建築学科を卒業し、工学・民生建築学士号を取得した。2013年1月に人民政治協商会議第11期青海省委員会委員に就任し、2013年8月には人民政治協商会議第11期青海省委員会経済委員会副委員長に就任した。

白建軍 (Bai Jianjun) 外部監査役	2013年6月、監査役に就任。現在は、北京大学法学部の教授および博士課程の個人指導教官、実証的法務研究所の理事、北京大学金融法研究センターの副理事を務めている。1987年7月から北京大学法学部で教鞭を執っている。PBCの鄭州研修機関および国家法官学院で非常勤教授を務めているほか、中信建投證券股份有限公司および四川新網銀行股份有限公司の独立取締役を務めている。1996年10月から1997年10月まで日本の新潟大学の客員教授、1990年9月から1991年10月まで、米国ニューヨーク大学の客員研究員を務めた。1987年に北京大学法学部で法学修士号を取得したほか、2003年に北京大学で法学博士号を取得している。
---	---

当行幹部役員

王祖繼 (Wang Zuji) 取締役会副会長、 業務執行取締役、総裁	上記「取締役」参照。
龐秀生 (Pang Xiusheng) 業務執行取締役、 業務執行副総裁	上記「取締役」参照。
章更生 (Zhang Gengsheng) 業務執行取締役、 業務執行副総裁	上記「取締役」参照。
楊文升 (Yang Wensheng) 業務執行副総裁	2013年12月、当行の業務執行副総裁に就任。2013年9月から同年12月まで当行の幹部役員、2010年12月から2013年9月まで当行遼寧支店の支店長を務めた。2010年11月から2010年12月まで遼寧支店の責任者を務めた。2006年10月から2010年11月まで当行大連支店の支店長、2001年8月から2006年10月まで吉林支店の副支店長、2000年1月から2001年8月まで吉林支店の支店長補佐を務めた。上級エンジニアの資格も取得している。1993年に清華大学を卒業し、技術経済専攻修士号を取得した。
黃毅 (Huang Yi) 業務執行副総裁	2014年4月、当行の業務執行副総裁に就任。2013年12月から2014年4月まで当行の幹部役員を務めた。2010年1月から2013年12月までCBRC法務部門の部門長、2003年7月から2010年1月まで、CBRCの監督規則・規制部門の副部門長、部門長および調査局責任者を歴任した。1999年4月から2003年7月にかけて、中国人民銀行の法務部傘下の財務請求管理室の部長レベルの職員および部長、法務部の検査官補（この期間中に四川省財政部の副局長も兼務）、銀行業務管理部の検査官補を歴任した。1997年8月から1999年4月まで、華夏銀行の開発調査部の部長を務めた。中国政府から特別助成金を受けている。1997年に北京大学を卒業し、法学博士号を取得した。

余靜波 (Yu Jingbo) 業務執行副総裁	2014年12月、当行の業務執行副総裁に就任。2011年3月から2015年2月まで当行の最高監査責任者を務め、2013年8月から2015年5月まで当行北京支店長を兼務した。2011年4月から2012年10月まで当行監査部部长、2005年3月から2011年3月まで当行浙江支店の支店長を務めた。2004年7月から2005年3月まで当行浙江支店（担当）の副支店長、1999年8月から2004年7月まで当行浙江支店の副支店長、それ以前の1997年4月から1999年8月までは当行杭州支店の支店長を務めた。上級エンジニアの資格を取得している。1985年に同済大学で産業・土木建築学の学士号を、1998年に杭州大学で産業心理学専攻の工学修士号を取得した。
朱克鵬 (Zhu Kepeng) 最高規律検査責任者	2015年7月、当行の最高規律検査責任者に就任。2012年10月から2015年7月まで交通銀行の（省支店責任者レベルの）人事部長、2010年3月から2012年10月まで交通銀行の重慶支店長を務めた。2004年12月から2010年3月まで交通銀行の取締役会室部長を務め、2004年12月から2005年6月まで同行の法務コンプライアンス部（担当）副部長を兼務し、2002年12月から2004年12月まで交通銀行の法務コンプライアンス業務部（担当）副部長を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。1996年に武漢大学において国際私法の法学博士号を取得した。
張立林 (Zhang Lilin) 業務執行副総裁	2017年9月、当行の業務執行副総裁に就任。2017年5月から同年9月まで、当行の幹部役員を務めた。中国農業銀行においての職歴は、2014年8月から2017年5月まで資産管理部主任（部長レベル）、2012年9月から2014年8月までクレジットカードセンターのセンター長、2012年6月から同年9月までクレジットカードセンター責任者 兼 上海支店副支店長、2009年4月から2012年6月まで上海支店副支店長、2006年12月から2009年4月まで香港支店支店長、2006年11月から同年12月まで香港支店支店長 兼 部長補佐と同支店バンキング事業部長を兼務、2005年4月から2006年11月まで上海支店バンキング事業部の部長補佐と部長を兼務、2005年1月から4月まで上海支店の支店長補佐を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。1997年7月、復旦大学において海外経済思想史における経済学で博士号を取得した。
廖林 (Liao Lin) 最高リスク責任者	2017年3月、当行の最高リスク責任者に就任。2015年5月から2017年3月まで当行北京支店長を務めた。2013年9月から2015年5月まで、当行湖北省支店の支店長・責任者であった。2011年3月から2013年9月まで、当行寧夏回族自治区支店の支店長・責任者を務めた。2003年11月から2011年3月まで、当行広西チワン族自治区支店の副支店長を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。1989年に広西大学農学部を卒業して農業経済管理学士号を取得し、2009年に西南交通大学において経営科学・工学博士号を取得した。
黃志凌 (Huang Zhiling) 取締役会秘書役	2018年2月、当行の取締役会秘書役に就任。2013年9月より、チーフ・エコノミストとして当行に勤務している。2011年2月から2013年9月まで、当行の最高リスク責任者を務めた。2006年4月から2011年2月まで、当行のリスク管理部長を務めた。1999年8月から2006年4月にかけて、中国信達資産管理公司の社長室長、資産処分審査委員会室の室長、資産処分審査委員会の委員長を歴任した。1997年6月から1999年8月まで、当行の副事務局長を務めた。1994年11月から1997年6月まで、当行の政策研究室（投資研究所）において副所長（所長レベル）、部長補佐（事務局長レベル）および副部長（副事務局長レベル）を歴任した。研究者であり、中国政府より特別助成金を支給されている。1991年、山西財經大学において財政学の博士号を取得した。

許一鳴 (Xu Yiming) 最高財務責任者	2014年6月、当行の最高財務責任者に就任。2005年8月から2014年7月まで当行資産負債管理部の統括部長、2003年3月から2005年8月まで当行資産負債管理部の統括副部長、2001年3月から2003年3月まで当行資産負債管理委員会事務局の統括副部長を務めた。上級会計士の資格を取得している。財政部の財政科学研究所を卒業し、1994年に経済学博士号を取得した。
-------------------------------	--

(4) 報酬

取締役、監査役および幹部役員の2017年度の報酬

(単位：千人民元)

氏名	役員報酬	報酬支払額	強制加入保険、 住宅手当などに対 する雇用者の拠出	合計 (税引き前)(1)	当行の関連当事 者から、報酬を 受領したか否か
田国立 (Tian Guoli)	-	213.4	61.2	274.6	受領しない
王祖継 (Wang Zuji)	-	519.1	141.1	660.2	受領しない
龐秀生 (Pang Xiusheng)	-	467.2	138.6	605.8	受領しない
章更生 (Zhang Gengsheng)	-	467.2	138.6	605.8	受領しない
馮冰 (Feng Bing) (2)	-	-	-	-	受領した
朱海林 (Zhu Hailin) (2)	-	-	-	-	受領した
李軍 (Li Jun) (2)	-	-	-	-	受領した
吳敏 (Wu Min) (2)	-	-	-	-	受領した
張奇 (Zhang Qi) (2)	-	-	-	-	受領した
郝愛群 (Hao Aiqun) (2)	-	-	-	-	受領した
馮婉眉 (Anita Fung Yuen Mei)	390.0	-	-	390.0	受領しない
マルコム・クリストファー・ マッカーシー (Malcolm Christopher McCarthy)	170.8	-	-	170.8	受領しない
カール・ウォルター (Carl Walter)	440.0	-	-	440.0	受領しない
鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)	440.0	-	-	440.0	受領しない
マリー・ホーン (Murray Horn)	470.0	-	-	470.0	受領しない
郭友 (Guo You)	-	519.1	141.1	660.2	受領しない
劉進 (Liu Jin)	-	660.0	175.1	835.1	受領しない
李曉玲 (Li Xiaoling)	-	649.7	168.0	817.7	受領しない
李秀昆 (Li Xiukun) (3)	50.0	-	-	50.0	受領しない
靳彦民 (Jin Yanmin) (3)	50.0	-	-	50.0	受領しない
李振宇 (Li Zhenyu) (3)	50.0	-	-	50.0	受領しない
白建軍 (Bai Jianjun)	250.0	-	-	250.0	受領しない
楊文升 (Yang Wensheng)	-	467.2	138.6	605.8	受領しない
黃毅 (Huang Yi)	-	467.2	138.6	605.8	受領しない
余靜波 (Yu Jingbo)	-	467.2	138.6	605.8	受領しない
朱克鵬 (Zhu Kepeng)	-	467.2	138.6	605.8	受領しない
張立林 (Zhang Lilin)	-	264.7	73.9	338.7	受領しない
廖林 (Liao Lin)	-	657.0	157.1	814.1	受領しない

黃志凌 (Huang Zhiling) (4)	-	-	-	-	受領しない
許一鳴 (Xu Yiming)	-	788.4	187.0	975.4	受領しない
退任取締役、 退任監査役および退任幹部役員					
王洪章 (Wang Hongzhang)	-	346.1	75.4	421.5	受領しない
郭衍鵬 (Guo Yanpeng) (2)	-	-	-	-	受領した
董軾 (Dong Shi) (2)	-	-	-	-	受領した
張龍 (Zhang Long)	136.7	-	-	136.7	受領しない
ウィム・コック (Wim Kok)	190.0	-	-	190.0	受領しない
曾儉華 (Zeng Jianhua)	-	131.4	29.9	161.3	受領しない
陳彩虹 (Chen Caihong)	-	712.8	131.2	844.0	受領しない

- (1) 2015年度以降、中央当局の管理下にある当行の指導者の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に従って支払われている。
- (2) 当行の非業務執行取締役は、当行の株主である匯金公司から報酬を受領する。
- (3) 当行の従業員代表監査役を務める対価として支給される報酬（税引き前）
- (4) 黃志凌氏は、2018年2月に当行の取締役会秘書役に就任した。
- (5) 当行の非業務執行取締役および外部監査役の一部は、他の法人または組織の取締役または幹部役員を兼務しているため、かかる法人や組織は当行の関連当事者となる。これを除き、当行の取締役、監査役または幹部役員はいずれも、当行の関連当事者から報酬を受け取らなかった。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、高水準のコーポレート・ガバナンスの維持に尽力している。当行は、会社法、商業銀行法およびその他の法令ならびに関連する証券取引所の上場規則を厳守しつつ、コーポレート・ガバナンスの構造を最適化し、コーポレート・ガバナンスの実務に基づき関連規則を改善した。当報告期間においては、定款、株主総会の手続きに係る規則、取締役会の手続きに係る規則、監査役会の手続きに係る規則を修正し、新たな業務執行取締役、非業務執行取締役、独立非業務執行取締役、株主代表監査役、幹部役員を任命した。また当行は、ティア2資本商品を発行し、2017年度の外部監査役を任命した。

当行は、香港証券取引所上場規則の別紙14に定められている「コーポレート・ガバナンス規約およびコーポレート・ガバナンス報告」の規定を遵守した。また、当該規定の中で推奨されている最良慣行をおおむね採用した。

株主総会

株主総会の権限

株主総会は、当行の権限機関であり、主に以下の機能と権限を行使する。

- ・ 当行の事業戦略および投資計画の決定
- ・ 取締役および監査役の選出および変更（従業員代表監査役を除く。）ならびに取締役および監査役の報酬の決定
- ・ 当行の年次財務予算、最終決算、利益配当案および損失回収案の検討および承認
- ・ 登記済資本金の増資または減資ならびに合併、分割、解散および清算などの問題に関する決議の採択
- ・ 社債またはその他の市場性証券の発行および上場に関する決議の採択
- ・ 当行株式の重要な買収および買戻しに関する決議の採択
- ・ 公認会計士の雇用、解任または解雇の決議の採択
- ・ 優先株式発行の決定、および、当行により発行された優先株式に関連する事項（買戻し、転換および配当の分配等が含まれるが、これらに限定されない。）についての決定または当該決定権限の取締役会への付与
- ・ 当行の定款およびその他の基本的なコーポレート・ガバナンス文書の改訂

開催された株主総会の詳細

2017年6月15日、当行は2016年度年次株主総会を開催した。総会は、2016年度の実績報告書、監査役会報告書、最終財務書類、利益処分案、2017年度の固定資産投資予算、取締役および監査役の2015年度の報酬配分および決済の計画、非業務執行取締役、独立非業務執行取締役、株主代表監査役の選任、2017年度の外部監査役の任命について、審議および承認を行った。業務執行取締役である王洪章氏、王祖継氏、龐秀生および章更生氏、非業務執行取締役である郝愛群女史および董軾氏、ならびに独立非業務執行取締役である馮婉眉女史、カール・ウォルター氏、鍾瑞明氏、ウィム・コック氏およびマリー・ホーン氏が総会に出席し、取締役の出席率は92%であった。当行の国内監査人と国際監査人も総会に出席した。株主総会は、関連する法的手続を遵守して開催された。総会決議の公告は、2017年6月15日に上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイト、また2017年6月16日に指定された新聞紙上で公表された。

2017年10月9日、当行は2017年第1回臨時株主総会を開催し、田國立氏の当行業務執行取締役への選出提案の審議および承認を行った。業務執行取締役である王祖継氏、龐秀生氏および章更生氏、非業務執行

取締役である馮冰女史、朱海林氏、李軍氏、呉敏氏、張奇氏および郝愛群女史、ならびに独立非業務執行取締役である馮婉眉女史、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、カール・ウォルター氏、鍾瑞明氏およびマリー・ホーン氏が総会に出席し、取締役の出席率は100%であった。株主総会は、関連する法定手続を遵守して開催された。総会決議の公告は、2017年10月9日に上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイト、また2017年10月10日に指定された新聞紙上で公表された。

取締役会

取締役会の役割

取締役会は株主総会の執行機関であり、株主総会に対して責任を負い、関連する法律に基づき以下の機能と職務を遂行する。

- ・株主総会の開催および株主総会への報告
- ・株主総会の決議の執行
- ・当行の開発戦略の決定および開発戦略の実施の監督
- ・当行の事業計画、投資計画およびリスクキャピタル配分計画の決定
- ・年次財務予算案、最終会計案、利益配分案および損失回収案の作成
- ・登記済資本金の増資または減資に関する計画、転換社債、劣後債、社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する計画、ならびに当行の合併、分割、解散および清算に関する計画の作成
- ・当行株式の重要な買収および買戻しに関する計画の作成
- ・その他、当行の定款に基づくまたは株主総会により付与された権限の行使

取締役会による株主総会の決議の執行

2017年、取締役会は、2016年度の利益処分案、2017年度の固定資産投資予算、2017年度の監査人の任命および取締役の選任等、株主総会で承認された提案を真摯に実施するなど、株主総会決議および株主総会から取締役会に授権された事項を厳格に実施した。

取締役会の構成

取締役会は現在15名の取締役で構成されている。すなわち、業務執行取締役は田國立氏、王祖継氏、龐秀生氏および章更生氏の4名、非業務執行取締役は馮冰女史、朱海林氏、李軍氏、呉敏氏、張奇氏および郝愛群女史の6名、独立非業務執行取締役は馮婉眉女史、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、カール・ウォルター氏、鍾瑞明氏およびマリー・ホーン氏の5名である。

取締役の任期は3年で、任期満了の際には再任が可能である。取締役会の構成を多様化すべく、当行は2013年8月に取締役会の多様性方針を策定した。取締役会は、取締役の指名に関し、候補者の専門的な能力と倫理について考慮すると同時に、取締役会の多様性に関する要件も考慮に入れる必要がある。候補者は、性別、年齢、文化的背景や学歴、職歴、専門技能、知識、就労期間の面で多様な経歴を有しており、相互補完の観点から選任が行われる。最終的には、候補者の全体的な能力と予想される取締役会への貢献に基づき決定される。指名・報酬委員会が取締役会の多様性方針を策定し、その実施状況を監督する責任を負っている。

取締役会会長および総裁

田國立氏は当行の取締役会会長と法定代表者を兼務しており、当行の事業戦略および当行全体の発展について責任を負う。

王祖継氏が当行の総裁を務め、当行の日常的な事業運営についての経営責任を負っている。当行の総裁は、取締役会によって選出され、取締役会に対する説明責任を負い、当行の定款に従い、かつ取締役会の授権に基づきその職務を遂行する。

取締役会会長と総裁の役割は別個のものであり、それぞれの職務は明確に定められている。

取締役会の活動

取締役会は、通常、毎年最低6回の定時取締役会を開催する。また、必要な場合には、臨時取締役会が招集される。取締役会は、現場会議または書面による決議によって開催される。定時取締役会の議案は、個々の取締役との協議に基づき上程される。取締役会の書類や関連資料は、通常は取締役会開催日の14日前に全ての取締役と監査役に回覧される。

取締役会は、定款に従って、当行のリスク管理方針および内部統制方針を決定し、関連する当行のリスク管理および内部統制のシステムを策定し、これらのシステムの実施を監督する。取締役会は、全体的なリスク状況および内部統制システムの有効性を評価するために、当グループのリスク管理報告書を半年ごとに精査し、当グループの内部統制評価報告書およびリスク選好ステートメントを毎年見直す。取締役会は、評価の結果、当グループのリスクは全体的に安定性を維持しており、資産の質の管理統制は期待どおりに実施されており、中核的なリスク指標は安定していると判断した。また、主要な全ての側面をカバーしている財務報告については、当行は、企業内部統制に係る規則およびその他関連規則のシステムの要件を遵守して、内部統制を有効に維持している、と取締役会は判断した。

全ての取締役は、取締役会手続および適用される全ての法令を遵守すべく、取締役会秘書役と会社秘書役との連絡を絶やさない。詳細な取締役会議事録が作成され、取締役会秘書役がこれを保管しているため、取締役はいつでも議事録を確認することができる。

取締役会、取締役および幹部役員の間では、連絡方法と報告方法が定められている。総裁は、その活動を取締役に定期的に報告し、取締役会がこれを監督する。関連する幹部役員は説明を行い、また質問に答えるため、適宜、取締役会への参加が要請される。

取締役は、取締役会において自身の意見を自由に述べることができ、重要な決定は必ず慎重な議論を経て行われる。必要とみなした場合、取締役は、独立した専門家の助言を求めるため、所定の手続に従い、当行の費用で独立した専門家に依頼することもできる。取締役会で検討される議案に重大な利害関係を有する取締役は当該議案の討議に参加してはならず、また当該議案に関する議決権の行使を棄権するものとし、当該議案の定足数にも含まれない。

2017年、当行は全取締役を対象に取締役損害賠償保険契約を締結した。

取締役会会議

2017年、取締役会は、それぞれ2月8日、3月29日、4月27日、6月14日、8月17日、8月30日、10月9日、10月26日および12月20日の計9回開催された。取締役会は、当行の定款、株主総会の手続きに係る規則および取締役会の手続きに係る規則を改正した。また海外のリスク管理、グリーン・クレジット、イングループ・ファイナンスに焦点を当て、リスク管理委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会の就業規則を改正した。特別委員会および総裁に対する取締役会の権限付与計画を再検討し、その更新を承認した。取締役会会長を選出し、非業務執行取締役を補充し、新たな幹部役員を指名した。海外事業の着実な発展を導き、マレーシアのラブラン支店の開設を承認した。リスク管理および内部統制の改善ならびにコンプライアンスを特に重視したことから、リスク管理方針の見直しと修正の指導、当局による検査に関連した是正の監督、グローバルなシステム上重要な銀行に対する規制要件の実施、内部取引管理措置の改正を行った。60十億人民元の国内優先株式の発行を成功させ資本管理を推し進め、96十億人民元相当の適格ティア2資本ツールの発行等の提案を検討、承認し、関連法規および上場証券所の上場規則に従って情報を開示した。2017年度の各取締役の取締役会出席記録は以下の通りである。

取締役	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任 期中の会議数	出席率 (%)
-----	-------------------------	---------------------------	---------

業務執行取締役			
田国立氏	1/2	1/2	100
王祖継氏	7/9	2/9	100
龐秀生氏	9/9	0/9	100
章更生氏	9/9	0/9	100
非業務執行取締役			
馮冰女史	5/5	0/5	100
朱海林氏	5/5	0/5	100
李軍氏	8/9	1/9	100
呉敏氏	5/5	0/5	100
張奇氏	5/5	0/5	100
郝愛群女史	9/9	0/9	100
独立非業務執行取締役			
馮婉眉女史	8/9	1/9	100
マルコム・クリストファー・マッカーシー卿	5/5	0/5	100
カール・ウォルター氏	9/9	0/9	100
鍾瑞明氏	9/9	0/9	100
マリー・ホーン氏	9/9	0/9	100
退任取締役			
王洪章氏	4/4	0/4	100
董軾氏	4/4	0/4	100
張龍氏	3/3	0/3	100
ウィム・コック氏	4/4	0/4	100

独立非業務執行取締役の職務の遂行

現在、当行には5名の独立非業務執行取締役がいる。その数は当行の取締役総数の33%であり、関連法規および当行定款の規定に即している。現在、取締役会の下にある監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会はすべて、独立非業務執行取締役が委員長を務めている。

当行の独立非業務執行取締役は、当行およびその子会社について、いかなる業務上または財務上の利害関係も有しておらず、当行の経営職にも就いていない。当行の独立非業務執行取締役の独立性は、関連する規制上の要件を遵守していた。

2017年、当行の独立非業務執行取締役は、取締役会および関連する特別委員会に積極的に参加し、業務状況や経営状況についての報告を受けた。経営陣との連絡を適時に行い、当行の発展および発展戦略の実施に特別注意を払い、当行の業務および経営に関する研究や現場調査を積極的に行った。当行の事業計画について先を見越したアイデアを提供し、当行の開発戦略、リスク管理、資本充実度、海外事業および子会社の開発に関して建設的な提案を行い、取締役会の意思決定において重要な役割を果たした。当報告期間中、当行の独立非業務執行取締役が、取締役会検討事項に対して異議を申し立てることはなかった。

常に最先端の専門知識を入手し、職務執行能力を向上させるため、独立非業務執行取締役は、規制方針の変更については厳重なる監視を続け、規制当局のガイダンスには常に注意を払い、コーポレート・ガバナンス、リスク管理ならびに内部統制およびコンプライアンスに関する研修には熱心に参加した。経営陣は、独立非業務執行取締役の業務を積極的に支援し、調整を行った。

報告期間中の独立非業務執行取締役の職務遂行の詳細については、2017年度独立非業務取締役業務報告を参照のこと。

当行が提供する外部保証に関して独立非業務執行取締役が述べた特別な陳述および独立した意見

CSRCが発行した証監会公告〔2003年〕第56号の関連規定および要件に従い、馮婉眉女史、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、カール・ウォルター氏、鍾瑞明氏およびマリー・ホーン氏を含む当行の独立非業務執行取締役は、公平性・合法性・客観性の原則に基づいて、当行が提供した外部保証に関して、以下の陳述を行った。

当行が提供する外部保証事業はPBCおよびCBRCに承認されており、当行の通常業務の一環である。保証事業から生じるリスクに関して、当行は、特定の管理方法、運営手続および承認手続を策定しており、それに従って事業を実施した。当行の保証事業は主に保証状形式である。2017年12月31日現在、当グループにより発行された保証状残高は約959,243百万人民元であった。

財務報告書に関する取締役の説明責任

取締役は、各会計期間の財務報告書の作成を監督し、各期間における当グループの財政状況、業績およびキャッシュ・フローに関して、真実かつ公正な概要を提示する責任を負う。2017年12月31日に終了した年度の財務報告を作成するにあたり、取締役は、適切な会計方針を選択し、これを一貫して適用し、慎重かつ合理的な判断を下し、見通しを立てた。

当行は、報告期間中に、2016年度年次報告書、2017年度第1四半期報告書、2017年度半期報告書および2017年度第3四半期報告書を、関連法規および上場証券取引所の上場規則の規定に定められた期限内に公表した。

取締役の研修

2017年、当行取締役全員が、米国の銀行秘密法およびマネーロンダリング防止法に関する取締役のコンプライアンス研修に参加した。一部の取締役は、当行主催の新任取締役を対象とする職務遂行研修、北京上場会社協会により開催された特別研修、上海証券取引所により開催された独立非業務執行取締役の資格認定研修、CICの指定された取締役を対象とする研修、中国財政部が金融機関に指定した取締役を対象とする研修、香港証券取引所により開催された取締役研修に参加した。

会社秘書役の研修

2017年、当行会社秘書役である馬陳志氏は、その技能の強化、および市場に関する知識の更新のため、香港証券取引所、香港上場会社協議会、香港公認秘書協会により主催されたコーポレート・ガバナンス、法規コンプライアンス、規制要件に関する専門研修に参加し、履修時間は合計15時間を超えた。

「取締役による証券取引に関する規範規約」の遵守

当行は、香港証券取引所上場規則の別紙10上場発行体の取締役による証券取引に関する規範規約の定めのとおり、取締役および監査役の証券取引に関する実務指針を採用した。2017年12月31日に終了した1年間、全ての取締役および監査役がこの証券取引に関する実務指針を遵守した。

当行の独立経営能力

当行は、事業、人材、資産、組織および財務に関し、支配株主である匯金公司から独立している。当行は、独立かつ完全な営業資産、独立経営能力を有し、独自に市場で勝ち残ることができる。

内部取引

当行の内部取引には、当行と子会社間および子会社同士の与信、オフバランスの準与信、金融市場取引およびデリバティブ取引、ウェルスマネジメントの取決め、資産譲渡、経営および役務委託の取決め、サービス料金ならびに委託売買が含まれている。当行の内部取引は規制要件に従ったものであり、当グループの健全な運営にマイナスの影響を及ぼすものはなかった。

取締役会委員会

取締役会の下に5つの委員会、すなわち戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会が設けられている。監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会の委員の過半数が、独立非業務執行取締役である。

戦略委員会

戦略委員会は、14名の取締役によって構成されている。現在、当行の取締役会会長である田國立氏が、戦略委員会の委員長を務めている。委員には、王祖継氏、馮冰女史、馮婉眉女史、朱海林氏、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、李軍氏、呉敏氏、カール・ウォルター氏、張奇氏、龐秀生氏、マリー・ホーン氏、郝愛群女史および章更生氏が含まれる。このうち4名は業務執行取締役、6名は非業務執行取締役、および4名は独立非業務執行取締役である。

戦略委員会の主な責任には、次の事項が含まれる。

- ・戦略的開発計画の起草、その実施の監督および評価
- ・年次事業計画および固定資産投資予算の精査
- ・年次事業計画および固定資産投資予算の実施状況の精査
- ・各種事業の調和的発展の評価
- ・重要な再編計画および組織変更計画の精査
- ・当行の重要な投資および資金調達プロジェクトの精査
- ・株式投資権限の行使、IT計画、自己資本比率管理、その他取締役会から委譲された権限の範囲内にある事項の実施
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

2017年に戦略委員会は計5回開催された。検討や協議を行った議題は、当行の定款、株主総会の手続きに係る規則および取締役会の手続きに係る規則の改正、96十億人民元の適格ティア2資本ツールの発行、住宅リース・プロジェクトの促進に関する協議および調査、ホールセール事業とリテール事業のバランスの取れた発展に関する特別調査、戦略的転換・開発計画の実施についての報告、前年度の事業計画および固定資産予算の実施状況、銀行子会社の3ヶ年事業計画の調査、銀行子会社の増資、グローバルなシステム上重要な銀行への当行の選任に向けた作業の進捗状況の報告などである。戦略委員会は、当行の戦略的開発計画、支店の設立、重要な投資計画および情報技術の開発などに関し、意見の表明や提案を行う。

監査委員会

報告期間終了時点、監査委員会は6名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役である鍾瑞明氏が監査委員会の現在の委員長を務めている。委員には、朱海林氏、李軍氏、カール・ウォルター

氏、マリー・ホーン氏および郝愛群女史が含まれる。このうち3名は非業務執行取締役、および3名は独立非業務執行取締役である。2018年3月27日、2018年の当行の2回目の取締役会での承認を受けて、独立非業務執行取締役である馮婉眉女史が、監査委員会の委員に就任した。

監査委員会の主な責任および権限には、次の事項が含まれる。

- ・当行の財務報告の監視、会計情報および重要事象に関する開示の精査
- ・当行の内部統制の監視および評価
- ・当行の内部監査業務の監視および評価
- ・外部監査業務の監視および評価
- ・潜在的な不正行為への注意および適切な手配の確保
- ・取締役会への業務報告
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

監査委員会は2017年に6回開催されたほか、外部監査人との会合が別途2回開催された。監査委員会は、2016年度および2017年度上半期の業績の報告および発表の監督及び精査、2017年度第1四半期および第3四半期に関する財務報告の監督および精査を行う一方、金融機関に係る新たな基準の実施に細心の注意を払った。内部監査作業を監督、主導し、内部および外部の監査で指摘された問題への対応を要請した。内部統制の有効性を監督、評価し、内部統制評価報告を精査した。外部監査作業の監督と評価を強化した。監査委員会は上記の事項に関し、重要な意見の表明や提案を行った。

監査委員会は、CSRCの要件および監査委員会の年次報告作業規則に従って、当行の年次財務報告書の精査を行ったほか、外部監査人が参加する前に経営陣と十分な意思疎通を図り、意見書を作成した。外部監査人から提供された当初の監査意見に基づき、監査委員会は外部監査人と密接にやり取りを行い、再度、当行の年次財務報告書を精査した。年次財務報告書の監査終了後、監査委員会は年次財務報告書の審議と決議を行って、取締役会の審議に提出した。

リスク管理委員会

リスク管理委員会は8名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役であるマリー・ホーン氏が、現在、リスク管理委員会の委員長を務めている。委員には、王祖継氏、馮婉眉女史、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、呉敏氏、龐秀生氏、鍾瑞明氏および郝愛群女史が含まれている。このうち2名は業務執行取締役、2名は非業務執行取締役、および4名は独立非業務執行取締役である。

リスク管理委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・当行の全体戦略に沿ったリスク管理方針の精査、その実施状況および有効性の監視および評価
- ・当行のリスク管理システムの有効性の継続的な監督および精査
- ・リスク管理システムの構築に関する指針の提供
- ・リスク管理部門の設置、組織構造、業務手順および有効性の監視および評価、改善のための提案
- ・リスク報告の精査、リスク状況の定期評価の実施、当行のリスク管理の改善に関連する提案
- ・リスク管理を担当する当行の幹部役員の業績の評価
- ・当行の中核事業、経営システムおよび主要な業務活動のコンプライアンスの監督
- ・米国のリスク管理所管委員会の責任も引き受けること
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

リスク管理委員会は2017年に4回開催された。リスク管理委員会は、国内外の経済情勢と金融状況が当行に及ぼす影響に細心の注意を払い、グループ全体のリスク管理を強化し、リスク管理統制能力を総合的に向上させた。当グループの全体的なリスク状況を定期的に評価し、連結管理を強化し、リスク管理方針の見直しと最適化を積極的に促進した。また国内政府債務、ホールセールおよびリテール業界、金融機関向け業務、ウェルスマネジメントおよびアセット・マネジメント業務のリスクについて、特別調査を実施した。先進的な資本管理手法の導入を推進し、グローバルなシステム上重要な銀行の様々な規制要件に総合的に対応し、内部取引、海外事業、情報技術に関連するリスク管理を継続的に強化した。さらに、法令遵守違反の防止および統制を強化し、当グループ（特に海外金融機関）のコンプライアンス・リスク管理を向上させた。米国のリスク管理委員会の責任も引き受け、米国でリスクに関する特別会合を開催した。

リスク管理システムの精査

リスク管理委員会は、当行の全体的リスク管理の枠組みに基づき、リスク管理システムの有効性の監督および見直し（当行のリスク管理方針、リスク選好および総合的リスク管理の枠組みの見直しおよび変更、ならびにリスク管理部門の設置、組織構造、業務手順および有効性の監視および評価、当行のリスク管理方針、リスク選好、全体的なリスク管理状況の定期的な評価、ならびに信用リスク、市場リスク、業務リスクに関する幹部役員の統制についての監視および評価を含む。）を継続的に行った。当行の取締役会およびリスク管理委員会は、当グループの全体的リスク管理に関する特別報告を半年ごとに受けている。当行のリスク管理の詳細については、本書第3の3「対処すべき課題」の「リスク管理」を参照のこと。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は7名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役であるマルコム・クリストファー・マッカーシー卿が、現在、指名・報酬委員会の委員長を務めている。委員には、馮冰女史、馮婉眉女史、カール・ウォルター氏、張奇氏、鍾瑞明氏、マリー・ホーン氏が含まれている。このうち2名は非業務執行取締役、および5名は独立非業務執行取締役である。

指名・報酬委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・取締役および幹部役員の選定および任命に係る基準および手続の制定
- ・取締役、総裁、最高監査責任者、取締役会秘書役および取締役会委員会委員の候補者の取締役会への提案
- ・取締役会の構造、定員数および構成の評価（専門能力、知識および経験的観点を含む。）、ならびに、当行の企業戦略を実施するための取締役会についての修正案の提案
- ・取締役の業績の監督
- ・総裁が指名する幹部役員候補者の評価
- ・幹部役員および主な役職のバックアップ要員の育成計画の策定
- ・総裁が提出する報酬管理システムの評価
- ・取締役および幹部役員の業績評価策の策定ならびに審議のための取締役会への提出
- ・取締役および幹部役員の業績評価の調整、業績評価の結果および監査役会による業績評価に従った、取締役および幹部役員の報酬に関する助言の提案、ならびに審議のための取締役会への提出
- ・監査役会による監査役の業績評価に従った監査役の報酬計画についての助言、および審議のための取締役会への提出
- ・当行の業績評価および報酬システムの実施の監視

- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

指名・報酬委員会は2017年に6回開催された。指名に関し、委員会は、業務執行取締役、非業務執行取締役、取締役会特別委員会委員、幹部役員および指名・報酬委員会新委員長の候補者を取締役会に提案した。職務の適格性を有し、法律、行政法規および当行の定款を遵守し、それぞれの職務を勤勉に執行する能力を有する被指名者を確保するためである。委員会は、当報告期間中、当行の取締役会の構成が「取締役会の多様性方針」の要件を遵守していることを確認した。報酬および実績評価に関しては、国家の報酬規制政策を調査した上で、当行の取締役、監査役および幹部役員の2016年度の報酬に関する決済の提案を調整、策定したほか、2017年度の業務執行取締役および幹部役員の実績評価に関する計画を検討し、取りまとめた。委員会の基本的な職務として、当行の幹部役員およびこれをバックアップする優秀な主要職員の育成および研修に重点を置くとともに、従業員の報酬構造などの事項に注意を払った。また、取締役の多様性の推進、幹部役員の業績評価基準の改善、報酬インセンティブ・システムの改善、ならびに人材の育成および研修の強化に関して意見や提案を行った。

社会的責任・関連当事者取引委員会

社会的責任・関連当事者取引委員会は4名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役であるカール・ウォルター氏が、現在、社会的責任・関連当事者取引委員会の委員長を務めている。委員には、鍾瑞明氏、マリー・ホーン氏および章更生氏が含まれている。このうち1名は業務執行取締役、および3名は独立非業務執行取締役である。

社会的責任・関連当事者取引委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・重大な関連当事者取引、関連当事者取引の管理および当行内部における承認・届出に係るシステムに関する基準の策定および提案、承認のための取締役会への当該提案の提出
- ・当行の関連当事者の特定
- ・関連当事者取引全般に関する届出の受理
- ・重大な関連当事者取引の精査
- ・当行の社会的責任に関する戦略および方針の研究および策定
- ・環境および持続可能な開発に関連する与信方針の評価
- ・当行の社会的責任の遂行の監視、検査および評価
- ・消費者の権利・利益の保護に関する当行の戦略、方針および目的の研究および策定、消費者の権利利益の保護に関する当行の取組みの監督および評価
- ・グリーン・クレジット戦略の研究および策定、グリーン・クレジット戦略の執行の監督および評価
- ・経営陣による、総合的金融サービス関連作業の促進の監視および誘導
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

社会的責任・関連当事者取引委員会は2017年に計5回開催された。委員会は、自己改善のための取組みを強化し、関連当事者取引の監督および管理を改善し、企業の社会的責任に関する報告を精査し、慈善的寄付の実施を監視し、消費者の権利・利益の保護を促進し、グリーン・クレジット戦略の実施を監視し、インクルーシブ・ファイナンスの促進を誘導した。社会的責任・関連当事者取引委員会は、上記の事項に関する重要な意見の提案および助言を行った。

監査役会

監査役会の責務

当行の監督機関である監査役会は、株主総会に対する説明責任を負い、関連する法律に従って以下の機能と職務を遂行する。

- ・取締役会、幹部役員およびこれらの構成員の活動を監督すること
- ・取締役および幹部役員が当行の利益を侵害する行為をした場合、当該行為の是正を求めること
- ・当行の財務活動を調査・監督すること
- ・取締役会が定時株主総会に提案する財務情報（財務報告、事業報告、利益処分案を含む）を検証すること
- ・当行の業務上の決定、リスク管理、内部統制などを監督し、当行の内部監査作業に対する指針を定めること
- ・その他、当行の株主総会または定款により委譲された権限を行使すること

監査役会の構成

当行の監査役会は、現在、7名の監査役で構成されており、その内訳は、株主代表監査役3名（郭友氏、劉進女氏および李曉玲女史）、従業員代表監査役3名（李秀昆氏、靳彦民氏および李振宇氏）ならびに外部監査役1名（白建軍氏）となっている。

監査役の任期は3年で、任期満了の際には再任が可能である。当行の株主代表監査役および外部監査役は株主総会により選出され、当行の従業員代表監査役は従業員の代表機関により選出される。

監査役会会長

郭友氏が当行の監査役会会長を務め、監査役会の任務の計画と履行に責任を負っている。

監査役会の運営

監査役会は、年に4回以上定時監査役会を開催する。また、必要な場合には臨時監査役会が招集される。監査役会会議は現場会議または書面決議により開催される。監査役は、通常、監査役会会議の招集日から数えて10日前までに書面による開催通知を受ける。当該監査役会に関する事項は、通知書に明記される。会議中、監査役は自由に各自の意見を述べることができ、重要な事項に関する決定は、詳細な論議を行った後でのみ行われる。

監査役会の会議に際しては、詳細な議事録が作成される。各監査役会会議の後に、検討および意見聴取のため出席監査役全員に議事録が回覧される。議事録確定後、監査役会事務局は、全ての監査役に議事録の最終版を配布しなければならない。監査役会は、その職務の遂行に必要な場合には社外弁護士や公認会計士に依頼することができ、当行は一切の関連費用を負担する。当行は、監査役の知る権利を保証するために必要な手段を講じ、関連規則に従って関係情報や資料を提供する。

監査役会の構成員は、取締役会に議決権なき参加者として出席することができ、監査役会は、適切であると判断した場合には、監査役を議決権なき参加者として指名して、取締役会委員会、年次作業部会、支店のジェネラル・マネジャー・シンポジウム、経営状況に関する分析会議および総裁・重役会議といった当行の会議に出席させることができる。当行の監査役会は、情報の検閲・精査、現場外での監視・分析、現場での具体的な検査、訪問および討論会、業績やデューディリジェンスの評価等によって監査を行う。

2017年、当行は全監査役のために監査役損害賠償保険契約を締結した。

監査役会会議

2017年度、監査役会は、それぞれ1月12日、3月10日、3月29日、4月27日、6月19日、8月30日、10月26日および12月21日に計8回開催され、うち1回が書面による提案の回付により開催され、7回が現場

開催された。監査役会会議が精査、承認した主な議案には、監査役会の報告書、監査作業計画、当行の定期的報告書、利益処分案、監査役会の手続きに係る規則の改正、内部統制に関する2016年度の評価報告等が含まれた。関連法規および上場証券取引所の上場規則に従って、関連情報が公開された。下の表は、2017年の監査役会会議における各監査役の出席記録である。

監査役会構成員	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数	出席率 (%)
株主代表監査役			
郭友氏	8/8	0/8	100
劉進女史	8/8	0/8	100
李曉玲女史	8/8	0/8	100
従業員代表監査役			
李秀昆氏	7/8	1/8	100
靳彦民氏	6/8	2/8	100
李振宇氏	8/8	0/8	100
外部監査役			
白建軍氏	7/8	1/8	100

外部監査役の職務の執行

当行の外部監査役である白建軍氏は、2017年度に監査役会およびその特別委員会の会議に積極的に出席し、監査役会の主要事項に関する検討および意思決定に参加した。同氏は、取締役会、取締役会傘下の特別委員会および経営陣の会議にも議決権なき代表者として積極的に参加し、監査役会が組織した保証機関および関連と信管理等に関する特別研究に参加したほか、専門性に基づく提案や意見を行った。外部監査役は監督職務を適正に執行し、監査役会が果たす監督の役割の実施に貢献した。

監査役会委員会

監査役会の下に、業務およびデューディリジェンス監督委員会ならびに財務および内部統制監督委員会が設けられている。

業務およびデューディリジェンス監督委員会

業務およびデューディリジェンス監督委員会は、4名の監査役で構成されている。監査役会会長である郭友氏が、業務およびデューディリジェンス監督委員会の委員長を務めている。委員には、劉進女史、李曉玲女史および李振宇氏が含まれる。

業務およびデューディリジェンス監督委員会の主な責任には、次の事項が含まれる。

- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の活動および専心度合の監督に関する規則、活動計画、提案および実施計画の策定、また監査役会による承認後、これらの規則、計画および提案の実施および実施の調整
- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の職務執行に関する評価報告書の提供
- ・監査役の業績評価策の策定およびその実施の調整

業務およびデューディリジェンス監督委員会は、2017年に4回の現場会議を開催した。同委員会は、取締役会、幹部役員およびその構成員の業務に関する評価報告書の精査、監査役会および監査役の業務に関する自己評価報告書の精査、業務の監督および評価に関する当年度の作業計画の調査および策定、当行の株主代表監査役の業務評価計画案の精査を行ったほか、流動性リスク管理、連結管理、報酬管理システムの実施、統合された子会社の運営および発展、ビッグデータ技術応用プロジェクトの実施等に関する特別報告を受けた。業務およびデューディリジェンス監督委員会は年1回の監督作業の実施を企画し、取締役会、幹部役員、これらのメンバーの監督および評価、また監査役会の自己評価について、監査役会を支援した。

財務および内部統制監督委員会

財務および内部統制監督委員会は、5名の監査役で構成されている。株主代表監査役である李曉玲女史が、財務および内部統制監督委員会の委員長を務めている。委員には、劉進女史、李秀昆氏、靳彦民氏および白建軍氏が含まれている。

財務および内部統制監督委員会の主な機能および責任には次の事項が含まれる。

- ・財務および内部統制に関連する規則、作業計画および提案の作成、監査役会による承認後、これらの規則、計画および提案の実施または実施の調整
- ・取締役会が作成した年次財務報告および利益処分案の精査、これらの報告に関する監査役会への提案
- ・当行の財務および内部統制の監督および検査の実施の調整にあたり、必要に応じて監査役会を補佐すること。

財務および内部統制監督委員会は、2017年に計6回の現場会議を開催し、7件の提案（定期報告書、利益処分案および内部統制評価報告書を含む。）の精査を行った。また、財務報告書の監査、内部統制・コンプライアンス業務、内部監査の指摘事項および是正事項、与信資産の質、ならびに総合的リスク管理に関する報告を定期的に受けた。内部統制、重要な資産の取得および処分、関連取引および手取金の使途等についての監督を組織化した。さらに、特別報告の聴取、面談および議論の実施など様々な手段を通じて、様々な分野（業務運営計画の実施、IFRS 9の実施、減損引当金、委託取引、信用債務投資リスク等を含む。）の監督を行うとともに、意見および提案を提示したほか、監査役会による財務、リスクおよび内部統制の監督の実施を支援した。

幹部役員

幹部役員の責務

当行の執行機関である幹部役員は、取締役会に対して説明責任を負い、監査役会による監督を受けている。取締役会による幹部役員への授権は、当行定款等のコーポレート・ガバナンス文書を厳格に遵守して実施されている。

当行の総裁は、当行の定款に従い以下の職務権限を行使する。

- ・当行の事業運営および経営を統括し、取締役会決議を計画および実施すること
- ・当行の業務計画と投資計画を取締役に提出し、取締役会の承認に基づきかかる計画を策定および実施すること
- ・当行の基本的な経営システムの草案を作成すること
- ・社内の現業部門および支店の統括者に対し、業務活動を行う権限を付与すること

- ・ 総裁の説明責任システムを設定し、当行の事業部門の管理者、現業部門の管理者および支店長に対する業績評価を実施すること
- ・ 臨時取締役会の招集を提案すること
- ・ 法令、規則、当行の定款、株主総会および取締役会の決議に従い、総裁が行すべきその他の職務権限を行使すること
- ・ 当行の業務執行副総裁および他の幹部役員は、総裁を支えるものとする。

幹部役員の運営

当行の定款等のコーポレート・ガバナンス文書および取締役会からの授權に基づき、幹部役員は、当行の業務活動および経営活動を秩序をもって組織する。取締役会が決定した戦略的な方向性と目標に従い、包括的な業務計画を作成し、戦略の実施および計画の執行の進捗に関し取締役会に定期的な報告を行う。幹部役員は、内外の環境を分析、調査および判断し、業務戦略と管理方法を考案するとともに、適宜、市場の変化に応じた修正を行う。また、取締役や監査役を重要な会合および主要な行事に招聘して助言や提案を求め、取締役会や監査役会との密接な連絡を維持することにより、当行の業務運営能力と作業効率を向上させる。

内部統制

当行の内部統制は、法令を遵守した業務運営と経営、資産の安全性、財務報告および関連情報の正確性および完全性を合理的に確保すること、業務の効率と有効性の改善、ならびに当行の戦略実現の促進を目的としている。取締役会は、企業内部統制の標準システムに関する要件に従い、健全で有効な内部統制の策定、内部統制の有効性評価、内部統制システムの有効性の監督を行う。監査役会は、取締役会による内部統制の策定および実施状況を監督する。幹部役員は、内部統制の日々の運用を計画および主導する責任を負っている。

2017年、当行は、内部統制をさらに強化し、内部統制の評価を改善した。過去2年間の法令遵守違反事例の精査、定期検査、内部監査および外部監査で指摘された主要な問題点に基づき、当行は問題点に関する包括的なデータベースを作成した。重要な法令遵守違反のドメインと問題点に関するデータベースによって示されたプロセスに従って、当行は内部統制の自己評価指標を修正し、自己評価指標の適切性や有効性を向上させた。当行は、トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)の5つの要素に基づき、内部統制評価の評価指標システムの構造の更新し、数量化の重視、客観性の強化、総合的な側面の取扱い、ならびに評価指標の合理性および適切性の強化を行った。一方で、内部統制瑕疵管理を強化して、内部統制評価により発見された内部統制の瑕疵の原因を分析した。機関、プロセス、システムに内在する構造上の瑕疵をさらに詳しく分析し、完全な調整を行うことで、法令を遵守した事業の発展を確保した。

取締役会および監査委員会は、内部統制の有効性の評価および内部統制報告の精査を毎年行っている。2017年末現在、当行の財務報告の内部統制に重大な瑕疵はなく、財務報告以外の内部統制にも重大な瑕疵は発見されなかった。取締役会は、あらゆる主要な側面をカバーする財務報告の内部統制を、当行は企業の内部統制標準システムおよびその他の関連規則に基づく要件を遵守して、有効に実施したと判断した。

当行は、普華永道中天會計師事務所有限公司(PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP)に内部統制の監査を委託した。内部統制に関する監査意見は、財務報告の内部統制の有効性に関する当行による評価の結論と一致した。内部統制監査報告書における財務報告以外の内部統制の重大な瑕疵の開示は、当行の内部統制評価報告の開示事項に従って行われた。

内部統制に関する詳細な情報については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行の各ウェブサイトにある、当行の内部統制の評価報告書および監査報告書を参照のこと。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査後任会計士等に対する報酬の内容】

普華永道中天會計師事務所有限公司 (PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP) は当行およびその国内子会社の2017年度の財務報告監査の国内監査人に任命され、プライスウォーターハウスクーパースは当行およびその主要海外子会社の2017年度の財務報告書の国際監査人に任命された。普華永道中天會計師事務所有限公司は、2017年度の当行の内部統制監査の監査人にも任命された。

当グループの財務報告監査 (内部統制監査を含む。) およびその他のサービスの対価として2017年12月31日に終了した年度に当グループが普華永道中天會計師事務所有限公司、プライスウォーターハウスクーパースおよびプライスウォーターハウスクーパースの他のメンバー監査法人に支払った監査報酬は、次のとおりである。

(百万人民元)	2017年	2016年
財務諸表監査報酬	137.00	125.00
その他のサービス料	6.04	3.35

普華永道中天會計師事務所有限公司およびプライスウォーターハウスクーパースは、7年連続で当行に監査サービスを提供している。

【その他重要な報酬の内容】

上記 「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記 「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

2017年度の当行の監査法人は、国内では普華永道中天會計師事務所有限公司が、海外ではプライスウォーターハウスクーパースが務めた。かかる2法人の2018年度監査法人としての雇用に関する提案は、2018年6月29日に開催される2017年年次株主総会において審議される。

第 6 【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港公司章程の開示要件に準拠して作成されている。また当財務書類は香港証券取引所有限有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。日本文はこれらの原文を翻訳したものである。
2. 本書記載の当グループの2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース 香港から、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 当行の採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の当グループの財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=17.32円(2018年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額ならびに下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査の対象にもならない。

1【財務書類】

2017年12月31日終了事業年度

連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2017年		2016年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		750,154	12,992,667	696,637	12,065,753
支払利息		(297,698)	(5,156,129)	(278,838)	(4,829,474)
正味受取利息	6	452,456	7,836,538	417,799	7,236,279
受入手数料		131,322	2,274,497	127,863	2,214,587
支払手数料		(13,524)	(234,236)	(9,354)	(162,011)
正味受入手数料	7	117,798	2,040,261	118,509	2,052,576
トレーディング利益(正味)	8	4,858	84,141	3,975	68,847
配当収入	9	2,195	38,017	2,558	44,305
投資有価証券(損失)/利益(正味)	10	(835)	(14,462)	11,098	192,217
その他営業収益(正味)：					
- その他営業収益		49,009	848,836	55,340	958,489
- その他営業費用		(31,450)	(544,714)	(49,419)	(855,937)
その他営業収益(正味)	11	17,559	304,122	5,921	102,552
営業収益		594,031	10,288,617	559,860	9,696,775
営業費用	12	(167,043)	(2,893,185)	(171,515)	(2,970,640)
		426,988	7,395,432	388,345	6,726,135
減損引当金繰入額：					
- 顧客に対する貸出金		(123,389)	(2,137,097)	(89,588)	(1,551,664)
- その他		(3,973)	(68,812)	(3,616)	(62,629)
減損損失	13	(127,362)	(2,205,910)	(93,204)	(1,614,293)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		161	2,789	69	1,195
税引前当期利益		299,787	5,192,311	295,210	5,113,037
法人税等	16	(56,172)	(972,899)	(62,821)	(1,088,060)
当期純利益		243,615	4,219,412	232,389	4,024,977
その他の包括利益：					
損益に振替えられない項目					
退職後給付債務の再測定		593	10,271	(839)	(14,531)
その他		208	3,603	68	1,178
小計		801	13,873	(771)	(13,354)
今後損益に振替えられる可能性のある項目					
当期に生じた売却可能金融資産からの損失		(38,151)	(660,775)	(27,841)	(482,206)
売却可能金融資産に係る法人税等の影響		9,230	159,864	7,055	122,193
損益に含まれる再分類調整		3,403	58,940	(3,930)	(68,068)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益/(損失)		470	8,140	(150)	(2,598)
在外事業の換算による外貨換算差額		(4,748)	(82,235)	5,885	101,928
小計		(29,796)	(516,067)	(18,981)	(328,751)
当期その他の包括利益(税引後)		(28,995)	(502,193)	(19,752)	(342,105)
当期包括利益合計		214,620	3,717,218	212,637	3,682,873
当期純利益の帰属：					
当行株主		242,264	4,196,012	231,460	4,008,887
非支配持分		1,351	23,399	929	16,090
		243,615	4,219,412	232,389	4,024,977
包括利益合計額の帰属：					
当行株主		213,837	3,703,657	212,418	3,679,080
非支配持分		783	13,562	219	3,793
		214,620	3,717,218	212,637	3,682,873
基本および希薄化後1株当たり当期利益 (単位：人民元/日本円)	17	0.96	17	0.92	16

144頁から259頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

12月31日現在

		2017年		2016年	
	注記	(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	18	2,988,256	51,756,594	2,849,261	49,349,201
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	175,005	3,031,087	494,618	8,566,784
貴金属		157,036	2,719,864	202,851	3,513,379
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	325,233	5,633,036	260,670	4,514,804
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	21	578,436	10,018,512	488,370	8,458,568
デリバティブの正の公正価値	22	82,980	1,437,214	89,786	1,555,094
売戻契約に基づいて保有する金融資産	23	208,360	3,608,795	103,174	1,786,974
未収利息	24	116,993	2,026,319	101,645	1,760,491
顧客に対する貸出金	25	12,574,473	217,789,872	11,488,355	198,978,309
売却可能金融資産	26	1,550,680	26,857,778	1,633,834	28,298,005
満期保有投資	27	2,586,722	44,802,025	2,438,417	42,233,382
受取債権に分類される投資	28	465,810	8,067,829	507,963	8,797,919
関連会社および共同支配企業に対する持分	30	7,067	122,400	7,318	126,748
固定資産	32	169,679	2,938,840	170,095	2,946,045
土地使用権	33	14,545	251,919	14,742	255,331
無形資産	34	2,752	47,665	2,599	45,015
のれん	35	2,751	47,647	2,947	51,042
繰延税金資産	36	46,189	799,993	31,062	537,994
その他資産	37	71,416	1,236,925	75,998	1,316,285
資産合計		22,124,383	383,194,314	20,963,705	363,091,371
負債：					
中央銀行からの借入金	39	547,287	9,479,011	439,339	7,609,351
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	40	1,336,995	23,156,753	1,612,995	27,937,073
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	41	383,639	6,644,627	322,546	5,586,497
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	42	414,148	7,173,043	396,591	6,868,956
デリバティブの負の公正価値	22	79,867	1,383,296	90,333	1,564,568
買戻契約に基づいて売却された金融資産	43	74,279	1,286,512	190,580	3,300,846
顧客からの預金	44	16,363,754	283,420,219	15,402,915	266,778,488
未払人件費	45	32,632	565,186	33,870	586,628
未払税金	46	54,106	937,116	44,900	777,668
未払利息	47	199,588	3,456,864	211,330	3,660,236
引当金	48	10,581	183,263	9,276	160,660
発行済負債性証券	49	596,526	10,331,830	451,554	7,820,915
繰延税金負債	36	389	6,737	570	9,872
その他負債	50	234,765	4,066,130	167,252	2,896,805
負債合計		20,328,556	352,090,590	19,374,051	335,558,563
資本：					
資本金	51	250,011	4,330,191	250,011	4,330,191
その他の資本性商品					
優先株式	52	79,636	1,379,296	19,659	340,494
資本準備金	53	135,225	2,342,097	133,960	2,320,187
投資再評価準備金	54	(26,004)	(450,389)	(976)	(16,904)
剰余準備金	55	198,613	3,439,977	175,445	3,038,707
一般準備金	56	259,680	4,497,658	211,193	3,657,863
利益剰余金	57	886,921	15,361,472	786,860	13,628,415
為替準備金		(4,322)	(74,857)	348	6,027
当行株主帰属持分合計		1,779,760	30,825,443	1,576,500	27,304,980
非支配持分		16,067	278,280	13,154	227,827
資本合計		1,795,827	31,103,724	1,589,654	27,532,807
負債および資本合計		22,124,383	383,194,314	20,963,705	363,091,371

2018年3月27日の取締役会において公表が承認された。

王祖繼

取締役会副会長、
業務執行取締役
兼総裁

鍾瑞明

独立非業務執行取締役

カール・ウォルター

独立非業務執行取締役

144頁から259頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

12月31日に終了した事業年度									
当行株主に帰属									
	その他の 資本金 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
	資本金								
(百万人民元)									
2016年12月31日現在	250,011	19,659	133,960	(976)	175,445	211,193	786,860	348	1,589,654
期中の変動	-	59,977	1,265	(25,028)	23,168	48,487	100,061	(4,670)	206,173
(1)当期包括利益合計	-	-	1,271	(25,028)	-	-	242,264	(4,670)	214,620
(2)資本金の変動									
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	147	147
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	(6)	-	-	-	-	(1,322)	(1,328)
その他の持分保有 者による資本注 入	-	59,977	-	-	-	-	-	3,422	63,399
(3)利益処分									
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	23,168	-	(23,168)	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	48,487	(48,487)	-	-
普通株主への分配	-	-	-	-	-	-	(69,503)	-	(69,503)
優先株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(1,045)	-	(1,045)
非支配株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(117)	(117)
2017年12月31日現在	250,011	79,636	135,225	(26,004)	198,613	259,680	886,921	(4,322)	1,795,827

12月31日に終了した事業年度									
当行株主に帰属									
	その他の 資本金 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
	資本金								
(百万人民元)									
2015年12月31日現在	250,011	19,659	135,249	23,058	153,032	186,422	672,154	(5,565)	1,445,083
期中の変動	-	-	(1,289)	(24,034)	22,413	24,771	114,706	5,913	144,571
(1)当期包括利益合計	-	-	(921)	(24,034)	-	-	231,460	5,913	212,637
(2)資本金の変動									
子会社の取得	-	-	(269)	-	-	-	-	590	321
非支配株主による 資本注入	-	-	-	-	-	-	-	13	13
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	1,343	1,343
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	(99)	-	-	-	-	(45)	(144)
(3)利益処分									
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	22,413	-	(22,413)	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	24,771	(24,771)	-	-
普通株主への分配	-	-	-	-	-	-	(68,503)	-	(68,503)
優先株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(1,067)	-	(1,067)
非支配株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(29)	(29)
2016年12月31日現在	250,011	19,659	133,960	(976)	175,445	211,193	786,860	348	1,589,654

144頁から259頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
	(百万円)									
2016年12月31日現在	4,330,191	340,494	2,320,187	(16,904)	3,038,707	3,657,863	13,628,415	6,027	227,827	27,532,807
期中の変動	-	1,038,802	21,910	(433,485)	401,270	839,795	1,733,057	(80,884)	50,453	3,570,916
(1)当期包括利益合計	-	-	22,014	(433,485)	-	-	4,196,012	(80,884)	13,562	3,717,218
(2)資本金の変動										
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	2,546	2,546
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	(104)	-	-	-	-	-	(22,897)	(23,001)
その他の持分保有 者による資本注 入	-	1,038,802	-	-	-	-	-	-	59,269	1,098,071
(3)利益処分										
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	401,270	-	(401,270)	-	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	839,795	(839,795)	-	-	-
普通株主への分配	-	-	-	-	-	-	(1,203,792)	-	-	(1,203,792)
優先株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(18,099)	-	-	(18,099)
非支配株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,026)	(2,026)
2017年12月31日現在	4,330,191	1,379,296	2,342,097	(450,389)	3,439,977	4,497,658	15,361,472	(74,857)	278,280	31,103,724

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
	(百万円)									
2015年12月31日現在	4,330,191	340,494	2,342,513	399,365	2,650,514	3,228,829	11,641,707	(96,386)	191,611	25,028,838
期中の変動	-	-	(22,325)	(416,269)	388,193	429,034	1,986,708	102,413	36,216	2,503,970
(1)当期包括利益合計	-	-	(15,952)	(416,269)	-	-	4,008,887	102,413	3,793	3,682,873
(2)資本金の変動										
子会社の取得	-	-	(4,659)	-	-	-	-	-	10,219	5,560
非支配株主による 資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	225	225
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	23,261	23,261
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	(1,715)	-	-	-	-	-	(779)	(2,494)
(3)利益処分										
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	388,193	-	(388,193)	-	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	429,034	(429,034)	-	-	-
普通株主への分配	-	-	-	-	-	-	(1,186,472)	-	-	(1,186,472)
優先株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(18,480)	-	-	(18,480)
非支配株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(502)	(502)
2016年12月31日現在	4,330,191	340,494	2,320,187	(16,904)	3,038,707	3,657,863	13,628,415	6,027	227,827	27,532,807

144頁から259頁(記注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2017年		2016年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益		299,787	5,192,311	295,210	5,113,037
調整：					
- 減損損失	13	127,362	2,205,910	93,204	1,614,293
- 減価償却費および償却費	12	17,414	301,610	16,017	277,414
- 減損した金融資産に係る受取利息		(3,182)	(55,112)	(3,704)	(64,153)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価損		32	554	1,412	24,456
- 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		(161)	(2,789)	(69)	(1,195)
- 配当収入	9	(2,195)	(38,017)	(2,558)	(44,305)
- 外国為替未実現利益		(531)	(9,197)	(479)	(8,296)
- 発行済債券の支払利息		12,110	209,745	11,362	196,790
- 投資有価証券の正味処分損/(益)	10	835	14,462	(11,098)	(192,217)
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(138)	(2,390)	(159)	(2,754)
		451,333	7,817,088	399,138	6,913,070
営業資産の変動：					
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味減少/(増加)		32,837	568,737	(328,481)	(5,689,291)
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味減少		47,448	821,799	10,762	186,398
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の正味増加		(92,424)	(1,600,784)	(211,099)	(3,656,235)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味(増加)/減少		(105,468)	(1,826,706)	208,433	3,610,060
顧客に対する貸出金の正味増加		(1,299,971)	(22,515,498)	(1,258,420)	(21,795,834)
その他営業資産の正味減少/(増加)		56,768	983,222	(166,173)	(2,878,116)
		(1,360,810)	(23,569,229)	(1,744,978)	(30,223,019)
営業負債の変動：					
中央銀行からの借入金の正味増加		110,473	1,913,392	395,118	6,843,444
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		766,290	13,272,143	1,829,273	31,683,008
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加/(減少)		79,857	1,383,123	(16,216)	(280,861)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味増加		18,588	321,944	92,919	1,609,357
買戻契約に基づいて処分された金融資産の正味減少		(115,297)	(1,996,944)	(78,104)	(1,352,761)
譲渡性預金の正味増加		141,011	2,442,311	12,653	219,150
法人税支払額		(54,551)	(944,823)	(65,264)	(1,130,372)
その他営業負債の正味増加		42,196	730,835	57,993	1,004,439
		988,567	17,121,980	2,228,372	38,595,403
営業活動から生じた正味資金		79,090	1,369,839	882,532	15,285,454
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資の売却および償還による収入		1,446,732	25,057,398	777,941	13,473,938
配当金受取額		2,237	38,745	2,566	44,443
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		2,911	50,419	1,187	20,559
投資有価証券の購入		(1,525,529)	(26,422,162)	(1,363,040)	(23,607,853)
固定資産およびその他長期資産の取得		(22,263)	(385,595)	(27,742)	(480,491)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(1,544)	(26,742)	(1,393)	(24,127)
投資活動に使用した正味資金		(97,456)	(1,687,938)	(610,481)	(10,573,531)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
債券の発行		34,989	606,009	16,522	286,161
非支配株主による資本拠出		3,569	61,815	13	225
優先株主による拠出		59,977	1,038,802	-	-
非支配持分取得に係る支払対価		-	-	(144)	(2,494)
配当金支払額		(70,688)	(1,224,316)	(69,574)	(1,205,022)
借入金の返済		(6,347)	(109,930)	(11,711)	(202,835)
債券に係る利息支払額		(12,708)	(220,103)	(10,474)	(181,410)
財務活動から生じた/(に使用した)正味資金		8,792	152,277	(75,368)	(1,305,374)
為替レート変動による現金および現金同等物への影響		(18,211)	(315,415)	14,520	251,486
現金および現金同等物の正味(減少)/増加		(27,785)	(481,236)	211,203	3,658,036
現金および現金同等物の1月1日現在残高	58	599,124	10,376,828	387,921	6,718,792
現金および現金同等物の12月31日現在残高	58	571,339	9,895,591	599,124	10,376,828
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
利息受取額		730,411	12,650,719	687,994	11,916,056
利息支払額(債券に係る支払利息を除く)		(297,536)	(5,153,324)	(262,259)	(4,542,326)

144頁から259頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトを管理し、政府資金の融資を実施した。中国人民建設銀行は、同行の政策融資業務の承継のために1994年に国家開発銀行が設立された後、すべてのサービスを行う商業銀行に徐々に移行していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて株式制商業銀行として設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号:939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号:601939)においてA株式が、それぞれ上場された。2017年12月31日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京工商行政管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の運営、資産運用、信託、ファイナンス・リース、投資銀行業務、保険およびその他の金融サービスの提供である。当グループは中国本土において業務を行っており、海外にも多くの支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。海外とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融業務は、各現地法域の監督下にある。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として投資家としての権利の行使および義務の履行を行っている。

当財務書類は、2018年3月27日に当行の取締役会によって公表が承認された。

2 作成基準

当グループでは暦年を会計年度として使用しており、その期間は、1月1日から12月31日までである。

当財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

(1) 測定基準

当財務書類は以下の場合を除き、取得原価を用いて作成されている。()純損益を通じて公正価値で測定される金融商品は公正価値で測定されている。()デリバティブ金融商品は公正価値で測定されている。()売却可能金融資産は公正価値で測定されている。()特定の非金融資産は指定された原価で測定されている。主要な資産および負債の測定基準の詳細は、注記4に記載されている。

(2) 機能通貨および表示通貨

当財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万人民元単位で四捨五入されている。人民元は当グループの国内業務における機能通貨である。海外支店および子会社の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(2)(b)に従い、財務書類作成のために人民元に換算される。

(3) 見積りおよび判断の使用

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

財務書類に重要な影響を及ぼす判断および翌期以降に重大な調整を要する重要なリスクを伴う見積りは、注記4(24)に記載されている。

3 準拠基準

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また当財務書類は、新香港公司条例(第622章)の開示要件および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

当グループは当年度から強制適用となる以下の新しいまたは改訂されたIFRSおよび解釈指針を適用している。2017年12月31日に終了した事業年度においてまだ強制適用とならない新しいIFRSの早期適用はない。

IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正

IAS第7号の修正は、財務書類利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるような追加情報の開示を導入している。本修正は、財務書類の開示の改善機会を探る、IASBの開示に関する取組みの一部である。

IAS第12号「法人所得税」の修正

これらの修正は、未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する要件を明確化している。本修正は、公正価値で測定される資産の公正価値が当該資産の課税基準額を下回る場合の繰延税金の会計処理方法を明確化している。また、繰延税金資産の会計処理に関するその他特定の側面も明確化している。

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」

本修正は、IFRS第12号の開示要件が、売却目的保有に分類される企業への関与にも適用されることを明確化している(ただし、要約財務情報は不要(IFRS第12号B17項))。以前は、IFRS第12号のその他すべての要件がこうした関与に適用されるかどうかは不明であった。IFRS第12号の目的は、他の企業への関与の内容、当該関与に関連するリスク、および当該関与の財務書類への影響に関する情報を提供することであった。IASBは、この目的は、売却目的保有に分類されているかどうかに関わらず、他の企業への関与に関連していると指摘した。

当グループは、これらの財務書類を作成するにあたり、下記の会計方針を継続的に適用している。

4 重要な会計方針および会計上の見積り

(1) 連結財務書類

(a) 企業結合

企業結合において、取得企業が引き渡す取得対価ならびに取得する識別可能資産、負担する負債および偶発債務は、当初は取得日現在の各々の公正価値で測定される。企業結合の取得原価が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を超過する場合、その差異は注記4(9)に説明される会計方針に従いのれんとして認識される。企業結合の取得原価が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を下回る場合、その差異は損益に認識される。

上記の取得日とは当グループが被取得会社の支配を実質的に獲得する日である。

(b) 子会社および非支配持分/株主

子会社とは、当行が支配しているすべての事業体(組成された事業体を含む)のことである。当行が事業体に対するパワーを有し、かつ事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その事業体に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当行はその事業体を支配している。子会社は、当行に支配が移転した日から完全に連結され、支配が喪失した日から連結を中止される。

組成された事業体とは、誰が事業体を支配しているかを決定する際、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。具体的には、議決権が管理業務にのみ関連しており、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が挙げられる。

当行の個別財務書類の子会社投資は取得原価で会計処理される。当初認識時において子会社投資は、企業結合により子会社を取得した場合には取得日における取得原価、または、当グループが設立した場合には子会社への出資額で測定される。子会社投資に対する減損損失は注記4(11)に説明される会計方針に従って会計処理される。

子会社の財務結果および業績は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。当行は、連結財務書類の作成時に、子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整を行って、当行の会計期間および会計方針に準拠するようにしている。

重要なグループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる重要な損益は、連結財務書類作成時に全額消去される。

当行が直接あるいは子会社を通して間接的にも所有していない持分に帰属する子会社の純資産の一部は、非支配持分として会計処理され、連結財政状態計算書の資本合計の中の「非支配持分」に表示されている。当期の子会社純損益およびその他の包括利益のうち非支配株主に帰属する部分は、連結包括利益計算書に、当グループの当期純利益の構成要素として個別に表示されている。

(c) 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つ企業のことである。重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定へ参画する権限のことであるが、それらの方針決定を支配または共同支配するものではない。

共同支配の取決めとは、二者またはそれ以上の当事者が共同支配を有する取決めのことである。共同支配の取決めは、当該取決めに対する当事者の権利および義務に基づき共同支配事業または共同支配企業に分類される。共同支配とは、経済活動に対する支配の共有を契約に基づき合意するもので、その活動に関連する財務および経営上の戦略的な意思決定に際して、支配を共有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。当グループは、当該共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業であると判断した。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財務書類上で持分法により会計処理され、当初は取得原価で計上された後、関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。関連会社または共同支配企業の当該年度の取得後の業績(税引後)に対する当グループ持分は、連結包括利益計算書に認識される。関連会社または共同支配企業に対する当グループ持分は重要な影響または共同支配が開始する日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。

当グループおよび関連会社または共同支配企業間の取引から生じた利益および損失は、当グループの関連会社または共同支配企業に対する持分の範囲で相殺消去される。

当グループは、関連会社または共同支配企業の純損失の当社持分の認識を、関連会社または共同支配企業に対する投資の帳簿価額と長期持分(実質的に当グループの関連会社または共同支配企業に対する純投資の一部を構成する)を合わせた金額がゼロまで減額された後に中止する(当グループが法的または推定的な追加損失負担義務を負っている場合を除く)。その後、関連会社または共同支配企業が純利益を計上した場合、当グループはその利益の持分が未認識損失額に達した後に初めてその持分に対する利益の認識を再開する。

(2) 外貨換算

(a) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建貨幣性項目は、各報告期間末日に、同日の直物為替レートで機能通貨に換算される。結果として生じた換算差額は、損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の直物為替レートで換算される。換算差額は損益に認識されるが、売却可能資本性商品の換算によって生じた差額は、その他の包括利益に計上される。

(b) 外貨建財務書類の換算

海外支店および子会社の外貨建財務書類は連結財務書類の作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は各報告期間末日に、同日の直物為替レートで人民元に換算される。海外事業の収益および費用は取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。海外事業によって生じる換算差額は、財政状態計算書の資本の部の「為替準備金」として認識される。為替レート変動による現金への影響は、別途キャッシュ・フロー計算書に表示される。

(3) 金融商品

(a) 区分

当グループは、資産を取得した目的または負債が発生した理由に応じて、金融商品を当初認識する際に異なるカテゴリーに分類している。そのカテゴリーとは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債、満期保有投資、貸出金および受取債権、売却可能金融資産およびその他金融負債である。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債には、トレーディング目的で保有するものと分類された金融資産および金融負債、ならびに純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産および金融負債が含まれる。

以下の場合、金融資産または金融負債はトレーディング目的で保有するものとして分類される。()主として近い将来における売却または買戻しを目的として取得または発生したもの、()合同管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部で、短期の利益獲得目的であることを示す最近の実際の取引パターンの裏付けがあるもの、あるいは、()デリバティブ(ただしヘッジ手段として指定されかつ有効なデリバティブまたは金融保証を除く)。

以下の場合、金融資産または金融負債は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される。()金融資産または金融負債の管理、評価、および内部報告が公正価値ベースで行われている。()純損益を通じて公正価値測定の指定により、金融資産または金融負債の測定基準の相違から生ずる損益認識時の会計上の不一致が排除される、または著しく減少する。()契約に一つまたは複数の組込デリバティブが含まれている場合、事業体が完全なハイブリッド(複合)契約を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として指定できる。ただし、以下の場合を除く。組込デリバティブは、組み込まれていない場合に契約上要求されることになるキャッシュ・フローを大幅に修正しない、あるいは、類似したハイブリッド(複合)商品を検討した際に、ほとんど分析を要することなく、すぐに組込デリバティブの切り離しが禁止されていることが明らかになる。

満期保有投資

満期保有投資は、固定あるいは確定可能な支払額および確定満期日を有し、当グループが満期まで保有する意図および能力を有している非デリバティブ金融資産で、()当初認識時に当グループが純損益を通じて公正価値で測定する、あるいは売却可能として指定した資産、または()貸出金および受取債権の定義を充たす資産を除く。

貸出金および受取債権

貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な支払額を有するが、活発な市場で取引が行われていない非デリバティブ金融資産で、()当グループが直ちにあるいは近い将来に売却する意図がある資産でトレーディング目的に分類される資産、()当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する、あるいは売却可能として当グループが指定した資産、または()信用力低下以外の理由で当グループが初期投資の大部分を回収できない可能性がある資産で、売却可能に分類される資産を除く。貸出金および受取債権は、主に中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、ならびに受取債権に分類される投資で構成されている。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定された非デリバティブ金融資産または、()純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、()満期保有投資あるいは()貸出金および受取債権として分類されなかった非デリバティブ金融資産である。

その他金融負債

その他金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債以外の金融負債であり、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券で構成されている。

財務書類上の投資有価証券は、満期保有投資として分類された有価証券、売却可能金融資産および受取債権に分類される投資より構成されている。

(b) デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、為替および金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用している。デリバティブは当初認識時に取引日の公正価値で認識され、その後公正価値で測定される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。

公正価値測定の結果生じる損益の認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしているか否か、またヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしている場合には、当該ヘッジ対象項目の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、またはその要件を満たしていないデリバティブ(特定の金利および外国為替リスクの経済的ヘッジの有効性を提供するよう意図されているが、ヘッジ会計を行う要件を満たしていないものを含む)については、当該デリバティブの公正価値の変動は連結包括利益計算書の「トレーディング利益(正味)」で認識される。

当グループは、開始時においてヘッジ手段とヘッジ対象項目との関連性、ならびにさまざまなヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に使用したデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッ

シュ・フローの変動を相殺するために非常に有効であるか否かについての評価も文書化している。ヘッジはヘッジ会計に基づく会計処理が適用可能となる前にこれらの要件を満たす必要がある。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産、負債、もしくは認識されていない確定約定、またはそのような資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因しかつ損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに損益に計上される。当該正味差額は、非有効なものとして損益で認識される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が使用されるヘッジ対象項目の帳簿価額に対する調整は、満期までの期間にわたり償却して損益に反映される。ヘッジ対象項目の認識が中止される場合、未償却の帳簿価額への調整は、直ちに損益で認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債券に係る将来の金利支払の全部または一部)、または可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ最終的に損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益で認識され、また資本における「資本準備金」で累積される。非有効部分は直ちに損益で認識される。

資本に累積された金額は、ヘッジ対象項目が損益に影響を与える期と同一期間の損益に振替える。

ヘッジ手段が失効または売却、あるいはヘッジ指定が取り消された場合、もしくはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点で資本に計上されているヘッジ手段の累積損益はそのまま資本に残し、予定取引が最終的に発生する場合には損益に振替える。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、資本に計上していた累積損益は直ちに損益に振替える。

(c) 組込デリバティブ

特定のデリバティブは非デリバティブのハイブリッド商品(主契約)に組込まれている。組込デリバティブは、()組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約と密接に関連していない場合、()組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに()ハイブリッド(複合)商品が公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するものではない場合には、主契約から分離され、独立したデリバティブとして会計処理される。組込デリバティブが分離される場合、主契約は上記の注記4(3)(a)に説明された会計方針に従って金融商品として会計処理される。

(d) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち一つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。()金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、または()金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するか、あるいは()当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているが、キャッシュ・フローの移転条件をすべて満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的に金融資産保有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転している場合。

認識を中止する金融資産の帳簿価額と、受け取る対価および過去に資本で認識した公正価値変動の累積額の差額は、損益に認識される。

当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き認識する。当グループが金融資産に対する支配力を有していない場合、当該金融資産の認識を中止し、移転において発生または留保した権利および義務について別個に資産または負債を認識する。

金融負債は()契約上で特定された関連する現在の義務が解除、取消あるいは失効した場合、あるいは()大幅に異なる条件で当初の金融負債を新規の金融負債に置き換える、当グループと既存の貸手との間の契約、または既存の金融負債の条件の大幅な変更が、当初の金融負債の消滅および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ認識が中止される。

認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。

(e) 測定

金融商品は、当初公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値で測定されていない金融商品の場合は、公正価値に当該金融資産の取得あるいは金融負債の発行に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定される。純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の取引費用は、直ちに費用計上される。

当初認識後は、満期保有投資、貸出金および受取債権ならびにその他金融負債は償却原価で測定されるが、その他の区分の金融商品は公正価値で測定され、売却あるいはその他の処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。活発な市場における市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能資本性商品への投資、およびこれらの市場性のない資本性商品と関連付けられ、その引渡しによって決済されるデリバティブは、原価から減損損失を控除した後の金額で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動による損益は、損益に認識される。

損益に認識される減損損失および負債性証券等の貨幣性項目に係る外貨換算損益を除き、売却可能金融資産の公正価値の変動による未実現損益は、その他の包括利益に認識されて資本の部に個別に累積される。

売却可能金融資産が売却される際、処分損益は損益に認識される。処分損益には、以前にその他の包括利益に認識され、損益に振替えられるものが含まれる。

償却原価で計上されている金融資産および金融負債の損益は、金融資産および金融負債の認識が中止された場合または減損した場合、および償却を通じて損益に認識される。

(f) 減損

当グループは、各報告期間末日に金融資産の帳簿価額を評価する(ただし、純損益を通じて公正価値で測定されたものは除く)。金融資産が減損しているという客観的な証拠がある場合、当グループは、損益に減損損失を認識する。将来の事象の結果として予想される損失は、その発生する可能性が高い場合でも、減損損失として認識されない。

金融資産が減損しているという客観的な証拠には、資産の当初認識後に発生した一つあるいは複数の事象で、その事象(あるいは複数の事象)が信頼性をもって見積ることができる金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすものが含まれる。客観的な証拠には、以下の証拠が含まれる。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約違反
- 債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別措置の供与
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 重大な財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- ある金融資産グループの個別の金融資産に対して特定することはできないが、金融資産の当初認識以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータ(当該資産グループの債務者の返済状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅ローンの担保となる不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を与える産業状況の悪化を含む)
- 資本性商品の発行者に悪影響を与える、技術環境、市場環境、経済環境あるいは法的環境における重大な変化
- 取得原価を下回る資本性商品への投資の公正価値の著しい下落あるいは長期的な下落
- 金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠

貸出金および受取債権ならびに満期保有投資

個別評価

貸出金および受取債権ならびに満期保有投資で、個別に重要であるとみなされるものは、個別に減損を評価する。貸出金および受取債権、あるいは償却原価で計上されている満期保有投資の個別評価において、減損の客観的な証拠がある場合、減損金額は当該資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

割引計算の影響が小さい場合、短期の貸出金および受取債権ならびに満期保有投資に関連するキャッシュ・フローは割り引かれない。有担保の貸出金あるいは受取債権に係る見積将来キャッシュ・フロー

の現在価値の計算は、担保権実行の可能性に関係なく、担保の取得および売却に係る費用を控除した後の担保資産売却から生じるキャッシュ・フローを反映している。

集合的評価

個別に重要ではないとみなされた同種グループの顧客に対する貸出金および個別評価において減損の客観的な証拠がないと評価された貸出金および受取債権ならびに満期保有投資は集合的に減損を評価する。グループ化された金融資産の見積将来キャッシュ・フローが、これらの金融資産の当初認識時から減少していることを示唆する観察可能なデータが存在する場合、減損は認識され、損益に計上される。

個別に重要ではないとみなされた同種グループの貸出金に関して、当グループは、集合的に減損を評価するためにロールレート法を採用している。この方法は債務不履行の可能性および結果的損失額に関する過去の傾向の統計的分析を利用するとともに、景気の現状を反映している観察可能なデータの調整も利用している。

個別に重要であるとみなされて個別に評価されたものの、個別に減損を特定できない貸出金および受取債権ならびに満期保有投資は、集合的に減損を評価するために、類似の信用リスク特性を備えたポートフォリオと一緒にグループ化される。集合的な減損は、以下を考慮した後に評価される。()類似のリスク特性を備えたポートフォリオにおける過去の損失実績、()損失の発生とその損失が特定されるまでの発生期間、()現在の経済環境および信用環境、ならびに経営陣の経験において、損失の実際的水準が、過去の実績が示すものを上回るあるいは下回る可能性があることを当該環境が示唆するか否か。

損失の発生とその損失が特定されるまでの発生期間は、過去の実績を基準に経営陣により決定される。

集合的に認識される減損は、減損が集合的に評価される金融資産にプールされた個別資産(個別評価の対象)に係る減損を特定する暫定的な段階を示している。

各報告期間末日において、集合的評価には減損しているが、将来のある時期まで個別に減損が特定されなかった貸出金および受取債権ならびに満期保有投資が含まれる。プールの中の個別資産に関して減損の客観的な証拠を明確に特定する情報が入手された場合、当該資産は直ちに集合的に評価される金融資産のプールの中から取り除かれる。

減損の戻入れおよび貸出金の償却

その後、貸出金および受取債権ならびに満期保有投資に係る減損金額が減少し、その減少が、減損が認識された後に生じた事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識された減損は戻入れられる。戻入金額は、損益に認識される。戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の戻入日における償却原価を超過することはない。

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続を終了した後、当グループが当該貸出金には回収の合理的な見込みがないことを決定した場合は、貸出金はその減損損失に対応する部分について減

損引当金に対して償却される。もしその後、償却した貸出金が回収された場合、回収金額は、減損損失を通して損益に認識される。

条件緩和貸出金

条件緩和貸出金とは、債務者が当初の条件に従って返済できない場合に、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が適宜緩和される貸出金のことである。条件緩和貸出金は個別に評価され、貸出条件が緩和された時に減損貸出金として分類される。条件緩和貸出金は継続的に監視されている。条件緩和貸出金は通常6ヶ月の観察期間の終了時まで特定の条件を満たし、経営陣の承認を得た場合は、減損してゐるとはみなされない。

売却可能金融資産

売却可能金融資産が減損している場合、たとえ金融資産の認識が中止されていなくても、その他の包括利益に認識された公正価値の下落から生じる累積損失は損益に組み替えられる。資本の部から控除される累積損失額は、取得原価(元本返済額および償却額控除後)と現在の公正価値との差額から、当該金融資産についてすでに損益に認識済みの減損損失を控除した金額である。取得原価で測定される資本性商品における売却可能投資の減損額は、帳簿価額と類似する金融資産の見積将来キャッシュ・フローを現在の市場収益率で割り引いた現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

その後、売却可能金融資産の公正価値が増加し、当該増加が、減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連づけることができる場合、減損は以下の原則に従って処理されなければならない。()売却可能として分類された負債商品の減損損失は戻入金額の損益への認識を伴って戻入れられなければならない、()売却可能と分類された資本性商品の減損損失は損益を通じて戻入れられてはならない。このような資産の公正価値のその後の増加は、その他の包括利益に認識される。あるいは、()原価で計上された売却可能資本性投資に関する減損損失は戻入れられてはならない。

(g) 公正価値測定

金融商品に対して活発な市場がある場合、金融商品の公正価値はその状況下において公正価値を最もよく表す呼び値スプレッド内の価格を基準とし、売却あるいは処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。市場価格とは、取引所、ディーラー、企業グループあるいは値付けサービス機関から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる活発な市場から入手されるもので、当該価格情報とは実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す。

市場価格が入手不能な場合、金融商品の公正価値は評価技法を使用して見積られる。採用される評価技法には、秩序ある取引において市場参加者が使用する価格、ほぼ同一の他の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、商品の価格を決定するために市場参加者が一般的に受け入れている評価技法を選択しており、これらの方法は実際の市場取引で入手された価格に関して信頼できる見積りを提供していることが実証されている。当グループは定期的に評価技法を見直し、その有効性をテストしている。

(h) 相殺

当グループが認識された金額を相殺するための法的に行使できる権利を持ち、取引を正味金額で決済する意図がある場合、または資産の実現と同時に負債を決済することによって、金融資産および金融負

債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。法的に強制可能な権利は、将来の事象に左右されるものであってはならず、また会社や取引相手方の事業の通常の過程においても、債務不履行や倒産あるいは破産に陥っている場合においても法的に強制可能である必要がある。

(i) 証券化

当グループは、特定のローンを証券化しているが、証券化は、これらの資産の組成された事業体への売却を含み、組成された事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、信用補完、劣後トランシェあるいはその他の残存持分の形式(以下、「留保持分」という。)で保持される場合がある。留保持分は、当グループの財政状態計算書に証券化実行日の公正価値で計上される。証券化に係る損益は、譲渡金融資産の帳簿価額と受取対価(留保持分を含む)間の差額で損益に認識される。

(j) 売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来に既定価格で売戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産は、当グループが買戻契約に基づいて将来に既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約に基づいて保有する金額または買戻契約に基づいて売却された金額として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は認識されない。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

購入と売戻しの対価の差額、および売却と買戻しの対価の差額は、各取引期間にわたり実効金利法により償却され、それぞれ受取利息および支払利息に含まれる。

(4) 貴金属

貴金属は金およびその他の貴金属より構成される。当グループが主としてトレーディング目的で取得した貴金属は当初は公正価値で認識され、その後は売却費用控除後の公正価値で再評価される。売却費用控除後の公正価値の変動は、損益に認識される。当グループが主としてトレーディング目的で取得しなかった貴金属は低価法による正味実現価額で計上される。

(5) 固定資産

固定資産とは当グループが事業の運営のために保有し、1年超の利用が見込まれる資産である。建設仮勘定は建設中の有形固定資産であり、その利用目的のために使用可能となった時点で、固定資産に計上される。

(a) 原価

固定資産は当初は原価で認識される。ただし、リストラクチャリング日に当行がCCBから取得し、原価として再評価額で認識された固定資産および建設仮勘定は除く。購入された固定資産の原価は購入価格、関連税金、資産をその利用目的の稼働状態にするための直接支出により構成される。自社建設の固定資産の原価は、資産をその利用目的の稼働状態にするために必要な支出により構成される。

一つの固定資産の個別の構成部分の耐用年数が異なる場合、または異なった形式で当グループに便益を提供しているために異なった減価償却率や方法を用いなければならない場合、個別の固定資産として認識される。

固定資産の一部の取替費用を含む、取得後に発生する費用は、認識基準が満たされ、取替えられた部分の帳簿価額の認識が中止された場合、当該項目の帳簿価額に認識される。固定資産の通常の整備に関連する支出は損益に認識される。

(b) 減価償却および減損

減価償却費は固定資産の見積残存価額控除後の原価を償却するよう計算され、見積耐用年数にわたり、定額法で損益に計上される。減損した固定資産は累積減損損失控除後に減価償却される。減価償却は建設仮勘定には適用されない。

各固定資産の見積耐用年数、残存価額および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額(正味)	年間の減価償却率
銀行の建物設備	30 - 35年	3 %	2.8%-3.2%
機器	3 - 8年	3 %	12.1%-32.3%
その他	4 - 11年	3 %	8.8%-24.3%

航空機および船舶は、当グループのオペレーティング・リース事業に使用されており、20～30年の見積耐用年数(購入時点での稼働年数を差引後)にわたって定額法で減価償却されている。見積残存価額の比率は2.9%～4.8%である。

当グループは、固定資産の見積耐用年数および見積残存価額、ならびに適用した減価償却法を一会計年度に少なくとも1度は見直している。

固定資産の減損損失は、注記4(11)に説明される会計方針に従って会計処理される。

(c) 処分

固定資産の除却あるいは処分によって生じた損益は、正味処分代金と当該固定資産の帳簿価額との差額として決定され、除却あるいは処分日に損益に認識される。

(6) リース

ファイナンス・リースは、資産の法的所有権が最終的に移転するか否かに係らず、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を賃借人に移転するリースである。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

(a) ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースにおける賃貸人である場合、最低リース債権とリース期間の開始時の初期直接費用の合計額は財政状態計算書上にリース債権として「顧客に対する貸出金」に含まれ

る。ファイナンス・リースに基づく未認識の財務収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。ファイナンス・リースの特徴を有する割賦販売契約は、ファイナンス・リースと同じ方法で会計処理される。

リース債権に係る減損は、注記4(3)(f)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(b) オペレーティング・リース

当グループが、オペレーティング・リースのもとで資産を使用している場合、当該リースに基づく支払額は、当該リース期間の対象となる会計期間にわたって定額法で損益に費用計上される。ただし、当該リース資産から享受する便益の実態を反映するためには、別の方法がより適切である場合を除く。受領したリース・インセンティブは、正味支払リース料合計の一部として損益に認識される。偶発賃借料は、発生した会計期間の損益計算書で費用計上される。

(7) 土地使用权

土地使用权は当初は原価で認識される。当行がCCBより取得した土地使用权はリストラクチャリング日に再評価額で計上された。土地使用权の原価は各々の認定された耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した土地使用权は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

土地使用权の減損は、注記4(11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(8) 無形資産

ソフトウェアおよびその他の無形資産は当初は原価で認識される。無形資産の見積残存価額(存在する場合)控除後の原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した無形資産は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

無形資産の減損は、注記4(11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(9) のれん

のれんとは、企業結合の取得原価が、被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期される各現金生成単位(以下、「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。当グループは半期ごとにのれんの減損テストを実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分が企業結合の取得原価を超過した部分は、直ちに損益に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、のれんの帰属する金額(減損引当金控除後)は、処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記4(11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(10) 担保権実行資産

減損した貸出金の回収において、当グループは、法的手続または債務者による所有権の自主的引渡しを通して、担保として保有された資産の担保権を実行できる。担保権実行資産は、当グループが減損した資産の適正な回収の実現を目的とし、当グループが債務者からの追加返済を求めない場合、財政状態計算書に認識され、「その他資産」に表示される。

当グループが貸出金および未収利息の損失を補填するために資産を取得する場合、担保権実行資産の当初の認識額は、公正価値に、当該資産を取得する際に支払った税金、担保権実行資産を回収する際に発生した訴訟費用およびその他の費用を加えた額となる。担保権実行資産は、帳簿価額から減損引当金を控除した後の金額で認識される(注記4(11)を参照)。

(11) 非金融資産の減損引当金

当グループは各報告期間末日に、非金融資産に減損の兆候が存在するか否かを評価する。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産に減損の兆候が存在し、個別資産の回収可能価額の見積りができない場合、当グループは資産が属するCGUの回収可能価額を決める。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生成する識別可能な最小の資産グループである。

資産(すなわちCGU、CGUグループ)の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積る時に、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

(a) CGUののれんの減損テスト

減損テストの目的のために、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期されるCGUまたはCGUグループに配分される。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより半期ごとに、あるいはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローであり、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびのれんが割り当てられたCGUまたはCGUグループに特有のリスクを反映した割引率を使用して、現在価値に割り引かれている。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGU内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、事業体はまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

(b) 減損損失

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額分は減損損失として認識され、損益に計上される。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産(のれん以外)の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。

(c) 減損損失の戻入れ

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識した減損損失は、損益を通じて戻入れられる。減損の戻入れは、過年度に減損が認識されなかった場合の資産の帳簿価額を上限とする。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

(12) 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した勤務または雇用関係の終了の交換として当グループが負担したあらゆる形態の対価および報酬である。従業員給付は、解雇給付を除き、関連する勤務が従業員によって提供された期間に対応する負債として認識され、関連資産の原価の増額分または損益に費用として認識される。支払いあるいは決済が繰り延べられ、その割引の影響が重要である場合、財政状態計算書上に現在価値で計上される。

(a) 退職後給付

当グループは、退職後給付制度を確定拠出型制度と確定給付型制度に区分している。確定拠出型制度は、当グループが一定の掛金を別個の事業体(基金)に支払い、追加拠出を行う法的または推定的債務を有さない退職後給付制度である。確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の制度である。確定拠出型制度について、当グループは、報告期間中に従業員の基礎退職保険、年金制度および失業保険に掛金を支払うが、確定給付型制度は主に補足的退職給付である。

確定拠出型退職年金制度

当グループは、中国の関連する法律および規制に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型退職年金制度に加入している。当グループは、地方自治体組織が規定する金額を基準に適用される料率で退職年金制度に拠出している。拠出は発生基準で損益に計上される。従業員が退職した場合、地方自治体の労働社会保障当局は、退職した従業員に対し基本退職給付の支給責任がある。

年金拠出

当行の従業員は、法定の拠出に加えて、国営企業の年金規則に従って「CCBC年金制度」(以下、「制度」という。)に基づいて当行が設立した年金制度に加入している。当行は従業員の総賃金に比例して年金拠出を行っており、当該拠出は拠出時に損益に費用計上される。

補足的退職給付

当グループは、法定保険制度に対して行った拠出に加えて、2003年12月31日以前に退職した中国本土内の従業員に対して補足的退職給付を支払っている。当該補足的退職給付は、確定給付型年金である。

補足的退職給付に関する当グループの債務は、当グループがその従業員の退職後に支払うことになっている将来の債務の金額を数理計算上の技法で見積ることによって計算される。当該債務は各報告期間末日に同様の期限を有する国債の利回りで割り引かれる。補足的退職給付による勤務費用および正味利息は損益で認識され、またその再測定はその他の包括利益で認識される。

補足的退職給付に関して財政状態計算書に認識される負債は、報告期間末日現在の補足的退職給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額である。

(b) 解雇給付

当グループが従業員との契約終了時より前に従業員との雇用関係を終了する場合、または希望退職を従業員に促す提案として報酬を提供する場合、雇用関係の終了から生じる報酬に対して引当金が認識され、同額が当期の損益に計上される。事業体は、当該事業体がもはやかかる給付の提供を撤回できない時、または当該事業体が関連するリストラクチャリング費用を認識する時のいずれか早い時期に解雇給付を認識する必要がある。

(c) 早期退職費用

当グループは、早期退職に合意した従業員に対する当グループの負債全額の現在価値を認識している。当グループでは、早期退職日から規定された退職日まで、早期退職給付のための支払いを行っている。当該負債の現在価値に関する仮定と見積りの変更によって生じた差額は、発生時に損益に認識される。

(d) スタッフ・インセンティブ制度

取締役会で承認されたとおり、当グループは適格従業員の過去の勤務に対してインセンティブおよび報酬を与えることを目的として、指定されたスタッフ委員会により独立して管理されているスタッフ・インセンティブ制度を通じて、当該制度に参加している適格従業員に一定額のスタッフ報酬を支給している。当グループは、そうした支払いを行うための法的あるいは実質的な債務が存在し、当該債務を確実に見積ることができる場合、当該制度に対するグループの拠出額を認識する。

(13) 保険契約

保険契約の分類

保険会社が保険契約者と締結した契約に基づき、保険会社は保険リスクまたはその他のリスク、あるいは保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受ける場合がある。

当グループが保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受け、かつ、当該保険リスクおよびその他のリスクを個別に測定できる場合は、保険リスクを保険契約として別個に会計処理を行い、その他のリスクを投資契約またはサービス契約のいずれかとして会計処理を行う。保険リスクおよびその他のリスクを区別できない場合、あるいは区別はできるが個別に測定できない場合は、契約の当初認識日に重要な保険リスクのテストを実施する。保険リスクが重要であれば、当該契約は保険契約として分類され、それ以外の場合は、投資契約またはサービス契約として分類される。

保険収益の認識

保険料収入は、以下のすべての基準が満たされる場合に認識される。

- () 保険契約が発行され、関連する保険リスクを当グループが引き受けた場合
- () 関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合
- () 関連する収益を信頼性をもって測定できる場合

保険契約負債

保険契約負債を測定する際、当グループは、類似の保険リスク特性を有する保険契約を一つの測定単位として識別する。保険契約負債は、当グループが保険契約に従って関連債務を履行するために支払う義務を負うものとして合理的に見積られた金額に基づき測定される。個別に販売できない仕組商品は、一つの測定単位に分類される。

当グループは、各報告期間末日に負債十分性テストを実施している。数理計算上の技法により再計算された保険契約負債が負債十分性テストの実施日現在の帳簿価額を上回る場合、当該差額を基に個々の保険契約負債に対して引当金が追加計上される。帳簿価額を上回らない場合は、個々の保険契約負債に調整は行われない。

(14) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として、確実に見積ることができる既存の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合、引当金が財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の資金流出額を割引くことによって決定される。

将来において不確実な事象が発生するまたは発生しないことによるのみその存在を確認することができる過去の取引または事象から生じる潜在的な債務、あるいは過去の取引または事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見積ることができない債務については、経済的便益の流出の可能性がごくわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

(15) 資本性商品

資本性商品は、当グループの全負債控除後の資産に対する残余持分を証する契約である。発行済金融商品は、以下の条件()および()の両方を満たす場合のみ、資本性商品とされる。すなわち()他の企業へ現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務、あるいは当グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務が当該金融商品に含まれていないこと、および()金融商品が当グループの資本性商品で決済される、または決済される可能性がある場合、当該金融商品が、当グループが自己の資本性商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ商品であること、あるいは当グループが自己の資本性商品の固定数を固定額の現金またはその他の金融資産と交換することでのみ決済されるデリバティブであることである。

当グループが発行する資本性商品は、直接発行費用控除後の受取額の公正価値で計上される。

(16) 金融保証

金融保証は、負債商品の支払期限が到来した際に、指定された債務者が約定返済を行えない場合、その保証の受益者(以下、「保有者」という。)の被った損失を弁済するために、保証人(以下、「発行者」という。)である当グループに所定の金額の支払いを要求する契約である。当該保証の公正価値(受け取った保証料)は、当初繰延収益として「その他負債」に認識される。当該繰延収益は、保証期間にわたって償却され、発行した金融保証からの収益として損益に認識される。当該保証に基づいて、当該保証の保有者が当グループに支払いを要求する可能性が高く、当グループに対する請求金額が繰延収益の帳簿価額を上回ると予想される場合、引当金が財政状態計算書に認識される。

(17) 信託事業

当グループの信託事業は、当グループと有価証券投資ファンド、保険会社、年金制度およびその他の組織との間で締結された保護預り契約に基づく顧客の資産管理業務のことである。当グループはこれらの契約に従って信託義務を遂行し、関連する手数料を受領するが、管理資産に関連したリスクおよび経済価値は引き受けないため、これらの資産はオフバランス項目として記録される。

当グループは顧客と委託貸付契約を締結している委託貸付業務を行っている。当該契約に基づき顧客が当グループに資金(以下、「委託資金」という。)を提供して、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資(以下、「委託貸付」という。)を実行する業務である。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、また当該委託貸付に関する減損評価は行われない。

(18) 収益の認識

当グループが経済的便益を享受する可能性が高く、金額を確実に見積ることができる場合、収益は、以下のように損益に認識される。

(a) 受取利息

利付金融商品の受取利息は、実効金利法に基づいて損益に認識される。受取利息には、ディスカウントもしくはプレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。

実効金利法とは、金融資産および負債の償却費用を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融商品の正味帳簿価額に割引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件(例えば、期前返済、コールおよび同様のオプション)を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮しない。実効金利の重要な一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料およびポイント、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントは、計算に含まれる。

減損した金融資産に係る利息は、関連する減損を測定するため、将来キャッシュ・フローを割引く際に使用された利率で認識される。

(b) 受入手数料

受入手数料は、該当するサービスが提供された時点で、損益に認識される。金融資産の創出または取得に関連して当グループが受け取った取引実行手数料またはコミットメント・フィーは繰り延べられ、実効金利の調整として認識される。当グループが貸付を実行しないまま契約が失効した場合、手数料は失効時に収益として認識される。

(c) ファイナンス・リースおよび割賦販売契約による財務収益

ファイナンス・リースおよび割賦販売の支払額に内在する財務収益は、各会計期間におけるリースの純投資残高に対する収益率が一定となるように、リース期間にわたって受取利息として認識される。偶発貸料債権は、それらが稼得される会計期間において収益として認識される。

(d) 配当収入

非上場株式投資からの配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、損益に認識される。上場株式投資からの配当収入は、投資の株価が配当落ちとなった時点で認識される。

(19) 法人所得税

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、各報告期間末日において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金資産および負債はそれぞれ将来減算一時差異および将来加算一時差異から生じるが、これは財務報告目的の資産および負債の帳簿価額とその課税基準額との差異である。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金資産は、当該資産の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

当期法人所得税および繰延税金残高の変動分は損益に認識されるが、その他の包括利益または資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税については、該当する税額がそれぞれその他の包括利益または資本の部に直接認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、各報告期間末日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性および決済を考慮している。

当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連している場合、当期税金資産と当期税金負債は相殺され、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。そうでない場合には、繰延税金資産残高と繰延税金負債残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。

(20) 現金同等物

現金同等物は、価格の変動リスクが非常に小さく、既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資(取得時において満期まで3ヶ月以内)である。

(21) 利益処分

各報告期間末日より後に宣言および承認された配当案は財政状態計算書に負債として認識されており、その代わりに各報告期間末日後の後発事象として財務書類に対する注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された事業年度において、負債として認識される。

(22) 関連当事者

当グループが直接的にあるいは間接的に他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している場合、またはその逆、あるいは当グループと単独または複数の当事者が他の当事者から共通支配または共同支配の対象となっている場合、これらの者は関連当事者とみなされる。関連当事者は個人または企業である。当グループの関連当事者には以下が含まれるが、以下に限定されるわけではない。

- (a) 当行の親会社
- (b) 当行の子会社
- (c) 当行の親会社に支配されるその他の企業
- (d) 当グループを共同支配する投資家
- (e) 当グループに重要な影響を行使できる投資家
- (f) 当グループの関連会社
- (g) 当グループの共同支配会社
- (h) 当グループの主要な個人投資家およびその近親者(主要な個人投資家とは、直接的にあるいは間接的に、他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している個人投資家である。)
- (i) 当グループの主要な経営陣およびその近親者(主要な経営陣とは、企業の取締役を含む、直接的にあるいは間接的にその企業の活動を計画、指揮および管理する権限および責任を有する人物である。)
- (j) 当行の親会社の主要な経営陣およびその近親者
- (k) 当グループの主要な個人投資家、主要な経営陣、またはその近親者が支配もしくは共同支配する他の企業
- (l) 当グループまたは当グループの関連当事者となっている事業体の従業員給付のための退職後給付制度

(23) 事業セグメント

当グループの事業セグメントは、当グループの最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために定期的にレビューしている内部資料に基づいて識別されている。当グループは事業セグメントに基づき、商品およびサービス、地域、規制環境等、経営陣が組織編成にあたって選択した複数の要因を組み合わせることで報告セグメントを識別する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

各事業セグメントの報告金額は、セグメントに経営資源を配分し、業績評価を行うために最高業務執行意思決定者へ報告される測定額である。セグメント情報は当グループが財務書類を作成し、表示するにあたって採用された会計方針に準拠して作成される。

(24) 重要な会計上の見積りおよび判断

- (a) 貸出金ならびに売却可能および満期保有負債性投資の減損

当グループは、減損の有無および減損が存在する場合にはその金額について定期的に評価するために、貸出金、売却可能および満期保有負債性投資のポートフォリオをレビューしている。減損の客観的な証拠には、個々の貸出金、売却可能または満期保有負債性投資について特定される見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータが含まれる。また、資産ポートフォリオの借り手または発行者の返済状況の悪化、または同ポートフォリオの債務不履行に相関する国または地域の経済状況の悪化を示す観察可能なデータも客観的な証拠に含まれる。

個別に減損の評価が行われている貸出金の減損は、当該資産に関して見積られた割引将来キャッシュ・フローの減少である。同様の方法が個別に評価されている満期保有負債性投資に係る減損に適用されているが、実務上の便宜から、当グループが測定日の観察可能な市場価格を用いて商品の公正価値を基準に減損を測定する場合を除く。売却可能負債性投資の減損は、取得原価(元本返済および償却控除後)と公正価値の差異から測定日において過去に損益で認識された減損を控除したものである。

貸出金および満期保有負債性投資が集合的に減損評価される場合には、評価対象である当該貸出金および満期保有負債性投資と類似の信用リスクを有する資産の過去の損失実績に基づいて見積りを行う。過去の損失実績は、現在の経済状況を反映した関連する観察可能なデータに基づいて調整されている。経営陣は、見積損失と実際の損失の差異を減少させる目的で、将来キャッシュ・フローの見積りに利用された方法および仮定の評価を定期的に行っている。

(b) 売却可能資本性商品の減損

売却可能資本性商品の公正価値における、原価を下回る重要または一時的でない下落は、減損の客観的な証拠とみなされる。公正価値の低下が重要または一時的でないかどうかを決定する際には、当グループは、他の関連する検討事項とともに、報告期間末日現在における売却可能資本性商品の公正価値が当初の投資取得原価の50%(50%を含む)を下回っているか、または1年以上当初の投資取得原価を下回っているかについて検討する。

(c) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、評価日における活発な市場での市場価格に基づいている。市場価格とは、取引所またはディーラーの建値から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる場合、および当該価格情報が実際にかつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す場合の活発な市場から入手される価格である。

その他すべての金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価技法を用いて公正価値を決定している。評価技法に用いられた仮定およびデータは無リスクおよび基準金利、為替レート、信用スプレッドおよび流動性プレミアムを含む。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末日現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合は、各報告期間末日現在の観察可能な市場データが入力情報として最大限用いられるが、市場データが入手できない場合、当グループは、当該観察不能な市場インプットについて最善の見積りを行う必要がある。

評価技法の目的は秩序ある取引において市場参加者が決定したであろう報告日の金融商品の価格を反映する公正価値を決めることである。

(d) 満期保有投資の再分類

金融資産を満期保有に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する場合には、経営陣は重要な判断を行う。当グループの特定の投資を満期まで保有する意思および能力が変更される時、すべてのポートフォリオを売却可能に再分類することになる可能性がある。

(e) 法人税等

法人税等繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断を要する。当グループは、各取引の税務上の影響を慎重に評価し、これに応じて法人税等繰入額を決定する。このような取引の税務処理は、税務法令の変更をすべて考慮に入れて、定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除の利用対象となる将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際に経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

(f) 従業員の退職給付債務

当グループは特定の退職者に支払われるべき給付に関連して負債を設定している。従業員給付費用および負債の金額はこれらの金額の計算時に用いられた仮定の影響を受ける。これらの仮定には割引率、年金給付のインフレーション率、医療給付インフレーション率およびその他の要素が含まれる。経営陣は仮定が適切であると考えているが、実際の結果による差異または仮定の変更は、当グループの従業員退職給付債務に関する資本準備金と負債に影響を与える場合がある。

(g) 連結の範囲

当グループは、投資企業として、当グループが被投資企業を支配するか否かの評価においてすべての事実および状況を考慮している。支配の定義には、以下の三要素が含まれる。(i) 被投資企業に対するパワー、() 被投資企業への関与からの変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および() 投資企業のリターンの金額に影響を与えるために被投資企業に対するパワーを利用する能力。当グループは、事実および状況が上述の支配の三要素の一つまたはそれ以上の変更があることを示唆する場合には、当グループは被投資企業を支配するか否かについて再評価する。

5 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

営業税

営業税は課税所得の5%で課される。

付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で発行した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(財税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されていた

営業税は、2016年5月1日より、VATに替わった。したがって、VATが課される収益および費用は純額ベースで計上された。主なVAT税率は6%である。

都市建設税

都市建設税は営業税またはVATの1%から7%で算出される。

教育追加税

教育追加税は営業税またはVATの3%で算出される。

地方教育追加税

地方教育追加税は営業税またはVATの2%で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲において相殺される。すべての税額控除は、該当する税務当局による承認を得て決定される。

6 正味受取利息

以下から発生した受取利息：

	2017年	2016年
中央銀行預け金	43,027	39,512
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	7,166	11,595
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	8,113	8,020
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	11,046	4,164
売戻契約に基づいて保有する金融資産	5,708	4,102
投資有価証券	159,667	152,040
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	301,921	289,477
- 個人向け貸出金	206,598	172,078
- 割引手形	6,908	15,649
合計	750,154	696,637

以下から発生した支払利息：

中央銀行からの借入金	(14,486)	(5,671)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(34,736)	(33,579)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(11,885)	(7,014)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(3,391)	(3,485)
発行済負債性証券	(19,887)	(16,615)
顧客からの預金		
- 法人預金	(110,651)	(105,232)
- 個人預金	(102,662)	(107,242)
合計	(297,698)	(278,838)
正味受取利息	452,456	417,799

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	2017年	2016年
減損貸出金	3,143	3,675
その他の減損金融資産	39	29
合計	3,182	3,704

(2) 5年後以降に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

7 正味受入手数料

	2017年	2016年
受入手数料		
銀行カード手数料	42,242	37,649
運用業務手数料	20,040	20,537
代行サービス手数料	16,256	20,025
決済手数料	13,211	12,612
信託業務報酬	11,857	11,174
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	9,906	11,368
電子銀行業務手数料	9,341	7,584
保証手数料	3,330	2,938
信用コミットメント手数料	1,525	1,830
その他	3,614	2,146
合計	131,322	127,863
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(7,710)	(5,378)
銀行間取引手数料	(1,284)	(1,132)
その他	(4,530)	(2,844)
合計	(13,524)	(9,354)
正味受入手数料	117,798	118,509

8 トレーディング利益(正味)

	2017年	2016年
負債性証券	(1,138)	(1,034)
デリバティブ	1,404	2,421
資本性投資	471	185
その他	4,121	2,403
合計	4,858	3,975

2017年12月31日に終了した事業年度において、当グループの純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産に関連するトレーディング利益は14,024百万人民元であった(2016年度：9,587百万人民元の利益)。当グループの純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に関連するトレーディング損失は15,340百万人民元であった(2016年度：12,161百万人民元の損失)。

9 配当収入

	2017年	2016年
上場トレーディング資本性投資からの配当収入	486	131
売却可能資本性投資からの配当収入		
- 上場	1,310	2,097
- 非上場	399	330
合計	2,195	2,558

10 投資有価証券(損失)/利益(正味)

	2017年	2016年
売却可能金融資産に係る正味利益および投資収益	2,549	3,390
処分によりその他の包括利益から組み替えられた再評価正味 (損失)/利益	(4,048)	5,546
満期保有投資の売却による正味利益	278	732
受取債権に分類される投資の売却による正味利益	33	906
その他	353	524
合計	(835)	11,098

11 その他営業収益(正味)**その他営業収益**

	2017年	2016年
保険関連収益	26,349	45,684
外国為替利益	14,455	2,817
賃貸収入	2,449	1,428
その他	5,756	5,411
合計	49,009	55,340

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

その他営業費用

	2017年	2016年
保険関連費用	26,946	47,023
その他	4,504	2,396
合計	31,450	49,419

12 営業費用

	2017年	2016年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	64,274	62,093
- その他社会保険費および福利厚生費	10,213	8,997
- 住宅手当	6,214	6,296
- 組合運営費および従業員教育費	2,609	2,567
- 確定拠出型制度	12,923	12,846
- 早期退職費用	37	45
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	4	3
	96,274	92,847
建物および設備費用		
- 減価償却費	14,049	13,804
- 賃借料および不動産管理費用	9,578	9,341
- 維持費	2,882	2,890
- 光熱費	1,988	2,071
- その他	1,988	1,875
	30,485	29,981
税および追加税	5,767	17,473
償却費	2,306	2,213
監査報酬	172	142
その他一般管理費	32,039	28,859
合計	167,043	171,515

13 減損損失

	2017年	2016年
顧客に対する貸出金		
- 増加	141,957	101,757
- 戻入れ	(18,568)	(12,169)
受取債権に分類される投資	796	(586)
売却可能負債性証券	457	217
満期保有投資	413	970
売却可能資本性投資	307	89
	1	46
固定資産		
その他	1,999	2,880
合計	127,362	93,204

14 取締役および監査役の報酬

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2017年				
	手当	報酬支払額	確定拠出型 年金制度への 拠出額 (千人民元)	その他 現物給付 (注())	合計 (注())
業務執行取締役					
田國立(注()) および())	-	213	22	40	275
王祖繼(注())	-	519	51	90	660
龐秀生(注())	-	467	51	88	606
章更生(注())	-	467	51	88	606
非業務執行取締役					
李軍(注())	-	-	-	-	-
郝愛群(注())	-	-	-	-	-
馮冰(注()) および())	-	-	-	-	-
朱海林(注()) および())	-	-	-	-	-
吳敏(注()) および())	-	-	-	-	-
張奇(注()) および())	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
馮婉眉	390	-	-	-	390
カール・ウォルター	440	-	-	-	440
鍾瑞明	440	-	-	-	440
マレイ・ホーン	470	-	-	-	470
マルコム・クリストファー・ マッカーシー(注())	171	-	-	-	171
監査役					
郭友(注())	-	519	51	90	660
劉進(注())	-	660	51	124	835
李曉玲(注())	-	650	46	122	818
李秀昆(注())	50	-	-	-	50
靳彥民(注())	50	-	-	-	50
李振宇(注())	50	-	-	-	50
白建軍	250	-	-	-	250
前業務執行取締役					
王洪章(注()) および())	-	346	33	42	421
前非業務執行取締役					
郭衍鵬(注()) および())	-	-	-	-	-
董軾(注()) および注())	-	-	-	-	-
前独立非業務執行取締役					
ウィム・コック(注())	190	-	-	-	190
張龍(注())	137	-	-	-	137
	2,638	3,841	356	684	7,519

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

2016年					
	未払費用	社会保険、 企業年金、 補足的医療 保険および 住宅手当に 関する当行の 支払額	その他 貨幣所得	合計 (注())	手当
(千人民元)					
業務執行取締役					
王洪章(注())	702	131	-	833	-
王祖繼	702	156	-	858	-
龐秀生	632	149	-	781	-
章更生	632	149	-	781	-
非業務執行取締役					
李軍(注())	-	-	-	-	-
郝愛群(注())	-	-	-	-	-
董軾(注()) および())	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
馮婉眉	-	-	-	-	98
カール・ウォルター	-	-	-	-	98
張龍(注())	-	-	-	-	410
鍾瑞明	-	-	-	-	440
ウィム・コック(注())	-	-	-	-	380
マレイ・ホーン	-	-	-	-	470
監査役					
郭友	702	156	-	858	-
劉進	1,648	162	-	1,810	-
李曉玲	1,648	162	-	1,810	-
李秀昆(注())	-	-	-	-	46
靳彥民(注())	-	-	-	-	46
李振宇(注())	-	-	-	-	46
白建軍	-	-	-	-	250
前非業務執行取締役					
陳遠玲	-	-	-	-	-
徐鐵	-	-	-	-	-
郭衍鵬	-	-	-	-	-
前独立非業務執行取締役					
梁高美懿	-	-	-	-	195
前監査役					
金磐石	-	-	-	-	4
張華建	-	-	-	-	4
王琳	-	-	-	-	4
王辛敏	-	-	-	-	-
	6,666	1,065	-	7,731	2,491

注：

() 取締役および監査役が提供したサービスに関する2017年12月31日に終了した事業年度の報酬額については、年次株主総会の承認が必要である。

() 当行の2017年2月8日付の発表で開示されているとおり、郭衍鵬氏が転職を理由に当行の非業務執行取締役の職務を辞任した。

当行の2017年4月28日付の発表で開示されているとおり、一身上の都合により、張龍氏が当行の独立非業務執行取締役の職務を辞任した。

当行の2017年6月15日付の発表で開示されているとおり、任期満了に伴い、董軾氏が当行の非業務執行取締役を退任した。

当行の2017年6月15日付の発表で開示されているとおり、任期満了に伴い、ウィム・コック氏が当行の独立非業務執行取締役を退任した。

2016年度の当行の年次株主総会での選任を受け、馮冰氏、朱海林氏、呉敏氏および張奇氏が2017年7月28日より当行の非業務執行取締役の職務を、また、マルコム・クリストファー・マッカーシー氏が2017年8月15日より当行の独立非業務執行取締役の職務を開始した。

当行の2017年8月17日付の発表で開示されているとおり、年齢を理由に、王洪章氏が取締役会会長、当行の業務執行取締役および戦略的開発委員会の委員長兼委員の職務を辞任した。

2017年度の当行の第1回臨時株主総会での選任を受け、田國立氏が2017年10月9日より取締役会会長および当行の業務執行取締役の職務を開始した。

- () 当行は、匯金会社が任命した非業務執行取締役が2017年度および2016年度に提供したサービスに対して報酬を支払う必要はない。
- () 当該金額には、監査役としてのサービスに対する報酬のみが含まれている。
- () その他現物給付には、医療基金、住宅手当およびその他の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、(政府当局が公表した方針に従って設立された)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。

2017年および2016年12月31日に終了した事業年度中に、勧誘または退職に対する補償を受け取ったり、報酬を放棄した取締役および監査役はいない。

- () 2017年12月31日に終了した事業年度におけるこれらの取締役および監査役に対する総合報酬パッケージは、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未払の報酬金額は当グループの2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと予想される。最終的な報酬は、確定時に個別の公表により開示される。
- () 2016年12月31日に終了した事業年度における一部の取締役および監査役に対する総合報酬パッケージは、2016年度の財務書類の公表日まで、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2016年12月31日に終了した事業年度における各取締役および監査役に対する総合報酬パッケージの額が確定した。
- () 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

15 高額報酬者

高額報酬者上位5名には、注記14に報酬を開示された取締役または監査役は含まれていない。当事業年度に上位5名に支払われた報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2017年 (千人民元)	2016年 (千人民元)
給与および手当	15,589	16,336
変動報酬	31,914	35,941
確定拠出型退職年金制度への拠出	1,056	1,183
その他現物給付	554	365
	49,113	53,825

以下の報酬範囲内(所得税控除前)に該当する人数は、以下のとおりである。

	2017年	2016年
7,000,001人民元 - 7,500,000人民元	-	-
8,000,001人民元 - 8,500,000人民元	1	-
8,500,001人民元 - 9,000,000人民元	1	-
9,000,001人民元 - 9,500,000人民元	-	-
9,500,001人民元 - 10,000,000人民元	1	1
10,000,001人民元 - 10,500,000人民元	1	1
10,500,001人民元 - 11,000,000人民元	-	1
11,000,001人民元 - 11,500,000人民元	-	1
11,500,001人民元 - 12,000,000人民元	1	1

これらの個人の中には、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度に勧誘または退職に対する報酬を受け取ったり、放棄したりした者はいない。

16 法人税等

(1) 法人税等

	2017年	2016年
当期税額	63,737	60,380
- 中国本土	60,753	58,713
- 香港	1,377	875
- その他の国および地域	1,607	792
過年度調整額	(352)	(187)
繰延税金	(7,213)	2,628
合計	56,172	62,821

当事業年度の中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税等および会計上の利益の調整

	注	2017年	2016年
税引前利益		299,787	295,210
法定税率25%で算出された法人税等		74,947	73,803
外国で適用されている異なる税率の影響		(573)	(577)
損金不算入費用	()	9,340	10,648
非課税所得	()	(27,190)	(20,866)
損益に影響を与える法人税等の過年度調整額		(352)	(187)
法人税等		56,172	62,821

() 損金不算入費用には、主に貸出金の償却による損金不算入の損失、ならびに関連する中国税法下での損金算入額を超過した項目(人件費および交際費等)が含まれる。

() 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

17 1 株当たり当期利益

2017年および2016年12月31日に終了した事業年度の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、各事業年度の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言される非累積型優先株式の配当は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2017年および2016年12月31日現在、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

	2017年	2016年
当行の株主に帰属する当期純利益	242,264	231,460
控除：当行の優先株主に帰属する利益	(1,045)	(1,067)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	241,219	230,393
加重平均株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(人民元)	0.96	0.92
当行の普通株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益(人民元)	0.96	0.92

18 現金および中央銀行預け金

	注	2017年	2016年
現金		73,876	73,296
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,665,738	2,566,219
- 余剰支払準備金	(2)	209,080	183,764
- 財政預金		39,562	25,982
小計		2,914,380	2,775,965
合計		2,988,256	2,849,261

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)ならびに営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2017年	2016年
人民元建て預け金に対する準備率	17.0%	17.0%
外貨預金に対する準備率	5.0%	5.0%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。

海外の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

(2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

19 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2017年	2016年
銀行	163,521	482,348
銀行以外の金融機関	11,541	12,336
総残高	175,062	494,684
減損引当金(注記38)	(57)	(66)
正味残高	175,005	494,618

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	2017年	2016年
中国本土	147,945	466,765
海外	27,117	27,919
総残高	175,062	494,684
減損引当金(注記38)	(57)	(66)
正味残高	175,005	494,618

20 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	2017年	2016年
銀行	173,762	121,238
銀行以外の金融機関	151,583	139,555
総残高	325,345	260,793
減損引当金(注記38)	(112)	(123)
正味残高	325,233	260,670

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	2017年	2016年
中国本土	276,308	172,492
海外	49,037	88,301
総残高	325,345	260,793
減損引当金(注記38)	(112)	(123)
正味残高	325,233	260,670

21 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2017年	2016年
トレーディング目的で保有される	(1)		
- 負債性証券		189,447	141,330
- 資本性商品およびファンド		1,312	1,825
		190,759	143,155
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された	(2)		
- 負債性証券		10,211	8,690
- 資本性商品およびファンド		23,076	16,553
- その他の負債性商品		354,390	319,972
		387,677	345,215
合計		578,436	488,370

発行者別分析

(1) トレーディング目的保有の金融資産

(a) 負債性証券

	注	2017年	2016年
政府		10,812	15,173
中央銀行		543	-
政策銀行		22,395	9,064
銀行および銀行以外の金融機関		58,485	65,307
企業		97,212	51,786
合計		189,447	141,330
上場	()	189,447	141,330
- うち香港で上場		26	502
合計		189,447	141,330

() 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(b) 資本性商品およびファンド

	2017年	2016年
銀行および銀行以外の金融機関	152	123
企業	1,160	1,702
合計	1,312	1,825
上場	1,171	1,701
- うち香港で上場	1,067	1,682
非上場	141	124
合計	1,312	1,825

(2) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

(a) 負債性証券

	2017年	2016年
非上場企業	10,211	8,690
合計	10,211	8,690

(b) 資本性商品およびファンド

	2017年	2016年
銀行および銀行以外の金融機関	8,037	10,934
企業	15,039	5,619
合計	23,076	16,553
上場	837	15
- うち香港で上場	699	-
非上場	22,239	16,538
合計	23,076	16,553

(c) その他の負債性商品

	2017年	2016年
銀行および銀行以外の金融機関	218,322	213,182
企業	136,068	106,790
合計	354,390	319,972

その他の負債性商品は、主に銀行への預け金、元本保証付き資産運用商品が投資した信用資産、および債券であった(注記31(2))。

当グループが純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分する能力について、重大な制限はなかった。

22 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

注	2017年			2016年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	332,480	980	487	470,809	3,278	2,492
為替レート契約	5,307,995	78,909	78,581	4,650,215	73,183	83,025
その他の契約 (a)	182,632	3,091	799	333,553	13,325	4,816
合計	5,823,107	82,980	79,867	5,454,577	89,786	90,333

(2) 信用リスク加重資産による分析

注	2017年	2016年
契約相手方の信用債務不履行リスク加重資産		
- 金利契約	651	2,649
- 為替レート契約	47,728	35,373
- その他の契約 (a)	5,395	10,751
小計	53,774	48,773
信用評価調整	20,545	25,987
合計	74,319	74,760

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2013年1月1日から、当グループは「商業銀行の自己資本に関する基準(試験的導入)」およびその他の関連する方針を適用している。CBRCの新しい規定に従って、信用リスク加重資産には、契約相手方の状況および満期、ならびに顧客の指示に基づくバック・ツー・バックの取引を考慮した信用評価調整が含まれている。

(a) その他の契約は、主に貴金属契約で構成されている。

(3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	2017年			2016年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	49,087	469	(98)	45,148	507	(69)
為替スワップ	325	12	-	348	24	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替スワップ	33,193	1,051	(418)	21,491	-	(823)
為替予約	51,684	918	(69)	-	-	-
合計	134,289	2,450	(585)	66,987	531	(892)

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利および為替レートの変動から生じる顧客からの預金の一部、発行済譲渡性預金証書および顧客に対する貸出金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび為替スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味(損失)/利益は以下のとおりである。

	2017年	2016年
正味(損失)/利益		
- ヘッジ手段	(77)	419
- ヘッジ対象	71	(439)

2017年および2016年12月31日に終了した事業年度において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に顧客に対する貸出金の一部に伴う為替リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップおよび為替予約を利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも1年以内である。

2017年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益470百万人民元(2016年度：正味損失150百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

23 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	2017年	2016年
負債性証券		
- 国債	106,541	21,726
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	94,461	38,751
- 社債	2,618	-
- その他	1,051	-
小計	204,671	60,477
割引手形	3,689	42,697
正味総残高	208,360	103,174

24 未収利息

	2017年	2016年
中央銀行預け金	1,354	1,163
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	680	2,286
売戻契約に基づいて保有する金融資産	145	218
顧客に対する貸出金	39,583	29,789
負債性証券	69,550	63,359
その他	5,681	4,830
正味総残高	116,993	101,645

25 顧客に対する貸出金

(1) 性質別分析

	2017年	2016年
法人向け貸出金		
- 貸出金	7,365,095	6,711,679
- ファイナンス・リース	122,737	112,259
	7,487,832	6,823,938
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	4,252,698	3,625,574
- 個人向け消費者ローン	203,218	87,346
- 個人向けビジネス・ローン	41,417	51,189
- クレジットカード	567,683	447,244
- その他	214,878	209,586
	5,279,894	4,420,939
割引手形	135,715	512,155
顧客に対する貸出金総額	12,903,441	11,757,032
減損引当金(注記38)	(328,968)	(268,677)
- 個別に評価	(113,820)	(99,453)
- 集合的に評価	(215,148)	(169,224)
顧客に対する貸出金純額	12,574,473	11,488,355

(2) 減損引当金の評価手法別分析

注	減損引当金が 集会的に評価 された貸出金 (a)	減損貸出金		合計
		集会的に減損 引当金を評価 (b)	個別に減損 引当金を評価 (b)	
2017年12月31日現在				
顧客に対する貸出金総額	12,711,150	22,493	169,798	12,903,441
減損引当金	(201,346)	(13,802)	(113,820)	(328,968)
顧客に対する貸出金純額	12,509,804	8,691	55,978	12,574,473
2016年12月31日現在				
顧客に対する貸出金総額	11,578,342	22,254	156,436	11,757,032
減損引当金	(155,949)	(13,275)	(99,453)	(268,677)
顧客に対する貸出金純額	11,422,393	8,979	56,983	11,488,355

(a) 減損引当金が集会的に評価されている貸出金は、正常または要注意に分類された貸出金である。

(b) 減損貸出金には、減損の客観的な証拠が存在し評価されている貸出金が含まれる。

- 個別評価(破綻懸念、実質破綻または破綻に分類された法人向け貸出金を含む)
- 集会的評価：これらは同種の貸出金のポートフォリオ(破綻懸念、実質破綻または破綻に分類された個人向け貸出金を含む)である。

2017年12月31日現在、当グループの貸出金総額に対する減損貸出金の割合は1.49%(2016年12月31日現在：1.52%)である。

(c) 上記(a)と(b)で説明されている債権分類の定義については注記65(1)を参照。

(3) 減損引当金の変動

2017年				
注	集会的に 減損評価された 貸出金に対する 引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
		集会的に評価	個別に評価	
1月1日現在残高	155,949	13,275	99,453	268,677
当期繰入額	45,602	7,524	88,831	141,957
当期戻入額	-	-	(18,568)	(18,568)
割引の解消	-	-	(3,143)	(3,143)
振替：出	(a) (205)	(2,919)	(24,352)	(27,476)
償却	-	(5,270)	(31,721)	(36,991)
回収	-	1,192	3,320	4,512
12月31日現在残高	201,346	13,802	113,820	328,968

2016年

注	集会的に 減損評価された 貸出金に対する 引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
		集会的に評価	個別に評価	
1月1日現在残高	157,632	10,789	82,196	250,617
当期繰入額	-	9,948	91,809	101,757
当期戻入額	(1,840)	-	(10,329)	(12,169)
割引の解消	-	-	(3,675)	(3,675)
取得による増加額	8	10	18	36
振替：出	(a) 149	(2,808)	(35,487)	(38,146)
償却	-	(5,687)	(27,960)	(33,647)
回収	-	1,023	2,881	3,904
12月31日現在残高	155,949	13,275	99,453	268,677

(a) 「振替：出」には、不良債権の処分、不良債権の資産担保証券化および担保資産の取得に伴う減損引当金の振替、ならびに関連する為替差損益が含まれる。

(4) 延滞債権の延滞期間別分析

2017年

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸付金	8,701	6,594	5,640	1,138	22,073
保証付貸付金	15,569	20,668	24,730	3,047	64,014
貨幣性資産以外の有形資産により担保された 貸付金	28,556	22,547	22,715	2,658	76,476
貨幣性資産により担保された貸付金	564	1,072	1,458	215	3,309
合計	53,390	50,881	54,543	7,058	165,872
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.42%	0.40%	0.42%	0.05%	1.29%

2016年

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸付金	9,921	5,943	4,608	911	21,383
保証付貸付金	15,879	29,972	22,248	1,973	70,072
貨幣性資産以外の有形資産により担保された 貸付金	29,794	28,213	22,970	1,473	82,450
貨幣性資産により担保された貸付金	580	1,974	1,531	109	4,194
合計	56,174	66,102	51,357	4,466	178,099
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.48%	0.56%	0.43%	0.04%	1.51%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

(5) 不良債権の一括売却

2017年12月31日に終了した事業年度において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された不良債権の合計額は、45,522百万人民元(2016年度：57,058百万人民元)であった。

26 売却可能金融資産

性質別分析

	注	2017年	2016年
負債性証券	(1)	1,461,824	1,348,814
資本性商品	(2)	31,723	22,640
ファンド	(2)	57,133	262,380
合計	(3)	1,550,680	1,633,834

(1) 負債性証券

発行者別分析

	注	2017年	2016年
政府		985,559	772,775
中央銀行		36,742	21,299
政策銀行		228,104	94,430
銀行および銀行以外の金融機関		89,327	321,228
企業		122,092	139,082
合計		1,461,824	1,348,814
上場	()	1,428,927	1,320,530
- うち香港で上場		22,662	51,784
非上場		32,897	28,284
合計		1,461,824	1,348,814

() 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(2) 資本性商品およびファンド

	2017年	2016年
デット・エクイティ・スワップ(以下、「DES」という。)投資	913	887
その他資本性商品	30,810	21,753
ファンド	57,133	262,380
合計	88,856	285,020
上場	54,172	76,525
- うち香港で上場	1,957	4,180
非上場	34,684	208,495
合計	88,856	285,020

主に1999年の中国政府によるDES協定によって、当グループは、特定の事業体に対する貸出金の返済を受ける代わりにその株式持分を取得した。関連する規定に従って、当グループはこれらの事業体の事業経営に関わることを禁じられている。実質的に当グループは、これらの事業体に対するいかなる支配力、共同支配力または重要な影響力も有していない。

(3) 2017年12月31日現在、当グループの売却可能負債性証券の取得原価は、1,502,144百万人民元であった(2016年12月31日現在：1,351,960百万人民元)。当グループの売却可能資本性商品およびファンドの取得原価は、91,716百万人民元であった(2016年12月31日現在：293,459百万人民元)。

27 満期保有投資

発行者別分析

	注	2017年	2016年
政府		1,908,032	1,603,894
中央銀行		434	422
政策銀行		552,057	258,080
銀行および銀行以外の金融機関		27,045	456,139
企業		102,564	122,931
総残高		2,590,132	2,441,466
減損引当金(注記38)		(3,410)	(3,049)
正味残高		2,586,722	2,438,417
上場	(1)	2,575,216	2,401,617
- うち香港で上場		4,000	2,522
非上場		11,506	36,800
合計		2,586,722	2,438,417
上場証券の市場価値		2,522,112	2,456,614

(1) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

28 受取債権に分類される投資

	注	2017年	2016年
政府			
- 特別国債	(1)	49,200	49,200
- その他		304,554	228,762
政策銀行		20,000	-
銀行および銀行以外の金融機関		13,462	50,271
企業		29,096	33,662
その他	(2)	51,612	147,419
総残高		467,924	509,314
減損引当金(注記38)		(2,114)	(1,351)
正味残高		465,810	507,963
上場		406,864	281,640
- うち香港で上場		1,181	485
非上場		58,946	226,323
合計		465,810	507,963

(1) これは、CCBの資本基盤を強化するために1998年に中国財政部(以下、「MOF」という。)により発行された額面価額49,200百万人民元の譲渡不可国債である。当該国債は2028年に満期が到来するもので、年率2.25%の固定金利が生じる。PBOCは、決済目的でPBOCに積み立てている余剰支払準備金と同等の適格資産として、特別国債を当行が使用することを承認した。

(2) 「その他」には、固定あるいは確定可能な支払額のある資産運用プランおよび資本信託プランが含まれる。当該プランは、2018年1月から2027年10月にかけて満期を迎え、年率2.00%から8.50%の金利が生じる。当報告期間中に、満期プランは延滞することなく返済されている。

29 子会社投資

(1) 投資原価

	注	2017年	2016年
建信金融資産投資有限公司(以下、「CCBFI」という。)	(a)	12,000	-
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda.	(b)	9,542	6,906
建信金融租賃股份有限公司(以下、「CCBFLCL」という。)		8,163	8,163
建信人壽保險有限公司(以下、「CCBライフ」という。)		3,902	3,902
CCB信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)		3,409	3,409
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)		2,861	2,861
建信養老金管理有限責任公司(以下、「建信養老金」という。)		1,955	1,955
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)		1,629	1,629
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德」という。)		1,502	1,502
中國建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)		1,352	1,352
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)		1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)		976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)		851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールデン・ファウンテン」という。)		676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル」という。)		130	130
建銀國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)		-	-
村鎮銀行	(c)	1,378	1,378
合計		51,660	37,024

- (a) 2017年7月に、当行は完全所有子会社である建信金融資産投資有限公司を設立した。2017年12月31日現在、当行はCCBFIの資本合計の100%を所有していた。
- (b) 2017年10月に、当行はCCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda.を通じ、中国建設銀行(巴西)股份有限公司に対し、400百万米ドルの追加資本を注入した。
- (c) 村鎮銀行に対する投資合計額は、いずれも実質的に当行が設立し支配している合計27行の村鎮銀行に対する投資原価の合計である(2016年12月31日現在：27行の村鎮銀行)。

(2) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCBFI	北京市、 中国	12,000百万人民元	投資	100%	-	100%	設立
CCB ブラジル・ファ イナンシャル・ ホールディング - Investimentos e Participações Ltda	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCBFLCL	北京市、 中国	8,000百万人民元	ファイナンス・ リース	100%	-	100%	設立
CCBライフ	上海市、 中国	4,496百万人民元	保険業	51%	-	51%	取得
CCB信託	安徽省、 中国	1,527百万人民元	信託業務	67%	-	67%	取得
建信養老金	北京市、 中国	2,300百万人民元	養老金管理	85%	-	85%	設立
CCBロンドン	ロンドン、 英国	200百万米ドル 1,500百万人民元	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	200百万ユーロ	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
中徳	天津市、 中国	2,000百万人民元	家庭向貯蓄	75.1%	-	75.1%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	1,663,146百万イン ドネシア・ルピア	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCBマレーシア	クアラルンプー ル、マレーシア	823百万マレーシ ア・リングギット	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージー ランド	オークランド、 ニュージー ランド	199百万ニュージー ランドドル	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルーブル	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ ファウンテン	英領ヴァージン 諸島	50,000米ドル	投資	100%	-	100%	取得
CCBプリンシパル	北京市、 中国	200百万人民元	ファンドマネジ メント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、中国	1 香港ドル	投資	100%	-	100%	設立
建銀國際(控股)有 限公司(以下、 「CCBI」とい う。)	香港、中国	601百万米ドル	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜 洲)股份有限公司 (以下、「CCBア ジア」という。)	香港、中国	6,511百万香港ドル 17,600百万人民元	商業銀行業務	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(巴 西)股份有限公 司(以下、 「CCBブラジ ル」という。)	サンパウロ、 ブラジル	2,957百万リアル	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

(3) 2017年12月31日現在、当グループに対する子会社の非支配持分の金額は僅少である。

30 関連会社および共同支配企業に対する持分

(1) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2017年	2016年
1月1日現在	7,318	4,986
期中の取得	1,544	2,408
期中の処分	(1,549)	(326)
利益に対する持分	161	69
未収現金配当	(42)	(8)
為替差額の影響およびその他	(365)	189
12月31日現在	7,067	7,318

(2) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および払込済資 本の詳細	主要業務	所有 割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
國機資本控股 有限公司	北京市、 中国	2,370百万人民元	投資運用および コンサルティング	12.66%	12.66%	2,967	611	63	41
華力達有限公司	香港、 中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	2,064	1,662	254	114
蕪湖建信鼎信投 資 管 理 中 心 (有限合夥)	蕪湖、 中国	701百万人民元	投資運用および コンサルティング	28.53%	28.53%	1,211	465	24	23
廣東國有企業 重組發展基金 (有限合夥)	珠海、 中国	900百万人民元	投資運用および コンサルティング	49.67%	33.00%	1,014	-	13	8
北京建信瑞祥・ 投資管理中心 (有限合夥)	北京市、 中国	876百万人民元	投資運用および コンサルティング	31.49%	31.49%	877	9	-	(8)

31 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される信託プラン、資産運用プラン、ファンド、資産担保証券および資産運用商品、ならびに顧客に幅広い資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料および保管報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンド等が含まれる。

2017年および2016年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料および保管報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額および最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	2017年	2016年
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	17,405	5,408
未収利息	178	155
売却可能金融資産	79,231	275,035
受取債権に分類される投資	48,356	121,527
関連会社および共同支配企業に対する持分	3,430	4,184
その他資産	3,398	3,451
合計	151,998	409,760

2017年および2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループが保有するこれらの非連結の組成された事業体からの利益は、以下のとおりである。

	2017年	2016年
受取利息	2,661	4,773
受入手数料	19,760	21,491
トレーディング利益(正味)	471	132
配当収入	1,486	2,102
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(3,623)	3,033
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	55	30
合計	20,810	31,561

2017年12月31日現在、当グループが設定した元本保証付きでない資産運用商品の残高は1,730,820百万人民元(2016年12月31日現在：1,794,708百万人民元)であった。2017年12月31日に終了した事業年度において、当グループおよび上述の元本保証付きでない資産運用商品との間において売買された負債性証券があった。これらの取引は、市場価格または一般的な取引条件に基づいている。これらの取引からの損益は、当グループにとって重要ではなかった。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は主に、元本保証付き資産運用商品(注記21(2)c)ならびに一部の資産運用プランおよび信託プランである。

32 固定資産

	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価						
2017年1月1日現在残高	119,972	25,543	54,987	20,501	42,193	263,196
増加	1,082	6,305	4,109	6,229	2,309	20,034
振替：入/(出)	3,111	(4,568)	59	-	1,398	-
その他の変動	(1,295)	(634)	(4,166)	(3,875)	(2,264)	(12,234)
2017年12月31日現在残高	122,870	26,646	54,989	22,855	43,636	270,996
減価償却累計額						
2017年1月1日現在残高	(30,328)	-	(34,598)	(1,478)	(26,201)	(92,605)
当期繰入額	(4,192)	-	(5,791)	(1,058)	(4,066)	(15,107)
その他の変動	364	-	4,038	286	2,126	6,814
2017年12月31日現在残高	(34,156)	-	(36,351)	(2,250)	(28,141)	(100,898)
減損引当金(注記38)						
2017年1月1日現在残高	(418)	-	-	(75)	(3)	(496)
当期繰入額	-	-	-	(1)	-	(1)
その他の変動	3	-	-	75	-	78
2017年12月31日現在残高	(415)	-	-	(1)	(3)	(419)
正味帳簿価額						
2017年1月1日現在残高	89,226	25,543	20,389	18,948	15,989	170,095
2017年12月31日現在残高	88,299	26,646	18,638	20,604	15,492	169,679

	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価						
2016年1月1日現在残高	113,844	27,274	51,305	10,440	40,338	243,201
増加	1,602	5,286	6,423	9,909	2,318	25,538
振替：入/(出)	4,513	(6,065)	50	-	1,502	-
その他の変動	13	(952)	(2,791)	152	(1,965)	(5,543)
2016年12月31日現在残高	119,972	25,543	54,987	20,501	42,193	263,196
減価償却累計額						
2016年1月1日現在残高	(26,319)	-	(32,101)	(633)	(24,116)	(83,169)
当期繰入額	(4,016)	-	(5,070)	(852)	(3,866)	(13,804)
その他の変動	7	-	2,573	7	1,781	4,368
2016年12月31日現在残高	(30,328)	-	(34,598)	(1,478)	(26,201)	(92,605)
減損引当金(注記38)						
2016年1月1日現在残高	(423)	-	-	(75)	(3)	(501)
当期繰入額	-	-	-	-	(46)	(46)
その他の変動	5	-	-	-	46	51
2016年12月31日現在残高	(418)	-	-	(75)	(3)	(496)
正味帳簿価額						
2016年1月1日現在残高	87,102	27,274	19,204	9,732	16,219	159,531
2016年12月31日現在残高	89,226	25,543	20,389	18,948	15,989	170,095

注：

- (1) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差損益が含まれる。
- (2) 2017年12月31日現在、正味帳簿価額19,512百万人民元(2016年12月31日現在：22,952百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は進行中であった。しかし経営陣は、前述の事実、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

33 土地使用権

	2017年	2016年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	21,206	21,217
増加	499	86
処分	(210)	(97)
12月31日現在残高	21,495	21,206
償却額		
1月1日現在残高	(6,322)	(5,844)
当期繰入額	(535)	(505)
処分	47	27
12月31日現在残高	(6,810)	(6,322)
減損引当金(注記38)		
1月1日現在残高	(142)	(142)
処分	2	-
12月31日現在残高	(140)	(142)
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	14,742	15,231
12月31日現在残高	14,545	14,742

34 無形資産

原価/みなし原価

2017年 1 月 1 日現在残高

増加

処分

2017年12月31日現在残高

償却額

2017年 1 月 1 日現在残高

当期繰入額

処分

2017年12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

2017年 1 月 1 日現在残高

増加

処分

2017年12月31日現在残高

正味帳簿価額

2017年 1 月 1 日現在残高

2017年12月31日現在残高

ソフトウェア	その他	合計
7,688	1,128	8,816
851	121	972
(115)	(38)	(153)
8,424	1,211	9,635
(5,851)	(358)	(6,209)
(628)	(107)	(735)
50	19	69
(6,429)	(446)	(6,875)
(1)	(7)	(8)
-	(1)	(1)
1	-	1
-	(8)	(8)
1,836	763	2,599
1,995	757	2,752

原価/みなし原価

2016年 1 月 1 日現在残高

増加

処分

2016年12月31日現在残高

償却額

2016年 1 月 1 日現在残高

当期繰入額

処分

2016年12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

2016年 1 月 1 日現在残高

2016年12月31日現在残高

正味帳簿価額

2016年 1 月 1 日現在残高

2016年12月31日現在残高

ソフトウェア	その他	合計
6,435	959	7,394
1,307	178	1,485
(54)	(9)	(63)
7,688	1,128	8,816
(5,018)	(265)	(5,283)
(858)	(98)	(956)
25	5	30
(5,851)	(358)	(6,209)
(1)	(7)	(8)
(1)	(7)	(8)
1,416	687	2,103
1,836	763	2,599

35 のれん

(1) のれんは、CCBアジア、CCBブラジルおよびCCBインドネシアの取得によって生じる予測相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2017年	2016年
1月1日現在残高	2,947	2,140
取得による増加	-	566
為替差額の影響	(196)	241
12月31日現在残高	2,751	2,947

(2) のれんを含む資金生成単位の減損テスト

当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いて、資金生成単位の回収可能価額を算出した。当グループが用いた平均成長率は業界レポートに含まれている予測と整合している。使用した割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。

2017年12月31日現在、当該減損テストの結果に基づいて認識された当グループののれんの減損損失はなかった(2016年12月31日現在：なし)。

36 繰延税金

	2017年	2016年
繰延税金資産	46,189	31,062
繰延税金負債	(389)	(570)
合計	45,800	30,492

(1) 性質別分析

	2017年		2016年	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	31,341	8,162	1,899	458
- 減損引当金	153,278	38,023	111,883	27,952
- 早期退職給付および未払賃金	23,511	5,814	24,749	6,188
- その他	(26,160)	(5,810)	(17,429)	(3,536)
合計	181,970	46,189	121,102	31,062
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(1,446)	(343)	(2,115)	(501)
- 減損引当金	-	-	28	7
- その他	(556)	(46)	(447)	(76)
合計	(2,002)	(389)	(2,534)	(570)

(2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	減損引当金	早期退職給付 および 未払賃金	その他	合計
2017年 1 月 1 日現在残高	(43)	27,959	6,188	(3,612)	30,492
損益に認識	(233)	10,064	(374)	(2,244)	7,213
その他の包括利益に認識	8,095	-	-	-	8,095
2017年12月31日現在残高	7,819	38,023	5,814	(5,856)	45,800
2016年 1 月 1 日現在残高	(8,529)	31,507	5,945	(4,168)	24,755
損益に認識	121	(3,548)	243	556	(2,628)
その他の包括利益に認識	8,365	-	-	-	8,365
2016年12月31日現在残高	(43)	27,959	6,188	(3,612)	30,492

報告期間末日現在、当グループおよび当行に重要な未認識繰延税金はなかった。

37 その他資産

	注	2017年	2016年
担保権実行資産	(1)		
- 建物		1,589	1,773
- 土地使用権		624	745
- その他		953	955
		3,166	3,473
未収手数料		9,463	7,782
清算および決済勘定		6,095	23,494
リース資産改良費		3,401	3,489
繰延費用		3,254	3,297
保険事業に係る保険契約者口座資産		431	5,664
その他		49,628	33,139
総残高		75,438	80,338
減損引当金(注記38)			
- 担保権実行資産		(1,035)	(1,062)
- その他		(2,987)	(3,278)
合計		71,416	75,998

(1) 2017年12月31日に終了した事業年度において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は総額606百万人民元(2016年12月31日に終了した事業年度：161百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および売却などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

38 減損引当金の変動

2017年

	注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替： (出)/入	償却	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	66	(9)	-	-	57
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	123	(11)	-	-	112
顧客に対する貸出金	25(3)	268,677	123,389	(26,107)	(36,991)	328,968
売却可能負債性証券		1,309	457	57	-	1,823
売却可能資本性商品		4,076	307	119	(30)	4,472
満期保有投資	27	3,049	413	(52)	-	3,410
受取債権として分類された投資	28	1,351	796	(33)	-	2,114
固定資産	32	496	1	-	(78)	419
土地使用権	33	142	-	-	(2)	140
無形資産	34	8	1	-	(1)	8
その他資産	37	4,340	1,613	-	(1,931)	4,022
合計		283,637	126,957	(26,016)	(39,033)	345,545

2016年

	注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替： (出)/入	償却	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	7	59	-	-	66
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	36	90	-	(3)	123
未収利息	24	1	-	-	(1)	-
顧客に対する貸出金	25(3)	250,617	89,588	(37,881)	(33,647)	268,677
売却可能負債性証券		1,051	217	41	-	1,309
売却可能資本性商品		4,317	89	(330)	-	4,076
満期保有投資	27	2,033	970	46	-	3,049
受取債権として分類された投資	28	1,908	(586)	29	-	1,351
固定資産	32	501	46	(51)	-	496
土地使用権	33	142	-	-	-	142
無形資産	34	8	-	-	-	8
その他資産	37	4,582	752	-	(994)	4,340
合計		265,203	91,225	(38,146)	(34,645)	283,637

「振替：(出)/入」には為替差額が含まれている。

39 中央銀行からの借入金

	2017年	2016年
中国本土	484,657	385,375
海外	62,630	53,964
合計	547,287	439,339

40 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

(1) 相手先別分析

	2017年	2016年
銀行	149,749	413,150
銀行以外の金融機関	1,187,246	1,199,845
合計	1,336,995	1,612,995

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	2017年	2016年
中国本土	1,181,374	1,442,126
海外	155,621	170,869
合計	1,336,995	1,612,995

41 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

(1) 相手先別分析

	2017年	2016年
銀行	353,317	297,639
銀行以外の金融機関	30,322	24,907
合計	383,639	322,546

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	2017年	2016年
中国本土	148,424	118,944
海外	235,215	203,602
合計	383,639	322,546

42 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2017年	2016年
元本保証付き資産運用商品	354,382	324,443
貴金属に関連する金融負債	39,927	31,313
仕組金融商品	19,839	40,835
合計	414,148	396,591

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されることを指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではない。信用リスクの変化に起因する、これら金融負債の公正価値の変動額は、表示年度において、また2017年および2016年12月31日現在の累計額で、重要ではなかった。

43 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2017年	2016年
有価証券		
- 国債	63,322	167,088
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	3,632	15,640
小計	66,954	182,728
割引手形	401	5,500
その他	6,924	2,352
合計	74,279	190,580

44 顧客からの預金

	2017年	2016年
要求払預金		
- 法人顧客	5,767,595	5,206,395
- 個人顧客	3,204,950	3,022,447
小計	8,972,545	8,228,842
定期預金(通知預金を含む)		
- 法人顧客	3,312,456	3,120,699
- 個人顧客	4,078,753	4,053,374
小計	7,391,209	7,174,073
合計	16,363,754	15,402,915

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2017年	2016年
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	83,365	99,822
- 履行保証に対する預金	97,050	80,930
- 信用状に対する預金	22,491	28,264
- その他	290,235	313,110
合計	493,141	522,126
(2) 仕向け送金および未払送金	29,635	14,121

45 未払人件費

2017年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	24,813	64,274	(65,459)	23,628
その他社会保険費および福利厚生費	2,735	10,213	(8,975)	3,973
住宅手当	193	6,214	(6,244)	163
組合運営費および従業員教育費	2,252	2,609	(2,123)	2,738
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	964	12,923	(12,994)	893
- 確定給付型制度	970	25	(1,435)	(440)
早期退職給付	1,940	76	(342)	1,674
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	3	4	(4)	3
合計	33,870	96,338	(97,576)	32,632

2016年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	25,291	62,093	(62,571)	24,813
その他社会保険費および福利厚生費	2,288	8,997	(8,550)	2,735
住宅手当	135	6,296	(6,238)	193
組合運営費および従業員教育費	2,123	2,567	(2,438)	2,252
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	906	12,846	(12,788)	964
- 確定給付型制度	128	842	-	970
早期退職給付	2,315	91	(466)	1,940
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	4	3	(4)	3
合計	33,190	93,735	(93,055)	33,870

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

2017年

	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	664	9,622	(9,697)	589
失業保険	42	312	(317)	37
年金拠出	258	2,989	(2,980)	267
合計	964	12,923	(12,994)	893

2016年

	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	635	9,429	(9,400)	664
失業保険	33	485	(476)	42
年金拠出	238	2,932	(2,912)	258
合計	906	12,846	(12,788)	964

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士である香港のタワーズ・ペリン・フォスター・アンド・クロスピー・インクの適格なスタッフ(米国の保険数理士協会のメンバー)のレビューを受けた。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純負債	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
1月1日現在残高	7,131	6,664	6,161	6,536	970	128
損益に計上された確定給付負債(純額)に係る費用						
- 支払利息	212	186	187	183	25	3
その他の包括利益に計上された確定給付負債の再測定						
- 数理計算上の差異	(519)	919	-	-	(519)	919
- 制度資産運用益	-	-	74	80	(74)	(80)
その他の変動						
- 給付金支払額	(627)	(638)	(627)	(638)	-	-
- 制度資産への拠出	-	-	842	-	(842)	-
12月31日現在残高	6,197	7,131	6,637	6,161	(440)	970

支払利息はその他一般管理費に認識されていた。

() 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2017年	2016年
割引率	4.00%	3.00%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	12.4年	12.8年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)である。この表は、中国において公開されている統計情報である。

() 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の 現在価値への影響	
	仮定の0.25%の増加	仮定の0.25%の減少
割引率	(121)	125
医療費増加率	45	(44)

() 2017年12月31日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は7.9年(2016年12月31日現在：8.7年)である。

() 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2017年	2016年
現金および現金同等物	411	1,185
資本性商品	532	359
負債性商品	5,557	4,522
その他	137	95
合計	6,637	6,161

46 未払税金

	2017年	2016年
法人所得税	44,359	35,526
営業税	-	68
付加価値税	7,549	7,039
その他	2,198	2,267
合計	54,106	44,900

47 未払利息

	2017年	2016年
顧客からの預金	175,126	185,018
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	7,550	15,801
発行済負債性証券	2,307	2,312
その他	14,605	8,199
合計	199,588	211,330

48 引当金

	2017年	2016年
訴訟引当金	2,946	2,292
その他	7,635	6,984
合計	10,581	9,276

49 発行済負債性証券

	注	2017年	2016年
発行済譲渡性預金証書	(1)	321,366	199,008
発行済債券	(2)	71,331	47,163
発行済劣後債券	(3)	144,898	145,599
適格ティア2発行済資本債券	(4)	58,931	59,784
合計		596,526	451,554

(1) 譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店および中徳が発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2017年	2016年
2014年4月1日	2017年4月1日	2.375%	香港	米ドル	-	2,085
2014年5月28日	2019年5月28日	1.375%	スイス	スイスフラン	2,002	2,047
2014年6月27日	2017年6月27日	3.45%	スイス	人民元	-	1,250
2014年7月2日	2019年7月2日	3.25%	香港	米ドル	3,904	4,170
2014年9月5日	2019年9月5日	3.35%	台湾	人民元	-	800
2014年9月5日	2019年9月5日	3.75%	台湾	人民元	600	600
2014年9月5日	2021年9月5日	4.00%	台湾	人民元	600	600
2014年11月18日	2019年11月18日	3.75%	台湾	人民元	1,000	1,000
2014年11月18日	2021年11月18日	3.95%	台湾	人民元	1,000	1,000
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	600	600
2015年1月20日	2020年1月20日	3.125%	香港	米ドル	4,555	4,865
2015年2月11日	2020年2月11日	1.50%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,902	3,655
2015年6月18日	2018年6月18日	4.317%	オークランド	ニュージーランドドル	231	241
2015年6月18日	2019年6月18日	4.30%	オークランド	ニュージーランドドル	7	7
2015年6月18日	2020年6月18日	3ヶ月物	オークランド	ニュージーランドドル	115	120
ニュージーランド ベンチマーク金利 +1.2%						
2015年7月16日	2018年6月18日	3.935%	オークランド	ニュージーランドドル	69	72
2015年7月28日	2020年7月28日	3.25%	香港	米ドル	3,253	3,475

2015年9月10日	2019年9月10日	3.945%	オークランド	ニュージーランドドル	57	59
2015年9月18日	2018年9月18日	3ヶ月物	シドニー	豪ドル	2,031	2,003
		オーストラリア				
		ベンチマーク金利				
		+1.15%				
2015年10月19日	2017年10月19日	4.30%	ロンドン	人民元	-	990
2015年11月26日	2017年11月26日	4.00%	香港	人民元	-	1,000
2015年12月7日	2018年9月18日	3ヶ月物	シドニー	豪ドル	15	15
		オーストラリア				
		ベンチマーク金利				
		+1.15%				
2015年12月29日	2020年1月27日	3.80%	オークランド	ニュージーランドドル	92	96
2016年3月30日	2026年3月30日	4.08%	中国本土	人民元	3,500	3,500
2016年5月16日	2019年5月16日	3.10%	オークランド	ニュージーランドドル	47	48
2016年5月31日	2019年5月31日	2.38%	香港	米ドル	1,434	757
2016年5月31日	2021年5月31日	2.75%	香港	米ドル	1,967	1,934
2016年8月18日	2020年9月18日	2.95%	オークランド	ニュージーランドドル	475	496
2016年10月18日	2020年10月18日	3.05%	オークランド	ニュージーランドドル	7	7
2016年10月21日	2021年10月21日	2.25%	香港	米ドル	1,757	4,865
2016年11月9日	2019年11月9日	3.05%	中国本土	人民元	3,200	4,000
2016年11月9日	2021年11月9日	3.05%	中国本土	人民元	800	1,000
2016年12月22日	2019年12月22日	3.35%	オークランド	ニュージーランドドル	46	48
2017年2月17日	2020年2月17日	0.63%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,902	-
2017年5月5日	2022年7月26日	上位トランシェA:	中国本土	人民元	1,012	-
		CNLR1年物				
		+0.18%				
		上位トランシェB:				
		CNLR1年物				
		+0.64%				
2017年5月31日	2020年5月29日	3ヶ月物	香港	米ドル	7,808	-
		LIBOR+0.77%				
2017年6月13日	2022年6月13日	2.75%	香港	米ドル	3,904	-
2017年8月4日	2018年2月5日	1.87%	香港	米ドル	163	-
2017年9月27日	2019年9月27日	2.37%	香港	米ドル	488	-
2017年10月25日	2022年10月25日	3.15%	香港	米ドル	651	-
2017年10月25日	2020年10月27日	2.20%	香港	米ドル	78	-
2017年10月26日	2020年10月26日	2.08%	シンガポール	シンガポールドル	2,432	-
2017年11月9日	2022年11月9日	3.93%	オークランド	ニュージーランドドル	692	-
2017年12月4日	2020年12月4日	2.29%	香港	米ドル	5,205	-
2017年12月4日	2020年12月4日	2.75%	香港	米ドル	3,253	-
2017年12月4日	2022年12月4日	3.00%	香港	米ドル	2,603	-
2017年12月22日	2018年12月21日	3.25%	香港	米ドル	2,798	-
額面価額合計					72,255	47,405
控除: 未償却発行残高					(924)	(242)
12月31日現在の帳簿価額					71,331	47,163

(3) 発行済劣後債券

PBOC、CBRC、HKMAおよびブラジル中央銀行の承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2017年	2016年
2009年2月24日	2024年2月26日	4.00%	人民元	(a)	28,000	28,000
2009年8月7日	2024年8月11日	4.04%	人民元	(b)	10,000	10,000
2009年11月3日	2019年11月4日	ブラジル中央銀行 発表の基準金利	ブラジル レアル	(c)	393	427
2009年12月18日	2024年12月22日	4.80%	人民元	(d)	20,000	20,000
2010年4月27日	2020年4月27日	8.50%	米ドル	(c)	1,713	1,883
2010年7月30日	2017年10月15日	7.31%	米ドル	(c)	-	222
2011年11月3日	2026年11月7日	5.70%	人民元	(e)	40,000	40,000
2012年11月20日	2027年11月22日	4.99%	人民元	(f)	40,000	40,000
2014年8月20日	2024年8月20日	4.25%	米ドル	(g)	4,880	5,212
額面価額合計					144,986	145,744
控除：未償却発行費用					(88)	(145)
12月31日現在の帳簿価額					144,898	145,599

- (a) 当グループは2019年2月26日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年2月26日からその後5年間にわたり年利7.00%に上昇する。
- (b) 当グループは2019年8月11日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年8月11日からその後5年間にわたり年利7.04%に上昇する。
- (c) 当該劣後債はBICによって発行されたものであり、2017年10月15日に満期を迎えた債券を含む。
- (d) 当グループは2019年12月22日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年12月22日からその後5年間にわたり、年利7.80%に上昇する。
- (e) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2021年11月7日に当該債券を償還するオプションを有している。
- (f) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2022年11月22日に当該債券を償還するオプションを有している。
- (g) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2019年8月20日に当該債券を償還するオプションを有している。

(4) 適格ティア2発行済資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2017年	2016年
2014年8月15日	2029年8月18日	5.98%	人民元	(a)	20,000	20,000
2014年11月12日	2024年11月12日	4.90%	人民元	(b)	2,000	2,000
2015年5月13日	2025年5月13日	3.875%	米ドル	(c)	13,014	13,899
2015年12月18日	2025年12月21日	4.00%	人民元	(d)	24,000	24,000
額面価額合計					59,014	59,899
控除：未償却発行費用					(83)	(115)
12月31日現在の帳簿価額					58,931	59,784

- (a) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2024年8月18日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2019年11月12日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2019年11月12日からその後5年間にわたり、金利更改日に適用される12ヶ月物CNH HIBORに基づき年利1.538%上昇する。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

- (c) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2020年5月13日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は、2020年5月13日に更改され、金利更改日に適用される5年物米国債指標利回りに基づき2.425%上昇する。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2020年12月21日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

[次へ](#)

50 その他負債

	2017年	2016年
保険関連負債	112,914	95,892
清算および決済勘定	16,136	966
未払および回収清算勘定	13,986	3,190
繰延収益	11,731	11,473
設備投資未払金	9,552	10,388
現金担保および前受賃貸収入	8,887	8,259
休眠口座	5,032	4,501
未払費用	3,382	3,074
その他	53,145	29,509
合計	234,765	167,252

51 資本金

	2017年	2016年
香港における上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土における上場(A株式)	9,594	9,594
合計	250,011	250,011

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

52 その他の資本性商品

(1) 報告期間末日現在の発行済優先株式

優先株式	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	合計金額		満期日	転換条件
						原通貨 (米ドル)	(人民元)		
2015年オフショア 優先株式	2015年12月 16日	資本性商品	4.65%	1株当たり 20米ドル	152.5	3,050	19,711	満期日 なし	なし
2017年国内優先株 式	2017年12月 21日	資本性商品	4.75%	1株当たり 100人民元	600		60,000	満期日 なし	なし
控除：発行手数料							(75)		
帳簿価額							79,636		

(2) 主な条件

(a) オフショア優先株式

() 配当

当初の年間配当率は4.65%であり、その後合意に基づき更改される可能性があるが、いかなる場合も20.4850%を超えないものとする。配当は米ドル建てで計算され支払われる。合意した配当性向による配当が支払われた後、上記のオフショア優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに当行の残余利益の分配を受ける資格を有しない。オフショア優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、オフショア優先株式に係る配当を中止することができるが、かかる中止は債務不履行とみなさないものとする。ただし、当行が当期配当期間に係る配当を全額支払うまでの間、当行は普通株主に対していかなる配当の分配も行ってはならない。

() 償還

CBRCの事前承認および償還の前提条件の充足を条件として、オフショア優先株式の全部または一部のみを、当行の裁量で、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額に相当する償還価格にて、2020年12月16日または同日以降の任意の配当支払日に償還することができる。

() 優先株式の強制転換

追加的ティア1資本商品のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアティア1自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は契約に従い、(オフショア優先株主の同意を要せずに)発行済優先株式の全部または一部のみを、当行のコアティア1自己資本比率が5.125%を上回るのに十分な株式数のH株式に転換するものとする。ティア2資本商品のトリガー事由が発生した場合、当行は、(オフショア優先株主の同意を要せずに)発行済優先株式のすべてを契約に定めた株式数のH株式に転換するものとする。ティア2資本商品のトリガー事由は、()転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとCBRCが判断した場合、または()当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。優先株式は、一旦転換した後はいかなる状況でも元に戻すことはできない。オフショア優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨CBRCに報告するものとする。

(b) 国内優先株式

() 配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

() 償還

当行は、CBRCの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

() 優先株式の強制転換

追加的ティア1資本商品のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアティア1自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行のコアティア1自己資本比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

ティア2資本商品のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部をA普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。ティア2

資本商品のトリガー事由は、以下の2つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方である。(1) 当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとCBRCが判断した場合、または(2)当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨CBRCに報告し、証券法およびCSRCの規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行の追加的ティア1自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(3) 発行済優先株式の変動

	2017年1月1日現在		増加		2017年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額 (百万 人民元)	株式数 (百万株)	帳簿価額 (百万 人民元)	株式数 (百万株)	帳簿価額 (百万 人民元)
優先株式						
2015年オフショア優先株式	152.5	19,659	-	-	152.5	19,659
2017年国内優先株式	-	-	600	59,977	600	59,977
合計	152.5	19,659	600	59,977	752.5	79,636

(4) 資本性商品保有者に帰属する利息

	2017年	2016年
1. 当行の株主に帰属する総資本	1,779,760	1,576,500
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	1,700,124	1,556,841
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	79,636	19,659
うち、当期純利益	1,045	1,067
配当金受取額	1,045	1,067
2. 非支配持分に帰属する総資本	16,067	13,154
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	12,645	13,154
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	3,422	-

53 資本準備金

	2017年	2016年
払込剰余金	134,537	134,543
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	320	(150)
その他	368	(433)
合計	135,225	133,960

54 投資再評価準備金

売却可能金融資産の公正価値の変動は、「投資再評価準備金」として認識されている。投資再評価準備金の変動は以下のとおりである。

	2017年		
	税引前	法人税 (費用)/便益	税引後
1月1日現在	(1,381)	405	(976)
当期(損失)/利益			
- 負債性証券	(39,394)	9,541	(29,853)
- 資本性商品およびファンド	1,896	(474)	1,422
	(37,498)	9,067	(28,431)
再分類調整			
- 減損	764	(191)	573
- 処分	4,048	(1,012)	3,036
- その他	(274)	68	(206)
	4,538	(1,135)	3,403
12月31日現在	(34,341)	8,337	(26,004)

	2016年		
	税引前	法人税 (費用)/便益	税引後
1月1日現在	30,791	(7,733)	23,058
当期損失			
- 負債性証券	(20,531)	5,228	(15,303)
- 資本性商品およびファンド	(6,401)	1,600	(4,801)
	(26,932)	6,828	(20,104)
再分類調整			
- 減損	306	(77)	229
- 処分	(5,546)	1,387	(4,159)
	(5,240)	1,310	(3,930)
12月31日現在	(1,381)	405	(976)

55 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割当をおこなった後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

56 一般準備金

当グループの報告期間末日現在における一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2017年	2016年
MOF	(1)	254,104	205,933
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	2,866	2,546
その他の海外の規制当局		586	590
合計		259,680	211,193

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した減損引当金の他に、規定準備金を積み立てることが要求されている。規定準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

57 利益処分

2017年6月15日に開催された年次株主総会において、株主は2016年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2016年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額69,503百万人民元の資金を充当した。

2017年6月15日に開催された取締役会において、取締役はオフショア優先株主に対する配当の支払を承認した。オフショア優先株式の条件に従って第1回繰上償還日前の当初の配当率(4.65%(税引後))に等しいで計算された配当金支払額は、1,045百万人民元(税引前)となった。配当金支払日は2017年12月18日であった。

2018年3月27日、取締役会は2017年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の利益処分計画を提案した。

- (1) 2017年度は、当行の当期純利益231,680百万人民元の10%である23,168百万人民元(2016年度: 22,413百万人民元)を法定準備金に割り当てる。当該金額は、報告期間末日の「剰余準備金」に計上されている。
- (2) 一般準備金13,943百万人民元(2016年度: 34,228百万人民元)をMOFが発行する関連規定に準拠して割り当てる。
- (3) 1株当たりでは0.291人民元(税引前)(2016年度: 1株当たり0.278人民元)、また総額では72,753百万人民元の資金を、全株主に対する現金配当に充当する。報告期間末日以降に提案された配当は、負債として認識されていない。

上記の利益処分計画は、年次株主総会の承認事項である。現金配当は承認における対象日に登録された全株主に対して分配される。

58 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金および現金同等物

	2017年	2016年
現金	73,876	73,296
中央銀行への法定預託準備金	209,080	183,764
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	60,910	60,921
当初満期が3ヶ月または3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への預け金	59,220	229,622
当初満期が3ヶ月または3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	168,253	51,521
合計	571,339	599,124

59 譲渡金融資産

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。このような譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび便益のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

有価証券貸付取引

認識中止の要件を満たさない譲渡金融資産には、主に有価証券貸付契約に基づき取引相手先に貸し付けられた負債性証券が含まれる。当該取引相手先は、当グループに債務不履行が生じていない場合、買戻契約に基づき当該貸付証券を売却または再担保に供することができるが、契約期日に当該証券を返却する義務を有する。当グループは、当該証券に伴うリスクおよび便益のほぼすべてを留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2017年12月31日現在、取引相手先に貸し付けられた負債性証券の帳簿価額は、35,938百万人民元(2016年12月31日現在：36,577百万人民元)であった。

信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、移転された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシュの形で持分を留保する。当該金融資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2017年12月31日現在、当初の帳簿価額153,397百万人民元(2016年12月31日現在：69,530百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2017年12月31日現在、当グループが継続的に認識した資産の帳簿価額は、13,375百万人民元(2016年12月31日現在：5,156百万人民元)である。2017年12月31日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は13,352百万人民元(2016年12月31日現在：5,216百万人民元)であった。

60 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する手法と整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地理別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイおよびチリに銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプールで営業している子会社を有している。

地理別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

管理報告を目的に定義された当グループの地理別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、広西チワン族自治区、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

	2017年								
	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	48,813	44,573	38,519	52,282	53,586	12,290	186,954	15,439	452,456
内部正味受取/(支払)利息	23,973	19,223	33,632	28,890	25,935	11,576	(136,706)	(6,523)	-
正味受取利息	72,786	63,796	72,151	81,172	79,521	23,866	50,248	8,916	452,456
正味受入手数料	17,095	15,584	18,332	16,872	11,383	3,813	31,780	2,939	117,798
トレーディング利益/ (損失)(正味)	1,022	1,567	637	362	407	189	(1,392)	2,066	4,858
配当収入	1,288	5	-	189	11	-	245	457	2,195
投資有価証券利益/(損失)(正味)	481	-	35	658	199	-	(2,846)	638	(835)
その他営業収益(正味)	58	790	1,569	561	2,625	149	3,394	8,413	17,559
営業収益	92,730	81,742	92,724	99,814	94,146	28,017	81,429	23,429	594,031
営業費用	(25,727)	(21,426)	(26,204)	(30,140)	(27,754)	(11,324)	(16,748)	(7,720)	(167,043)
減損損失	(13,724)	(16,877)	(31,377)	(21,669)	(20,555)	(14,243)	(5,324)	(3,593)	(127,362)
関連会社および共同支配企業 の 利益に対する持分	-	-	-	100	-	-	-	61	161
税引前当期利益	53,279	43,439	35,143	48,105	45,837	2,450	59,357	12,177	299,787
設備投資	1,932	1,916	7,655	2,666	2,006	1,054	1,687	6,209	25,125
減価償却費および償却費	2,581	1,750	3,166	3,343	2,704	1,417	1,624	829	17,414

	2017年								
セグメント別資産	4,687,992	3,479,166	4,916,680	4,058,155	3,294,459	1,100,318	8,672,547	1,723,881	31,933,198
関連会社および共同支配企業 に 対する持分	1	-	-	4,904	-	-	-	2,162	7,067
	4,687,993	3,479,166	4,916,680	4,063,059	3,294,459	1,100,318	8,672,547	1,726,043	31,940,265
繰延税金資産									46,189
相殺消去									(9,862,071)
資産合計									22,124,383
セグメント別負債	4,675,179	3,479,313	4,887,516	4,058,490	3,303,501	1,110,903	7,050,551	1,624,785	30,190,238
繰延税金負債									389
相殺消去									(9,862,071)
負債合計									20,328,556
オフバランス信用コミットメント	600,582	422,504	767,363	492,226	348,508	155,452	-	242,537	3,029,172

	2016年								
	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	40,351	36,855	34,408	45,352	49,218	11,517	191,503	8,595	417,799
内部正味受取/(支払)利息	28,147	22,638	36,501	30,117	25,491	12,653	(153,546)	(2,001)	-
正味受取利息	68,498	59,493	70,909	75,469	74,709	24,170	37,957	6,594	417,799
正味受入手数料	17,974	16,352	19,581	17,983	13,301	5,821	24,865	2,632	118,509
トレーディング利益/ (損失)(正味)	388	517	(686)	122	44	46	1,051	2,493	3,975
配当収入	1,908	5	1	278	2	-	87	277	2,558
投資有価証券利益(正味)	759	-	29	501	254	-	8,780	775	11,098
その他営業収益/(費用)(正味)	173	709	1,812	522	2,987	221	(3,202)	2,699	5,921
営業収益	89,700	77,076	91,646	94,875	91,297	30,258	69,538	15,470	559,860
営業費用	(26,634)	(21,740)	(27,905)	(31,221)	(29,002)	(11,658)	(16,683)	(6,672)	(171,515)
減損損失	(23,181)	(18,363)	(16,112)	(17,404)	(9,517)	(4,949)	(1,612)	(2,066)	(93,204)
関連会社および共同支配企業 の 利益に対する持分	-	-	-	30	-	-	-	39	69
税引前当期利益	39,885	36,973	47,629	46,280	52,778	13,651	51,243	6,771	295,210
設備投資	2,351	1,873	7,896	3,110	2,533	1,209	2,233	5,935	27,140
減価償却費および償却費	2,433	1,639	2,731	3,032	2,483	1,280	1,674	745	16,017
	2016年								
セグメント別資産	3,287,924	2,248,437	2,341,529	3,223,419	2,745,765	966,670	8,456,699	1,663,306	24,933,749
関連会社および共同支配企業 に 対する持分	-	-	31	4,184	-	-	-	3,103	7,318
	3,287,924	2,248,437	2,341,560	3,227,603	2,745,765	966,670	8,456,699	1,666,409	24,941,067
繰延税金資産									31,062
相殺消去									(4,008,424)
資産合計									20,963,705
セグメント別負債	3,292,293	2,252,473	2,325,284	3,220,764	2,742,194	966,764	7,020,522	1,561,611	23,381,905
繰延税金負債									570
相殺消去									(4,008,424)
負債合計									19,374,051
オフバランス信用コミットメント	570,239	403,398	699,060	418,924	318,757	151,838	2,800	159,510	2,724,526

(2) 事業セグメント

管理報告を目的として定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレート・バンキング

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザリー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保護預り業務および保証業務などを含む。

パーソナル・バンキング

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリー事業

このセグメントは、当グループの財務運用を行う。トレジャリー事業は銀行間の短期金融市場取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行う。また、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリー事業は顧客の指示に基づくデリバティブ、外貨および貴金属取引を実行し、また、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

ここには、株式投資、ならびに海外支店および子会社の収益、業績、資産および負債が含まれている。

2017年					
	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	150,924	101,139	173,958	26,435	452,456
内部正味受取/(支払)利息	73,083	74,348	(139,552)	(7,879)	-
正味受取利息	224,007	175,487	34,406	18,556	452,456
正味受入手数料	30,739	61,298	19,850	5,911	117,798
トレーディング(損失)/ 利益(正味)	(6,128)	(1,357)	11,687	656	4,858
配当収入	-	-	-	2,195	2,195
投資有価証券利益/ (損失)(正味)	-	-	681	(1,516)	(835)
その他営業(費用)/収益(正味)	(556)	526	(700)	18,289	17,559
営業収益	248,062	235,954	65,924	44,091	594,031
営業費用	(59,291)	(83,839)	(9,582)	(14,331)	(167,043)
減損損失	(106,047)	(14,379)	(1,725)	(5,211)	(127,362)
関連会社および共同支配企業 の利益に対する持分	-	-	-	161	161
税引前当期利益	82,724	137,736	54,617	24,710	299,787
設備投資	5,110	7,974	849	11,192	25,125
減価償却費および償却費	5,701	8,897	947	1,869	17,414
2017年					
セグメント別資産	6,837,261	5,377,252	8,475,693	1,648,535	22,338,741
関連会社および共同支配企業 に対する持分	-	-	-	7,067	7,067
	6,837,261	5,377,252	8,475,693	1,655,602	22,345,808
繰延税金資産					46,189
相殺消去					(267,614)
資産合計					22,124,383
セグメント別負債	10,072,832	7,502,694	900,534	2,119,721	20,595,781
繰延税金負債					389
相殺消去					(267,614)
負債合計					20,328,556
オフバランス信用コミット メント	2,016,432	761,613	-	251,127	3,029,172

	2016年				
	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	165,280	62,914	171,382	18,223	417,799
内部正味受取/(支払)利息	52,430	95,564	(141,946)	(6,048)	-
正味受取利息	217,710	158,478	29,436	12,175	417,799
正味受入手数料	33,038	60,426	21,352	3,693	118,509
トレーディング(損失)/ 利益(正味)	(7,075)	673	8,801	1,576	3,975
配当収入	-	-	-	2,558	2,558
投資有価証券利益(正味)	-	-	9,066	2,032	11,098
その他営業(費用)/収益(正味)	(58)	(256)	9,998	(3,763)	5,921
営業収益	243,615	219,321	78,653	18,271	559,860
営業費用	(59,923)	(88,569)	(10,179)	(12,844)	(171,515)
減損損失	(85,363)	(1,483)	(2,466)	(3,892)	(93,204)
関連会社および共同支配企業 の利益に対する持分	-	-	-	69	69
税引前当期利益	98,329	129,269	66,008	1,604	295,210
設備投資	5,376	9,040	1,095	11,629	27,140
減価償却費および償却費	5,014	8,433	1,021	1,549	16,017

	2016年				
セグメント別資産	7,064,795	4,522,379	8,195,103	1,564,749	21,347,026
関連会社および共同支配企業 に対する持分	-	-	-	7,318	7,318
	7,064,795	4,522,379	8,195,103	1,572,067	21,354,344
繰延税金資産					31,062
相殺消去					(421,701)
資産合計					20,963,705
セグメント別負債	9,780,961	7,169,317	834,943	2,009,961	19,795,182
繰延税金負債					570
相殺消去					(421,701)
負債合計					19,374,051
オフバランス信用コミット メント	1,917,363	647,498	-	159,665	2,724,526

61 委託貸付業務

貸借対照表日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2017年	2016年
委託貸付	2,736,842	2,398,103
委託資金	2,736,842	2,398,103

62 担保資産

(1) 担保として供された資産

(a) 資産タイプ別に分析された担保資産の帳簿価額

	2017年	2016年
割引手形	401	5,500
債券	628,172	655,915
その他	6,924	2,352
合計	635,497	663,767

(2) 資産の保証として受け取った担保

当グループは、通常の短期貸付条件に基づいて売戻契約を実行し、これらの取引に関して担保を保有している。2017年および2016年12月31日現在、当グループは当該取引の不履行がなくても売却または再担保することを認められている売戻契約に関する担保を保有していなかった。

63 契約債務および偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。また、当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額合計は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	2017年	2016年
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間 1 年未満	192,768	191,077
- 当初契約期間 1 年以上	396,467	383,530
クレジットカード・コミットメント	801,618	690,144
	1,390,853	1,264,751
銀行引受手形	276,629	296,606
金融保証	60,821	107,160
非金融保証	898,422	776,775
一覽払信用状	41,216	37,383
ユーザンス信用状	266,865	160,141
その他	94,366	81,710
合計	3,029,172	2,724,526

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、CBRCが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	2017年	2016年
偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額	1,110,481	1,073,108

(3) オペレーティング・リース契約

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて特定の有形固定資産をリースしており、これらの当初の契約期間は通常 1 年から 5 年であるが、すべての条件を再交渉して契約を更新するオプションを含んでいる場合もある。報告期間末日現在において、有形固定資産に関する解約不能なオペレーティング・リースに関する将来最低支払リース料は以下のとおりであった。

	2017年	2016年
1 年以内	5,720	5,717
1 年超 2 年以内	4,289	4,396
2 年超 3 年以内	3,024	3,194
3 年超 5 年以内	3,350	5,076
5 年超	2,423	2,756

合計	18,806	21,139
----	--------	--------

(4) 投資契約

報告期間末日現在において、当グループが有していた投資契約は以下のとおりであった。

	2017年	2016年
契約	5,882	9,294

(5) 引受債務

2017年12月31日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった(2016年12月31日現在：なし)。

(6) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された同様の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2017年12月31日現在で満期を迎えていないものは79,431百万人民元(2016年12月31日現在：75,695百万人民元)であった。

(7) 未解決の訴訟および紛争

2017年12月31日現在、当グループは総額10,499百万人民元(2016年12月31日現在：7,783百万人民元)の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の見解に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている(注記48)。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

(8) 契約債務および偶発債務に対する引当金

当グループは、会計方針に従って、契約債務および偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している(注記4(14))。

64 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関係会社との取引

当グループの親会社は、CICおよび匯金公司である。

CICは、国务院の承認の下、登録資本金1兆5,500億人民元で2007年9月29日に設立された。CICの完全子会社である匯金公司は、中国政府の代わりに投資家としての権利の行使および義務の履行を行う。

匯金公司は、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。その主な事業は国务院が承認した株式投資であり、その他の商業業務は行っていない。2017年12月31日現在、匯金公司は当行の株式の57.11%を直接所有していた。

親会社の下における関係会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関係会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額144,986百万人民元(2016年12月31日現在：145,744百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関係会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2017年		2016年	
	金額	同様の取引に対する割合	金額	同様の取引に対する割合
受取利息	1,096	0.15%	460	0.07%
支払利息	128	0.04%	106	0.04%

残高

	2017年		2016年	
	残高	同様の取引に対する割合	残高	同様の取引に対する割合
未収利息	140	0.12%	151	0.15%
顧客に対する貸出金	28,000	0.22%	-	0.00%
売却可能金融資産	2,199	0.14%	-	0.00%
満期保有投資	9,140	0.35%	12,770	0.52%
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	6,114	0.46%	20	0.00%
顧客からの預金	55	0.00%	865	0.01%
未払利息	-	0.00%	6	0.00%
信用コミットメント	288	0.01%	288	0.01%

(b) 親会社の関係会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社の関係会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

注	2017年		2016年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	32,102	4.28%	28,755	4.13%
支払利息	10,237	3.44%	2,528	0.91%
受入手数料	667	0.51%	228	0.18%
支払手数料	198	1.46%	295	3.15%
営業費用 ()	724	0.46%	612	0.40%

残高

注	2017年		2016年	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金	36,672	20.95%	72,746	14.71%
銀行および銀行以外の金融機関 への短期貸付金	71,066	21.85%	69,487	26.66%
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	22,323	3.86%	8,111	1.66%
デリバティブの正の公正価値	7,522	9.06%	3,581	3.99%
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	62,500	30.00%	10,897	10.56%
未収利息	21,747	18.59%	14,606	14.37%
顧客に対する貸出金	30,553	0.24%	53,297	0.46%
売却可能金融資産	215,607	13.90%	234,915	14.38%
満期保有投資	458,789	17.74%	419,087	17.19%
受取債権に分類される投資	28,925	6.21%	46,959	9.24%
その他資産	15	0.02%	80	0.11%
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金 ()	194,730	14.56%	34,485	2.14%
銀行および銀行以外の金融機関 からの短期借入金	109,661	28.58%	68,722	21.31%
デリバティブの負の公正価値	6,739	8.44%	7,332	8.12%
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	1,255	1.69%	15,904	8.35%
顧客からの預金	14,455	0.09%	18,471	0.12%
未払利息	423	0.21%	3,058	1.45%
その他の負債	1,251	0.53%	-	0.00%
信用コミットメント	10,231	0.34%	23,159	1.18%

(i) 営業費用は、主に親会社およびその関係会社が所有する資産(不動産および自動車を含む)のリースに関して当グループが支払ったリース料ならびに親会社およびその関係会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。

() 親会社の関係会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

(2) 当グループの関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2017年	2016年
受取利息	604	12
支払利息	571	4
受入手数料	27	-
営業費用	-	7

残高

	2017年	2016年
顧客に対する貸出金	7,497	680
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	98	-
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	448
顧客からの預金	2,223	1,547
未払利息	2	-
その他負債	264	-
信用コミットメント	82	5

(3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記4(1)(b)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2017年	2016年
受取利息	1,320	1,154
支払利息	577	1,651
受入手数料	1,820	3,421
支払手数料	542	646
配当収入	65	50
投資有価証券利益(正味)	399	315
その他営業費用(正味)	(94)	(370)
営業費用	811	3

残高

	2017年	2016年
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	4,871	11,254
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	90,481	86,820
デリバティブの正の公正価値	1,424	1,087
未収利息	120	81
顧客に対する貸付金	10,653	6,259
売却可能金融資産	9,074	2,271
満期保有投資	656	690
受取債権に分類される投資	455	486
その他資産	38,480	49,931
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	19,547	9,315
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	58,017	105,653
デリバティブの負の公正価値	1,288	3,715
顧客からの預金	3,821	3,974
未払利息	94	611
発行済負債性証券	840	890
その他負債	1,033	110

2017年12月31日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は53,726百万人民元(2016年12月31日現在：44,793百万人民元)である。

2017年12月31日に終了した事業年度において、当グループの子会社間での取引は主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金、ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金である。2017年12月31日現在、これらの取引残高は、それぞれ4,613百万人民元(2016年12月31日現在：173百万人民元)および10,721百万人民元(2016年12月31日現在：4,478百万人民元)であった。

(4) その他の中国国営企業との取引

国営企業とは、中国政府が直接的または政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業を言う。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他の国営企業発行債券の購入、売却、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却およびリース、公益事業およびその他サービスの提供および受領。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行される。また当グループの主な商品およびサービス(例えば貸出金、預金および手数料収入など)に対する価格戦略ならびに承認プロセスには、顧客が国営企業であるか否かの区別はない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引には該当しないと考えている。

(5) 年金制度との取引および制度資産

2017年および2016年12月31日に終了した事業年度において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2017年12月31日現在、当グループの補足的退職給付制度資産3,183百万人民元(2016年12月31日現在：2,950百万人民元)はCCBプリンシパルに管理されており、当行からの管理報酬は8.73百万人民元(2016年12月31日現在：8.73百万人民元)であった。

(6) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2017年および2016年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

取締役および監査役の報酬額は注記14に開示されている。当期の幹部役員の年間報酬額(個人所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2017年			
	支払報酬	確定拠出型 退職年金制度 への拠出額	その他 現物給付 (注(i))	合計 (注())
	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)
執行副総裁				
楊文升	467	51	88	606
黃毅	467	51	88	606
余靜波	467	51	88	606
張立林	265	27	47	339
懲罰執行最高責任者				
朱克鵬	467	51	88	606
最高リスク管理責任者				
廖林	657	43	114	814
最高財務責任者				
許一鳴	788	51	136	975
取締役会秘書役				
黃志凌	-	-	-	-
前最高リスク管理責任者				
曾儉華	131	8	22	161
前取締役会秘書役				
陳彩虹	713	16	115	844
	4,422	349	786	5,557

	2016年			
	未払費用	社会保険、 企業年金、補足的 医療保険および 住宅手当に関する 当行の支払額	その他 貨幣所得	合計 (注())
	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)
執行副総裁				
楊文升	631	150	-	781
黃毅	631	150	-	781
余靜波	631	150	-	781
懲罰執行最高責任者				
朱克鵬	631	150	-	781
最高リスク管理責任者				
廖林	-	-	-	-
最高財務責任者				
許一鳴	1,977	169	-	2,146
取締役会秘書役				
陳彩虹	1,977	169	-	2,146
前最高リスク管理責任者				
曾儉華	1,977	169	-	2,146
	8,455	1,107	-	9,562

- () その他現物給付には、医療基金、住宅手当およびその他の社会保険制度に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他給付には、(政府当局が公表している関連方針に従って設立された)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。
- () 2017年12月31日に終了した事業年度における、これらの主な経営陣に対する総合報酬パッケージは、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。調整される予定の報酬額は、当グループの2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えないものと予測されている。最終的な報酬は決定後に別途開示される。
- () 2016年12月31日に終了した事業年度における、一部の主な経営陣に対する総合報酬パッケージは、2016年度の財務書類の公表日まで、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2016年12月31日に終了した事業年度における主な経営陣に対する総合報酬パッケージの額は確定後の最終金額である。
- () 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

(7) 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件またはその他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

65 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- 業務リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、公司条例およびその他の関連規制要件に従う責任を担っている。当行の取締役会は、リスク管理委員会を設置しており、同委員会は、リスク管理戦略および方針を策定し、その実行を監視し、また全体的なリスク・プロファイルを定期的に評価する責任を担っている。監査役会は、全体的なリスク管理システムの設置、および取締役会と経営幹部によるリスク管理責任の遂行状況について監督している。経営幹部は、取締役会によって確立されたリスク戦略および当グループの全体的なリスク管理の導入を実行する責任を担っている。経営幹部は、対応するリスク管理業務について総裁を補佐する最高リスク管理責任者を任命している。

当グループは、リスクを特定、評価、監視および管理するために、包括的なガバナンスの枠組み、内部統制の方針および手続を策定している。リスク管理の方針およびシステムは、市況の変化ならびに提供される商品およびサービスを反映するために定期的に見直される。当グループは、研修システム、標準化された管理およびプロセス管理を通して、全従業員が自らの役割および義務を理解している、規律ある建設的な統制環境を作り上げることを目指している。

リスク管理部門は、全体的な業務リスクの管理を行う部門である。信用管理部門は、全体的な信用リスクの管理を行う部門である。与信承認部門は、全体的な与信業務の承認を行う部門である。内部統制およびコンプライアンス部門は、業務リスク管理ならびに内部統制およびコンプライアンスのリスク管理を行う調整部門である。その他の部門は、関連するさまざまなリスクについて責任を担っている。

当グループの監査委員会は、内部統制を監視および評価し、中核事業セクターのコンプライアンスおよびそれらセクターの管理手続を監視する責任を担っている。内部統制およびコンプライアンス部門は、上述の任務を遂行するために監査委員会を支援し、また監査委員会に報告を行っている。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用業務

リスク管理部門は、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む)の策定および実行を主導しており、また特定の資産に係る問題点の解消に対して責任を担っている。与信管理部門は、信用リスクの管理方針を策定し、また信用資産の品質を監視する責任を担っている。与信承認部門は、当グループの包括的な与信枠およびさまざまな信用業務の与信承認に対して責任を担っている。与信管理部門が主導しているものの、与信管理部門および与信承認部門のいずれの部門も、コーポレート・バンキング部、SME事業部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部門、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人および機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、信用ポートフォリオ構成の調整を進め、貸付後の監視を強化し、業界ごとの与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を改善している。経営陣はまた、与信引受・解消方針を微調整し、経済的資本および信用リスク限度枠管理を最適化した。これらの方針はすべて、全体的な資産の質を向上させるために実行されている。当グループは、貸付前評価、与信承認および貸付後の監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。当グループは、内部の格付基準に基づき事業体の信用格付を評価し、プロジェクト案に関するリスクおよび経済価値を評価することにより、貸付前評価を実施する。与信は指定された与信承認担当役員によって承認される。当グループは、信用業務(特に、対象となっている業界、地理的セグメント、商品および顧客に関連する業務)を継続的に監視している。借り手の返済能力に重大な悪影響を及ぼす可能性のある事象が発生した場合は遅滞なく報告され、リスクを回避および管理するための対策が講じられる。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を監視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認するために定期的に見直される。

信用格付の分類

当グループは、貸出金ポートフォリオ・リスクを管理するために貸出リスク分類法を採用している。貸出金は一般に、リスクのレベルに応じて、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出金は、一つまたは複数の事象が減損をもたらす損失事象の客観的な証拠の存在を示す場合、減損貸出金であると見なされる。減損貸出金に係る減損損失引当金は、状況に応じて集合的にまたは個別に評価される。

貸出金の5つの区分の主な定義は以下のとおりである。

正常：

借り手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額返済する能力に懸念がない。

要注意：

借り手は、特定の要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性があるが、現時点では貸出金を返済することができる。

破綻懸念：

借り手は、元本および金利の返済に関して通常の事業収入のみに依存することができないため、明らかに貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、一定の損失が生じる可能性がある。

実質破綻：

借り手は元本および金利を全額返済することが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。

破綻：

可能な限りのすべての措置をとり、すべての法的救済手段をとった場合でも、貸出金の元本および金利の一部しか回収できない、あるいは全く回収できない。

当グループでは、オフバランスシートの信用関連業務を分類する際にも、同じ格付基準および管理アプローチを適用している。

トレジャリー業務

リスク管理目的上、負債性証券から生じる信用リスクおよび当グループのデリバティブ・ポートフォリオに関連するエクスポージャーは個別に管理されており、これに関する情報は以下の(1)(h)および(1)(i)の各項に記載されている。当グループは、トレジャリー活動に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、減損引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2017年	2016年
中央銀行預け金	2,914,380	2,775,965
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	175,005	494,618
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	325,233	260,670
純損益を通じて公正価値で測定される負債性投資	554,048	469,992
デリバティブの正の公正価値	82,980	89,786
売戻契約に基づき保有する金融資産	208,360	103,174
未収利息	116,993	101,645
顧客に対する貸出金	12,574,473	11,488,355
売却可能負債性証券	1,461,824	1,348,814
満期保有投資	2,586,722	2,438,417
受取債権に分類される投資	465,810	507,963
その他の金融資産	65,238	69,405
合計	21,531,066	20,148,804
オフバランス信用コミットメント	3,029,172	2,724,526
最大信用リスク・エクスポージャー	24,560,238	22,873,330

(b) 顧客に対する貸出金の信用の質に基づく分布は以下のとおり分析される。

	注	2017年	2016年
減損貸出金総額			
- 個別評価で減損している貸出金総額		169,798	156,436
- 減損損失引当金		(113,820)	(99,453)
小計		55,978	56,983
- 集合的評価で減損している貸出金総額		22,493	22,254
- 減損損失引当金		(13,802)	(13,275)
小計		8,691	8,979
延滞しているが減損はしていない			
- 1日以上90日以内		30,483	31,522
- 91日以上180日以内		-	4
- 180日超		-	21
総額		30,483	31,547
減損損失引当金	()	(3,164)	(6,804)
小計		27,319	24,743
延滞も減損もしていない			
- 無担保貸出金		3,856,502	3,442,193
- 保証付貸出金		2,035,372	1,880,508
- 貨幣性資産以外の有形資産により担保された貸出金		5,441,687	5,002,018
- 貨幣性資産により担保された貸出金		1,347,106	1,222,076
総額		12,680,667	11,546,795
減損損失引当金	()	(198,182)	(149,145)
小計		12,482,485	11,397,650
合計		12,574,473	11,488,355

() 残高は、集合的に評価された減損損失の引当金を表している。

延滞しているが減損はしていない貸出金、および個別評価の対象となっている減損貸出金の有担保部分または無担保部分は以下のとおりである。

	2017年		
	延滞しているが 減損はしていない貸出金		個別評価の対象と なる減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	4,112	14,678	29,810
無担保部分	3,523	8,170	139,988
合計	7,635	22,848	169,798

	2016年		
	延滞しているが 減損はしていない貸出金		個別評価の対象と なる減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	3,632	15,005	27,773
無担保部分	5,644	7,266	128,663
合計	9,276	22,271	156,436

上記の担保には、土地所有権、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが、最近の現金化実績と市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2017年			2016年		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- 運輸、倉庫および郵政事業	1,429,583	11.08%	516,193	1,287,693	10.95%	520,293
- 製造	1,318,827	10.22%	410,706	1,323,238	11.24%	464,514
- リースおよび商業サービス	981,704	7.61%	347,367	826,410	7.03%	309,203
- 電力、ガスおよび水の生産 および供給	867,818	6.73%	199,689	726,706	6.18%	192,922
- 不動産	522,242	4.05%	284,698	448,576	3.82%	316,657
- 卸売業および小売業	477,404	3.70%	266,890	492,343	4.19%	252,177
- 水、環境および公益事業管理	395,163	3.06%	193,538	324,204	2.76%	167,715
- 建設	280,721	2.18%	70,228	259,268	2.21%	76,772
- 鉱業	250,698	1.94%	28,685	250,530	2.13%	29,755
- 公共管理、社会保障および 社会組織	107,297	0.83%	18,035	130,037	1.11%	33,862
- 農業、林業、農場経営、漁業	74,831	0.58%	24,972	90,685	0.77%	34,986
- 教育	70,981	0.55%	16,912	77,445	0.66%	21,415
- その他	710,563	5.50%	87,281	586,803	4.99%	80,183
法人向け貸出金合計	7,487,832	58.03%	2,465,194	6,823,938	58.04%	2,500,454
個人向け貸出金	5,279,894	40.92%	4,429,426	4,420,939	37.60%	3,820,851
割引手形	135,715	1.05%	-	512,155	4.36%	-
顧客に対する貸出金合計	12,903,441	100.00%	6,894,620	11,757,032	100.00%	6,321,305

顧客に対する貸出金総額の10%以上を構成する経済セクターに関する減損貸出金、減損引当金、繰入額、および償却額についての詳細な情報は、以下のとおりである。

2017年					
	減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	期中の 損益への 繰入額/ (戻入額)	期中の償却
運輸、倉庫および郵政事業	13,844	(8,651)	(26,573)	(10,184)	549
製造	76,557	(51,220)	(39,504)	(47,638)	15,896
2016年					
	減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	期中の 損益への 繰入額/ (戻入額)	期中の償却
運輸、倉庫および郵政事業	6,004	(3,935)	(21,943)	(2,412)	250
製造	71,443	(44,348)	(29,902)	(44,859)	14,272

(d) 地理別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2017年			2016年		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	2,288,830	17.74%	1,476,742	2,117,133	18.02%	1,360,362
中部	2,176,159	16.86%	1,346,200	1,982,785	16.86%	1,197,869
環渤海	2,131,045	16.52%	1,024,363	1,946,622	16.56%	892,618
西部	2,117,740	16.41%	1,206,486	1,953,377	16.61%	1,124,332
珠江デルタ	1,941,337	15.05%	1,370,326	1,762,963	14.99%	1,312,827
東北	672,309	5.21%	341,388	643,515	5.47%	296,115
本店	574,506	4.45%	-	452,941	3.85%	-
海外	1,001,515	7.76%	129,115	897,696	7.64%	137,182
顧客に対する貸出金総額	12,903,441	100.00%	6,894,620	11,757,032	100.00%	6,321,305

報告期間末日現在、地理別セクターごとの減損貸出金および減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

	2017年		
	減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に評価された 減損引当金
環渤海	38,302	(22,645)	(39,339)
西部	34,973	(19,205)	(37,230)
中部	32,154	(19,135)	(35,432)
長江デルタ	31,460	(21,038)	(40,866)
珠江デルタ	27,777	(18,022)	(31,612)
東北	18,920	(11,925)	(15,798)
本店	5,867	(394)	(10,640)
海外	2,838	(1,456)	(4,231)
合計	192,291	(113,820)	(215,148)

	2016年		
	減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に評価された 減損引当金
環渤海	29,199	(15,573)	(31,505)
西部	29,435	(14,557)	(30,102)
中部	26,654	(14,557)	(28,012)
長江デルタ	41,539	(27,423)	(32,173)
珠江デルタ	29,426	(18,429)	(24,124)
東北	14,794	(7,885)	(10,423)
本店	4,296	-	(9,471)
海外	3,347	(1,029)	(3,414)
合計	178,690	(99,453)	(169,224)

地理別セグメントの定義は、注記60(1)に説明されている。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2017年	2016年
無担保貸出金	3,885,329	3,471,042
保証付貸出金	2,123,492	1,964,685
貨幣性資産以外の有形資産により担保された貸出金	5,539,863	5,095,325
貨幣性資産により担保された貸出金	1,354,757	1,225,980
顧客に対する貸出金総額	12,903,441	11,757,032

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2017年		2016年	
	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合
顧客に対する条件緩和貸出金	4,001	0.03%	5,020	0.04%
うち、90日超延滞している 条件緩和貸出金	998	0.01%	2,321	0.02%

(g) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、銀行および銀行以外の金融機関への預け金ならびに短期貸付金、さらには銀行および銀行以外の金融機関が契約相手である売戻契約に基づいて保有する金融資産が含まれる。

	注	2017年	2016年
減損			
- 個別評価で減損している預け金総額		25	29
- 減損損失引当金		(25)	(29)
小計		-	-
延滞も減損もしていない			
- AからAAAの格付		646,592	815,896
- BからBBBの格付		489	5,238
- 格付外		61,661	37,488
小計		708,742	858,622
減損損失引当金	()	(144)	(160)
小計		708,598	858,462
合計		708,598	858,462

延滞も減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。格付外の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

() 残高は、集合的に評価された減損損失の引当金を表している。

(h) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

		2017年					
	注	格付外	AAA	AA	A	A未満	合計
減損							
個別評価で減損している負債性							
投資総額							
- 銀行および銀行以外の							
金融機関		-	-	-	-	-	-
- 企業		632	-	-	-	-	632
- その他		200	-	-	-	-	200
合計		832	-	-	-	-	832
減損損失引当金							(434)
小計							398
延滞も減損もしていない							
- 政府		2,042,536	1,158,184	8,698	24,490	25,461	3,259,369
- 中央銀行		6,891	5,837	25,089	-	-	37,817
- 政策銀行		803,872	3,665	1,545	13,491	-	822,573
- 銀行および銀行以外の							
金融機関		253,410	100,733	12,765	31,369	8,443	406,720
- 企業		164,026	282,420	29,681	15,708	5,319	497,154
- その他		8,278	22,641	19,218	695	454	51,286
合計		3,279,013	1,573,480	96,996	85,753	39,677	5,074,919
減損損失引当金	()						(6,913)
小計							5,068,006
合計							5,068,404

		2016年					
	注	格付外	AAA	AA	A	A未満	合計
減損							
個別評価で減損している負債性							
投資総額							
- 銀行および銀行以外の金融機関		347	-	-	-	-	347
- 企業		718	-	-	-	120	838
- その他		200	-	-	200	-	400
合計		1,265	-	-	200	120	1,585
減損損失引当金							(878)
小計							707
延滞も減損もしていない							
- 政府		1,892,081	728,643	21,717	6,253	21,988	2,670,682
- 中央銀行		12,087	-	9,681	-	-	21,768
- 政策銀行		359,789	50	1,735	-	-	361,574
- 銀行および銀行以外の金融機関		865,663	166,698	30,002	36,798	6,701	1,105,862
- 企業		137,574	290,981	16,148	11,610	6,092	462,405
- その他		115,341	15,941	13,237	2,500	-	147,019
合計		3,382,535	1,202,313	92,520	57,161	34,781	4,769,310
減損損失引当金	()						(4,831)
小計							4,764,479
合計							4,765,186

() 残高は、集合的に評価された減損損失の引当金を表している。

(i) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

当グループの国内の顧客とのデリバティブ取引は、大半が海外の銀行および銀行以外の金融機関とのバック・ツー・バック取引によってヘッジされている。当グループは、国内の顧客と海外の銀行および銀行以外の金融機関の両方について信用リスクにさらされている。当グループは、エクスポージャーを定期的に監視することによりこのリスクを管理している。

(j) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利益な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。市場リスク管理部門は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング金利リスク、為替リスクならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部門は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループはまた、顧客主導のデリバティブ・ポートフォリオに関する市場リスクにもさらされており、海外の銀行および銀行以外の金融機関とバック・ツー・バック・ヘッジ取引を締結することによりこのリスクを管理している。

当グループは、投資ポートフォリオに関連する株価から生じる市場リスクはごくわずかであると見ている。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部門では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよび商品価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよび商品価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部門は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在ならびに各事業年度における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

		2017年			
	注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのリスク評価うち、		112	167	252	105
- 金利リスク		59	84	148	50
- 為替リスク	()	90	117	226	70
- 商品リスク		1	8	21	-
		2016年			
	注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのリスク評価うち、		106	157	265	91
- 金利リスク		61	52	144	20
- 為替リスク	()	97	156	253	64
- 商品リスク		6	13	60	-

() 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、独立して算出された各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および信頼水準で発生しうる潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはなっていない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間 1 日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が 1 %ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こりうるシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当年度における当グループの年間正味受取利息は46,727百万人民元(2016年12月31日現在：48,500百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当年度における当グループの年間正味受取利息は50,694百万人民元(2016年12月31日現在：43,566百万人民元)減少または増加することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。しかし、金利関連リスク管理の担当部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策を考慮していない。実務的には、金利関連リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす努力をする一方で、金利リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動するとの仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利更改ギャップ分析

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響がおよひ、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的に監視し、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

以下の表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、各事業年度の平均金利(以下、「AIR」という。)、および次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を示している。

注	2017年						合計
	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	
資産							
現金および中央銀行 預け金	1.51%	122,593	2,865,663	-	-	-	2,988,256
銀行および銀行以外 の金融機関への預 け金および短期貸 付金	2.64%	-	364,272	128,267	7,699	-	500,238
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	2.99%	-	208,360	-	-	-	208,360
顧客に対する貸出金 ()	4.18%	-	7,514,939	4,660,444	336,579	62,511	12,574,473
投資 ()	3.74%	120,309	460,631	522,564	2,362,479	1,722,732	5,188,715
その他資産		664,341	-	-	-	-	664,341
資産合計	3.66%	907,243	11,413,865	5,311,275	2,706,757	1,785,243	22,124,383
負債							
中央銀行からの借入 金	2.99%	-	204,808	341,709	770	-	547,287
銀行および銀行以外 の金融機関からの 預金および短期借 入金	2.49%	-	1,462,200	202,473	51,471	4,490	1,720,634
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債	3.37%	19,854	234,157	153,549	6,588	-	414,148
買戻契約に基づいて 売却された金融資 産	3.33%	-	67,469	1,892	4,632	286	74,279
顧客からの預金	1.33%	121,264	11,569,194	2,987,851	1,674,005	11,440	16,363,754
発行済負債性証券	3.69%	-	251,877	79,399	210,334	54,916	596,526
その他負債		611,928	-	-	-	-	611,928
負債合計	1.56%	753,046	13,789,705	3,766,873	1,947,800	71,132	20,328,556
資産・負債ギャップ	2.10%	154,197	(2,375,840)	1,544,402	758,957	1,714,111	1,795,827

注	2016年						合計
	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	
資産							
現金および中央銀行 預け金	1.51%	110,050	2,739,211	-	-	-	2,849,261
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	2.76%	-	599,855	153,084	2,349	-	755,288
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	2.60%	-	101,581	1,593	-	-	103,174
顧客に対する貸出金 ()	4.26%	-	6,682,710	4,406,772	320,988	77,885	11,488,355
投資 ()	3.65%	310,718	534,360	583,313	2,004,704	1,642,807	5,075,902
その他資産		691,725	-	-	-	-	691,725
資産合計	3.67%	1,112,493	10,657,717	5,144,762	2,328,041	1,720,692	20,963,705
負債							
中央銀行からの借入金	2.76%	-	142,591	296,602	146	-	439,339
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	2.09%	-	1,447,097	450,354	36,010	2,080	1,935,541
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債	2.88%	19,947	247,942	128,702	-	-	396,591
買戻契約に基づいて 売却された金融資産	2.72%	-	187,932	1,008	1,574	66	190,580
顧客からの預金	1.45%	110,999	10,313,397	3,377,431	1,593,009	8,079	15,402,915
発行済負債性証券	4.04%	-	158,133	71,781	131,577	90,063	451,554
その他負債		557,531	-	-	-	-	557,531
負債合計	1.61%	688,477	12,497,092	4,325,878	1,762,316	100,288	19,374,051
資産・負債ギャップ	2.06%	424,016	(1,839,375)	818,884	565,725	1,620,404	1,589,654

- () 平均金利は、平均利付資産/負債に対する受取/支払利息の割合を表している。
- () 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2017年12月31日現在の延滞額(減損損失引当金控除後)64,750百万人民元(2016年12月31日現在：76,096百万人民元)が含まれている。
- () 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資、受取債権に分類される投資、関連会社および共同支配企業に対する投資が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー部門の自己勘定投資における外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよびクロス・カレンシー・スワップ)も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

2017年				
注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,796,711	102,635	88,910	2,988,256
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 538,969	151,775	17,854	708,598
顧客に対する貸出金	11,304,255	832,693	437,525	12,574,473
投資	4,927,815	167,193	93,707	5,188,715
その他資産	589,623	31,493	43,225	664,341
資産合計	20,157,373	1,285,789	681,221	22,124,383
負債				
中央銀行からの借入金	484,657	35,805	26,825	547,287
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	() 1,378,896	277,483	138,534	1,794,913
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	392,984	20,628	536	414,148
顧客からの預金	15,453,722	593,332	316,700	16,363,754
発行済負債性証券	269,389	226,549	100,588	596,526
その他負債	511,113	77,123	23,692	611,928
負債合計	18,490,761	1,230,920	606,875	20,328,556
正味ポジション	1,666,612	54,869	74,346	1,795,827
デリバティブの正味想定元本	268,286	(294,407)	55,765	29,644
信用コミットメント	2,673,845	153,622	201,705	3,029,172

2016年				
注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,627,642	132,659	88,960	2,849,261
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 677,609	164,499	16,354	858,462
顧客に対する貸出金	10,318,156	815,966	354,233	11,488,355
投資	4,874,843	122,967	78,092	5,075,902
その他資産	508,602	153,120	30,003	691,725
資産合計	19,006,852	1,389,211	567,642	20,963,705
負債				
中央銀行からの借入金	385,374	28,964	25,001	439,339
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	() 1,740,191	275,673	110,257	2,126,121
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	380,632	15,162	797	396,591
顧客からの預金	14,539,781	568,294	294,840	15,402,915
発行済負債性証券	213,579	213,937	24,038	451,554
その他負債	512,886	28,376	16,269	557,531
負債合計	17,772,443	1,130,406	471,202	19,374,051
正味ポジション	1,234,409	258,805	96,440	1,589,654
デリバティブの正味想定元本	213,538	(280,450)	89,001	22,089
信用コミットメント	2,461,840	88,183	174,503	2,724,526

() 売戻契約に基づいて保有する金融資産を含む。

() 買戻契約に基づいて売却された金融資産を含む。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、満期をむかえた債務の返済義務を履行するために、または通常の事業開発における他の資金調達的需求を満たすために、適時に適正なコストで十分な資金を調達できないというリスクである。流動性リスクに影響を及ぼす主な要因と事象には、卸売業または小売業からの預金の大規模な流出、卸売業または小売業の資金調達コストの増加、債務者の不履行、資産の流動性の低下および資金調達能力の低下などが含まれる。

流動性リスクの管理における意思決定システムは、当行の取締役会、その小委員会および経営幹部で構成される。本店の資産負債管理部は当行の日々の流動性リスク管理を主導し、金融市場部、経路・業務管理部、データ管理部、広報・企業文化部、取締役会室、各事業ラインの管理機能、ならびに支店および子会社における流動性リスク管理活動の適正な実施を担当する部門と協働している。監査役会および監査部が、監督上の要素を構成している。これら3つのユニットは、各々の役割と責任に従って、当行の流動性リスク管理においてそれぞれ意思決定、執行および監督の機能を担う。

当グループの流動性リスク管理の目的は、当グループの支払および決済に関する担保を保証し、当行の流動性ポジションと収益性の最適なバランスを維持することである。流動性リスクは連結ベースで管理されており、本店が当行全体の流動性リスクを一元的に管理し、規制要件、外部マクロ環境および当行の事業開発状況に照らして流動性リスク管理方針(限度管理、日中流動性リスク管理、ストレス・テスト、危機管理計画を含む)を策定している。子会社は、それぞれの流動性リスク管理の主要な所有者である。

当グループは、不利な状況(不確実で極端なシナリオを含む)においてリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスク・ポジションに関するストレス・テストを実施する。その結果は、ストレスシナリオの下では、当行の流動性リスクは増加するが引き続き管理可能であることを示している。

当グループは、流動性リスクの測定に関して、流動性指標分析、満期までの契約残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析などのさまざまな手法を使用している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループおよび当行の資産および負債の分析を示している。

	2017年							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,705,300	282,956	-	-	-	-	-	2,988,256
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	85,221	194,429	80,625	128,814	11,149	-	500,238
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	203,910	4,450	-	-	-	208,360
顧客に対する貸出金	72,933	631,065	445,807	581,601	2,641,172	2,881,396	5,320,499	12,574,473
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	24,386	-	150,934	103,563	150,580	128,825	20,148	578,436
- 売却可能金融資産	88,855	-	37,644	31,627	127,903	931,628	333,023	1,550,680
- 満期保有投資	-	-	13,953	36,360	220,316	1,186,295	1,129,798	2,586,722
- 受取債権に分類される投資	-	-	2,841	11,479	23,610	207,401	220,479	465,810
- 関連会社および共同支配企業に対する投資	7,067	-	-	-	-	-	-	7,067
その他資産	244,725	76,990	42,548	85,403	127,317	48,817	38,541	664,341
資産合計	3,143,266	1,076,232	1,092,066	935,108	3,419,712	5,395,511	7,062,488	22,124,383
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	97,125	107,684	341,708	770	-	547,287
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	764,478	347,584	287,101	250,648	65,779	5,044	1,720,634
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	19,854	136,833	97,323	153,550	6,588	-	414,148
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	66,125	1,344	1,892	4,632	286	74,279
顧客からの預金	-	9,783,474	1,117,271	1,101,977	2,636,627	1,699,395	25,010	16,363,754
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	-	60,085	150,190	91,918	19,140	33	321,366
- 発行済債券	-	-	-	162	3,715	63,355	4,099	71,331
- 発行済劣後債券	-	-	-	-	-	140,044	4,854	144,898
- 適格ティア2発行済資本債券	-	-	-	-	-	12,967	45,964	58,931
その他負債	4,022	135,125	74,668	78,171	255,819	49,822	14,301	611,928
負債合計	4,022	10,702,931	1,899,691	1,823,952	3,735,877	2,062,492	99,591	20,328,556
正味ギャップ	3,139,244	(9,626,699)	(807,625)	(888,844)	(316,165)	3,333,019	6,962,897	1,795,827
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	30,749	45,943	145,336	98,848	11,604	332,480
- 為替契約	-	-	870,778	893,633	3,430,481	110,477	2,626	5,307,995
- その他契約	-	-	33,184	61,192	84,471	3,513	272	182,632
合計	-	-	934,711	1,000,768	3,660,288	212,838	14,502	5,823,107

	2016年							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,592,203	257,058	-	-	-	-	-	2,849,261
銀行および銀行以外の金融機関								
への預け金および短期貸付金	-	85,218	306,393	138,820	218,544	6,313	-	755,288
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	78,001	23,580	1,593	-	-	103,174
顧客に対する貸出金	75,438	484,321	401,828	709,215	2,644,332	2,901,246	4,271,975	11,488,355
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	18,378	-	62,282	133,374	152,097	107,723	14,516	488,370
- 売却可能金融資産	285,020	-	29,090	66,362	168,110	783,090	302,162	1,633,834
- 満期保有投資	-	-	5,318	44,950	200,830	1,053,776	1,133,543	2,438,417
- 受取債権に分類される投資	-	-	45,048	26,747	53,056	178,486	204,626	507,963
- 関連会社および共同支配企業に対する投資	7,318	-	-	-	-	-	-	7,318
その他資産	229,069	89,276	34,077	79,502	173,739	55,946	30,116	691,725
資産合計	3,207,426	915,873	962,037	1,222,550	3,612,301	5,086,580	5,956,938	20,963,705
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	83,176	59,415	296,602	146	-	439,339
銀行および銀行以外の金融機関								
からの預金および短期借入金	-	982,735	226,509	167,189	491,880	61,488	5,740	1,935,541
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	19,947	131,301	116,642	128,701	-	-	396,591
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	184,074	3,858	1,008	1,574	66	190,580
顧客からの預金	-	8,336,446	966,975	1,113,365	2,723,870	2,244,258	18,001	15,402,915
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	-	61,274	65,381	57,153	15,037	163	199,008
- 発行済債券	-	-	-	2,084	4,023	36,959	4,097	47,163
- 発行済劣後債券	-	-	-	-	218	100,230	45,151	145,599
- 適格ティア2発行済資本債券	-	-	-	-	-	13,828	45,956	59,784
その他負債	582	116,506	52,697	67,710	234,456	78,943	6,637	557,531
負債合計	582	9,455,634	1,706,006	1,595,644	3,937,911	2,552,463	125,811	19,374,051
正味ギャップ	3,206,844	(8,539,761)	(743,969)	(373,094)	(325,610)	2,534,117	5,831,127	1,589,654
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	70,611	77,418	204,710	106,484	11,586	470,809
- 為替契約	-	-	771,445	782,146	2,949,614	140,260	6,750	4,650,215
- その他契約	-	-	47,553	98,665	177,124	10,177	34	333,553
合計	-	-	889,609	958,229	3,331,448	256,921	18,370	5,454,577

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

2017年								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	547,287	563,332	-	99,448	110,503	352,611	770	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	1,720,634	1,751,770	766,491	351,816	291,385	260,618	74,705	6,755
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	414,148	418,613	19,854	138,903	98,501	154,750	6,605	-
買戻契約に基づいて売却された金融資産	74,279	75,774	-	66,326	1,374	2,030	5,658	386
顧客からの預金	16,363,754	16,725,423	9,785,489	1,131,863	1,138,058	2,735,162	1,905,745	29,106
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	321,366	359,190	-	63,261	150,660	104,893	40,339	37
- 発行済債券	71,331	82,226	-	201	1,796	8,139	67,539	4,551
- 発行済劣後債券	144,898	204,878	-	36	1,224	5,913	175,336	22,369
- 適格ティア2発行済資本債券	58,931	80,778	-	-	-	2,758	28,842	49,178
その他金融負債	216,642	216,642	24,349	26,551	28,197	124,193	-	13,352
合計	19,933,270	20,478,626	10,596,183	1,878,405	1,821,698	3,751,067	2,305,539	125,734
オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント(注)		1,390,853	1,133,818	85,704	8,111	37,721	83,073	42,426
保証、引受、および他の信用コミットメント(注)		1,638,319	-	398,492	232,930	425,987	542,427	38,483
2016年								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	439,339	448,505	-	84,409	59,995	303,955	146	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	1,935,541	1,971,240	982,986	230,278	168,537	512,184	69,621	7,634
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	396,591	399,304	19,947	132,354	117,192	129,811	-	-
買戻契約に基づいて売却された金融資産	190,580	190,852	-	184,290	3,903	1,019	1,574	66
顧客からの預金	15,402,915	15,773,027	8,337,879	978,905	1,142,665	2,829,974	2,462,243	21,361
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	199,008	201,424	-	61,772	65,817	58,028	15,639	168
- 発行済債券	47,163	53,205	-	208	2,196	5,196	40,721	4,884
- 発行済劣後債券	145,599	179,558	-	-	1,231	6,185	124,329	47,813
- 適格ティア2発行済資本債券	59,784	80,834	-	-	-	2,814	24,277	53,743
その他金融負債	189,807	189,807	67,124	12,538	19,252	85,665	-	5,228
合計	19,006,327	19,487,756	9,407,936	1,684,754	1,580,788	3,934,831	2,738,550	140,897
オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント(注)		1,264,751	1,043,081	71,231	15,313	70,347	52,127	12,652
保証、引受、および他の信用コミットメント(注)		1,459,775	-	317,599	163,731	367,089	566,264	45,092

注：オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すわけではない。

(4) 業務リスク

業務リスクとは、内部プロセス、人事、システムあるいは外的事象の不十分性または不備から生じる損失のリスクである。2017年度において、当グループは、業務リスク管理の強化、業務リスク管理ツールの最適化、およびこれらツールの適用の深化と拡大を継続した。

- 当行はさまざまな手段および方法(臨時の自己評価、会社レベルの包括的自己評価およびプロジェクトの再検討を含む)を用いて、業務リスクの特定および評価、ならびに内部統制の強化・改善のための先行措置を講じた。
- また、第1レベル支店、海外機関および子会社においてそれらに合わせた主要リスク指標の監視システムの構築、本店レベルの主要リスク指標システムの改善、主要な領域と構成要素に対するリスク管理および統制の強化など、業務リスクの監視と早期警告機能を強化した。
- 事業継続管理システムの強化の一環として、当行は危機管理と災害復旧戦略を「新世代の中核システム」において一体化させ、続いて「新世代の中核システム」を導入するとともに、それを補助する関連規定・手続および特別な行動計画を適時に開発した。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担っており、また内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ、導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

当グループが使用する主要な評価技法およびインプットは、注記4(3)(g)および注記4(24)(c)に記載されている。2017年12月31日に終了した事業年度において、公正価値算定に使用された評価技法またはインプットは、2016年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法またはインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

2017年				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	2,050	187,397	-	189,447
- 資本性商品およびファンド	1,312	-	-	1,312
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融資産				
- 負債性証券	-	-	10,211	10,211
- 資本性商品およびファンド	837	-	22,239	23,076
- その他の負債性商品	-	228,995	125,395	354,390
デリバティブの正の公正価値	-	82,881	99	82,980
売却可能金融資産				
- 負債性証券	176,791	1,282,194	2,839	1,461,824
- 資本性商品およびファンド	8,181	63,806	4,419	76,406
合計	189,171	1,845,273	165,202	2,199,646
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定されるもの	-	413,676	472	414,148
として指定された金融負債				
デリバティブの負の公正価値	-	79,769	98	79,867
合計	-	493,445	570	494,015

2016年				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	3,134	138,196	-	141,330
- 資本性商品およびファンド	1,825	-	-	1,825
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融資産				
- 負債性証券	-	-	8,690	8,690
- 資本性商品およびファンド	421	-	16,132	16,553
- その他の負債性商品	-	55,116	264,856	319,972
デリバティブの正の公正価値	-	89,320	466	89,786
売却可能金融資産				
- 負債性証券	59,380	1,283,715	5,719	1,348,814
- 資本性商品およびファンド	40,617	231,378	9,349	281,344
合計	105,377	1,797,725	305,212	2,208,314
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定されるもの	-	395,883	708	396,591
として指定された金融負債				
デリバティブの負の公正価値	-	89,788	545	90,333
合計	-	485,671	1,253	486,924

レベル２に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央
国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて算定される。純損益を通じて公正価値で測定さ
れるものとして指定された金融負債のうちレベル２に分類されたものの大部分は、資金調達を目的とした
元本保証付き資産運用商品であり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて算定されている。デ
リバティブの大半はレベル２に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル２に分
類される金融商品の評価において、重要なインプットはすべて観察可能な市場データである。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちレベル３に分類されたものは、元本保証付き資産
運用商品の基礎となる資産である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプロ
ーチを用いて評価されている。当該アプローチには、割引率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

2017年および2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループの公正価値階層のレベル１お
よびレベル２の間で重要な振替はなかった。

() 公正価値階層のレベル３に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル３において公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示した
ものある。

	2017年									
	純損益を通じて公正価値で測定され るものとして指定された金融資産				売却可能金融資産			純損益を通じ て公正価値で 測定される ものとして 指定された 金融負債		
	資本性 商品 および その他の 負債性商品			デリバ ティブの 正の公正 価値	資本性 商品 および その他の 負債性商品		資産合計	デリバ ティブの 負の公正 価値	負債合計	
	負債性 証券	ファンド	負債性商品		負債性 証券	ファンド				
2017年 1 月 1 日	8,690	16,132	264,856	466	5,719	9,349	305,212	(708)	(545)	(1,253)
現在										
損益合計：										
損益計上	114	162	2,398	(243)	(264)	(46)	2,121	204	242	446
その他の包括 利益	-	-	-	-	(81)	(50)	(131)	-	-	-
購入	3,546	19,532	396,578	-	715	5,160	425,531	(287)	-	(287)
売却および決済	(2,139)	(13,587)	(538,437)	(124)	(3,250)	(9,994)	(567,531)	319	205	524
2017年12月31日現在	10,211	22,239	125,395	99	2,839	4,419	165,202	(472)	(98)	(570)

	2016年									
	純損益を通じて公正価値で測定され るものとして指定された金融資産				売却可能金融資産			純損益を通じ て公正価値で 測定される ものとして 指定された 金融負債		
	資本性 商品 および その他の 負債性商品			デリバ ティブの 正の公正 価値	資本性 商品 および その他の 負債性商品		資産合計	デリバ ティブの 負の公正 価値	負債合計	
	負債性 証券	ファンド	負債性商品		負債性 証券	ファンド				
2016年 1 月 1 日現在	586	2,326	208,204	883	9,604	5,027	226,630	(519)	(864)	(1,383)
現在										
損益合計：										
損益計上	(19)	(113)	7,600	(361)	275	(19)	7,363	55	275	330
その他の包括利益	-	-	-	-	424	(34)	390	-	-	-
購入	8,221	20,155	397,871	-	690	9,837	436,774	(369)	-	(369)
売却および決済	(98)	(6,236)	(348,819)	(56)	(5,274)	(5,462)	(365,945)	125	44	169
2016年12月31日現在	8,690	16,132	264,856	466	5,719	9,349	305,212	(708)	(545)	(1,253)

公正価値階層のレベル３において、上記の表の当期損益計算書に含まれる損益合計は、包括利益計算書
上のトレーディング利益(正味)、投資有価証券利益(正味)および減損損失を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2017年			2016年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
利益/(損失)合計	1,964	603	2,567	7,782	(89)	7,693

(d) 公正価値測定されない金融商品

() 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、満期保有投資および受取債権に分類される投資が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

顧客に対する貸出金の大部分は少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

投資

以下の表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない受取債権に分類される投資および満期保有投資の帳簿価額および公正価値を示している。

	2017年					2016年				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
受取債権に分類される投資	465,810	480,353	-	466,521	13,832	507,963	512,409	-	358,488	153,921
満期保有投資	2,586,722	2,535,280	23,186	2,512,094	-	2,438,417	2,494,243	1,351	2,492,892	-
合計	3,052,532	3,015,633	23,186	2,978,615	13,832	2,946,380	3,006,652	1,351	2,851,380	153,921

() 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券が含まれる。2017年12月31日現在の発行済劣後債券および適格ティア2発行済資本債券の公正価値は211,511百万人民元(2016年12月31日現在：212,166百万人民元)、帳簿価額は203,829百万人民元(2016年12月31日現在：205,383百万人民元)であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、発行済劣後債券および適格ティア2発行済資本債券を観察可能なインプットを用いて公正価値測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットリング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は、IFRSに従った場合、相殺がなされないものである。

2017年12月31日現在、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、基礎となる保険リスクのランダム性や予測不可能性が決まる。保険契約負債の金額決定や引当計上に確率論が適用される保険契約の場合、当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、適正な再保険契約、ならびに高度な引受管理および保険金請求管理を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに対して関連する仮定を行い、当該仮定に基づいて保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用および金利などの保険リスクの仮定が不確実になることにより、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大事故、テロ攻撃およびその他の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約解除、保険料減額または保険契約者の支払拒否、すなわち、保険契約者の行動や意思決定の影響を受けることになる。

(8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、資本企画および計画、資本計算、社内資本評価、資本配分、資本の誘因、制限および実施、資本の調達、監視および報告にまたがる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、また、内部留保を優先した資本補完の達成と資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達商品の合理的な活用により、比較的高い資本の質を維持すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、リスクに耐える当グループの能力を反映するものである。CBRCの「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)」および関連する規定に従い、商業銀行は、2013

年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等ティア1比率は5%以上、ティア1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。システム上重要な国内銀行は、普通株式等ティア1自己資本についてさらに1%高い自己資本要件を満たさなければならない。当面の間、CBRCの「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)の実施に関連する移行措置の通知」に従い、移行期間中に自己資本の維持に関するバッファが徐々に導入される予定であり、これは普通株式等ティア1自己資本を通じて引き上げられる予定である。規制当局によって特定の商業銀行に対して反循環的なバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等ティア1比率、ティア1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達商品を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

2014年4月、CBRCは、当行による先進的な資本管理手法の導入を正式に承認した。この手法において、当行は、企業リスク・エクスポージャーについては規制要件に準拠した基礎的内部格付(以下、「IRB」という。)手法、小売リスク・エクスポージャーについてはIRB手法、市場リスクについては内部モデル手法、業務リスク・エクスポージャーについては標準的手法を使用することを選択している。

CBRCが公表した「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)」に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2017年	2016年
普通株式等ティア1比率	(a)(b)(c)	13.09%	12.98%
ティア1比率	(a)(b)(c)	13.71%	13.15%
総自己資本比率	(a)(b)(c)	15.50%	14.94%
普通株式等ティア1自己資本			
- 適格普通株式資本		250,011	250,011
- 資本準備金	(d)	109,968	132,800
- 剰余準備金		198,613	175,445
- 一般準備金		259,600	211,134
- 利益剰余金		883,184	784,164
- 普通株式等ティア1自己資本に認識される非支配持分		3,264	4,069
- その他	(e)	(4,256)	798
普通株式等ティア1自己資本に関する控除			
- のれん	(f)	2,556	2,752
- その他の無形資産(土地使用権を除く)	(f)	2,274	2,083
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		320	(150)
- 支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資		3,902	3,902
追加的ティア1自己資本			
- 直接発行されたその他の適格追加的ティア1商品(関連するプレミアムを含む)		79,636	19,659
- 追加的ティア1自己資本に認識される非支配持分		152	82
ティア2自己資本			
- 直接発行された適格ティア2商品(関連するプレミアムを含む)		138,848	155,684
- ティア2引当金	(g)	92,838	58,281
- ティア2自己資本に認識される非支配持分		266	375
控除後の普通株式等ティア1自己資本	(h)	1,691,332	1,549,834
控除後のティア1自己資本	(h)	1,771,120	1,569,575
控除後の総自己資本	(h)	2,003,072	1,783,915
リスク加重資産	(i)	12,919,980	11,937,774

注：

- 2014年度半期報告書より、当グループは自己資本比率の算定に先進的手法を選択し、試行期間規則を実施している。
- 普通株式等ティア1比率は、控除後の普通株式等ティア1自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。ティア1比率は、控除後のティア1自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、控除後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内支店および子会社が含まれる(CCBライフを除く)。
- 資本準備金には投資再評価準備金が含まれる。
- その他には主に為替準備金が含まれる。
- のれんその他の無形資産(土地使用権を除く)の残高はいずれも、関連する繰延税金負債を控除後の純額である。
- 2014年度半期報告書より、適格超過貸出引当金の測定に先進的手法を適用し、試行期間規則を実施している。
- 控除後の普通株式等ティア1自己資本は、普通株式等ティア1自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。控除後のティア1自己資本は、ティア1自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。控除後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- 2017年12月31日現在、先進的手法の規則に従い、リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、業務リスク加重資産および資本フロアの適用に伴う超過リスク加重資産が含まれる。

66 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

	2017年	2016年
資産：		
現金および中央銀行預け金	2,973,506	2,842,072
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	126,766	389,062
貴金属	157,036	202,851
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	286,797	318,511
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	395,536	360,628
デリバティブの正の公正価値	75,851	81,425
売戻契約に基づいて保有する金融資産	194,850	67,391
未収利息	111,436	98,040
顧客に対する貸出金	12,081,328	11,084,938
売却可能金融資産	1,402,017	1,473,168
満期保有投資	2,550,066	2,410,110
受取債権に分類される投資	575,994	508,363
子会社投資	51,660	37,024
連結対象の組成された事業体	187,486	211,908
固定資産	144,042	145,421
土地使用権	13,657	14,277
無形資産	1,831	1,588
繰延税金資産	43,821	28,281
その他資産	91,671	106,344
資産合計	21,465,351	20,381,402
	2017年	2016年
負債：		
中央銀行からの借入金	546,633	438,660
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	1,323,371	1,582,881
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	318,488	311,095
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	413,523	395,769
デリバティブの負の公正価値	73,730	83,332
買戻契約に基づいて売却された金融資産	53,123	170,067
顧客からの預金	16,064,638	15,114,993
未払人件費	29,908	31,779
未払税金	51,772	43,653
未払利息	197,153	210,035
引当金	8,543	7,336
発行済負債性証券	538,989	386,491
繰延税金負債	39	53
その他負債	95,324	54,015
負債合計	19,715,234	18,830,159

	2017年	2016年
資本：		
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品 - 優先株式	79,636	19,659
資本準備金	135,791	134,520
投資再評価準備金	(24,463)	(1,213)
剰余準備金	198,613	175,445
一般準備金	254,864	206,697
利益剰余金	856,109	766,312
為替準備金	(444)	(188)
資本合計	1,750,117	1,551,243
負債および資本合計	21,465,351	20,381,402

2018年3月27日の取締役会において公表が承認された。

王祖繼

取締役会副会長、
業務執行取締役
兼総裁

鍾瑞明

独立非業務執行取締役

カール・ウォルター

独立非業務執行取締役

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	資本 合計
2016年12月31日現在	250,011	19,659	134,520	(1,213)	175,445	206,697	766,312	(188)	1,551,243
期中の変動	-	59,977	1,271	(23,250)	23,168	48,167	89,797	(256)	198,874
(1)当期包括利益合計	-	-	1,271	(23,250)	-	-	231,680	(256)	209,445
(2)資本金の変動									
その他の持分保有者による 資本注入	-	59,977	-	-	-	-	-	-	59,977
(3)利益処分									
剰余準備金への充当	-	-	-	-	23,168	-	(23,168)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	48,167	(48,167)	-	-
普通株主への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(69,503)	-	(69,503)
優先株主への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(1,045)	-	(1,045)
2017年12月31日現在	250,011	79,636	135,791	(24,463)	198,613	254,864	856,109	(444)	1,750,117

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	資本 合計
2015年12月31日現在	250,011	19,659	135,441	22,549	153,032	182,319	658,545	(1,460)	1,420,096
期中の変動	-	-	(921)	(23,762)	22,413	24,378	107,767	1,272	131,147
(1)当期包括利益合計	-	-	(921)	(23,762)	-	-	224,128	1,272	200,717
(2)利益処分									
剰余準備金への充当	-	-	-	-	22,413	-	(22,413)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	24,378	(24,378)	-	-
普通株主への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(68,503)	-	(68,503)
優先株主への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(1,067)	-	(1,067)
2016年12月31日現在	250,011	19,659	134,520	(1,213)	175,445	206,697	766,312	(188)	1,551,243

67 後発事象

報告期間末日後に重要な後発事象はない。

68 比較数値

一部の比較数値は、当期の表示および開示に一致させるために調整されている。

69 最終的な親会社

注記 1 で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

70 公表済だが、まだ発効していない修正、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある以下の修正、新基準および解釈指針を公表した。これらの修正、新基準および解釈指針は2017年12月31日に終了した事業年度においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日
(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日
(3) IFRS第16号「リース」	2019年1月1日
(4) IFRS第17号「保険契約」	2021年1月1日

(1) IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は2014年7月に公表された。IFRS第9号はIAS第39号「金融商品：認識および測定」の従前の指針を置き換えるものである。

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益(以下、「OCI」という。)を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、経営陣は、公正価値の変動をOCIに表示する取消不能な選択をすることができる。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はOCIに認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、OCIに計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

IFRS第9号は、減損損失の認識に関して、予想信用損失(以下、「ECL」という。)モデルという新しいモデルを導入している。ECLモデルは、IAS第39号の発生損失モデルを変更するものである。IFRS第9号には、当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資

産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この新ルールは、信用毀損が生じている、償却原価で計上される金融資産の当初認識において、12ヶ月ECLに等しい初日の損失が純損益に認識されることを意味する。信用リスクに著しい増加がある場合、減損は、12ヶ月ECLではなく残存期間にわたるECLを用いて測定される。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する過去の事象、現在のおよび予想される経済状況についての合理的で裏付け可能な情報含むすべての利用可能な情報を組み込んだものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。IFRS第9号は、減損の認識および測定を、IAS第39号よりもさらに将来を考慮したものとすることを意図している。

IFRS第9号は、金利リスクのポートフォリオ公正価値ヘッジを例外として、すべてのヘッジ関係に適用される。この新しい指針は、ヘッジ会計を企業のリスク管理活動にさらに整合させ、IAS第39号の「ルール・ベース」寄りのアプローチからの救済措置を提供するものである。

当グループは、主にECLモデルの適用に起因して、IFRS第9号の適用により2018年1月1日現在の純資産が約1%減少すると見積った。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、5つのステップで構成されるアプローチを通じて収益の認識時期および認識額を決定する、包括的枠組みを確立している。コア原則は、企業は約定した財やサービスの顧客への移転を描写する方法で収益を認識しなければならないとするものである。認識する金額は、企業が財やサービスと交換に権利を得ると見込んでいる金額を反映すべきである。IFRS第15号は、「収益プロセス」に基づく収益認識モデルから、支配の移転に基づく「資産・負債」アプローチへと移行するものである。

IFRS第15号は、契約コストおよびライセンス契約の資産計上に関する特定の指針を提供している。また、企業と顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関して、一貫した開示要件を含んでいる。

IFRS第15号は、従前の収益基準であるIAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」、ならびに収益認識に関連する解釈指針を置き換えるものである。

当グループは、IFRS第15号の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(3) IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」は、リースの定義、認識および測定について規定しており、借り手と貸し手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。IFRS第16号で導入された主な変更は、ほとんどのオペレーティング・リースが借り手の財政状態計算書において会計処理されるようになる点である。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。当グループは現在、IFRS第16号の初度適用による影響を評価中である。

(4) IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」を置き換えるものとして2017年5月に発行された。IFRS第17号は、各報告期間に見積りが再測定される現在価値測定を要求している。契約は、以下のビルディング・ブロックを用いて測定される。

- ・ 確率加重平均キャッシュ・フローの現在価値
- ・ 明示的なリスク調整
- ・ カバー期間にわたり収益として認識される契約の未稼得利益を表す契約上のサービス・マージン(以下、「CSM」という。)

この基準は、割引率の変動を損益計算書において認識するか、またはその他の包括利益において直接認識するかを選択することを認めている。この選択は、保険会社が金融資産をIFRS第9号に基づきどのように会計処理するかを反映する可能性が高い。

選択可能であり簡便的な保険料配分アプローチは、損害保険会社が引き受けることが多いデュレーションの短い契約の残存カバーに係る負債に対して認められている。

保険契約者が基礎となる項目からのリターンを共有する、生命保険会社が引き受ける特定の契約については、「変動手数料アプローチ」と呼ばれる一般的な測定モデルの変更が存在する。変動手数料アプローチを適用する場合、基礎となる項目の公正価値の変動に対する企業の持分は、契約上のサービス・マージンに含まれる。そのため、このモデルを用いている保険会社の業績は、一般的なモデルを用いている場合よりも安定している場合が多い。

当グループは現在、IFRS第17号の初度適用による影響を評価中である。

[次へ](#)

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

AS AT 31 DECEMBER 2017

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2017	2016
Interest income		750,154	696,637
Interest expense		(297,698)	(278,838)
Net interest income	6	452,456	417,799
Fee and commission income		131,322	127,863
Fee and commission expense		(13,524)	(9,354)
Net fee and commission income	7	117,798	118,509
Net trading gain	8	4,858	3,975
Dividend income	9	2,195	2,558
Net (loss)/gain arising from investment securities	10	(835)	11,098
Other operating income, net:			
– Other operating income		49,009	55,340
– Other operating expense		(31,450)	(49,419)
Other operating income, net	11	17,559	5,921
Operating income		594,031	559,860
Operating expenses	12	(167,043)	(171,515)
		426,988	388,345
Impairment losses on:			
– Loans and advances to customers		(123,389)	(89,588)
– Others		(3,973)	(3,616)
Impairment losses	13	(127,362)	(93,204)
Share of profit of associates and joint ventures		161	69
Profit before tax		299,787	295,210
Income tax expense	16	(56,172)	(62,821)
Net profit		243,615	232,389

The notes on pages 144 to 259 form part of these financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS AND OTHERS

139

	Note	2017	2016
Other comprehensive income:			
Items that will not be reclassified to profit or loss			
Remeasurements of post-employment benefit obligations		593	(639)
Others		208	68
Subtotal		801	(771)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
Losses of available-for-sale financial assets arising during the period		(38,151)	(27,841)
Income tax impact relating to available-for-sale financial assets		9,230	7,055
Reclassification adjustments included in profit or loss		3,403	(3,930)
Net gain/(loss) on cash flow hedges		470	(150)
Exchange difference on translating foreign operations		(4,748)	5,885
Subtotal		(29,796)	(18,981)
Other comprehensive income for the year, net of tax		(28,995)	(19,752)
Total comprehensive income for the year		214,620	212,637
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		242,264	231,460
Non-controlling interests		1,351	929
		243,615	232,389
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		213,837	212,418
Non-controlling interests		783	219
		214,620	212,637
Basic and diluted earnings per share (in RMB Yuan)	17	0.96	0.92

The notes on pages 144 to 259 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2017

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2017	2016
Assets:			
Cash and deposits with central banks	18	2,988,256	2,849,261
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	175,005	494,618
Precious metals		157,036	202,851
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	325,233	260,670
Financial assets at fair value through profit or loss	21	578,436	488,370
Positive fair value of derivatives	22	82,980	89,786
Financial assets held under resale agreements	23	208,360	103,174
Interest receivable	24	116,993	101,645
Loans and advances to customers	25	12,574,473	11,488,355
Available-for-sale financial assets	26	1,550,680	1,633,834
Held-to-maturity investments	27	2,586,722	2,438,417
Investment classified as receivables	28	465,810	507,963
Interests in associates and joint ventures	30	7,067	7,318
Fixed assets	32	169,679	170,095
Land use rights	33	14,545	14,742
Intangible assets	34	2,752	2,599
Goodwill	35	2,751	2,947
Deferred tax assets	36	46,189	31,062
Other assets	37	71,416	75,998
Total assets		22,124,383	20,963,705
Liabilities:			
Borrowings from central banks	39	547,287	439,339
Deposits from banks and non-bank financial institutions	40	1,336,995	1,612,995
Placements from banks and non-bank financial institutions	41	383,639	322,546
Financial liabilities at fair value through profit or loss	42	414,148	396,591
Negative fair value of derivatives	22	79,867	90,333
Financial assets sold under repurchase agreements	43	74,279	190,580
Deposits from customers	44	16,363,754	15,402,915
Accrued staff costs	45	32,632	33,870
Taxes payable	46	54,106	44,900
Interest payable	47	199,588	211,330
Provisions	48	10,581	9,276
Debt securities issued	49	596,526	451,554
Deferred tax liabilities	36	389	570
Other liabilities	50	234,765	167,252
Total liabilities		20,328,556	19,374,051
Equity:			
Share capital	51	250,011	250,011
Other equity instruments			
Preference Shares	52	79,636	19,659
Capital reserve	53	135,225	133,960
Investment revaluation reserve	54	(26,004)	(976)
Surplus reserve	55	198,613	175,445
General reserve	56	259,680	211,193
Retained earnings	57	886,921	786,860
Exchange reserve		(4,322)	348
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		1,779,760	1,576,500
Non-controlling interests		16,067	13,154
Total equity		1,795,827	1,589,654
Total liabilities and equity		22,124,383	20,963,705

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2018.

Wang Zuji*Vice chairman, executive director and president***Chung Shui Ming Timpson***Independent non-executive director***Carl Walter***Independent non-executive director*

The notes on pages 144 to 259 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

141

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017 AND 2016
(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Attributable to equity shareholders of the Bank									Total equity
	Share capital	Other equity instruments – preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Non-controlling interests	
As at 31 December 2016	250,011	19,659	133,960	(976)	175,445	211,193	786,860	348	13,154	1,589,654
Movements during the year	-	59,977	1,265	(25,028)	23,168	48,487	100,061	(4,670)	2,913	206,173
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	1,271	(25,028)	-	-	242,264	(4,670)	783	214,620
(2) Changes in share capital										
i Establishment of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	147	147
ii Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	(6)	-	-	-	-	-	(1,322)	(1,328)
iii Capital injection by other equity holders	-	59,977	-	-	-	-	-	-	3,422	63,399
(3) Profit distribution										
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	23,168	-	(23,168)	-	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	48,487	(48,487)	-	-	-
iii Appropriation to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	(69,503)	-	-	(69,503)
iv Dividends paid to preference shareholders	-	-	-	-	-	-	(1,045)	-	-	(1,045)
v Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	(117)	(117)
As at 31 December 2017	250,011	79,636	135,225	(26,004)	198,613	259,680	886,921	(4,322)	16,067	1,795,827

	Attributable to equity shareholders of the Bank									Total equity
	Share capital	Other equity instruments – preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Non-controlling interests	
As at 31 December 2015	250,011	19,659	135,249	23,058	153,032	186,422	672,154	(5,565)	11,063	1,445,083
Movements during the year	-	-	(1,289)	(24,034)	22,413	24,771	114,706	5,913	2,091	144,571
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	(921)	(24,034)	-	-	231,460	5,913	219	212,637
(2) Changes in share capital										
i Acquisition of subsidiaries	-	-	(269)	-	-	-	-	-	590	321
ii Capital injection by non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	13	13
iii Establishment of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	1,343	1,343
iv Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	(89)	-	-	-	-	-	(45)	(144)
(3) Profit distribution										
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	22,413	-	(22,413)	-	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	24,771	(24,771)	-	-	-
iii Appropriation to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	(68,503)	-	-	(68,503)
iv Dividends paid to preference shareholders	-	-	-	-	-	-	(1,067)	-	-	(1,067)
v Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	(29)	(29)
As at 31 December 2016	250,011	19,659	133,960	(976)	175,445	211,193	786,860	348	13,154	1,589,654

The notes on pages 144 to 259 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017
(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2017	2016
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		299,787	295,210
<i>Adjustments for:</i>			
– Impairment losses	13	127,362	93,204
– Depreciation and amortisation	12	17,414	16,017
– Interest income from impaired financial assets		(3,182)	(3,704)
– Revaluation loss on financial instruments at fair value through profit or loss		32	1,412
– Share of profit of associates and joint ventures		(161)	(69)
– Dividend income	9	(2,195)	(2,558)
– Unrealised foreign exchange gain		(531)	(479)
– Interest expense on bonds issued		12,110	11,362
– Net loss/(gain) on disposal of investment securities	10	835	(11,098)
– Net gain on disposal of fixed assets and other long-term assets		(138)	(159)
		451,333	399,138
<i>Changes in operating assets:</i>			
Net decrease/(increase) in deposits with central banks and with banks and non-bank financial institutions		32,837	(328,481)
Net decrease in placements with banks and non-bank financial institutions		47,448	10,762
Net increase in financial assets at fair value through profit or loss		(92,424)	(211,099)
Net (increase)/decrease in financial assets held under resale agreements		(105,468)	208,433
Net increase in loans and advances to customers		(1,299,971)	(1,258,420)
Net decrease/(increase) in other operating assets		56,768	(166,173)
		(1,360,810)	(1,744,978)
<i>Changes in operating liabilities:</i>			
Net increase in borrowings from central banks		110,473	395,118
Net increase in deposits from customers and from banks and non-bank financial institutions		766,290	1,829,273
Net increase/(decrease) in placements from banks and non-bank financial institutions		79,857	(16,216)
Net increase in financial liabilities at fair value through profit or loss		18,588	92,919
Net decrease in financial assets sold under repurchase agreements		(115,297)	(78,104)
Net increase in certificates of deposit issued		141,011	12,653
Income tax paid		(54,551)	(65,264)
Net increase in other operating liabilities		42,196	57,993
		988,567	2,228,372
Net cash from operating activities		79,090	882,532

The notes on pages 144 to 259 form part of these financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS AND OTHERS

143

	Note	2017	2016
Cash flows from investing activities			
Proceeds from sale and redemption of investments		1,446,732	777,941
Dividends received		2,237	2,566
Proceeds from disposal of fixed assets and other long-term assets		2,911	1,187
Purchase of investment securities		(1,525,529)	(1,363,040)
Purchase of fixed assets and other long-term assets		(22,263)	(27,742)
Acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures		(1,544)	(1,393)
Net cash used in investing activities		(97,456)	(610,481)
Cash flows from financing activities			
Issue of bonds		34,989	16,522
Capital contribution by non-controlling interests		3,569	13
Contribution by preference shareholders		59,977	-
Consideration paid for acquisition of non-controlling interests		-	(144)
Dividends paid		(70,688)	(69,574)
Repayment of borrowings		(6,347)	(11,711)
Interest paid on bonds issued		(12,708)	(10,474)
Net cash from/(used in) in financing activities		8,792	(75,368)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(18,211)	14,520
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(27,785)	211,203
Cash and cash equivalents as at 1 January	58	599,124	387,921
Cash and cash equivalents as at 31 December	58	571,339	599,124
Cash flows from operating activities include:			
Interest received		730,411	687,994
Interest paid, excluding interest expense on bonds issued		(297,536)	(262,259)

The notes on pages 144 to 259 form part of these financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

1 COMPANY INFORMATION

The history of China Construction Bank Corporation (the "Bank") dates back to 1954, which was previously known as the People's Construction Bank of China when it was established. It administered and disbursed government funds for construction and infrastructure related projects under the state economic plan. The People's Construction Bank of China gradually became a full service commercial bank following the establishment of China Development Bank in 1994 to assume its policy lending functions. In 1996, the People's Construction Bank of China changed its name to China Construction Bank ("CCB"). On 17 September 2004, China Construction Bank Corporation was formed as a joint-stock commercial bank in the People's Republic of China (the "PRC") as a result of a separation procedure undertaken by its predecessor, China Construction Bank. In October 2005 and September 2007, the Bank's H-shares and A-shares were listed on Hong Kong Stock Exchange (Stock Code: 939) and Shanghai Stock Exchange (Stock Code: 601939) respectively. As at 31 December 2017, the Bank issued the total ordinary share capital of RMB250,011 million, with a par value of RMB1.00 per share.

The Bank obtained its finance permit No.B0004H111000001 from the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC") of the PRC. The Bank obtained its unified social credit code No.911100001000044477 from the Beijing Administration for Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management, trustee, finance leasing, investment banking, insurance and other financial services. The Group operates in Mainland China and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, Mainland China refers to the PRC excluding Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

The Bank is under the supervision of the banking regulatory bodies empowered by the State Council of the PRC (the "State Council"). The overseas financial operations of the Bank are under the supervision of their respective local jurisdictions. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin"), a wholly owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), exercises its rights and obligations as an investor on behalf of the PRC government.

These financial statements were authorised for issue by the board of directors of the Bank on 27 March 2018.

2 BASIS OF PREPARATION

The Group uses the calendar year as the accounting year, which is from 1 January to 31 December.

These financial statements comprise the Bank and its subsidiaries and the Group's interests in associates and joint ventures.

(1) Basis of measurement

These financial statements have been prepared on the historical cost basis except that: (i) financial instruments at fair value through profit or loss are measured at fair value; (ii) derivative financial instruments are measured at fair value; (iii) available-for-sale financial assets are measured at fair value; and (iv) certain non-financial assets are measured at designated cost. The measurement basis of major assets and liabilities are further explained in Note 4.

(2) Functional and presentation currency

These financial statements are presented in RMB, unless otherwise stated, rounded to the nearest million, which is the functional currency of the domestic operations of the Group. The functional currencies of overseas branches and subsidiaries are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into RMB for the preparation of these financial statements according to Note 4(2)(b).

2 BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)

(3) Use of estimates and judgements

The preparation of financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and associated assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

Judgements that have a significant effect on the financial statements and estimates with a significant risk of material adjustments in the subsequent period are discussed in Note 4(24).

3 STATEMENT OF COMPLIANCE

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These financial statements also comply with the disclosure requirements of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), and the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Group has adopted the following new or revised IFRSs and Interpretations effective for the current year. There is no early adoption of any new IFRSs and Interpretations not yet effective for the year ended 31 December 2017.

Amendments to IAS 7, "Statement of cash flows".

These amendments IAS 7 introduce an additional disclosure that will enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities. The amendment is part of the IASB's Disclosure initiative, which continues to explore how financial statement disclosure can be improved.

Amendments to IAS 12, "Income taxes".

These amendments clarify the requirements for recognising deferred tax assets on unrealised losses. The amendments clarify the accounting for deferred tax where an asset is measured at fair value and that fair value is below the asset's tax base. They also clarify certain other aspects of accounting for deferred tax assets.

Amendment to IFRS 12, "Disclosure of interest in other entities".

This amendment clarifies that the disclosure requirement of IFRS 12 is applicable to interest in entities classified as held for sale except for summarised financial information (para B17 of IFRS 12). Previously, it was unclear whether all other IFRS 12 requirements were applicable for these interests. The objective of IFRS 12 was to provide information about nature of interests in other entities, risks associated with these interests, and the effect of these interests on financial statements. The Board noted that this objective is relevant to interests in other entities regardless of whether they are classified as held for sale.

The accounting policies set out below have been applied consistently by the Group to all periods presented in these financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES**(1) Consolidated financial statements****(a) Business combinations**

The consideration transferred by the acquirer for the acquisition and the identifiable assets acquired, liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Where the cost of a business combination exceeds the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets, the difference is recognised as goodwill in accordance with the accounting policies set out in Note 4(9); where the cost of a business combination is less than the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets, the difference is recognised in profit or loss.

Acquisition date mentioned above is the date that the Group effectively obtains control of the acquiree.

(b) Subsidiaries and non-controlling interests

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when the Bank has the power over the entity, and is exposed to, or has the rights to the variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Bank. They are deconsolidated from the date that control ceases.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

For the separate financial statements of the Bank, investments in subsidiaries are accounted for at cost. At initial recognition, investment in subsidiaries is measured at the cost of acquisition determined at the acquisition date when the subsidiaries are acquired through business combination or the capital injected into the subsidiaries set up by the Group. Impairment losses on investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

The financial results and performance of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. When preparing the consolidated financial statements, the Bank makes necessary adjustments on the accounting period and accounting policies of subsidiaries to comply with those of the Bank.

Significant intragroup balances and transactions, and any significant profits or losses arising from intragroup transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

The portion of a subsidiary's net assets that is attributable to equity interests that are not owned by the Bank, whether directly or indirectly through subsidiaries, is treated as non-controlling interests and presented as "non-controlling interests" in the consolidated statement of financial position within total equity. The portion of net profit or loss and other comprehensive income of subsidiaries for the year attributable to non-controlling interests is separately presented in the consolidated statement of comprehensive income as a component of the Group's net profit.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(1) Consolidated financial statements (continued)

(c) Associates and joint arrangements

An associate is an enterprise in which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policy decisions.

Joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an economic activity, and exists only when the strategic financial and operating decisions relating to the activity require the unanimous consent of the parties sharing the control. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method in the consolidated financial statements and are initially recorded at acquisition cost, and adjusted thereafter for the post acquisition change in the Group's share of net assets of the associates or joint ventures. The Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the associates or joint ventures for the year is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The Group's interest in associates or joint ventures is included from the date that significant influence or joint control commences until the date that significant influence or joint control ceases.

Profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint ventures.

The Group discontinues recognising its share of net losses of the associates or joint ventures after the carrying amount of investments in associates and joint ventures together with any long-term interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates or joint ventures are reduced to zero, except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations to assume additional losses. Where the associates or joint ventures make net profits subsequently, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

(2) Translation of foreign currencies

(a) Translation of foreign currency transactions

Foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into the functional currency at the spot exchange rates at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the spot exchange rates at that date. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at historical cost are translated into functional currency using the spot exchange rates at the transaction dates. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated using the spot exchange rates at the dates the fair values are determined; exchange differences are recognised in profit or loss, except for the differences arising from the translation of available-for-sale equity instruments, which are recognised in other comprehensive income.

(b) Translation of financial statements denominated in foreign currencies

Foreign currency financial statements of overseas branches and subsidiaries are translated into RMB for the preparation of consolidated financial statements. At the end of each reporting period, the assets and liabilities in the financial statements denominated in foreign currencies are translated into RMB at the spot exchange rates ruling at that date. The income and expenses of foreign operations are translated into RMB at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates on the transaction dates. Foreign exchange differences arising from foreign operations are recognised as "exchange reserve" in the shareholders' equity in the statement of financial position. The effect of exchange rate changes on cash is presented separately in the statement of cash flows.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments

(a) Categorisation

The Group classifies financial instruments into different categories at inception, depending on the purposes for which the assets were acquired or the liabilities were incurred. The categories are: financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments, loans and receivables, available-for-sale financial assets and other financial liabilities.

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss include those classified as held for trading, and those designated as at fair value through profit or loss.

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instrument or a financial guarantee contract).

Financial assets or financial liabilities are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial assets or financial liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in the measurement basis of the financial assets or financial liabilities; or (iii) if a contract contains one or more embedded derivatives, an entity may designate the entire hybrid (combined) contract as a financial asset or financial liability at fair value through profit or loss unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the contract; or it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative(s) is prohibited.

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity, other than: (i) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or (ii) those that meet the definition of loans and receivables.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than: (i) those that the Group intends to sell immediately or in the near future, which will be classified as held for trading; (ii) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or (iii) those where the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration, which will be classified as available-for-sale. Loans and receivables mainly comprise deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, and investment classified as receivables.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified as: (i) financial assets at fair value through profit or loss; (ii) held-to-maturity investments; or (iii) loans and receivables.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are financial liabilities other than those designated as at fair value through profit or loss and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debt securities issued.

Investment securities in the financial statements comprise the securities classified as held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets and investment classified as receivables.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(b) Derivatives and hedge accounting

The Group uses derivatives to hedge its exposure to foreign exchange and interest rate risks. Derivatives are recognised at fair value at the trade date upon initial recognition, and subsequently measured at fair value. The positive fair value is recognised as an asset while the negative fair value is recognised as a liability.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualified as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those that are intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but not qualified for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in "net trading gain" of the consolidated statement of comprehensive income.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. These criteria should be met before a hedge can be qualified to be accounted for under hedge accounting.

(i) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net difference is recognised as ineffectiveness in the profit or loss.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the profit or loss.

(ii) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect the profit or loss.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income and accumulated in equity in the "capital reserve". The ineffective portion is recognised immediately in the profit or loss.

Amounts accumulated in equity are reclassified to the profit or loss in the same periods when the hedged item affects the profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss on the hedging instrument existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to the profit or loss when the forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss existing in equity is immediately transferred to the profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(c) *Embedded derivatives*

Certain derivatives are embedded into non-derivative hybrid instruments (the host contracts). The embedded derivatives are separated from the host contract and accounted for as a separate derivative when (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. When the embedded derivative is separated, the host contract is accounted for as a financial instrument in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(3)(a).

(d) *Recognition and derecognition*

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

The Group derecognises a financial asset if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement that meets all the conditions of transfer of cash flows and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset.

The difference between the carrying amount of the financial asset derecognised and the consideration received and the cumulative changes in fair value previously recognised in equity are recognised in profit or loss.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset. If the Group has not retained control, it derecognises the financial asset and recognises separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer.

The financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged, cancelled or expired, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in profit or loss.

(e) *Measurement*

Financial instruments are measured initially at fair value plus, in the case of a financial instrument not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instrument. Transaction costs for financial instruments at fair value through profit or loss are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments, loans and receivables and other financial liabilities are measured at amortised cost, while other categories of financial instruments are measured at fair value, without any deduction for transaction costs that may occur on sale or other disposal. Investments in available-for-sale equity instruments that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured, and derivatives that are linked to and must be settled by delivery of such unquoted equity instruments are measured at cost less impairment losses, if any.

Gains and losses from changes in the fair value of financial instruments at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(e) *Measurement (continued)*

Unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of available-for-sale financial assets are recognised in other comprehensive income and accumulated separately in equity, except for impairment losses and foreign exchange gains and losses on monetary items such as debt securities which are recognised in profit or loss.

When the available-for-sale financial assets are sold, gains or losses on disposal are recognised in profit or loss. Gains or losses on disposal include those previously recognised in other comprehensive income being transferred to the profit or loss.

For financial assets and financial liabilities carried at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial asset or financial liability is derecognised or impaired, and through the amortisation process.

(f) *Impairment*

At the end of each reporting period, the Group assesses the carrying amount of financial assets (except for those at fair value through profit or loss). If there is any objective evidence that a financial asset is impaired, the Group will recognise the impairment loss in profit or loss. Losses expected as a result of future events, no matter how likely, are not recognised as impairment losses.

Objective evidence that a financial asset is impaired includes one or more events that occurred after the initial recognition of the asset where the event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset that can be reliably estimated. Objective evidence includes the following evidence:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the Group would not otherwise consider;
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- disappearance of an active market for financial assets because of significant financial difficulties;
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including adverse changes in the payment status of borrowers in the group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property prices for mortgages in the relevant area, or adverse changes in industry conditions that affect the borrowers in the group;
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the issuer of an equity instrument;
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost; and
- other objective evidence indicating there is an impairment of the financial asset.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(f) Impairment (continued)

*Loans and receivables and held-to-maturity investments**Individual assessment*

Loans and receivables and held-to-maturity investments, which are considered individually significant, are assessed individually for impairment. If there is objective evidence that an impairment loss on loans and receivables or held-to-maturity investments carried at amortised cost has been incurred on an individual basis, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate, and recognised in profit or loss.

Cash flows relating to short-term loans and receivables and held-to-maturity investments are not discounted if the effect of discounting is immaterial. The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loan or receivable reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

Collective assessment

Homogeneous groups of loans and advances to customers not considered individually significant and individually assessed and loans and receivables and held-to-maturity investments with no objective evidence of impairment on an individual basis are assessed for impairment losses on a collective basis. If there is observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those financial assets, the impairment is recognised and recorded in profit or loss.

For homogeneous groups of loans and advances that are not considered individually significant, the Group adopts a roll rate methodology to assess impairment losses on a collective basis. This methodology utilises a statistical analysis of historical trends of probability of default and amount of consequential loss, as well as an adjustment of observable data that reflects the current economic conditions.

Loans and receivables and held-to-maturity investments which are individually significant and therefore have been individually assessed but for which no impairment can be identified, are grouped together in portfolios of similar credit risk characteristics for the purpose of assessing a collective impairment loss. The collective impairment loss is assessed after taking into account: (i) historical loss experience in portfolios of similar risk characteristics; (ii) the emergence period between a loss occurring and that loss being identified; and (iii) the current economic and credit environments and whether in management's experience these indicate that the actual losses level is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The emergence period between a loss occurring and its identification is determined by management based on the historical experience.

Impairment losses recognised on a collective basis represent a transitional step which identifies the impairment losses on individual assets (which are subject to individual assessment) in the pool of financial assets that are collectively assessed for impairment.

At the end of each reporting period, collective assessment covers those loans and receivables and held-to-maturity investments that were impaired but were not individually identified as such until some time in the future. As soon as information is available to specifically identify objective evidence of impairment on individual assets in a pool, those assets are removed from the pool of collectively assessed financial assets.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(f) Impairment (continued)

Loans and receivables and held-to-maturity investments (continued)

Impairment reversal and loan write-offs

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss on loans and receivables and held-to-maturity investments decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed. The amount of the reversal is recognised in profit or loss. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal had the impairment not been recognised.

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through impairment losses.

Rescheduled loans

Rescheduled loans are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position to the extent that the borrower is unable to repay according to the original terms as appropriate. Rescheduled loans are assessed individually and classified as impaired loans and advances upon restructuring. Rescheduled loans are subject to ongoing monitoring. Once a rescheduled loan has met specific conditions by the end of the observation period of normally 6 months, with the approval from management, they would no longer be considered as impaired.

Available-for-sale financial assets

When an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss arising from decline in fair value that had been recognised in other comprehensive income is reclassified to the profit or loss even though the financial asset has not been derecognised. The amount of the cumulative loss that is removed from equity is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss. For available-for-sale investments in equity instruments measured at cost, the amount of any impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset and recognised in profit or loss.

If, in a subsequent period, the fair value of available-for-sale financial assets increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss shall be treated in accordance with the following principles: (i) the impairment loss on debt instruments classified as available-for-sale shall be reversed, with the amount of the reversal recognised in profit or loss; (ii) the impairment loss on equity instruments classified as available-for-sale shall not be reversed through the profit or loss. Any subsequent increase in the fair value of such assets is recognised in other comprehensive income; or (iii) the impairment loss in respect of available-for-sale equity investments carried at cost shall not be reversed.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(3) Financial instruments (continued)****(g) Fair value measurement**

If there is an active market for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on the prices within the bid-ask spread that is most representative of fair value in the circumstances, and without any deduction for transaction costs that may occur on sales or disposals. A quoted price is from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange, dealer, industry group or pricing service agency and that price information represents actual and regularly occurring orderly transactions.

If a quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include the price used by market participants in an orderly transaction, reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group selects valuation techniques that are commonly accepted by market participants for pricing the instruments and these techniques have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. Periodically, the Group reviews the valuation techniques and tests them for validity.

(h) Offsetting

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to offset the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the company or the counterparty.

(i) Securitisations

The Group securitises certain loans, which generally involves the sale of these assets to structured entities, which in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of credit enhancement or subordinated tranches, or other residual interests ("retained interests"). Retained interests are carried at fair value on inception date on the Group's statement of financial position. Gains or losses on securitisation are the difference between the carrying amount of the transferred financial assets and the consideration received (including retained interest) which is recognised in profit or loss.

(j) Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets held under resale agreements are transactions where the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price at a future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions where the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price at a future date under repurchase agreements.

The cash advanced or received is recognised as amounts held under resale or sold under repurchase agreements in the statement of financial position. Assets held under resale agreements are not recognised. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The difference between the purchase and resale consideration, and that between the sale and repurchase consideration, is amortised over the period of the respective transaction using the effective interest method and is included in interest income and interest expenses respectively.

(4) Precious metals

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals that are acquired by the Group principally for trading purpose are initially recognised at fair value and re-measured at fair value less cost to sell. The changes in fair value less cost to sell are recognised in profit or loss. Precious metals that are not acquired by the Group principally for trading purpose are carried at lower of cost and net realisable value.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(5) Fixed assets

Fixed assets are assets held by the Group for the conduct of business and are expected to be used for more than one year. Construction in progress is the property and equipment under construction, which is transferred to fixed assets when ready for its intended use.

(a) Cost

Fixed assets are initially recognised at cost, except for the fixed assets and construction in progress obtained from CCB by the Bank which were recognised at the revalued amount as cost on the date of restructuring. The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditure for bringing the asset to working condition for its intended use. The cost of a self-constructed fixed asset comprises those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Where the individual components of an item of fixed asset have different useful lives or provide benefits to the Group in different patterns thus necessitating use of different depreciation rates or methods, they are recognised as separate fixed assets.

Subsequent costs, including the cost of replacing part of an item of fixed assets, are recognised in the carrying amount of the item if the recognition criteria are satisfied, and the carrying amount of the replaced part is derecognised. Expenditures relating to ordinary maintenance of fixed assets are recognised in profit or loss.

(b) Depreciation and impairment

Depreciation is calculated to write off to the profit or loss the cost of items of fixed assets, less their estimated residual value, if any, using the straight line method over their estimated useful lives. Impaired fixed assets are depreciated net of accumulated impairment losses. No depreciation is provided on construction in progress.

The estimated useful lives, residual values and annual depreciation rates of respective fixed assets are as follows:

Types of assets	Estimated useful lives	Estimated net residual values	Annual depreciation rates
Bank premises	30-35 years	3%	2.8%-3.2%
Equipment	3-8 years	3%	12.1%-32.3%
Others	4-11 years	3%	8.8%-24.3%

Aircraft and vessels are used for the Group's operating lease business, depreciated using straight-line method over the expected useful life of 20 to 30 years (less the years in service at the time of purchase) with the estimated residual value rate varying from 2.9% to 4.8%.

The Group reviews the estimated useful life and estimated residual value of a fixed asset and the depreciation method applied at least once a financial year.

Impairment losses on fixed assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(c) Disposal

Gains or losses arising from the retirement or disposal of a fixed asset are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the fixed asset and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(6) Lease**

A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred or not. An operating lease is a lease other than a finance lease.

(a) Finance lease

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the sum of the minimum lease receivables and initial direct costs at the commencement of the lease term, is included in "loans and advances to customers" on statement of financial position as a lease receivable. Unrecognised finance income under finance leases is amortised using the effective interest rate method over the lease term. Hire purchase contracts having the characteristics of finance leases are accounted for in the same manner as finance leases.

Impairment losses on lease receivables are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(3)(f).

(b) Operating lease

Where the Group has the use of assets held under operating leases, payments made under the leases are charged to the profit or loss, using the straight-line method, over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased assets. Lease incentives received are recognised in profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments made. Contingent rentals are charged to the income statement in the accounting period in which they are incurred.

(7) Land use rights

Land use rights are initially recognised at cost. The land use rights obtained from CCB by the Bank on the date of restructuring were recorded at the revalued amount. The cost of the land use rights is amortised on a straight-line basis over their authorised useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired land use rights are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on land use rights are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(8) Intangible assets

Software and other intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated residual values, if any, of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on intangible assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(9) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of a business combination over the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs an impairment test on goodwill semi-annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the cost of a business combination is recognised immediately in profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of goodwill net of allowances for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(10) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and advances, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. Repossessed assets are recognised and reported in "other assets" in the statement of financial position when the Group intends to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower.

When the Group seizes assets to compensate for the losses of loans and advances and interest receivable, the repossessed assets are initially recognised at fair value, plus any taxes paid for the seizure of the assets, litigation fees and other expenses incurred for collecting the repossessed assets. Repossessed assets are recognised at the carrying value, net of allowances for impairment losses Note 4(11).

(11) Allowances for impairment losses on non-financial assets

At the end of each reporting period, the Group assesses whether there is any indication that a non-financial asset may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

If there is any indication that an asset may be impaired and it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group determines the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset (or CGU, group of CGUs) is the higher of its fair value less costs to sell and the present value of the expected future cash flows. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

(a) Testing CGU with goodwill for impairment

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group semi-annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. The recoverable amount of the CGU or group of CGUs are the estimated future cash flows, which are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the CGU or group of CGUs with allocated goodwill.

At the time of impairment testing of a CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU or group of CGUs containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the entity tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

(b) Impairment loss

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss and charged to the profit or loss.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(11) Allowances for impairment losses on non-financial assets (continued)***(c) Reversing an impairment loss*

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

(12) Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and compensations incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or the termination of the employment relationship. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by its employees, with a corresponding increase in cost of relevant assets or the expenses in profit or loss. Where payment or settlement is deferred and the effect of discount would be material, these amounts are stated at their present values in the statement of financial position.

(a) Post-employment benefits

The Group divides post-employment benefit plans into defined contribution plans and defined benefit plans. Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions. Defined benefit plans are post-employment benefit plans other than defined contribution plans. For defined contribution plans, the Group pays contributions to basic retirement insurance, annuity scheme and unemployment insurance for the employees during the reporting period, while defined benefit plans are mainly supplementary retirement benefits.

Defined contribution retirement schemes

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has joined defined contribution retirement schemes for the employees arranged by local government labor and security authorities. The Group makes contributions to the retirement schemes at the applicable rates based on the amounts stipulated by the local government organizations. The contributions are charged to the profit or loss on an accrual basis. When employees retire, the local government labor and security authorities are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees.

Annuity contributions

In addition to the statutory provision contributions, the Bank's employees have joined the annuity scheme set up by the Bank under "CCBC Annuity Scheme" (the "scheme") in accordance with state enterprise annuity regulations. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employees' gross wages, which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

Supplementary retirement benefits

The Group pays supplementary retirement benefits for its employees in Mainland China who retired on or before 31 December 2003 in addition to the contributions made to statutory insurance schemes. Such supplementary retirement benefits are defined benefit plans.

The Group's obligations in respect of supplementary retirement benefits are calculated by estimating the amount of obligations that the Group is committed to pay to the employees after their retirement using actuarial techniques. At the end of each reporting period, such obligations are discounted with interest yield of government bonds with similar duration. The service cost and net interest from the supplementary retirement benefits are recognised in profit or loss, and the remeasurements are recognised in other comprehensive income.

The liability recognised in the statement of financial position in respect of supplementary retirement benefits is the present value of supplementary retirement benefit obligations at the end of the reporting period less the fair value of plan assets.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(12) Employee benefits (continued)

(b) Termination benefits

Where the Group terminates the employment relationship with employees before the end of the employment contracts or provides compensation as an offer to encourage employees to accept voluntary redundancy, a provision is recognised for the compensation arising from termination of employment relationship, with a corresponding charge to the profit or loss for the current period. An entity is required to recognise termination benefits at the earlier of when the entity can no longer withdraw an offer of those benefits and when it recognises any related restructuring costs.

(c) Early retirement expenses

The Group recognises the present value of all its liabilities to employees who voluntarily agreed to retire early. The early retirement benefit payments are made by the Group from the date of early retirement to the regulated retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when incurred.

(d) Staff incentive plan

As approved by the board of directors, for the purposes of providing incentives and rewards to eligible employees for their past services, the Group awards a specified amount of staff compensation to the staff incentive plan independently managed by a designated staff committee for those eligible participating employees. The Group recognises its contribution to the plan when it has a present legal or constructive obligation to make such payment and a reliable estimate of the obligation can be made.

(13) Insurance contracts

Insurance contracts classification

Under the contract the insurer signed with the policyholder, the insurer may undertake insurance risk or other risks, or both insurance risk and other risks.

Where the Group undertakes both the insurance risk and other risks, and the insurance risk and other risks can be separately measured, the insurance risk shall be separately accounted for as insurance contracts while the other risks shall be accounted for as either investment contracts or service contracts. Where the insurance risk and other risks cannot be distinguished from each other, or can be distinguished but cannot be separately measured, significant insurance risk test shall be performed at the contract's initial recognition date. If the insurance risk is significant, the contract is classified as an insurance contract; otherwise, it is classified as an investment contract or service contract.

Insurance income recognition

Insurance premium income is recognised when all of the following criteria are met:

- (i) The insurance contract is issued, and related insurance risk is undertaken by the Group;
- (ii) The related economic benefits are likely to flow to the Group; and
- (iii) Related income can be reliably measured.

Insurance contract liabilities

When measuring insurance contract liabilities, the Group identifies insurance contracts where insurance risks are of similar nature as a measurement unit. Insurance contract liabilities are measured based on a reasonably estimated amount of payments that the Group is obliged to pay in order to fulfil relevant obligations under the insurance contract. Structured product that cannot be sold separately is classified as one measurement unit.

The Group performs liability adequacy test at the end of each reporting period. If the insurance contract liabilities re-calculated with the insurance actuarial method exceed their carrying amounts on the date of the liability adequacy test, an additional provision shall be made for the respective insurance contract liabilities based on the differences. Otherwise, no adjustment is made to the respective insurance contract liabilities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(14) Provisions and contingent liabilities**

A provision is recognised in the statement of financial position if, as the result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be reliably estimated and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A potential obligation arising from a past transaction or event whose existence can only be confirmed by the occurrence or nonoccurrence of future uncertain events; or a present obligation that arises from past transactions or events where it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably, is disclosed as a contingent liability unless the probability of outflow of economic benefit is remote.

(15) Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument issued is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

(16) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group as the guarantor (the "issuer") to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee (the "holder") for a loss the holder incurs when a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. The fair value of the guarantee (being the guarantee fees received) is initially recognised as deferred income in "other liabilities". The deferred income is amortised in profit or loss over the term of the guarantee as income from financial guarantees issued. Provisions are recognised in the statement of financial position if and when it becomes probable that the holder of the guarantee will call upon the Group under the guarantee, and the amount of that claim on the Group is expected to exceed the carrying amount of the deferred income.

(17) Fiduciary activities

The Group's fiduciary business refers to the management of assets for customers in accordance with custody agreements signed by the Group and securities investment funds, insurance companies, annuity plans and other organisations. The Group fulfils its fiduciary duty and receives relevant fees in accordance with these agreements, and does not take up any risks and rewards related to the assets under custody, which are recorded as off-balance sheet items.

The Group conducts entrusted lending business, whereby it enters into entrusted loan agreements with customers. Under the terms of these agreements, the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties (the "entrusted loans") according to the instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no impairment assessments are made for these entrusted loans.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(18) Income recognition

Provided it is probable that economic benefits will flow to the Group and the amount, if applicable, can be measured reliably, revenue is recognised in profit or loss as follows:

(a) *Interest income*

Interest income for interest bearing financial instruments is recognised in profit or loss based on the effective interest method. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest basis.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial instrument. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment, call and similar options) but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and points paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

Interest on the impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount future cash flows for the purpose of measuring the related impairment loss.

(b) *Fee and commission income*

Fee and commission income is recognised in profit or loss when the corresponding service is provided. Origination or commitment fees received by the Group which result in the creation or acquisition of a financial asset are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate. If the commitment expires without the Group making a loan, the fee is recognised as commission on expiry.

(c) *Finance income from finance leases and hire purchase contracts*

Finance income implicit in finance lease and hire purchase payments is recognised as interest income over the period of the leases so as to produce an approximately constant periodic rate of return on the outstanding net investment in the leases for each accounting period. Contingent rentals receivable are recognised as income in the accounting period in which they are earned.

(d) *Dividend income*

Dividend income from unlisted equity investments is recognised in profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established. Dividend income from a listed equity investment is recognised when the share price of the investment goes ex-dividend.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(19) Income tax**

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the period, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of each reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous periods. Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax also arises from unused tax losses and unused tax credits. A deferred tax asset is recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised.

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

At the end of each reporting period, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on the same taxable entity. Otherwise, the balances of deferred tax assets and deferred tax liabilities, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset.

(20) Cash equivalents

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(21) Profit distribution

Proposed dividends which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the note to the financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(22) Related parties

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. The Group's related parties include but are not limited to the following:

- (a) the Bank's parents;
- (b) the Bank's subsidiaries;
- (c) other entities which are controlled by the Bank's parents;
- (d) an investor who has joint control over the Group;
- (e) an investor who can exercise significant influence over the Group;
- (f) an associate of the Group;
- (g) a joint venture entity of the Group;
- (h) principal individual investors of the Group, and close family members of such individuals (principal individual investors are the individual investors who have the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party);
- (i) key management personnel of the Group and close family members of such individuals (key management personnel represent those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the entity, directly or indirectly, including any director of that entity);
- (j) key management personnel of the Bank's parents and close family members of such individuals;
- (k) other entities that are controlled or jointly controlled by the Group's principal individual investors, key management personnel, or close family members of such individuals; and
- (l) a post-employment benefit plan for the benefit of employees of the Group, or of any entity that is a related party of the Group.

(23) Operating segments

The identification of operating segments of the Group is on the basis of internal reports that are regularly reviewed by the Group's chief operating decision makers in order to allocate resources to the segment and assess its performance. On the basis of the operating segments, the Group identifies the reportable segments, using a combination of factors including products and services, geographical areas, regulatory environments etc., which the management has chosen for organization. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

The amount reported for each operating segment item is the measure reported to the chief operating decision makers for the purposes of allocating resources to the segment and assessing its performance. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(24) Significant accounting estimates and judgements

(a) *Impairment losses on loans and advances, available-for-sale and held-to-maturity debt investments*

The Group reviews the portfolios of loans and advances, and available-for-sale and held-to-maturity debt investments periodically to assess whether impairment losses exist and if they exist, the amounts of impairment losses. Objective evidence for impairment includes observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows identified with an individual loan and advance, an available-for-sale or a held-to-maturity debt investment. It also includes observable data indicating adverse changes in the repayment status of borrowers or issuers in the assets portfolio or national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

The impairment loss for a loan that is individually assessed for impairment is the decrease in the estimated discounted future cash flows. The same principle is adopted for impairment loss on a held-to-maturity debt investment which is individually assessed, except that as a practical expedient, the Group may measure the impairment loss on the basis of the instrument's fair value using an observable market price at the measurement date. The impairment loss for an available-for-sale debt investment is the difference between the acquisition cost (net off any principal repayments and amortisation) and the fair value, less any impairment loss previously recognised in profit or loss at the measurement date.

When loans and advances and held-to-maturity debt investments are collectively assessed for impairment, the estimate is based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the loans and advances and held-to-maturity debt investments that are being assessed. Historical loss experience is adjusted on the basis of the relevant observable data that reflects current economic conditions. Management reviews the methodology and assumptions used in estimating future cash flows regularly to reduce any difference between loss estimates and actual losses.

(b) *Impairment of available-for-sale equity instruments*

For available-for-sale equity instruments, a significant or other-than-temporary decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. In determining whether a decline in fair value has been significant or other-than-temporary, the Group considers if the fair value of an available-for-sale equity instrument as at the end of reporting period is lower than 50% (including 50%) of its initial cost of investment or lower than its initial cost of investment for more than a year (including one year) together with other relevant considerations.

(c) *Fair value of financial instruments*

The fair value of financial instruments that are traded in an active market is based on their quoted market prices in an active market at the valuation date. A quoted market price is a price from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange or from a dealer quotation and where this price information represents actual and recurring orderly transactions.

For all other financial instruments, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation model. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, foreign currency exchange rates credit spreads and the liquidity premium. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on the maximising observable market data at the end of each reporting period. However, where market data is not available, the Group needs to make the best estimates on such unobservable market inputs.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants in an orderly transaction.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(24) Significant accounting estimates and judgements (continued)

(d) *Reclassification of held-to-maturity investments*

In evaluating whether the requirements to classify a financial asset as held-to-maturity are met, management makes significant judgements. Change of the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale.

(e) *Income taxes*

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(f) *Employee retirement benefit obligations*

The Group has established liabilities in connection with benefits payable to certain retired employees. The amounts of employee benefit expense and liabilities are dependent on assumptions used in calculating such amounts. These assumptions include discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect the Group's capital reserve and liability related to its employee retirement benefit obligations.

(g) *Scope of consolidation*

The Group has taken into consideration all facts and circumstances in the assessment of whether the Group, as an investor, controls the investee. The principle of control includes three elements: (i) power over the investee; (ii) exposure, or rights, to variable returns from involvement with the investee; and (iii) the ability to use power over the investee to affect the amount of the investor's returns. The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

5 TAXATION

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

Business tax

Business tax was charged at 5% on taxable income.

Value added tax ("VAT")

Pursuant to the 'Circular on the Comprehensive Plan for Levying VAT in place of Business Tax' (CaiShui [2016] No.36) jointly issued by the Ministry of Finance and the State Administration of Taxation, business tax that used to be levied on taxable income of the Bank and its subsidiaries in Mainland China was replaced by VAT from 1 May 2016. Accordingly, the income and expense under VAT were reported on a net basis. The main VAT taxation rate is 6%.

City construction tax

City construction tax is calculated as 1% – 7% of business tax or VAT.

Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of business tax or VAT.

Local education surcharge

Local education surcharge is calculated as 2% of business tax or VAT.

Income tax

The income tax rate that is applicable to the Bank and its subsidiaries in Mainland China is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is set off to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC. All tax exemptions are determined upon approval from the relevant tax authorities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

6 NET INTEREST INCOME

	2017	2016
Interest income arising from:		
Deposits with central banks	43,027	39,512
Deposits with banks and non-bank financial institutions	7,166	11,595
Placements with banks and non-bank financial institutions	8,113	8,020
Financial assets at fair value through profit or loss	11,046	4,164
Financial assets held under resale agreements	5,708	4,102
Investment securities	159,667	152,040
Loans and advances to customers		
– Corporate loans and advances	301,921	289,477
– Personal loans and advances	206,598	172,078
– Discounted bills	6,908	15,649
Total	750,154	696,637
Interest expense arising from:		
Borrowings from central banks	(14,486)	(5,671)
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(34,736)	(33,579)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(11,885)	(7,014)
Financial assets sold under repurchase agreements	(3,391)	(3,485)
Debt securities issued	(19,887)	(16,615)
Deposits from customers		
– Corporate deposits	(110,651)	(105,232)
– Personal deposits	(102,662)	(107,242)
Total	(297,698)	(278,838)
Net interest income	452,456	417,799

(1) Interest income from impaired financial assets is listed as follows:

	2017	2016
Impaired loans and advances	3,143	3,675
Other impaired financial assets	39	29
Total	3,182	3,704

(2) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debt securities issued.

7 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	2017	2016
Fee and commission income		
Bank card fees	42,242	37,649
Wealth management service fees	20,040	20,537
Agency service fees	16,256	20,025
Settlement and clearing fees	13,211	12,612
Commission on trust and fiduciary activities	11,857	11,174
Consultancy and advisory fees	9,906	11,368
Electronic banking service fees	9,341	7,584
Guarantee fees	3,330	2,938
Credit commitment fees	1,525	1,830
Others	3,614	2,146
Total	131,322	127,863
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	(7,710)	(5,378)
Inter-bank transaction fees	(1,284)	(1,132)
Others	(4,530)	(2,844)
Total	(13,524)	(9,354)
Net fee and commission income	117,798	118,509

8 NET TRADING GAIN

	2017	2016
Debt securities	(1,138)	(1,034)
Derivatives	1,404	2,421
Equity investments	471	185
Others	4,121	2,403
Total	4,858	3,975

For the year ended 31 December 2017, trading gain related to financial assets designated at fair value through profit or loss of the Group amounted to RMB14,024 million (2016: gain RMB9,587 million). Trading loss related to financial liabilities designated at fair value through profit or loss of the Group amounted to RMB15,340 million (2016: loss RMB12,161 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

9 DIVIDEND INCOME

	2017	2016
Dividend income from listed trading equity investments	486	131
Dividend income from available-for-sale equity investments		
– Listed	1,310	2,097
– Unlisted	399	330
Total	2,195	2,558

10 NET (LOSS)/GAIN ARISING FROM INVESTMENT SECURITIES

	2017	2016
Net gain and investment income of available-for-sale financial assets	2,549	3,390
Net revaluation (loss)/gain reclassified from other comprehensive income on disposal	(4,048)	5,546
Net gain on sale of held-to-maturity investments	278	732
Net gain on sale of investments classified as receivables	33	906
Others	353	524
Total	(835)	11,098

11 OTHER OPERATING INCOME, NET

Other operating income

	2017	2016
Insurance related income	26,349	45,684
Foreign exchange gain	14,455	2,817
Rental income	2,449	1,428
Others	5,756	5,411
Total	49,009	55,340

Foreign exchange gain or loss includes gains and losses in connection with the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and net realised and unrealised gains and losses on foreign exchange derivatives (including those foreign exchange swaps, foreign exchange options and currency swaps entered into in order to economically hedge long positions in foreign currency assets).

Other operating expenses

	2017	2016
Insurance related cost	26,946	47,023
Others	4,504	2,396
Total	31,450	49,419

FINANCIAL STATEMENTS AND OTHERS

169

12 OPERATING EXPENSES

	2017	2016
Staff costs		
– Salaries, bonuses, allowances and subsidies	64,274	62,093
– Other social insurance and welfare	10,213	8,997
– Housing funds	6,214	6,296
– Union running costs and employee education costs	2,609	2,567
– Defined contribution plans	12,923	12,846
– Early retirement expenses	37	45
– Compensation to employees for termination of employment relationship	4	3
	96,274	92,847
Premises and equipment expenses		
– Depreciation charges	14,049	13,804
– Rent and property management expenses	9,578	9,341
– Maintenance	2,882	2,890
– Utilities	1,988	2,071
– Others	1,988	1,875
	30,485	29,981
Taxes and surcharges	5,767	17,473
Amortisation expenses	2,306	2,213
Audit fees	172	142
Other general and administrative expenses	32,039	28,859
Total	167,043	171,515

13 IMPAIRMENT LOSSES

	2017	2016
Loans and advances to customers		
– Additions	141,957	101,757
– Releases	(18,568)	(12,169)
Investment classified as receivables	796	(586)
Available-for-sale debt securities	457	217
Held-to-maturity investments	413	970
Available-for-sale equity investments	307	89
Fixed assets	1	46
Others	1,999	2,880
Total	127,362	93,204

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS

The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the year is as follows:

	2017				
	Allowances RMB'000	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (note (v)) RMB'000	Total (note(i)) RMB'000
Executive directors					
Tian Guoli (note (ii) & (vi))	-	213	22	40	275
Wang Zuji (note (vi))	-	519	51	90	660
Pang Xiusheng (note (vi))	-	467	51	88	606
Zhang Gengsheng (note (vi))	-	467	51	88	606
Non-executive directors					
Li Jun (note (iii))	-	-	-	-	-
Hao Aiqun (note (iii))	-	-	-	-	-
Feng Bing (note (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Zhu Hailin (note (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Wu Min (note (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Zhang Qi (note (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
Anita Fung Yuen Mei	390	-	-	-	390
Carl Walter	440	-	-	-	440
Chung Shui Ming Timpson	440	-	-	-	440
Murray Horn	470	-	-	-	470
Malcolm Christopher McCarthy (note (ii))	171	-	-	-	171
Supervisors					
Guo You (note (vi))	-	519	51	90	660
Liu Jin (note (vi))	-	660	51	124	835
Li Xiaoling (note (vi))	-	650	46	122	818
Li Xiukun (note (iv))	50	-	-	-	50
Jin Yanmin (note (iv))	50	-	-	-	50
Li Zhenyu (note (iv))	50	-	-	-	50
Bai Jianjun	250	-	-	-	250
Former executive director					
Wang Hongzhang (note (ii) & (vi))	-	346	33	42	421
Former non-executive directors					
Guo Yanpeng (note (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Dong Shi (note (ii) & note (iii))	-	-	-	-	-
Former independent non-executive directors					
Wim Kok (note (iii))	190	-	-	-	190
Zhang Long (note (ii))	137	-	-	-	137
	2,638	3,841	356	684	7,519

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the year is as follows:

	2016				
	Accrued cost RMB'000	Social insurance, corporate annuity, supplementary medical insurance and housing fund paid by the Bank RMB'000	Other monetary income RMB'000	Total (note (vii)) RMB'000	Allowance RMB'000
Executive directors					
Wang Hongzhang (note (ii))	702	131	-	833	-
Wang Zui	702	156	-	858	-
Pang Xiusheng	632	149	-	781	-
Zhang Gengsheng	632	149	-	781	-
Non-executive directors					
Li Jun (note (iii))	-	-	-	-	-
Hao Aiqun (note (iii))	-	-	-	-	-
Dong Shi (note (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
Anita Fung Yuen Mei	-	-	-	-	98
Carl Walter	-	-	-	-	98
Zhang Long (note (ii))	-	-	-	-	410
Chung Shui Ming Timpson	-	-	-	-	440
Wim Kok (note (ii))	-	-	-	-	380
Murray Horn	-	-	-	-	470
Supervisors					
Guo You	702	156	-	858	-
Liu Jin	1,648	162	-	1,810	-
Li Xiaoling	1,648	162	-	1,810	-
Li Xiukun (note (iv))	-	-	-	-	46
Jin Yanmin (note (iv))	-	-	-	-	46
Li Zhenyu (note (iv))	-	-	-	-	46
Bai Jianjun	-	-	-	-	250
Former non-executive directors					
Chen Yuanling	-	-	-	-	-
Xu Tie	-	-	-	-	-
Guo Yanpeng	-	-	-	-	-
Former independent non-executive director					
Margaret Leung Ko May Yee	-	-	-	-	195
Former supervisors					
Jin Panshi	-	-	-	-	4
Zhang Huajian	-	-	-	-	4
Wang Lin	-	-	-	-	4
Wang Xinmin	-	-	-	-	-
	6,666	1,065	-	7,731	2,491

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

Notes:

- (i) The amounts of emoluments for the year ended 31 December 2017 in respect of the services rendered by the directors and supervisors are subject to the approval of the Annual General Meeting.
- (ii) As disclosed in the Bank's announcement on 8 February 2017, Mr. Guo Yanpeng ceased to serve as non-executive director of the Bank due to change of job.

As disclosed in the Bank's announcement on 28 April 2017, Mr. Zhang Long ceased to serve as independent non-executive director of the Bank due to personal reasons.

As disclosed in the Bank's announcement on 15 June 2017, Mr. Dong Shi ceased to serve as non-executive director of the Bank due to expiry of term.

As disclosed in the Bank's announcement on 15 June 2017, Mr. Wim Kok ceased to serve as independent non-executive director of the Bank due to expiry of term.

Upon election at the 2016 Annual General Meeting of the Bank, Ms. Feng Bing, Mr. Zhu Hailin, Mr. Wu Min and Mr. Zhang Qi commenced their positions as non-executive directors of the Bank from 28 July 2017, Sir Malcolm Christopher McCarthy commenced his position as independent non-executive director of the Bank from 15 August 2017.

As disclosed in the Bank's announcement on 17 August 2017, Mr. Wang Hongzhang ceased his positions as Chairman of the Board, executive director of the Bank, as well as the chairman and member of the Strategy Development Committee due to his age.

Upon election at the first extraordinary general meeting of 2017 of the Bank, Mr. Tian Guoli commenced his positions as chairman of the Board and executive director of the Bank from 9 October 2017.
- (iii) The Bank does not need to pay the emoluments of non-executive directors appointed by Huijin for the services rendered in 2017 and 2016.
- (iv) The amounts only included fees for their services as supervisors.
- (v) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.

None of the directors and supervisors received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2017 and 2016.
- (vi) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2017 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2017. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (vii) The total compensation package for certain directors and supervisors for the year ended 31 December 2016 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities till the date that the 2016 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the directors and supervisors for the year ended 31 December 2016 was the final amount.
- (viii) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities are paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

15 INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors whose emoluments are disclosed in Note 14. The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the five highest paid individuals during the year is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Salaries and allowance	15,589	16,336
Variable compensation	31,914	35,941
Contributions to defined contribution retirement schemes	1,056	1,183
Other benefit in kind	554	365
	49,113	53,825

The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below.

	2017	2016
RMB7,000,001 – RMB7,500,000	–	–
RMB8,000,001 – RMB8,500,000	1	–
RMB8,500,001 – RMB9,000,000	1	–
RMB9,000,001 – RMB9,500,000	–	–
RMB9,500,001 – RMB10,000,000	1	1
RMB10,000,001 – RMB10,500,000	1	1
RMB10,500,001 – RMB11,000,000	–	1
RMB11,000,001 – RMB11,500,000	–	1
RMB11,500,001 – RMB12,000,000	1	1

None of these individuals received any inducements, or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the year ended 31 December 2017 and 2016.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 INCOME TAX EXPENSE

(1) Income tax expense

	2017	2016
Current tax	63,737	60,380
– Mainland China	60,753	58,713
– Hong Kong	1,377	875
– Other countries and regions	1,607	792
Adjustments for prior years	(352)	(187)
Deferred tax	(7,213)	2,628
Total	56,172	62,821

The provisions of income taxes for Mainland China and Hong Kong are calculated at 25% and 16.5% of the estimated taxable income from Mainland China and Hong Kong operations for the year respectively. Taxation for other overseas operations is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant tax jurisdictions.

(2) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Note	2017	2016
Profit before tax		299,787	295,210
Income tax calculated at 25% statutory tax rate		74,947	73,803
Effects of different applicable rates of tax prevailing in other countries/regions		(573)	(577)
Non-deductible expenses	(i)	9,340	10,648
Non-taxable income	(ii)	(27,190)	(20,866)
Adjustments on income tax for prior years which affect profit or loss		(352)	(187)
Income tax expense		56,172	62,821

(i) Non-deductible expenses primarily include non-deductible losses resulting from write-off of loans, and items that are in excess of deductible amount under the relevant PRC tax regulations such as staff costs and entertainment expenses.

(ii) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC government bonds and local government bonds.

17 EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share for the year ended 31 December 2017 and 2016 have been computed by dividing the net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the years.

For the purpose of calculating basic earnings per share, dividends on non-cumulative preference shares declared in respect of the period should be deducted from the amounts attributable to equity shareholders of the Bank.

The conversion feature of preference shares is considered to be contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur as at 31 December 2017 and 2016, therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculation.

	2017	2016
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	242,264	231,460
Less: profit for the year attributable to preference shareholders of the Bank	(1,045)	(1,067)
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	241,219	230,393
Weighted average number of ordinary shares (in millions of shares)	250,011	250,011
Basic earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB Yuan)	0.96	0.92
Diluted earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB Yuan)	0.96	0.92

18 CASH AND DEPOSITS WITH CENTRAL BANKS

	Note	2017	2016
Cash		73,876	73,296
Deposits with central banks			
– Statutory deposit reserves	(1)	2,665,738	2,566,219
– Surplus deposit reserves	(2)	209,080	183,764
– Fiscal deposits		39,562	25,982
Subtotal		2,914,380	2,775,965
Total		2,988,256	2,849,261

- (1) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserves are not available for use in the Group's daily business.

As at the end of the reporting period, the statutory deposit reserve rates in Mainland China of the Bank were as follows:

	2017	2016
Reserve rate for RMB deposits	17.0%	17.0%
Reserve rate for foreign currency deposits	5.0%	5.0%

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC.

The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries are determined by local jurisdictions.

- (2) The surplus deposit reserve maintained with the PBOC is mainly for the purpose of clearing.

19 DEPOSITS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	2017	2016
Banks	163,521	482,348
Non-bank financial institutions	11,541	12,336
Gross balances	175,062	494,684
Allowances for impairment losses (Note 38)	(57)	(66)
Net balances	175,005	494,618

(2) Analysed by geographical sectors

	2017	2016
Mainland China	147,945	466,765
Overseas	27,117	27,919
Gross balances	175,062	494,684
Allowances for impairment losses (Note 38)	(57)	(66)
Net balances	175,005	494,618

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

20 PLACEMENTS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	2017	2016
Banks	173,762	121,238
Non-bank financial institutions	151,583	139,555
Gross balances	325,345	260,793
Allowances for impairment losses (Note 38)	(112)	(123)
Net balances	325,233	260,670

(2) Analysed by geographical sectors

	2017	2016
Mainland China	276,308	172,492
Overseas	49,037	88,301
Gross balances	325,345	260,793
Allowances for impairment losses (Note 38)	(112)	(123)
Net balances	325,233	260,670

21 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS**Analysed by nature**

	Note	2017	2016
Held for trading purposes	(1)		
– Debt securities		189,447	141,330
– Equity instruments and funds		1,312	1,825
		190,759	143,155
Designated at fair value through profit or loss	(2)		
– Debt securities		10,211	8,690
– Equity instruments and funds		23,076	16,553
– Other debt instruments		354,390	319,972
		387,677	345,215
Total		578,436	488,370

Analysed by types of issuers**(1) Held for trading purpose****(a) Debt securities**

	Note	2017	2016
Government		10,812	15,173
Central bank		543	–
Policy banks		22,395	9,064
Banks and non-bank financial institutions		58,485	65,307
Enterprises		97,212	51,786
Total		189,447	141,330
Listed	(i)	189,447	141,330
– of which in Hong Kong		26	502
Total		189,447	141,330

(i) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as listed.

(b) Equity instruments and funds

	2017	2016
Banks and non-bank financial institutions	152	123
Enterprises	1,160	1,702
Total	1,312	1,825
Listed	1,171	1,701
– of which in Hong Kong	1,067	1,682
Unlisted	141	124
Total	1,312	1,825

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

21 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS (CONTINUED)

Analysed by types of issuers (continued)

(2) Designated at fair value through profit or loss**(a) Debt securities**

	2017	2016
Unlisted enterprises	10,211	8,690
Total	10,211	8,690

(b) Equity instruments and funds

	2017	2016
Banks and non-bank financial institutions	8,037	10,934
Enterprises	15,039	5,619
Total	23,076	16,553
Listed	837	15
– of which in Hong Kong	699	–
Unlisted	22,239	16,538
Total	23,076	16,553

(c) Other debt instruments

	2017	2016
Banks and non-bank financial institutions	218,322	213,182
Enterprises	136,068	106,790
Total	354,390	319,972

Other debt instruments were mainly the deposits with banks, credit assets invested by principal guaranteed wealth management products and bonds (Note 31(2)).

There was no significant limitation on the ability of the Group to dispose of financial assets at fair value through profit or loss.

22 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING

(1) Analysed by type of contract

	Note	2017			2016		
		Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Interest rate contracts		332,480	980	487	470,809	3,278	2,492
Exchange rate contracts		5,307,995	78,909	78,581	4,650,215	73,183	83,025
Other contracts	(a)	182,632	3,091	799	333,553	13,325	4,816
Total		5,823,107	82,980	79,867	5,454,577	89,786	90,333

(2) Analysed by credit risk-weighted assets

	Note	2017	2016
Counterparty credit default risk-weighted assets			
– Interest rate contracts		651	2,649
– Exchange rate contracts		47,728	35,373
– Other contracts	(a)	5,395	10,751
Subtotal		53,774	48,773
Credit value adjustment		20,545	25,987
Total		74,319	74,760

The notional amounts of derivatives only represent the unsettled transactions volume as at the end of the reporting period, instead of the amount of risk assets. Since 1 January 2013, the Group has adopted Administrative Measures for the Capital of Commercial Banks (for Trial Implementation) and other related policies. According to the new rules set out by the CBRC, the credit risk-weighted assets included credit valuation adjustments, with the considerations of counterparty status and maturity characteristic, and back-to-back client-driven transactions.

(a) Other contracts mainly consist of precious metals contracts.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

22 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

(3) Hedge accounting

The following designated hedging instruments are included in the derivatives financial instruments disclosed above.

	2017			2016		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Fair value hedges						
Interest rate swaps	49,087	469	(98)	45,148	507	(69)
Foreign exchange swaps	325	12	-	348	24	-
Cash flow hedges						
Foreign exchange swaps	33,193	1,051	(418)	21,491	-	(823)
Foreign exchange forwards	51,684	918	(69)	-	-	-
Total	134,289	2,450	(585)	66,987	531	(892)

(a) Fair value hedge

The Group uses interest rate swaps and foreign exchange swaps to hedge against changes of fair value in some deposits from customers, certificates of deposit issued, loans and advances to customers arising from changes in interest rates and exchange rates.

Net (losses)/gains on fair value hedges are as follows:

	2017	2016
Net (losses)/gains on		
- hedging instruments	(77)	419
- hedged items	71	(439)

The gain and loss arising from ineffective portion of fair value hedge was immaterial for the year ended 31 December 2017 and 2016.

(b) Cash flow hedge

The Group uses foreign exchange swaps and foreign exchange forward to hedge against exposures to cash flow variability primarily from foreign exchange risks of some loans and advances to customers. The maturities of hedging instruments and hedged items are both within one year.

For the year ended 31 December 2017, net profit from the cash flow hedge of RMB470 million were recognised in other comprehensive income (2016: net loss 150 million) and the gain and loss arising from ineffective portion of cash flow hedge was immaterial.

23 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

Financial assets held under resale agreements by underlying assets are shown as follows:

	2017	2016
Debt securities		
- Government bonds	106,541	21,726
- Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	94,461	38,751
- Corporate bonds	2,618	-
- Others	1,051	-
Subtotal	204,671	60,477
Discounted bills	3,689	42,697
Gross and net balances	208,360	103,174

FINANCIAL STATEMENTS AND OTHERS

181

24 INTEREST RECEIVABLE

	2017	2016
Deposits with central banks	1,354	1,163
Deposits with banks and non-bank financial institutions	680	2,286
Financial assets held under resale agreements	145	218
Loans and advances to customers	39,583	29,789
Debt securities	69,550	63,359
Others	5,681	4,830
Gross and net balances	116,993	101,645

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS**(1) Analysed by nature**

	2017	2016
Corporate loans and advances		
– Loans	7,365,095	6,711,679
– Finance leases	122,737	112,259
	7,487,832	6,823,938
Personal loans and advances		
– Residential mortgages	4,252,698	3,625,574
– Personal consumer loans	203,218	87,346
– Personal business loans	41,417	51,189
– Credit cards	567,683	447,244
– Others	214,878	209,586
	5,279,894	4,420,939
Discounted bills	135,715	512,155
Gross loans and advances to customers	12,903,441	11,757,032
Allowances for impairment losses (Note 38)	(328,968)	(268,677)
– Individual assessment	(113,820)	(99,453)
– Collective assessment	(215,148)	(169,224)
Net loans and advances to customers	12,574,473	11,488,355

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(2) Analysed by assessment method of allowances for impairment losses

		Loans and advances for which allowances are collectively assessed	Impaired loans and advances		Total
	Note	(a)	for which allowance are collectively assessed (b)	for which allowances are individually assessed (b)	
As at 31 December 2017					
Gross loans and advances to customers		12,711,150	22,493	169,798	12,903,441
Allowances for impairment losses		(201,346)	(13,802)	(113,820)	(328,968)
Net loans and advances to customers		12,509,804	8,691	55,978	12,574,473
As at 31 December 2016					
Gross loans and advances to customers		11,578,342	22,254	156,436	11,757,032
Allowances for impairment losses		(155,949)	(13,275)	(99,453)	(268,677)
Net loans and advances to customers		11,422,393	8,979	56,983	11,488,355

(a) Loans and advances assessed on a collective basis for impairment are those graded normal or special mention.

(b) Impaired loans and advances include loans for which objective evidence of impairment exists and assessed:

- individually (including corporate loans and advances which are graded substandard, doubtful or loss); or
- collectively; these are portfolios of homogeneous loans (including personal loans and advances which are graded substandard, doubtful or loss).

The proportion of impaired loans and advances of the Group to gross loans and advances as at 31 December 2017 is 1.49% (31 December 2016: 1.52%).

(c) The definitions of the loan classifications stated in notes (a) and (b) above are set out in Note 65(1).

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(3) Movements of allowances for impairment losses

	Note	2017			Total
		Allowances for loans and advances which are collectively assessed	Allowances for impaired loans and advances		
			which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January		155,949	13,275	99,453	268,677
Charge for the year		45,602	7,524	88,831	141,957
Release during the year		-	-	(18,568)	(18,568)
Unwinding of discount		-	-	(3,143)	(3,143)
Transfers out	(a)	(205)	(2,919)	(24,352)	(27,476)
Write-offs		-	(5,270)	(31,721)	(36,991)
Recoveries		-	1,192	3,320	4,512
As at 31 December		201,346	13,802	113,820	328,968

		2016			
		Allowances for loans and advances which are collectively assessed	Allowances for impaired loans and advances		
	Note		which are collectively assessed	which are individually assessed	Total
As at 1 January		157,632	10,789	82,196	250,617
Charge for the year		–	9,948	91,809	101,757
Release during the year		(1,840)	–	(10,329)	(12,169)
Unwinding of discount		–	–	(3,675)	(3,675)
Additions through acquisitions		8	10	18	36
Transfers out	(a)	149	(2,808)	(35,487)	(38,146)
Write-offs		–	(5,687)	(27,960)	(33,647)
Recoveries		–	1,023	2,881	3,904
As at 31 December		155,949	13,275	99,453	268,677

- (a) Transfers out include the transfer of allowances for impairment losses upon disposal of non-performing loans, asset-backed securitization of non-performing loans and repossession of assets, and the relevant exchange gain or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(4) Overdue loans analysed by overdue period

	2017				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	8,701	6,594	5,640	1,138	22,073
Guaranteed loans	15,569	20,668	24,730	3,047	64,014
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	28,556	22,547	22,715	2,658	76,476
Loans secured by monetary assets	564	1,072	1,458	215	3,309
Total	53,390	50,881	54,543	7,058	165,872
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.42%	0.40%	0.42%	0.05%	1.29%

	2016				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	9,921	5,943	4,608	911	21,383
Guaranteed loans	15,879	29,972	22,248	1,973	70,072
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	29,794	28,213	22,970	1,473	82,450
Loans secured by monetary assets	580	1,974	1,531	109	4,194
Total	56,174	66,102	51,357	4,466	178,099
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.48%	0.56%	0.43%	0.04%	1.51%

Overdue loans represent loans of which the whole or part of the principal or interest are overdue for 1 day or more.

(5) Package sale of non-performing loans

During the year ended 31 December 2017, the total amount of non-performing loans sold through packaged sales to external asset management companies was RMB45,522 million (2016: RMB57,058 million).

26 AVAILABLE-FOR-SALE FINANCIAL ASSETS

Analysed by nature

	Note	2017	2016
Debt securities	(1)	1,461,824	1,348,814
Equity instruments	(2)	31,723	22,640
Funds	(2)	57,133	262,380
Total	(3)	1,550,680	1,633,834

(1) Debt securities

Analysed by type of issuers

	Note	2017	2016
Government		985,559	772,775
Central banks		36,742	21,299
Policy banks		228,104	94,430
Banks and non-bank financial institutions		89,327	321,228
Enterprises		122,092	139,082
Total		1,461,824	1,348,814
Listed	(i)	1,428,927	1,320,530
– of which in Hong Kong		22,662	51,784
Unlisted		32,897	28,284
Total		1,461,824	1,348,814

(i) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as listed.

(2) Equity instruments and funds

	2017	2016
Debt equity swap ("DES") investments	913	887
Other equity instruments	30,810	21,753
Funds	57,133	262,380
Total	88,856	285,020
Listed	54,172	76,525
– of which in Hong Kong	1,957	4,180
Unlisted	34,684	208,495
Total	88,856	285,020

Mainly pursuant to the DES arrangement by the PRC government in 1999, the Group obtained equity interests of certain entities in lieu of repayments of loans granted to them. According to relevant requirements, the Group is prohibited from being involved in management of the operations of these entities. In substance, the Group does not have any control, joint control or significant influence over these entities.

- (3) As at 31 December 2017, the Group's cost of available-for-sale debt securities was RMB1,502,144 million (as at 31 December 2016: RMB1,351,960 million). The Group's cost of available-for-sale equity instruments and funds was RMB91,716 million (as at 31 December 2016: RMB293,459 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 HELD-TO-MATURITY INVESTMENTS

Analysed by types of issuers

	Note	2017	2016
Government		1,908,032	1,603,894
Central banks		434	422
Policy banks		552,057	258,080
Banks and non-bank financial institutions		27,045	456,139
Enterprises		102,564	122,931
Gross balances		2,590,132	2,441,466
Allowances for impairment losses (Note 38)		(3,410)	(3,049)
Net balances		2,586,722	2,438,417
Listed	(1)	2,575,216	2,401,617
– of which in Hong Kong		4,000	2,522
Unlisted		11,506	36,800
Total		2,586,722	2,438,417
Market value of listed Securities		2,522,112	2,456,614

(1) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as listed.

28 INVESTMENT CLASSIFIED AS RECEIVABLES

	Note	2017	2016
Government			
– Special government bond	(1)	49,200	49,200
– Others		304,554	228,762
Policy banks		20,000	–
Banks and non-bank financial institutions		13,462	50,271
Enterprises		29,096	33,662
Others	(2)	51,612	147,419
Gross balances		467,924	509,314
Allowance for impairment losses (Note 38)		(2,114)	(1,351)
Net balances		465,810	507,963
Listed		406,864	281,640
– of which in Hong Kong		1,181	485
Unlisted		58,946	226,323
Total		465,810	507,963

(1) This represents a non-transferable bond with a nominal value of RMB49,200 million issued by the Ministry of Finance ("MOF") in 1998 to strengthen the capital base of CCB. The bond matures in 2028 and bears a fixed interest rate of 2.25% per annum. The PBOC approved the Bank's use of the special government bond as eligible assets equivalent to the surplus deposit reserve at PBOC for clearing purpose.

(2) Others include asset management plans and capital trust plan with fixed or determined payments. They will mature from January 2018 to October 2027 and bear interest rates ranging from 2.00% to 8.50% per annum. During the reporting period, matured plans have been repaid without overdue.

29 INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES

(1) Investment cost

	Note	2017	2016
CCB Financial Asset Investment Corporation Limited ("CCBFI")	(a)	12,000	–
CCB Brasil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda.	(b)	9,542	6,906
CCB Financial Leasing Corporation Limited ("CCBFLCL")		8,163	8,163
CCB Life Insurance Company Limited ("CCB Life")		3,902	3,902
CCB Trust Corporation Limited ("CCB Trust")		3,409	3,409
China Construction Bank (London) Limited ("CCB London")		2,861	2,861
CCB Pension Management Corporation Limited ("CCB Pension")		1,955	1,955
China Construction Bank (Europe) S.A. ("CCB Europe")		1,629	1,629
Sino-German Bausparkasse Corporation Limited ("Sino-German Bausparkasse")		1,502	1,502
PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk ("CCB Indonesia")		1,352	1,352
China Construction Bank (Malaysia) Berhad ("CCB Malaysia")		1,334	1,334
China Construction Bank (New Zealand) Limited ("CCB New Zealand")		976	976
China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company ("CCB Russia")		851	851
Golden Fountain Finance Limited ("Golden Fountain")		676	676
CCB Principal Asset Management Corporation Limited ("CCB Principal")		130	130
CCB International Group Holdings Limited ("CCBIG")		–	–
Rural Banks	(c)	1,378	1,378
Total		51,660	37,024

- (a) On July 2017, the Bank set up a wholly-owned subsidiary, CCB Financial Asset Investment Corporation Limited. As at 31 December 2017, the Bank held 100% of the total capital of CCBFI.
- (b) In October 2017, the Bank injected additional capital of USD400 million to China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A. by CCB Brasil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda.
- (c) The total investment amount of rural banks consists of investment costs of 27 rural banks in total, which are established and controlled by the Bank in substance (as at 31 December 2016: 27 rural banks).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

29 INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

- (2) Except for CCB Indonesia, major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows:

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid up capital	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of voting rights held by the Bank	Method of investment
CCBFI	Beijing the PRC	RMB 12,000 million	Investment	100%	–	100%	Establishment
CCB Brasil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda	Sao Paulo Brasil	R\$ 4,261 million	Investment	99.99%	0.01%	100%	Acquisition
CCBFLCL	Beijing, the PRC	RMB 8,000 million	Financial Leasing	100%	–	100%	Establishment
CCB Life	Shanghai, the PRC	RMB 4,496 million	Insurance	51%	–	51%	Acquisition
CCB Trust	Anhui, the PRC	RMB 1,527 million	Trust business	67%	–	67%	Acquisition
CCB Pension	Beijing the PRC	RMB 2,300 million	Pension Management	85%	–	85%	Establishment
CCB London	London, United Kingdom	US\$ 200 million RMB 1,500 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
CCB Europe	Luxembourg	Euro 200 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
Sino-German Bausparkasse	Tianjin, the PRC	RMB 2,000 million	House savings	75.1%	–	75.1%	Establishment
CCB Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR 1,663,146 million	Commercial Banking	60%	–	60%	Acquisition
CCB Malaysia	Kuala Lumpur, Malaysia	MYR 823 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
CCB New Zealand	Auckland New Zealand	NZD 199 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
CCB Russia	Moscow, Russia	RUB 4,200 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
Golden Fountain	British Virgin Islands	US\$ 50,000	Investment	100%	–	100%	Acquisition
CCB Principal	Beijing, the PRC	RMB 200 million	Fund management services	65%	–	65%	Establishment
CCBIG	Hong Kong, the PRC	HK\$1	Investment	100%	–	100%	Establishment
CCB International (Holdings) Limited ("CCBI")	Hong Kong, the PRC	US\$ 601 million	Investment	–	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Asia) Corporation Limited ("CCB Asia")	Hong Kong, the PRC	HK\$ 6,511 million RMB 17,600 million	Commercial Banking	–	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A. ("CCB Brasil")	Sao Paulo Brasil	R\$ 2,957 million	Commercial Banking	–	100%	100%	Acquisition

- (3) As at 31 December 2017, the amount of the non-controlling interests of the subsidiaries was immaterial to the Group.

30 INTERESTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(1) The movement of the Group's interests in associates and joint ventures is as follows:

	2017	2016
As at 1 January	7,318	4,986
Acquisition during the year	1,544	2,408
Disposal during the year	(1,549)	(326)
Share of profits	161	69
Cash dividend receivable	(42)	(8)
Effect of exchange difference and others	(365)	189
As at 31 December	7,067	7,318

(2) Details of the interests in major associates and joint ventures are as follows:

Name of Company	Principal place of business	Particulars of issued and paid up capital	Principal activities	% of ownership held	% of voting held	Total assets at year end	Total liabilities at year end	Revenue for the year	Net profit for the year
Guoji Capital Limited	Beijing, the PRC	RMB2,370 million	Investment management and consultancy	12.66%	12.66%	2,967	611	63	41
Diamond String Limited	Hong Kong, the PRC	HK\$10,000	Property investment	50.00%	50.00%	2,064	1,662	254	114
Wuhu Jianxin Dingxin Investment Management Center (Limited Partnership)	Wuhu, the PRC	RMB701 million	Investment management and consultancy	28.53%	28.53%	1,211	465	24	23
Guangdong SOE Reorganization Development Fund (Limited Partnership)	Zhuhai, the PRC	RMB900 million	Investment management and consultancy	49.67%	33.00%	1,014	-	13	8
Beijing Jianxin Ruixiang Investment Management Center (Limited Partnership)	Beijing, the PRC	RMB876 million	Investment management and consultancy	31.49%	31.49%	877	9	-	(8)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

31 STRUCTURED ENTITIES

(1) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities of the Group include trust plans, asset management plans, funds, asset-back securities and wealth management products held for investment purpose, and non-principal guaranteed wealth management products, trust plans and funds, etc which are issued or established by the Group for providing wealth management services to customers and earning management fees, commission and custodian fees in return.

As at 31 December 2017 and 2016, the assets recognised for the Group's interests in the unconsolidated structured entities above included related investment and management fee, commission and custodian fee receivables accrued. The related carrying amount and the maximum exposure were as follows:

	2017	2016
Financial assets at fair value through profit or loss	17,405	5,408
Interest receivables	178	155
Available-for-sale financial assets	79,231	275,035
Investment classified as receivables	48,356	121,527
Interest in associates and joint ventures	3,430	4,184
Other assets	3,398	3,451
Total	151,998	409,760

For the year ended 31 December 2017 and 2016, the income from these unconsolidated structured entities held by the Group was as follows:

	2017	2016
Interest income	2,661	4,773
Fee and commission income	19,760	21,491
Net trading gain	471	132
Dividend income	1,486	2,102
Net (loss)/gain arising from investment securities	(3,623)	3,033
Share of profit of associates and joint ventures	55	30
Total	20,810	31,561

As at 31 December 2017, the balance of the non-principal guaranteed wealth management products set up by the Group amounted to RMB1,730,820 million (as at 31 December 2016: RMB1,794,708 million). For the year ended 31 December 2017, there were debt securities purchased and sold between the Group and non-principal guaranteed wealth management products mentioned above. These transactions were based on market prices or general commercial terms. The profit and loss from these transactions was not material to the Group.

(2) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the principal guaranteed wealth management products (Note 21(2)c) and certain asset management plans and trust plans.

FINANCIAL STATEMENTS AND OTHERS

191

32 FIXED ASSETS

	Bank premises	Construction in progress	Equipment	Aircraft and vessels	Others	Total
Cost/deemed cost						
As at 1 January 2017	119,972	25,543	54,987	20,501	42,193	263,196
Additions	1,082	6,305	4,109	6,229	2,309	20,034
Transfer in/(out)	3,111	(4,568)	59	-	1,398	-
Other movements	(1,295)	(634)	(4,166)	(3,875)	(2,264)	(12,234)
As at 31 December 2017	122,870	26,646	54,989	22,855	43,636	270,996
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2017	(30,328)	-	(34,598)	(1,478)	(26,201)	(92,605)
Charge for the year	(4,192)	-	(5,791)	(1,058)	(4,066)	(15,107)
Other movements	364	-	4,038	286	2,126	6,814
As at 31 December 2017	(34,156)	-	(36,351)	(2,250)	(28,141)	(100,898)
Allowances for impairment losses (Note 38)						
As at 1 January 2017	(418)	-	-	(75)	(3)	(496)
Charge for the year	-	-	-	(1)	-	(1)
Other movements	3	-	-	75	-	78
As at 31 December 2017	(415)	-	-	(1)	(3)	(419)
Net carrying value						
As at 1 January 2017	89,226	25,543	20,389	18,948	15,989	170,095
As at 31 December 2017	88,299	26,646	18,638	20,604	15,492	169,679
Cost/deemed cost						
As at 1 January 2016	113,844	27,274	51,305	10,440	40,338	243,201
Additions	1,602	5,286	6,423	9,909	2,318	25,538
Transfer in/(out)	4,513	(6,065)	50	-	1,502	-
Other movements	13	(952)	(2,791)	152	(1,965)	(5,543)
As at 31 December 2016	119,972	25,543	54,987	20,501	42,193	263,196
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2016	(26,319)	-	(32,101)	(633)	(24,116)	(83,169)
Charge for the year	(4,016)	-	(5,070)	(852)	(3,866)	(13,804)
Other movements	7	-	2,573	7	1,781	4,368
As at 31 December 2016	(30,328)	-	(34,598)	(1,478)	(26,201)	(92,605)
Allowances for impairment losses (Note 38)						
As at 1 January 2016	(423)	-	-	(75)	(3)	(501)
Charge for the year	-	-	-	-	(46)	(46)
Other movements	5	-	-	-	46	51
As at 31 December 2016	(418)	-	-	(75)	(3)	(496)
Net carrying value						
As at 1 January 2016	87,102	27,274	19,204	9,732	16,219	159,531
As at 31 December 2016	89,226	25,543	20,389	18,948	15,989	170,095

Notes:

- (1) Other movements include disposals, retirements and exchange gains or losses of fixed assets.
- (2) As at 31 December 2017, the ownership documentation for the Group's bank premises with a net carrying value of RMB19,512 million (as at 31 December 2016: RMB22,952 million) was being finalised. However, management is of the view that the aforesaid matter would not affect the rights of the Group to these assets nor have any significant impact on the business operation of the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

33 LAND USE RIGHTS

	2017	2016
Cost/deemed cost		
As at 1 January	21,206	21,217
Additions	499	86
Disposals	(210)	(97)
As at 31 December	21,495	21,206
Amortisation		
As at 1 January	(6,322)	(5,844)
Charge for the year	(535)	(505)
Disposals	47	27
As at 31 December	(6,810)	(6,322)
Allowances for impairment losses (Note 38)		
As at 1 January	(142)	(142)
Disposals	2	-
As at 31 December	(140)	(142)
Net carrying value		
As at 1 January	14,742	15,231
As at 31 December	14,545	14,742

34 INTANGIBLE ASSETS

	Software	Others	Total
Cost/deemed cost			
As at 1 January 2017	7,688	1,128	8,816
Additions	851	121	972
Disposals	(115)	(38)	(153)
As at 31 December 2017	8,424	1,211	9,635
Amortisation			
As at 1 January 2017	(5,851)	(358)	(6,209)
Charge for the year	(628)	(107)	(735)
Disposals	50	19	69
As at 31 December 2017	(6,429)	(446)	(6,875)
Allowances for impairment losses (Note 38)			
As at 1 January 2017	(1)	(7)	(8)
Additions	-	(1)	(1)
Disposals	1	-	1
As at 31 December 2017	-	(8)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2017	1,836	763	2,599
As at 31 December 2017	1,995	757	2,752

34 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

	Software	Others	Total
Cost/deemed cost			
As at 1 January 2016	6,435	959	7,394
Additions	1,307	178	1,485
Disposals	(54)	(9)	(63)
As at 31 December 2016	7,688	1,128	8,816
Amortisation			
As at 1 January 2016	(5,018)	(265)	(5,283)
Charge for the year	(858)	(98)	(956)
Disposals	25	5	30
As at 31 December 2016	(5,851)	(358)	(6,209)
Allowances for impairment losses (Note 38)			
As at 1 January 2016	(1)	(7)	(8)
As at 31 December 2016	(1)	(7)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2016	1,416	687	2,103
As at 31 December 2016	1,836	763	2,599

35 GOODWILL

- (1) The goodwill is mainly attributable to the expected synergies arising from the acquisition of CCB Asia, CCB Brasil and CCB Indonesia. The movement of the goodwill is listed as follows:

	2017	2016
As at 1 January	2,947	2,140
Additions through acquisitions	-	566
Effect of exchange difference	(196)	241
As at 31 December	2,751	2,947

- (2) **Impairment test for CGU containing goodwill**

The Group calculated the recoverable amount of CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management. The average growth rate used by the Group is consistent with the forecasts included in industry reports. The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

Based on the result of the impairment test, no impairment losses on goodwill of the Group were recognised as at 31 December 2017 (as at 31 December 2016: nil).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

36 DEFERRED TAX

	2017	2016
Deferred tax assets	46,189	31,062
Deferred tax liabilities	(389)	(570)
Total	45,800	30,492

(1) Analysed by nature

	2017		2016	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
– Fair value adjustments	31,341	8,162	1,899	458
– Allowances for impairment losses	153,278	38,023	111,883	27,952
– Early retirement benefits and accrued salaries	23,511	5,814	24,749	6,188
– Others	(26,160)	(5,810)	(17,429)	(3,536)
Total	181,970	46,189	121,102	31,062
Deferred tax liabilities				
– Fair value adjustments	(1,446)	(343)	(2,115)	(501)
– Allowances for impairment losses	–	–	28	7
– Others	(556)	(46)	(447)	(76)
Total	(2,002)	(389)	(2,534)	(570)

(2) Movements of deferred tax

	Fair value adjustments	Allowances for impairment losses	Early retirement benefits and accrued salaries	Others	Total
As at 1 January 2017	(43)	27,959	6,188	(3,612)	30,492
Recognised in profit or loss	(233)	10,064	(374)	(2,244)	7,213
Recognised in other comprehensive income	8,095	–	–	–	8,095
As at 31 December 2017	7,819	38,023	5,814	(5,856)	45,800
As at 1 January 2016	(8,529)	31,507	5,945	(4,168)	24,755
Recognised in profit or loss	121	(3,548)	243	556	(2,628)
Recognised in other comprehensive income	8,365	–	–	–	8,365
As at 31 December 2016	(43)	27,959	6,188	(3,612)	30,492

The Group did not have significant unrecognised deferred tax as at the end of the reporting period.

37 OTHER ASSETS

	Note	2017	2016
Reposessed assets	(1)		
– Buildings		1,589	1,773
– Land use rights		624	745
– Others		953	955
		3,166	3,473
Fee and commission receivables		9,463	7,782
Clearing and settlement accounts		6,095	23,494
Leasehold improvements		3,401	3,489
Deferred expenses		3,254	3,297
Policyholder account assets of insurance business		431	5,664
Others		49,628	33,139
Gross balance		75,438	80,338
Allowances for impairment losses (Note 38)			
– Reposessed assets		(1,035)	(1,062)
– Others		(2,987)	(3,278)
Total		71,416	75,998

- (1) For the year ended 31 December 2017, the original cost of reposessed assets disposed of by the Group amounted to RMB606 million (for the year ended 31 December 2016: RMB161 million). The Group intends to dispose of reposessed assets through various methods including auction, competitive bidding and disposal.

38 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES

	Note	2017				As at 31 December
		As at 1 January	Charge for the year/ (Write-back)	Transfer (out)/in	Write-offs	
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	66	(9)	–	–	57
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	123	(11)	–	–	112
Loans and advances to customers	25(3)	268,677	123,389	(26,107)	(36,991)	328,968
Available for sale debt securities		1,309	457	57	–	1,823
Available for sale equity instrument		4,076	307	119	(30)	4,472
Held-to-maturity investments	27	3,049	413	(52)	–	3,410
Investment classified as receivables	28	1,351	796	(33)	–	2,114
Fixed assets	32	496	1	–	(78)	419
Land use rights	33	142	–	–	(2)	140
Intangible assets	34	8	1	–	(1)	8
Other assets	37	4,340	1,613	–	(1,931)	4,022
Total		283,637	126,957	(26,016)	(39,033)	345,545

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

38 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES (CONTINUED)

	Note	2016				
		As at 1 January	Charge for the year/ (Write-back)	Transfer (out)/in	Write-offs	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	7	59	-	-	66
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	36	90	-	(3)	123
Interest receivable	24	1	-	-	(1)	-
Loans and advances to customers	25(3)	250,617	89,588	(37,881)	(33,647)	268,677
Available for sale debt securities		1,051	217	41	-	1,309
Available for sale equity instrument		4,317	89	(330)	-	4,076
Held-to-maturity investments	27	2,033	970	46	-	3,049
Investment classified as receivables	28	1,908	(586)	29	-	1,351
Fixed assets	32	501	46	(51)	-	496
Land use rights	33	142	-	-	-	142
Intangible assets	34	8	-	-	-	8
Other assets	37	4,582	752	-	(994)	4,340
Total		265,203	91,225	(38,146)	(34,645)	283,637

Transfer (out)/in includes exchange differences.

39 BORROWINGS FROM CENTRAL BANKS

	2017	2016
Mainland China	484,657	385,375
Overseas	62,630	53,964
Total	547,287	439,339

40 DEPOSITS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	2017	2016
Banks	149,749	413,150
Non-bank financial institutions	1,187,246	1,199,845
Total	1,336,995	1,612,995

(2) Analysed by geographical sectors

	2017	2016
Mainland China	1,181,374	1,442,126
Overseas	155,621	170,869
Total	1,336,995	1,612,995

41 PLACEMENTS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	2017	2016
Banks	353,317	297,639
Non-bank financial institutions	30,322	24,907
Total	383,639	322,546

(2) Analysed by geographical sectors

	2017	2016
Mainland China	148,424	118,944
Overseas	235,215	203,602
Total	383,639	322,546

42 FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2017	2016
Principal guaranteed wealth management products	354,382	324,443
Financial liabilities related to precious metals	39,927	31,313
Structured financial instruments	19,839	40,835
Total	414,148	396,591

The Group's financial liabilities at fair value through profit or loss are those designated at fair value through profit or loss. As at the end of reporting period, the difference between the fair value of these financial liabilities and the contractual payables at maturity is not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that are attributable to changes in credit risk are considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2017 and 2016.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

43 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

Financial assets sold under repurchase agreements by underlying assets are shown as follows:

	2017	2016
Securities		
– Government bonds	63,322	167,088
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	3,632	15,640
Subtotal	66,954	182,728
Discounted bills	401	5,500
Others	6,924	2,352
Total	74,279	190,580

44 DEPOSITS FROM CUSTOMERS

	2017	2016
Demand deposits		
– Corporate customers	5,767,595	5,206,395
– Personal customers	3,204,950	3,022,447
Subtotal	8,972,545	8,228,842
Time deposits (including call deposits)		
– Corporate customers	3,312,456	3,120,699
– Personal customers	4,078,753	4,053,374
Subtotal	7,391,209	7,174,073
Total	16,363,754	15,402,915

Deposits from customers include:

	2017	2016
(1) Pledged deposits		
– Deposits for acceptance	83,365	99,822
– Deposits for guarantee	97,050	80,930
– Deposits for letter of credit	22,491	28,264
– Others	290,235	313,110
Total	493,141	522,126
(2) Outward remittance and remittance payables	29,635	14,121

45 ACCRUED STAFF COSTS

	Note	2017			
		As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		24,813	64,274	(65,459)	23,628
Other social insurance and welfare		2,735	10,213	(8,975)	3,973
Housing funds		193	6,214	(6,244)	163
Union running costs and employee education costs		2,252	2,609	(2,123)	2,738
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		964	12,923	(12,994)	893
– Defined benefit plans		970	25	(1,435)	(440)
Early retirement benefits		1,940	76	(342)	1,674
Compensation to employees for termination of employment relationship		3	4	(4)	3
Total		33,870	96,338	(97,576)	32,632

	Note	2016			
		As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		25,291	62,093	(62,571)	24,813
Other social insurance and welfare		2,288	8,997	(8,550)	2,735
Housing funds		135	6,296	(6,238)	193
Union running costs and employee education costs		2,123	2,567	(2,438)	2,252
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		906	12,846	(12,788)	964
– Defined benefit plans		128	842	–	970
Early retirement benefits		2,315	91	(466)	1,940
Compensation to employees for termination of employment relationship		4	3	(4)	3
Total		33,190	93,735	(93,055)	33,870

The Group has no overdue balance of accrued staff costs as at the end of the reporting period.

(1) Post-employment benefits

(a) Defined contribution plans

	2017			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	664	9,622	(9,697)	589
Unemployment insurance	42	312	(317)	37
Annuity contribution	258	2,989	(2,980)	267
Total	964	12,923	(12,994)	893

	2016			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	635	9,429	(9,400)	664
Unemployment insurance	33	485	(476)	42
Annuity contribution	238	2,932	(2,912)	258
Total	906	12,846	(12,788)	964

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

45 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)

(1) Post-employment benefits (continued)

(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefits as at the end of reporting period were calculated using the projected unit credit actuarial cost method and reviewed by qualified staff (a member of Society of Actuaries of the United States of America) of an external independent actuary: Towers, Perrin, Forster & Crosby, Inc., Hong Kong.

	Present value of defined benefit plan obligations		Fair value of plan assets		Net liabilities of defined benefit plans	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
As at 1 January	7,131	6,664	6,161	6,536	970	128
Cost of the net defined benefit liability in profit or loss						
– Interest costs	212	186	187	183	25	3
Remeasurements of the defined benefit liability in other comprehensive income						
– Actuarial (gain)/losses	(519)	919	–	–	(519)	919
– Returns on plan assets	–	–	74	80	(74)	(80)
Other changes						
– Benefits paid	(627)	(638)	(627)	(638)	–	–
– Contribution to plan assets	–	–	842	–	(842)	–
As at 31 December	6,197	7,131	6,637	6,161	(440)	970

Interest cost was recognised in other general and administrative expenses.

(i) Principal actuarial assumptions of the Group as at the end of reporting period are as follows:

	2017	2016
Discount rate	4.00%	3.00%
Health care cost increase rate	7.00%	7.00%
Average expected future lifetime of eligible employees	12.4 years	12.8 years

Mortality assumptions are based on China Life Insurance Mortality Table (2010-2013). The Table published historical statistics in China.

(ii) The sensitivity of the present value of supplementary retirement benefit obligations to changes in the weighted principal assumption is:

	Impact on present value of supplementary retirement benefit obligations	
	Increase in assumption by 0.25%	Decrease in assumption by 0.25%
Discount rate	(121)	125
Health care cost increase rate	45	(44)

(iii) As at 31 December 2017, the weighted average duration of supplementary retirement benefit obligations of the Group is 7.9 years (As at 31 December 2016: 8.7 years).

45 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)**(1) Post-employment benefits (continued)****(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits (continued)****(iv) Plan assets of the Group are as follows:**

	2017	2016
Cash and cash equivalents	411	1,185
Equity instruments	532	359
Debt instruments	5,557	4,522
Others	137	95
Total	6,637	6,161

46 TAXES PAYABLE

	2017	2016
Income tax	44,359	35,526
Business tax	–	68
Value added tax	7,549	7,039
Others	2,198	2,267
Total	54,106	44,900

47 INTEREST PAYABLE

	2017	2016
Deposits from customers	175,126	185,018
Deposits from banks and non-bank financial institutions	7,550	15,801
Debts securities issued	2,307	2,312
Others	14,605	8,199
Total	199,588	211,330

48 PROVISIONS

	2017	2016
Litigation provisions	2,946	2,292
Others	7,635	6,984
Total	10,581	9,276

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 DEBT SECURITIES ISSUED

	Note	2017	2016
Certificates of deposit issued	(1)	321,366	199,008
Bonds issued	(2)	71,331	47,163
Subordinated bonds issued	(3)	144,898	145,599
Eligible Tier 2 capital bonds issued	(4)	58,931	59,784
Total		596,526	451,554

(1) Certificates of deposit were mainly issued by head office, overseas branches and Sino-German Bausparkasse.

(2) Bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	2017	2016
2014-04-01	2017-04-01	2.375%	Hong Kong	USD	-	2,085
2014-05-28	2019-05-28	1.375%	Switzerland	CHF	2,002	2,047
2014-06-27	2017-06-27	3.45%	Switzerland	RMB	-	1,250
2014-07-02	2019-07-02	3.25%	Hong Kong	USD	3,904	4,170
2014-09-05	2017-09-05	3.35%	Taiwan	RMB	-	800
2014-09-05	2019-09-05	3.75%	Taiwan	RMB	600	600
2014-09-05	2021-09-05	4.00%	Taiwan	RMB	600	600
2014-11-18	2019-11-18	3.75%	Taiwan	RMB	1,000	1,000
2014-11-18	2021-11-18	3.95%	Taiwan	RMB	1,000	1,000
2014-11-18	2024-11-18	4.08%	Taiwan	RMB	600	600
2015-01-20	2020-01-20	3.125%	Hong Kong	USD	4,555	4,865
2015-02-11	2020-02-11	1.50%	Luxembourg	EUR	3,902	3,655
2015-06-18	2018-06-18	4.317%	Auckland	NZD	231	241
2015-06-18	2019-06-18	4.30%	Auckland	NZD	7	7
2015-06-18	2020-06-18	3 month New Zealand benchmark interest rate+1.2%	Auckland	NZD	115	120
2015-07-16	2018-06-18	3.935%	Auckland	NZD	69	72
2015-07-28	2020-07-28	3.25%	Hong Kong	USD	3,253	3,475
2015-09-10	2019-09-10	3.945%	Auckland	NZD	57	59
2015-09-18	2018-09-18	3 month Australia benchmark interest rate +1.15%	Sydney	AUD	2,031	2,003
2015-10-19	2017-10-19	4.30%	London	RMB	-	990
2015-11-26	2017-11-26	4.00%	Hong Kong	RMB	-	1,000
2015-12-07	2018-09-18	3 month Australia benchmark interest rate+1.15%	Sydney	AUD	15	15
2015-12-29	2020-01-27	3.80%	Auckland	NZD	92	96
2016-03-30	2026-03-30	4.08%	Mainland China	RMB	3,500	3,500
2016-05-16	2019-05-16	3.10%	Auckland	NZD	47	48
2016-05-31	2019-05-31	2.38%	Hong Kong	USD	1,434	757
2016-05-31	2021-05-31	2.75%	Hong Kong	USD	1,967	1,934
2016-08-18	2020-09-18	2.95%	Auckland	NZD	475	496
2016-10-18	2020-10-18	3.05%	Auckland	NZD	7	7
2016-10-21	2021-10-21	2.25%	Hong Kong	USD	1,757	4,865
2016-11-09	2019-11-09	3.05%	Mainland China	RMB	3,200	4,000
2016-11-09	2021-11-09	3.05%	Mainland China	RMB	800	1,000
2016-12-22	2019-12-22	3.35%	Auckland	NZD	46	48
2017-02-17	2020-02-17	0.63%	Luxembourg	EUR	3,902	-
2017-05-05	2022-07-26	Senior Tranche A: CNLR1Y+0.18% Senior Tranche B: CNLR1Y+0.64% 3MLIBOR+0.77%	Mainland China	RMB	1,012	-
2017-05-31	2020-05-29	2.75%	Hong Kong	USD	7,808	-
2017-06-13	2022-06-13	1.87%	Hong Kong	USD	3,904	-
2017-08-04	2018-02-05	2.37%	Hong Kong	USD	163	-
2017-09-27	2019-09-27	3.15%	Hong Kong	USD	488	-
2017-10-25	2022-10-25	2.20%	Hong Kong	USD	651	-
2017-10-25	2020-10-27	2.08%	Hong Kong	USD	78	-
2017-10-26	2020-10-26	3.93%	Singapore	SGD	2,432	-
2017-11-09	2022-11-09	2.29%	Auckland	NZD	692	-
2017-12-04	2020-12-04	2.75%	Hong Kong	USD	5,205	-
2017-12-04	2020-12-04	3.00%	Hong Kong	USD	3,253	-
2017-12-04	2022-12-04	3.25%	Hong Kong	USD	2,603	-
2017-12-22	2018-12-21	3.25%	Hong Kong	USD	2,798	-
Total nominal value					72,255	47,405
Less: unamortised issuance costs					(924)	(242)
Carrying value as at 31 December					71,331	47,163

China Construction Bank Corporation Annual Report 2017

49 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(3) Subordinated bonds issued

The carrying value of the Group's subordinated bonds issued upon the approval of the PBOC, the CBRC, the HKMA and Brasil Central Bank is as follows:

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	2017	2016
2009-02-24	2024-02-26	4.00%	RMB	(a)	28,000	28,000
2009-08-07	2024-08-11	4.04%	RMB	(b)	10,000	10,000
2009-11-03	2019-11-04	Benchmark rate released by Brasil Central Bank	BRL	(c)	393	427
2009-12-18	2024-12-22	4.80%	RMB	(d)	20,000	20,000
2010-04-27	2020-04-27	8.50%	USD	(c)	1,713	1,883
2010-07-30	2017-10-15	7.31%	USD	(c)	-	222
2011-11-03	2026-11-07	5.70%	RMB	(e)	40,000	40,000
2012-11-20	2027-11-22	4.99%	RMB	(f)	40,000	40,000
2014-08-20	2024-08-20	4.25%	USD	(g)	4,880	5,212
Total nominal value					144,986	145,744
Less: Unamortised issuance cost					(88)	(145)
Carrying value as at 31 December					144,898	145,599

- (a) The Group has an option to redeem the bonds on 26 February 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.00% per annum from 26 February 2019 for the next five years.
- (b) The Group has an option to redeem the bonds on 11 August 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.04% per annum from 11 August 2019 for the next five years.
- (c) The subordinated bonds were issued by BIC, including a bond expired on 15 October 2017.
- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 22 December 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.80% per annum from 22 December 2019 for the next five years.
- (e) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2021, subject to an approval from relevant authority.
- (f) The Group has an option to redeem the bonds on 22 November 2022, subject to an approval from relevant authority.
- (g) The Group has an option to redeem the bonds on 20 August 2019, subject to an approval from relevant authority.

(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	2017	2016
2014-08-15	2029-08-18	5.98%	RMB	(a)	20,000	20,000
2014-11-12	2024-11-12	4.90%	RMB	(b)	2,000	2,000
2015-05-13	2025-05-13	3.875%	USD	(c)	13,014	13,899
2015-12-18	2025-12-21	4.00%	RMB	(d)	24,000	24,000
Total nominal value					59,014	59,899
Less: Unamortised issuance cost					(83)	(115)
Carrying value as at 31 December					58,931	59,784

- (a) The Group has an option to redeem the bonds on 18 August 2024, subject to an approval from relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory trigger event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.
- (b) The Group has an option to redeem the bonds on 12 November 2019, subject to an approval from relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate per annum will increase by 1.538% on the basis of twelve months CNH HIBOR applicable on the interest reset date from 12 November 2019 for the next five years, these eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory trigger event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.
- (c) The Group has an option to redeem the bonds on 13 May 2020, subject to an approval from relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will be reset on 13 May 2020 and increase by 2.425% on the basis of five years USD treasury benchmark applicable on the interest reset date. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory trigger event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.
- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 21 December 2020, subject to an approval from relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory trigger event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

50 OTHER LIABILITIES

	2017	2016
Insurance related liabilities	112,914	95,892
Clearing and settlement accounts	16,136	966
Payment and collection clearance accounts	13,986	3,190
Deferred income	11,731	11,473
Capital expenditure payable	9,552	10,388
Cash pledged and rental income received in advance	8,887	8,259
Dormant accounts	5,032	4,501
Accrued expenses	3,382	3,074
Others	53,145	29,509
Total	234,765	167,252

51 SHARE CAPITAL

	2017	2016
Listed in Hong Kong (H share)	240,417	240,417
Listed in Mainland China (A share)	9,594	9,594
Total	250,011	250,011

All H and A shares are ordinary shares, have a par value of RMB1 per share and rank pari passu with the same rights and benefits.

52 OTHER EQUITY INSTRUMENTS

(1) Preference shares outstanding as at the end of the reporting period

Preference shares	Issue date	Classification	Initial interest rate	Issue price	Quantity (million)	Total amount		Maturity date	Conversion conditions
						Original Currency (USD)	(RMB)		
2015 Offshore Preference Shares	16 December 2015	Equity instruments	4.65%	\$20 per share	152.5	3,050	19,711	No maturity date	None
2017 Domestic Preference Shares	21 December 2017	Equity instruments	4.75%	RMB100 per share	600		60,000	No maturity date	None
Less: Issuance fee							(75)		
Carrying amount							79,636		

52 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)**(2) The key terms****(a) Offshore Preference Shares****(i) Dividend**

The initial annual dividend rate is 4.65% and is subsequently subject to reset per agreement, but in no case shall exceed 20.4850%. The dividend is measured and paid in dollars. After such dividend being paid at the agreed dividend payout ratio, the holders of the above offshore preference shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The dividends for offshore preference shares are non-cumulative. The Bank shall be entitled to cancel any dividend for the offshore preference shares, and such cancellation shall not be deemed a default. However, until the Bank fully pays the dividends for the current dividend period, the Bank shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders.

(ii) Redemption

Subject to receiving the prior approval of CBRC and satisfaction of the redemption conditions precedent, all or some only of the Offshore Preference Shares may be redeemed at the discretion of the Bank on 16 December 2020 or on any dividend payment date thereafter at the redemption price which is equal to issue price plus dividends payable but not yet distributed in current period.

(iii) Compulsory conversion of preference shares

When an Additional Tier 1 Capital Instrument Trigger Event occurs, that is Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank falling to 5.125% (or below), the Bank shall (without the need for the consent of offshore preference shareholders) convert all or some only of the preference shares in issue into such number of H shares which will be sufficient to restore the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above 5.125% according to contract; When a Tier 2 Capital Instrument Trigger Event occurs, the Bank shall (without the need for the consent of offshore preference shareholders) convert all of the offshore preference shares in issue into such number of H shares according to contract. Tier 2 Capital Instrument Trigger Event is defined as the earlier of: (i) the CBRC having decided that without a conversion or write-off the Bank would become non-viable; and (ii) the relevant authorities having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. Once a preference share has been converted, it will not be restored in any circumstances. When the compulsory conversion of offshore preference shares occurs, the Bank shall report to the CBRC for approval and decision.

(b) Domestic Preference Shares**(i) Dividend**

The nominal dividend rate of the Domestic Preference Shares is adjusted on a phase-by-phase basis. It is the sum of the benchmark rate plus the fixed interest spread, and is adjusted every five years. The fixed interest spread is determined as the nominal dividend rate set for issuance less the benchmark rate at the time of issuance, and will not be subject to future adjustments. The dividends for domestic preference shares are non-cumulative. The Bank has the right to cancel dividend distribution on Domestic Preference Shares, and the cancellation does not constitute a default event. The Bank may, at its discretion, use the cancelled dividends to repay other indebtedness due and payable. If the Bank cancels all or part of the dividends on the Domestic Preference Shares, the Bank shall make no profit distribution to shareholders holding ordinary shares from the day after the cancellation proposal is adopted by the General Shareholders' Meeting to the day when full distribution of dividends is resumed. The cancellation of dividends on Domestic Preference Shares will not constitute other restrictions to the Bank except for the distribution of dividends to ordinary shareholders.

The dividends on the Domestic Preference Shares are distributed annually.

(ii) Redemption

The Bank may, subject to CBRC Approval and compliance with the Redemption Preconditions, redeem in whole or in part of the Domestic Preference Shares after at least five years from the completion date of the issuance (i.e., 27 December 2017). The redemption period begins from the first day of the redemption and ends on the day when all Domestic Preference Shares are redeemed or converted. The redemption price of the Domestic Preference Shares shall be their issue price plus any dividends accrued but unpaid in the current period.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

52 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)

(2) The key terms (continued)

(b) Domestic Preference Shares (continued)

(iii) Compulsory conversion of preference shares

If an Additional Tier 1 Capital Instrument Trigger Event occurs, i.e., the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank has fallen to 5.125% or below, the Bank has the right to, without prior consent from the shareholders of the Domestic Preference Shares and as agreed, convert all or part of the Domestic Preference Shares issued and outstanding to ordinary A shares, to restore the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above the trigger point (i.e., 5.125%). In the case of partial conversion, the Domestic Preference Shares shall be subject to the same proportion and conditions of conversion. Once Domestic Preference Shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances.

When a Tier 2 Capital Instrument Trigger Event occurs, the Bank has the right to, without prior consent of the shareholders of the Domestic Preference Shares and as agreed, convert all the Domestic Preference Shares issued and outstanding to ordinary A shares. Once Domestic Preference Shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances. A Tier 2 Capital Instrument Trigger Event is the earlier of the following two scenarios: (1) the CBRC having decided that without a conversion or write-off of the Bank's capital the Bank would become non-viable; and (2) the relevant authorities having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. When the compulsory conversion of preference shares occurs, the Bank shall report to the CBRC for approval and decision, and perform the announcement obligation according to the regulations of Securities Act and CSRC.

The Bank classifies preference shares issued as an equity instrument and presented as an equity item on statements of financial position. Capital raised from the issuance of the above preference shares, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratio.

(3) Changes in Preference shares outstanding

	1 January 2017		Increase		31 December 2017	
	Amount (million shares)	Carrying value	Amount (million shares)	Carrying value	Amount (million shares)	Carrying value
Preference Shares						
2015 Offshore Preference Shares	152.5	19,659	–	–	152.5	19,659
2017 Domestic Preference Shares	–	–	600	59,977	600	59,977
Total	152.5	19,659	600	59,977	752.5	79,636

(4) Interests attributable to the holders of equity instruments

Items	2017	2016
1. Total equity attributable to equity holders of the Bank	1,779,760	1,576,500
(1) Equity attributable to ordinary equity holders of the Bank	1,700,124	1,556,841
(2) Equity attributable to other equity holders of the Bank	79,636	19,659
Of which: net profit	1,045	1,067
dividends received	1,045	1,067
2. Total equity attributable to non-controlling interests	16,067	13,154
(1) Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	12,645	13,154
(2) Equity attributable to non-controlling interests of other equity instruments	3,422	–

FINANCIAL STATEMENTS AND OTHERS

207

53 CAPITAL RESERVE

	2017	2016
Share premium	134,537	134,543
Cash flow hedge reserve	320	(150)
Others	368	(433)
Total	135,225	133,960

54 INVESTMENT REVALUATION RESERVE

The changes in fair value of available-for-sale financial assets were recognised in "investment revaluation reserve".

Movements of investment revaluation reserve are as follows:

	2017		
	Before-tax amount	Tax (expense)/ benefit	Net-of-tax amount
As at 1 January	(1,381)	405	(976)
(Losses)/Gains during the year			
– Debt securities	(39,394)	9,541	(29,853)
– Equity instruments and funds	1,896	(474)	1,422
	(37,498)	9,067	(28,431)
Reclassification adjustments			
– Impairment	764	(191)	573
– Disposals	4,048	(1,012)	3,036
– Others	(274)	68	(206)
	4,538	(1,135)	3,403
As at 31 December	(34,341)	8,337	(26,004)

	2016		
	Before-tax amount	Tax (expense)/ benefit	Net-of-tax amount
As at 1 January	30,791	(7,733)	23,058
Losses during the year			
– Debt securities	(20,531)	5,228	(15,303)
– Equity instruments and funds	(6,401)	1,600	(4,801)
	(26,932)	6,828	(20,104)
Reclassification adjustments			
– Impairment	306	(77)	229
– Disposals	(5,546)	1,387	(4,159)
	(5,240)	1,310	(3,930)
As at 31 December	(1,381)	405	(976)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

55 SURPLUS RESERVE

Surplus reserves consist of statutory surplus reserve fund and discretionary surplus reserve fund.

The Bank is required to allocate 10% of its net profit, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements issued by the MOF on 15 February 2006. After making appropriations to the statutory surplus reserve fund, the Bank may also allocate its net profit to the discretionary surplus reserve fund upon approval by shareholders in annual general meetings.

56 GENERAL RESERVE

The general reserve of the Group as at the end of the reporting period is set up based upon the requirements of:

	Note	2017	2016
MOF	(1)	254,104	205,933
Hong Kong Banking Ordinance	(2)	2,124	2,124
Other regulatory bodies in Mainland China	(3)	2,866	2,546
Other overseas regulatory bodies		586	590
Total		259,680	211,193

- (1) Pursuant to relevant regulations issued by the MOF, the Bank has to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve to cover potential losses against its assets. In accordance with the 'Regulation on Management of Financial Institutions for Reserves' (Cai Jin [2012] No. 20), issued by the MOF on 30 March 2012, the general reserve balance for financial institutions should not be lower than 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets.
- (2) Pursuant to requirements of the Hong Kong Banking Ordinance, the Group's banking operations in Hong Kong are required to set aside amounts in a regulatory reserve in respect of losses which it will, or may, incur on loans and advances to customers, in addition to impairment losses recognised in accordance with the accounting policies of the Group. Transfers to and from the regulatory reserve are made through retained earnings.
- (3) Pursuant to the relevant regulatory requirements in Mainland China, the Bank's subsidiaries are required to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve.

57 PROFIT DISTRIBUTION

In the Annual General Meeting held on 15 June 2017, the shareholders approved the profit distribution for the year ended 31 December 2016. The Bank appropriated cash dividend for the year ended 31 December 2016 in an aggregate amount of RMB69,503 million.

In the Board of Directors' Meeting held on 15 June 2017, the directors approved the payment of dividends to offshore preference shareholders. Calculated by the initial dividend rate before the first call date which is in accordance with the terms and conditions of the offshore preference shares and equals to 4.65% (after tax), the dividends payments amounted to RMB1,045 million yuan (including tax). The dividend payment date was 18 December 2017.

On 27 March 2018, Board of Directors proposed the following profit distribution scheme for the year ended 31 December 2017:

- (1) Appropriate statutory surplus reserve amounted to RMB23,168 million, based on 10% of the net profit of the Bank amounted to RMB231,680 million for the year 2017 (2016: RMB22,413 million). It has been recorded in "Surplus reserve" as at the end of the reporting period.
- (2) Appropriate general reserve amounted to RMB13,943 million, pursuant to relevant regulations issued by MOF (2016: RMB34,228 million).
- (3) Appropriate cash dividend RMB0.291 per share before tax (2016: RMB0.278 per share) and in aggregation amount of RMB727,53 million to all shareholders. Proposed dividends as at the end of the reporting period are not recognised as a liability.

Above proposed profit distribution scheme is subject to the approval of shareholders in the Annual General Meeting. Cash dividends will be distributed to all shareholders registered at the relevant date upon approval.

58 NOTES TO CASH FLOW STATEMENT**Cash and cash equivalents**

	2017	2016
Cash	73,876	73,296
Surplus deposit reserves with central banks	209,080	183,764
Demand deposits with banks and non-bank financial institutions	60,910	60,921
Deposits with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	59,220	229,622
Placements with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	168,253	51,521
Total	571,339	599,124

59 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Securities Lending Transactions

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities lent under agreements to repurchase in the absence of default by the Group, but has an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2017, the carrying value of debt securities lent to counterparties was RMB35,938 million (as at 31 December 2016: RMB36,577 million).

Credit Assets Securitisation Transactions

The Group enters into securitisation transactions in normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group retains interests in the form of subordinated tranches which would give rise to the Group's continuing involvement in the transferred assets. Those financial assets are recognised on the statement of financial positions to the extent of the Group's continuing involvement.

As at 31 December 2017, loans with an original carrying amount of RMB153,397 million (as at 31 December 2016: RMB69,530 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. As at 31 December 2017, the carrying amount of assets that the Group continued to recognise was RMB13,375 million (as at 31 December 2016: RMB5,156 million). The carrying amount of continuing involvement assets and liabilities that the Group continued to recognise was RMB13,352 million as at 31 December 2017 (as at 31 December 2016: RMB5,216 million).

60 OPERATING SEGMENTS

The Group has presented the operating segments in a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's chief operating decision makers for the purposes of resource allocation and performance assessment. Measurement of segment assets and liabilities and segment income and results is based on the Group's accounting policies.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense". Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income/expense".

Segment revenues, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income and results are determined before intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred during the period to acquire fixed assets, intangible assets and other long-term assets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)**(1) Geographical segments**

The Group operates principally in Mainland China with branches covering all provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, and several subsidiaries located in Mainland China. The Group also has bank branch operations in Hong Kong, Macau, Taiwan, Singapore, Frankfurt, Johannesburg, Tokyo, Seoul, New York, Sydney, Ho Chi Minh City, Luxembourg, Toronto, London, Zurich, Dubai, Chile and certain subsidiaries operating in Hong Kong, London, Moscow, Luxembourg, British Virgin Islands, Auckland, Jakarta, San Paulo and Kuala Lumpur.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches and subsidiaries that generate the income. Segment assets, liabilities and capital expenditure are allocated based on their geographical location.

Geographical segments of the Group, as defined for management reporting purposes, are defined as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Shanghai Municipality, Jiangsu Province, Zhejiang Province, City of Ningbo and City of Suzhou;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Guangdong Province, City of Shenzhen, Fujian Province and City of Xiamen;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Beijing Municipality, Shandong Province, Tianjin Municipality, Hebei Province and City of Qingdao;
- the "Central" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Shanxi Province, Guangxi Autonomous Region, Hubei Province, Henan Province, Hunan Province, Jiangxi Province, Hainan Province and Anhui Province;
- the "Western" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Sichuan Province, Chongqing Municipality, Guizhou Province, Yunnan Province, Tibet Autonomous Region, Inner Mongolia Autonomous Region, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Autonomous Region and Xinjiang Autonomous Region; and
- the "Northeastern" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Liaoning Province, Jilin Province, Heilongjiang Province and City of Dalian.

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(1) Geographical segments (continued)

	2017								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income	48,813	44,573	38,519	52,282	53,586	12,290	186,954	15,439	452,456
Internal net interest income/(expense)	23,973	19,223	33,632	28,890	25,935	11,576	(136,706)	(6,523)	-
Net interest income	72,786	63,796	72,151	81,172	79,521	23,866	50,248	8,916	452,456
Net fee and commission income	17,095	15,584	18,332	16,872	11,383	3,813	31,780	2,939	117,798
Net trading gain/(loss)	1,022	1,567	637	362	407	189	(1,392)	2,066	4,858
Dividend income	1,288	5	-	189	11	-	245	457	2,195
Net gain/(loss) arising from investment securities	481	-	35	658	199	-	(2,846)	638	(835)
Other operating income, net	58	790	1,569	561	2,625	149	3,394	8,413	17,559
Operating income	92,730	81,742	92,724	99,814	94,146	28,017	81,429	23,429	594,031
Operating expenses	(25,727)	(21,426)	(26,204)	(30,140)	(27,754)	(11,324)	(16,748)	(7,720)	(167,043)
Impairment losses	(13,724)	(16,877)	(31,377)	(21,669)	(20,555)	(14,243)	(5,324)	(3,593)	(127,362)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	100	-	-	-	61	161
Profit before tax	53,279	43,439	35,143	48,105	45,837	2,450	59,357	12,177	299,787
Capital expenditure	1,932	1,916	7,655	2,666	2,006	1,054	1,687	6,209	25,125
Depreciation and amortisation	2,581	1,750	3,166	3,343	2,704	1,417	1,624	829	17,414
2017									
Segment assets	4,687,992	3,479,166	4,916,680	4,058,155	3,294,459	1,100,318	8,672,547	1,723,881	31,933,198
Interests in associates and joint ventures	1	-	-	4,904	-	-	-	2,162	7,067
	4,687,993	3,479,166	4,916,680	4,063,059	3,294,459	1,100,318	8,672,547	1,726,043	31,940,265
Deferred tax assets									46,189
Elimination									(9,862,071)
Total assets									22,124,383
Segment liabilities	4,675,179	3,479,313	4,887,516	4,058,490	3,303,501	1,110,903	7,050,551	1,624,785	30,190,238
Deferred tax liabilities									389
Elimination									(9,862,071)
Total liabilities									20,328,556
Off-balance sheet credit commitments	600,582	422,504	767,363	492,226	348,508	155,452	-	242,537	3,029,172

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(1) Geographical segments (continued)

	2016								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income	40,351	36,855	34,408	45,352	49,218	11,517	191,503	8,595	417,799
Internal net interest income/(expense)	28,147	22,638	36,501	30,117	25,491	12,653	(153,546)	(2,001)	-
Net interest income	68,498	59,493	70,909	75,469	74,709	24,170	37,957	6,594	417,799
Net fee and commission income	17,974	16,352	19,581	17,983	13,301	5,821	24,865	2,632	118,509
Net trading gain/(loss)	388	517	(686)	122	44	46	1,051	2,493	3,975
Dividend income	1,908	5	1	278	2	-	87	277	2,558
Net gain arising from investment securities	759	-	29	501	254	-	8,780	775	11,098
Other operating income/(expense), net	173	709	1,812	522	2,987	221	(3,202)	2,899	5,921
Operating income	89,700	77,076	91,646	94,875	91,297	30,258	69,538	15,470	559,860
Operating expenses	(26,634)	(21,740)	(27,905)	(31,221)	(29,002)	(11,658)	(16,683)	(6,672)	(171,515)
Impairment losses	(23,181)	(18,363)	(16,112)	(17,404)	(9,517)	(4,949)	(1,612)	(2,066)	(93,204)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	30	-	-	-	39	69
Profit before tax	39,885	36,973	47,629	46,280	52,778	13,651	51,243	6,771	295,210
Capital expenditure	2,351	1,873	7,896	3,110	2,533	1,209	2,233	5,935	27,140
Depreciation and amortisation	2,433	1,639	2,731	3,032	2,483	1,280	1,674	745	16,017
2016									
Segment assets	3,287,924	2,248,437	2,341,529	3,223,419	2,745,765	966,670	8,456,699	1,663,306	24,933,749
Interests in associates and joint ventures	-	-	31	4,184	-	-	-	3,103	7,318
	3,287,924	2,248,437	2,341,560	3,227,603	2,745,765	966,670	8,456,699	1,666,409	24,941,067
Deferred tax assets									31,062
Elimination									(4,008,424)
Total assets									20,963,705
Segment liabilities	3,292,293	2,252,473	2,325,284	3,220,764	2,742,194	966,764	7,020,522	1,561,611	23,381,905
Deferred tax liabilities									570
Elimination									(4,008,424)
Total liabilities									19,374,051
Off-balance sheet credit commitments	570,239	403,398	699,060	418,924	318,757	151,838	2,800	159,510	2,724,526

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments

Business segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit taking and wealth management services, agency services, financial consulting and advisory services, cash management services, remittance and settlement services, custody services and guarantee services, etc.

Personal banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers. The products and services comprise personal loans, deposit taking and wealth management services, card business, remittance services and agency services, etc.

Treasury business

This segment covers the Group's treasury operations. The treasury enters into inter-bank money market transactions, repurchase and resale transactions, and invests in debt securities. It also trades in derivatives and foreign currency for its own account. The treasury carries out customer-driven derivatives, foreign currency and precious metal trading. Its function also includes the management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debt securities.

Others

These represent equity investments and the revenues, results, assets and liabilities of overseas branches and subsidiaries.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments (continued)

	2017				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	Total
External net interest income	150,924	101,139	173,958	26,435	452,456
Internal net interest income/(expense)	73,083	74,348	(139,552)	(7,879)	-
Net interest income	224,007	175,487	34,406	18,556	452,456
Net fee and commission income	30,739	61,298	19,850	5,911	117,798
Net trading (loss)/gain	(6,128)	(1,357)	11,687	656	4,858
Dividend income	-	-	-	2,195	2,195
Net gain/(loss) arising from investment securities	-	-	681	(1,516)	(835)
Other operating (expense)/income, net	(556)	526	(700)	18,289	17,559
Operating income	248,062	235,954	65,924	44,091	594,031
Operating expenses	(59,291)	(83,839)	(9,582)	(14,331)	(167,043)
Impairment losses	(106,047)	(14,379)	(1,725)	(5,211)	(127,362)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	161	161
Profit before tax	82,724	137,736	54,617	24,710	299,787
Capital expenditure	5,110	7,974	849	11,192	25,125
Depreciation and amortisation	5,701	8,897	947	1,869	17,414
Segment assets	2017				
	6,837,261	5,377,252	8,475,693	1,648,535	22,338,741
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	7,067	7,067
	6,837,261	5,377,252	8,475,693	1,655,602	22,345,808
Deferred tax assets					46,189
Elimination					(267,614)
Total assets					22,124,383
Segment liabilities	10,072,832	7,502,694	900,534	2,119,721	20,595,781
Deferred tax liabilities					389
Elimination					(267,614)
Total liabilities					20,328,556
Off-balance sheet credit commitments	2,016,432	761,613	-	251,127	3,029,172

FINANCIAL STATEMENTS AND OTHERS

215

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments (continued)

	2016				Total
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	
External net interest income	165,280	62,914	171,382	18,223	417,799
Internal net interest income/(expense)	52,430	95,564	(141,946)	(6,048)	-
Net interest income	217,710	158,478	29,436	12,175	417,799
Net fee and commission income	33,038	60,426	21,352	3,693	118,509
Net trading (loss)/gain	(7,075)	673	8,801	1,576	3,975
Dividend income	-	-	-	2,558	2,558
Net gain arising from investment securities	-	-	9,066	2,032	11,098
Other operating (expense)/income, net	(58)	(256)	9,998	(3,763)	5,921
Operating income	243,615	219,321	78,653	18,271	559,860
Operating expenses	(59,923)	(88,569)	(10,179)	(12,844)	(171,515)
Impairment losses	(85,363)	(1,483)	(2,466)	(3,892)	(93,204)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	69	69
Profit before tax	98,329	129,269	66,008	1,604	295,210
Capital expenditure	5,376	9,040	1,095	11,629	27,140
Depreciation and amortisation	5,014	8,433	1,021	1,549	16,017
2016					
Segment assets	7,064,795	4,522,379	8,195,103	1,564,749	21,347,026
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	7,318	7,318
	7,064,795	4,522,379	8,195,103	1,572,067	21,354,344
Deferred tax assets					31,062
Elimination					(421,701)
Total assets					20,963,705
Segment liabilities	9,780,961	7,169,317	834,943	2,009,961	19,795,182
Deferred tax liabilities					570
Elimination					(421,701)
Total liabilities					19,374,051
Off-balance sheet credit commitments	1,917,363	647,498	-	159,665	2,724,526

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 ENTRUSTED LENDING BUSINESS

At the balance sheet date, the amounts of the entrusted loans and funds were as follows:

	2017	2016
Entrusted loans	2,736,842	2,398,103
Entrusted funds	2,736,842	2,398,103

62 PLEDGED ASSETS

(1) Assets pledged as security

(a) Carrying value of pledged assets analysed by asset type

	2017	2016
Discounted bills	401	5,500
Bonds	628,172	655,915
Others	6,924	2,352
Total	635,497	663,767

(2) Collateral accepted as securities for assets

The Group conducts resale agreements under usual and customary terms of placements, and holds collateral for these transactions. As at 31 December 2017 and 2016, the Group did not hold any collateral for resale agreements, which it was permitted to sell or repledge in the absence of default for the transactions.

63 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

(1) Credit commitments

Credit commitments take the form of undrawn loan facilities which are approved and contracted, unutilised credit card limits, financial guarantees, letters of credit, etc. The Group assesses and makes allowance for any probable losses accordingly.

The contractual amounts of loans and credit card commitments represent the cash outflows should the contracts be fully drawn upon. The amounts of guarantees and letters of credit represent the maximum potential loss that would be recognised if counterparties failed completely to perform as contracted. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers.

As credit commitments may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts set out in the following table do not represent the expected future cash outflows.

	2017	2016
Loan commitments		
– with an original maturity within one year	192,768	191,077
– with an original maturity of one year or over	396,467	383,530
Credit card commitments	801,618	690,144
	1,390,853	1,264,751
Bank acceptances	276,629	296,606
Financing guarantees	60,821	107,160
Non-financing guarantees	898,422	776,775
Sight letters of credit	41,216	37,383
Usance letters of credit	266,865	160,141
Others	94,366	81,710
Total	3,029,172	2,724,526

63 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)**(2) Credit risk-weighted amount**

The credit risk-weighted amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the CBRC and depends on the status of the counterparty and the maturity characteristics.

	2017	2016
Credit risk-weighted amount of contingent liabilities and commitments	1,110,481	1,073,108

(3) Operating lease commitments

The Group leases certain property and equipment under operating leases, which typically run for an initial period of one to five years and may include an option to renew the lease when all terms are renegotiated. As at the end of the reporting period, the future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for property and equipment were as follows:

	2017	2016
Within one year	5,720	5,717
After one year but within two years	4,289	4,396
After two years but within three years	3,024	3,194
After three years but within five years	3,350	5,076
After five years	2,423	2,756
Total	18,806	21,139

(4) Capital commitments

As at the end of the reporting period, the Group had capital commitments as follows:

	2017	2016
Contracted for	5,882	9,294

(5) Underwriting obligations

As at 31 December 2017, there was no unexpired underwriting commitment of the Group (as at 31 December 2016: nil).

(6) Government bonds redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured as at 31 December 2017, were RMB79,431 million (as at 31 December 2016: RMB75,695 million).

(7) Outstanding litigation and disputes

As at 31 December 2017, the Group was the defendant in certain pending litigations and disputes with gross claims of RMB10,499 million (as at 31 December 2016: RMB7,783 million). Provisions have been made for the estimated losses arising from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note 48). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

(8) Provision against commitments and contingent liabilities

The Group assessed and made provisions for any probable outflow of economic benefits in relation to the commitments and contingent liabilities in accordance with their accounting policies (Note 4 (14)).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS

(1) Transactions with parent companies and their affiliates

The parent companies of the Group are CIC and Huijin.

Approved by the State Council, CIC was established on 29 September 2007 with a registered capital of RMB1,550 billion. As a wholly owned subsidiary of CIC, Huijin exercises its rights and obligations as an investor on behalf of the PRC government.

Huijin was incorporated on 16 December 2003 as a wholly state-owned investment company. It was registered in Beijing with a registered capital of RMB828,209 million. Its principal activities are equity investments as authorised by the State Council, without engaging in other commercial operations. As at 31 December 2017, Huijin directly held 57.11% shares of the Bank.

The related companies under parent companies include the subsidiaries under parent companies and other associates and joint ventures.

The Group's transactions with parent companies and their affiliates mainly include deposit taking, entrusted asset management, operating leases, lending, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts with a nominal value of RMB144,986 million (as at 31 December 2016: RMB145,744 million). These are bearer bonds and tradable in secondary market. Accordingly, the Group has no information in respect of the amount of the bonds held by the affiliates of parent companies as at the end of the reporting period.

(a) Transactions with parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with parent companies are as follows:

Amounts

	2017		2016	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	1,096	0.15%	460	0.07%
Interest expense	128	0.04%	106	0.04%

Balances

	2017		2016	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Interest receivable	140	0.12%	151	0.15%
Loans and advances to customers	28,000	0.22%	—	0.00%
Available-for-sale financial assets	2,199	0.14%	—	0.00%
Held-to-maturity investments	9,140	0.35%	12,770	0.52%
Deposits from banks and non-bank financial institutions	6,114	0.46%	20	0.00%
Deposits from customers	55	0.00%	865	0.01%
Interest payable	—	0.00%	6	0.00%
Credit commitments	288	0.01%	288	0.01%

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)**(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)****(b) Transactions with the affiliates of parent companies**

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with the affiliates of parent companies are as follows:

Amounts

	Note	2017		2016	
		Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income		32,102	4.28%	28,755	4.13%
Interest expense		10,237	3.44%	2,528	0.91%
Fee and commission income		667	0.51%	228	0.18%
Fee and commission expense		198	1.46%	295	3.15%
Operating expenses	(i)	724	0.46%	612	0.40%

Balances

	Note	2017		2016	
		Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Deposits with banks and non-bank financial institutions		36,672	20.95%	72,746	14.71%
Placements with banks and non-bank financial institutions		71,066	21.85%	69,487	26.66%
Financial assets at fair value through profit or loss		22,323	3.86%	8,111	1.66%
Positive fair value of derivatives		7,522	9.06%	3,581	3.99%
Financial assets held under resale agreements		62,500	30.00%	10,897	10.56%
Interest receivable		21,747	18.59%	14,606	14.37%
Loans and advances to customers		30,553	0.24%	53,297	0.46%
Available-for-sale financial assets		215,607	13.90%	234,915	14.38%
Held-to-maturity investments		458,789	17.74%	419,087	17.19%
Investment classified as receivables		28,925	6.21%	46,959	9.24%
Other assets		15	0.02%	80	0.11%
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(ii)	194,730	14.56%	34,485	2.14%
Placements from banks and non-bank financial institutions		109,661	28.58%	68,722	21.31%
Negative fair value of derivatives		6,739	8.44%	7,332	8.12%
Financial assets sold under repurchase agreements		1,255	1.69%	15,904	8.35%
Deposits from customers		14,455	0.09%	18,471	0.12%
Interest payable		423	0.21%	3,058	1.45%
Other liabilities		1,251	0.53%	—	0.00%
Credit commitments		10,231	0.34%	23,159	1.18%

(i) Operating expenses mainly represent rental expenses paid by the Group for leased assets, including properties and motor vehicles, owned by parent companies and its affiliates, and fees for related services provided by parent companies and its affiliates.

(ii) Deposits from the affiliates of parent companies are unsecured and are repayable under normal commercial terms.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(2) Transactions with associates and joint ventures of the Group

Transactions between the Group and its associates and joint ventures are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group. In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

Amounts

	2017	2016
Interest income	604	12
Interest expense	571	4
Fee and commission income	27	-
Operating expenses	-	7

Balances

	2017	2016
Loans and advances to customers	7,497	680
Placements from banks and non-bank financial institutions	98	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	448
Deposits from customers	2,223	1,547
Interest payable	2	-
Other liabilities	264	-
Credit commitments	82	5

(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries

Transactions between the Bank and its subsidiaries are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group. All the inter-group transactions and inter-group balances are eliminated when preparing the consolidated financial statements as mentioned in Note 4(1)(b).

In the ordinary course of the business, material transactions that the Bank entered into with its subsidiaries are as follows:

Amounts

	2017	2016
Interest income	1,320	1,154
Interest expense	577	1,651
Fee and commission income	1,820	3,421
Fee and commission expense	542	646
Dividend income	65	50
Net gain arising from investment securities	399	315
Other operating expense, net	(94)	(370)
Operating expenses	811	3

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)**(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries (continued)****Balances**

	2017	2016
Deposits with banks and non-bank financial institutions	4,871	11,254
Placements with banks and non-bank financial institutions	90,481	86,820
Positive fair value of derivatives	1,424	1,087
Interest receivable	120	81
Loans and advances to customers	10,653	6,259
Available-for-sale financial assets	9,074	2,271
Held-to-maturity investments	656	690
Investment classified as receivables	455	486
Other assets	38,480	49,931
Deposits from banks and non-bank financial institutions	19,547	9,315
Placements from banks and non-bank financial institutions	58,017	105,653
Negative fair value of derivatives	1,288	3,715
Deposits from customers	3,821	3,974
Interest payable	94	611
Debt securities issued	840	890
Other liabilities	1,033	110

As at 31 December 2017, the total maximum guarantee limit of guarantee letters issued by the Bank with its subsidiaries as beneficiary is RMB53,726 million (as at 31 December 2016: RMB44,793 million).

For the year ended 31 December 2017, the transactions between subsidiaries of the Group are mainly deposits with banks and non-bank financial institution and deposits from banks and non-bank financial institutions. As at 31 December 2017, the balances of the above transactions were RMB4,613 million (as at 31 December 2016: RMB173 million) and RMB10,721 million (as at 31 December 2016: RMB4,478 million) respectively.

(4) Transactions with other PRC state-owned entities

State-owned entities refer to those entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations. Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; purchase, sale, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. Having due regard to the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

(5) Transactions with the Annuity Scheme and Plan Assets

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Scheme and regular banking transactions, there were no other transactions between the Group and the Annuity Scheme for the years ended 31 December 2017 and 2016.

As at 31 December 2017, RMB3,183 million of the Group's supplementary retirement benefit plan assets (as at 31 December 2016: RMB2,950 million) were managed by CCB Principal and management fees from the Bank was RMB8.73 million (as at 31 December 2016: RMB8.73 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(6) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and senior executives. The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. For the years ended 31 December 2017 and 2016, there were no material transactions and balances with key management personnel.

The compensation of directors and supervisors is disclosed in Note 14. The senior executives' annual compensation before individual income tax during the year is as follows:

	2017			
	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (note (i)) RMB'000	Total (note (ii)) RMB'000
Executive Vice President				
Yang Wensheng	467	51	88	606
Huang Yi	467	51	88	606
Yu Jingbo	467	51	88	606
Zhang Lilin	265	27	47	339
Chief Disciplinary Officer				
Zhu Kepeng	467	51	88	606
Chief Risk Officer				
Liao Lin	657	43	114	814
Chief Financial Officer				
Xu Yiming	788	51	136	975
Secretary to the Board				
Huang Zhiling	-	-	-	-
Former Chief Risk Officer				
Zeng Jianhua	131	8	22	161
Former Secretary to the Board				
Chen Caihong	713	16	115	844
	4,422	349	786	5,557

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(6) Key management personnel (continued)

	2016			
	Accrued cost RMB'000	Social insurance, corporate annuity, supplementary medical insurance and housing fund paid by the Bank RMB'000	Other monetary income RMB'000	Total (note (iii)) RMB'000
Executive Vice President				
Yang Wensheng	631	150	-	781
Huang Yi	631	150	-	781
Yu Jingbo	631	150	-	781
Chief Disciplinary Officer				
Zhu Kepeng	631	150	-	781
Chief Risk Officer				
Liao Lin	-	-	-	-
Chief Financial Officer				
Xu Yiming	1,977	169	-	2,146
Secretary to the Board				
Chen Caihong	1,977	169	-	2,146
Former Chief Risk Officer				
Zeng Jianhua	1,977	169	-	2,146
	8,455	1,107	-	9,562

- (i) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (ii) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2017 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation to be adjusted for is not expected to have significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2017. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (iii) The total compensation package for certain key management personnel for the year ended 31 December 2016 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities till the date that the 2016 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the key management personnel for the year ended 31 December 2016 was the final amount.
- (iv) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

(7) Loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives

The Group had no material balance of loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives as at the end of reporting period. Those loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives were conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms or on the same terms and conditions with those which are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for risk reduction.

65 RISK MANAGEMENT

The Group has exposure to the following risks:

- credit risk
- market risk
- liquidity risk
- operational risk
- insurance risk

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's capital management.

Risk management framework

The Board of Directors carry out their responsibilities according to Articles of Association and other related regulatory requirements. The Board of Directors of the Bank has established the Risk Management Committee, responsible for making risk management strategies and policies, monitoring the implementation, and evaluating the overall risk profile on a regular basis. The Board of Supervisors has oversight of the establishment of the overall risk management system and how well the Board of Directors and senior management carry out risk management responsibilities. Senior management is responsible for carrying out the risk strategy established by the Board of Directors and the implementation of the overall risk management of the Group. Senior management appoints Chief Risk Officer who assisted the president with the corresponding risk management work.

To identify, evaluate, monitor and manage risk, the Group has designed a comprehensive governance framework, internal control policies and procedures. Risk management policies and systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions, products and services offered. The Group, through its training system, standardised management and process management, aims at developing a disciplined and constructive control environment, in which all employees understand their roles and obligations.

Risk Management Department is the overall business risk management department. Credit Management Department is the overall credit risk management department. Credit Approval Department is the overall credit business approval department. Internal Control and Compliance Department is the coordination department for operating risk management and internal control and compliance risk management. Other departments are responsible for various corresponding risks.

The Group Audit Committee is responsible for monitoring and evaluating internal controls, and monitoring the compliance of core business sectors and their management procedures. Internal Control and Compliance Department assists the Audit Committee to execute the above mentioned responsibilities and reports to the Audit Committee.

(1) Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the financial loss that arises from the failure of a debtor or counterparty to discharge its contractual obligations or commitments to the Group.

Credit business

The Risk Management Department takes the lead in the development and implementation of the credit risk measurement tools including customers rating and facilities grading and is responsible for the special assets resolutions. The Credit Management Department is responsible for establishing credit risk management policies and monitoring the quality of credit assets. The Credit Approval Department is responsible for the group's comprehensive credit limits and credit approval of various credit businesses. While the Credit Management Department takes the lead, both the Credit Management Department and the Credit Approval Department will coordinate with the Corporate Banking Department, the SME Business Department, the Institutional Banking Department, the International Business Department, the Strategic Clients Department, the Housing Finance & Personal Lending Department, the Credit Card Center, and the Legal Affairs Department to implement the credit risk management policies and procedures.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

Credit business (continued)

With respect to the credit risk management of corporate and institutional business, the Group has accelerated the adjustment of its credit portfolio structure, enhanced post-lending monitoring, and refined the industry-specific guideline and policy baseline for credit approval. Management also fine-tuned the credit acceptance and exit policies, and optimised its economic capital and credit risk limit management. All these policies have been implemented to improve the overall asset quality. The Group manages credit risk throughout the entire credit process including pre-lending evaluations, credit approval and post-lending monitoring. The Group performs pre-lending evaluations by assessing the entity's credit ratings based on internal rating criteria and assessing the risks and rewards with respect to the proposed project. Credit approvals are granted by designated Credit Approval Officers. The Group continually monitors credit businesses, particularly those related to targeted industries, geographical segments, products and clients. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported timely and measures are implemented to prevent and control risks.

With respect to the personal credit business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and recommendations to the loan-approval departments for approval. The Group monitors borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to collateral value. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process according to recovery procedures.

To mitigate risks, the Group requests the customers to provide collateral and guarantees where appropriate. A fine management system and operating procedure for collateral have been developed, and there is a guideline to specify the suitability of accepting specific types of collateral. Collateral values, structures and legal covenants are regularly reviewed to ensure that they still serve their intended purposes and conform to market practices.

Credit grading classification

The Group adopts a loan risk classification approach to manage the loan portfolio risk. Loans are generally classified as normal, special mention, substandard, doubtful and loss according to their level of risk. Substandard, doubtful and loss loans are considered as impaired loans and advances when one or more events demonstrate there is objective evidence of a loss event which triggers impairment. The allowance for impairment loss on impaired loans and advances is collectively or individually assessed as appropriate.

The core definitions of the five categories of loans and advances are set out below:

Normal:	Borrowers can honour the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special mention:	Borrowers are able to service their loans currently, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard:	Borrowers' abilities to service their loans are apparently in question and they cannot rely entirely on normal business revenues to repay principal and interest. Certain losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful:	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognised even when collateral or guarantees are invoked.
Loss:	Principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion of them can be recovered after taking all possible measures or resorting to all necessary legal procedures.

The Group has also applied the same grading criteria and management approach in classifying the off-balance sheet credit-related operations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

Treasury business

For risk management purposes, credit risk arising on debt securities and exposures relating to the Group's derivatives portfolio is managed independently and information there on is disclosed in notes (1)(h) and (1)(i) below. The Group sets credit limits for treasury activities and monitors them regularly with reference to the fair values of the relevant financial instruments.

(a) *Maximum credit risk exposure*

The following table presents the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period without taking into consideration any collateral held or other credit enhancement. In respect of the financial assets recognised in the statement of financial position, the maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount after deducting for any impairment allowance.

	2017	2016
Deposits with central banks	2,914,380	2,775,965
Deposits with banks and non-bank financial institutions	175,005	494,618
Placements with banks and non-bank financial institutions	325,233	260,670
Debt investments at fair value through profit or loss	554,048	469,992
Positive fair value of derivatives	82,980	89,786
Financial assets held under resale agreements	208,360	103,174
Interest receivable	116,993	101,645
Loans and advances to customers	12,574,473	11,488,355
Available-for-sale debt securities	1,461,824	1,348,814
Held-to-maturity investments	2,586,722	2,438,417
Investment classified as receivables	465,810	507,963
Other financial assets	65,238	69,405
Total	21,531,066	20,148,804
Off-balance sheet credit commitments	3,029,172	2,724,526
Maximum credit risk exposure	24,560,238	22,873,330

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)***(b) Distribution of loans and advances to customers in terms of credit quality is analysed as follows*

	Note	2017	2016
Gross impaired loans			
– Individually assessed and impaired gross amount		169,798	156,436
– Allowances for impairment losses		(113,820)	(99,453)
Subtotal		55,978	56,983
– Collectively assessed and impaired gross amount		22,493	22,254
– Allowances for impairment losses		(13,802)	(13,275)
Subtotal		8,691	8,979
Overdue but not impaired			
– between 1 day and 90 days		30,483	31,522
– between 91 days and 180 days		–	4
– more than 180 days		–	21
Gross amount		30,483	31,547
Allowances for impairment losses	(i)	(3,164)	(6,804)
Subtotal		27,319	24,743
Neither overdue nor impaired			
– Unsecured loans		3,856,502	3,442,193
– Guaranteed loans		2,035,372	1,880,508
– Loans secured by tangible assets other than monetary assets		5,441,687	5,002,018
– Loans secured by monetary assets		1,347,106	1,222,076
Gross amount		12,680,667	11,546,795
Allowances for impairment losses	(i)	(198,182)	(149,145)
Subtotal		12,482,485	11,397,650
Total		12,574,473	11,488,355

(i) The balances represent collectively assessed allowances of impairment losses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(b) *Distribution of loans and advances to customers in terms of credit quality is analysed as follows (continued)*

Within overdue but not impaired loans and advances and impaired loans and advances which are subject to individual assessment, the portion covered or not covered by collateral held are shown as follows:

	2017		
	Overdue but not impaired loans and advances		Impaired loans and advances which are subject to individual assessment
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	4,112	14,678	29,810
Portion not covered	3,523	8,170	139,988
Total	7,635	22,848	169,798

	2016		
	Overdue but not impaired loans and advances		Impaired loans and advances which are subject to individual assessment
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	3,632	15,005	27,773
Portion not covered	5,644	7,266	128,663
Total	9,276	22,271	156,436

The above collateral includes land use rights, buildings and equipment, etc. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted after taking into account the current realisation experience as well as the market situation.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(c) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations

	2017			2016		
	Gross Loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Corporate loans and advances						
– Transportation, storage and postal services	1,429,583	11.06%	516,193	1,287,693	10.95%	520,293
– Manufacturing	1,318,827	10.22%	410,706	1,323,238	11.24%	464,514
– Leasing and commercial services	981,704	7.61%	347,367	826,410	7.03%	309,203
– Production and supply of electric power, heat, gas and water	867,818	6.73%	199,689	726,706	6.18%	192,922
– Real estate	522,242	4.05%	284,698	448,576	3.82%	316,657
– Wholesale and retail trade	477,404	3.70%	266,890	492,343	4.19%	252,177
– Water, environment and public utility management	395,163	3.06%	193,538	324,204	2.76%	167,715
– Construction	280,721	2.18%	70,228	259,268	2.21%	76,772
– Mining	250,698	1.94%	28,685	250,530	2.13%	29,755
– Public management, social securities and social organisation	107,297	0.83%	18,035	130,037	1.11%	33,862
– Agriculture, forestry, farming, fishing	74,831	0.58%	24,972	90,685	0.77%	34,986
– Education	70,981	0.55%	16,912	77,445	0.66%	21,415
– Others	710,563	5.50%	87,281	586,803	4.99%	80,183
Total corporate loans and advances	7,487,832	58.03%	2,465,194	6,823,938	58.04%	2,500,454
Personal loans and advances	5,279,894	40.92%	4,429,426	4,420,939	37.60%	3,820,851
Discounted bills	135,715	1.05%	–	512,155	4.36%	–
Total loans and advances to customers	12,903,441	100.00%	6,894,620	11,757,032	100.00%	6,321,305

Details of impaired loans, impairment allowances, charges, and amounts written off in respect of economic sectors which constitute 10% or more of total gross loans and advances to customers are as follows:

	2017				
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Charged to profit or loss during the year	Written off during the year
Transportation, storage and postal services	13,844	(8,651)	(26,573)	(10,184)	549
Manufacturing	76,557	(51,220)	(39,504)	(47,638)	15,896

	2016				
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Charged to profit or loss during the year	Written off during the year
Transportation, storage and postal services	6,004	(3,935)	(21,943)	(2,412)	250
Manufacturing	71,443	(44,348)	(29,902)	(44,859)	14,272

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations

	2017			2016		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Yangtze River Delta	2,288,830	17.74%	1,476,742	2,117,133	18.02%	1,360,362
Central	2,176,159	16.86%	1,346,200	1,982,785	16.86%	1,197,869
Bohai Rim	2,131,045	16.52%	1,024,363	1,946,622	16.56%	892,618
Western	2,117,740	16.41%	1,206,486	1,953,377	16.61%	1,124,332
Pearl River Delta	1,941,337	15.05%	1,370,326	1,762,963	14.99%	1,312,827
Northeastern	672,309	5.21%	341,388	643,515	5.47%	296,115
Head office	574,506	4.45%	–	452,941	3.85%	–
Overseas	1,001,515	7.76%	129,115	897,696	7.64%	137,182
Gross loans and advances to customers	12,903,441	100.00%	6,894,620	11,757,032	100.00%	6,321,305

As at the end of reporting period, details of impaired loans and impairment allowances in respect of geographical sectors are as follows:

	2017		
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Bohai Rim	38,302	(22,645)	(39,339)
Western	34,973	(19,205)	(37,230)
Central	32,154	(19,135)	(35,432)
Yangtze River Delta	31,460	(21,038)	(40,866)
Pearl River Delta	27,777	(18,022)	(31,612)
Northeastern	18,920	(11,925)	(15,798)
Head Office	5,867	(394)	(10,640)
Overseas	2,838	(1,456)	(4,231)
Total	192,291	(113,820)	(215,148)

	2016		
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Bohai Rim	29,199	(15,573)	(31,505)
Western	29,435	(14,557)	(30,102)
Central	26,654	(14,557)	(28,012)
Yangtze River Delta	41,539	(27,423)	(32,173)
Pearl River Delta	29,426	(18,429)	(24,124)
Northeastern	14,794	(7,885)	(10,423)
Head Office	4,296	–	(9,471)
Overseas	3,347	(1,029)	(3,414)
Total	178,690	(99,453)	(169,224)

The definitions of geographical segments are set out in Note 60 (1).

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)****(e) Loans and advances to customers analysed by types of collateral**

	2017	2016
Unsecured loans	3,885,329	3,471,042
Guaranteed loans	2,123,492	1,964,685
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	5,539,863	5,095,325
Loans secured by monetary assets	1,354,757	1,225,980
Gross loans and advances to customers	12,903,441	11,757,032

(f) Rescheduled loans and advances to customers

	2017		2016	
	Total	Percentage of gross loans and advances to customers	Total	Percentage of gross loans and advances to customers
Rescheduled loans and advances to customers	4,001	0.03%	5,020	0.04%
Of which:				
Rescheduled loans and advances overdue for more than 90 days	998	0.01%	2,321	0.02%

(g) Distribution of amounts due from banks and non-bank financial institutions in terms of credit quality is as follows:

Amount due from banks and non-bank financial institutions includes deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, and financial assets held under resale agreements of which counterparties are banks and non-bank financial institutions.

	Note	2017	2016
Impaired			
– Individually assessed and impaired gross amount		25	29
– Allowances for impairment losses		(25)	(29)
Subtotal		–	–
Neither overdue nor impaired			
– Grade A to AAA		646,592	815,896
– Grade B to BBB		489	5,238
– Unrated		61,661	37,488
Total		708,742	858,622
Allowances for impairment losses	(i)	(144)	(160)
Subtotal		708,598	858,462
Total		708,598	858,462

Amounts neither overdue nor impaired are analysed above according to the Group's internal credit rating. Unrated amounts due from banks and non-bank financial institutions include amounts due from a number of banks and non-bank financial institutions for which the Group have not assigned an internal credit rating.

(i) The balances represent collectively assessed allowances of impairment losses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(h) Distribution of debt investments analysed by rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt investments portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of the debt investments are located. The carrying amounts of the debt investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

Note	2017					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Impaired						
Individually assessed and impaired gross amount						
– Banks and non-bank financial institutions	-	-	-	-	-	-
– Enterprises	632	-	-	-	-	632
– Others	200	-	-	-	-	200
Total	832	-	-	-	-	832
Allowances for impairment losses						(434)
Subtotal						398
Neither overdue nor impaired						
– Government	2,042,536	1,158,184	8,698	24,490	25,461	3,259,369
– Central banks	6,891	5,837	25,089	-	-	37,817
– Policy banks	803,872	3,665	1,545	13,491	-	822,573
– Banks and non-bank financial institutions	253,410	100,733	12,765	31,369	8,443	406,720
– Enterprises	164,026	282,420	29,681	15,708	5,319	497,154
– Others	8,278	22,641	19,218	695	454	51,286
Total	3,279,013	1,573,480	96,996	85,753	39,677	5,074,919
Allowances for impairment losses (i)						(6,913)
Subtotal						5,068,006
Total						5,068,404

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)****(h) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)**

Note	2016					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Impaired						
Individually assessed and impaired gross amount						
– Banks and non-bank financial institutions	347	–	–	–	–	347
– Enterprises	718	–	–	–	120	838
– Others	200	–	–	200	–	400
Total	1,265	–	–	200	120	1,585
Allowances for impairment losses						(878)
Subtotal						707
Neither overdue nor impaired						
– Government	1,892,081	728,843	21,717	6,253	21,988	2,670,682
– Central banks	12,087	–	9,681	–	–	21,768
– Policy banks	359,789	50	1,735	–	–	361,574
– Banks and non-bank financial institutions	865,663	166,698	30,002	36,798	6,701	1,105,862
– Enterprises	137,574	290,981	16,148	11,610	6,092	462,405
– Others	115,341	15,941	13,237	2,500	–	147,019
Total	3,382,535	1,202,313	92,520	57,161	34,781	4,769,310
Allowances for impairment losses (i)						(4,831)
Subtotal						4,764,479
Total						4,765,186

(i) The balances represent collectively assessed allowances of impairment losses.

(i) Credit risk arising from the Group's derivatives exposures

The majority of the Group's derivatives transactions with domestic customers are hedged back-to-back with overseas banks and non-bank financial institutions. The Group is exposed to credit risk both in respect of the domestic customers and the overseas banks and non-bank financial institutions. The Group manages this risk by monitoring this exposure on a regular basis.

(j) Settlement risk

The Group's activities may give rise to settlement risk at the time of the settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of an entity to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed.

For certain types of transactions, the Group mitigates this risk by conducting settlements through a settlement or clearing agent to ensure that a trade is settled only when both parties have fulfilled their contractual settlement obligations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk**

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading business. A trading book consists of positions in financial instruments and commodities held either with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. Non-trading book records those financial instruments and commodities which are not included in the trading book.

The Group continues to improve market risk management system. The Market Risk Management Department is responsible for leading the establishment of market risk management policies and rules, developing the market risk measurement tools, monitoring and reporting the trading market risk and related daily work. The Asset and Liability Management Department (the "ALM") is responsible for managing non-trading interest rate risk, exchange rate risk and the size and structure of the assets and liabilities in response to structural market risk. The Financial Market Department manages the Bank's RMB and foreign currency investment portfolios, conducts proprietary and customer-driven transactions, as well as implementing market risk management policies and rules. The Audit Department is responsible for regularly performing independent audits of the reliability and effectiveness of the processes constituting the risk management system.

The Group's interest rate risk mainly comprises repricing risk and basis risk arising from mismatch of term structure and pricing basis of assets and liabilities. The Group uses multiple tools such as repricing gap analysis, sensitivity analysis on net interest income, scenario analysis and stress testing, etc. to monitor the interest rate risk periodically.

The Group's foreign exchange exposure mainly comprises exposures from foreign currency portfolios within treasury proprietary investments in debt securities and money market placements, and currency exposures from its overseas business. The Group manages its foreign exchange exposure by spot foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group is also exposed to market risk in respect of its customer driven derivatives portfolio and manages this risk by entering into back-to-back hedging transactions with overseas banks and non-bank financial institutions.

The Group considers that the market risk arising from stock prices in respect of its investment portfolios is minimal.

The Group monitors market risk separately in respect of trading portfolios and non-trading portfolios. Trading portfolios include exchange rate and interest rate derivatives as well as trading securities. The historical simulation model for the Value-at-risk ("VaR") analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolio. Net interest income sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major tools used by the Group to monitor the market risk of its overall businesses.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(a) VaR analysis

VaR is a technique which estimates the potential losses that could occur on risk positions taken, due to movements in market interest rates, foreign exchange rates and other market prices over a specified time horizon and at a given level of confidence. The Risk Management Department calculates interest rates, foreign exchange rates and commodity prices VaR for the Bank's trading portfolio. By reference to historical movements in interest rates, foreign exchange rates and commodity prices, the Risk Management Department calculates VaR on a daily basis for the trading portfolio and monitors regularly. VaR is calculated at a confidence level of 99% and with a holding period of one day.

A summary of the VaR of the Bank's trading portfolio as at the end of the reporting period and during the respective years is as follows:

Note	2017			
	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
Risk valuation of trading portfolio	112	167	252	105
Of which:				
- Interest rate risk	59	84	148	50
- Foreign exchange risk (i)	90	117	226	70
- Commodity risk	1	8	21	-

Note	2016			
	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
Risk valuation of trading portfolio	106	157	265	91
Of which:				
- Interest rate risk	61	52	144	20
- Foreign exchange risk (i)	97	156	253	64
- Commodity risk	6	13	60	-

(i) The VaR in relation to bullion is included in foreign exchange risk above.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss in a specific holding period and at a certain confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs do not add up to the total VaR as there is diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

Although VaR is an important tool for measuring market risk, the assumptions on which the model is based give rise to some limitations, including the following:

- A 1-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period. This is considered to be a realistic assumption in almost all cases but may not be the case in situations in which there is severe market illiquidity for a prolonged period;
- A 99 percent confidence level does not reflect losses that may occur beyond this level. Within the model used there is 1 percent probability that losses could exceed the VaR;
- VaR is calculated on an end-of-day basis and does not reflect exposures that may arise on positions during the trading day;
- The use of historical data as a basis for determining the possible range of future outcomes may not always cover all possible scenarios, especially those of an exceptional nature; and
- The VaR measure is dependent upon the Bank's position and the volatility of market prices. The VaR of an unchanged position reduces if the market price volatility declines and vice versa.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(b) Net interest income sensitivity analysis

In monitoring interest rate risk on its overall non-derivative financial assets and liabilities, the Bank regularly measures its future net interest income sensitivity to an increase or decrease in market interest rates (assuming no asymmetrical movement in yield curves and a constant financial position). An incremental 100 basis points parallel fall or rise in all yield curves, other than that applicable to balances with central banks, would increase or decrease annualised net interest income of the Group for the year by RMB46,727 million (as at 31 December 2016: RMB48,500 million). Had the impact of yield curves movement for demand deposits from customers been excluded, the annualised net interest income of the Group for the year would decrease or increase by RMB50,694 million (as at 31 December 2016: RMB43,566 million).

The above interest rate sensitivity is for illustration purpose only and is assessed based on simplified assumptions. The figures here indicate estimated net interest income movements under various predicted yield curve scenarios and are subject to the Bank's current interest rate exposures. However, the possible risk management measures that can be undertaken by the department who manages the interest related risk or related business departments to mitigate interest rate risk have not been taken into account. In practice, the department who manage the interest related risk strives to reduce loss arising from interest rate risk while increasing its net income. These figures are estimated on the assumption that the interest rates on various maturities will move within similar ranges, and therefore do not reflect the potential net interest income changes in the event that interest rates on some maturities may change and others remain unchanged. Moreover, the above estimations are based on other simplified assumptions, including that all positions will be held to maturity and rolled over upon maturity.

(c) Interest rate repricing gap analysis

Interest rate risk refers to the risk where the market interest rates, term structure and other factors may experience unfavourable fluctuations which impact the overall profitability and fair value resulting in losses to the Bank. The key determinants of the Group's interest rate risk arise from the mismatch between the maturity periods of the assets and liabilities, and inconsistent pricing basis, resulting in repricing risk and basis risk.

The ALM is responsible for regularly monitoring the interest rate risk positions and measuring the interest rate repricing gap. The main reason for measuring the interest rate repricing gap is to assist in analysing the impact of interest rate changes on net interest income.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)

The following tables indicate the average interest rate ("AIR") for the respective year, and the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the reporting period.

	Note	2017						Total
		Average interest rate (i)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.51%	122,593	2,865,663	-	-	-	2,988,256
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		2.64%	-	364,272	128,267	7,699	-	500,238
Financial assets held under resale agreements		2.99%	-	208,360	-	-	-	208,360
Loans and advances to customers	(ii)	4.18%	-	7,514,939	4,660,444	336,579	62,511	12,574,473
Investments	(iii)	3.74%	120,309	460,631	522,564	2,362,479	1,722,732	5,188,715
Other assets			664,341	-	-	-	-	664,341
Total assets		3.66%	907,243	11,413,865	5,311,275	2,706,757	1,785,243	22,124,383
Liabilities								
Borrowings from central banks		2.99%	-	204,808	341,709	770	-	547,287
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2.49%	-	1,462,200	202,473	51,471	4,490	1,720,634
Financial liabilities at fair value through profit or loss		3.37%	19,854	234,157	153,549	6,588	-	414,148
Financial assets sold under repurchase agreements		3.33%	-	67,469	1,892	4,632	286	74,279
Deposits from customers		1.33%	121,264	11,569,194	2,987,851	1,674,005	11,440	16,363,754
Debt securities issued		3.69%	-	251,877	79,399	210,334	54,916	596,526
Other liabilities			611,928	-	-	-	-	611,928
Total liabilities		1.56%	753,046	13,789,705	3,766,873	1,947,800	71,132	20,328,556
Asset-liability gap		2.10%	154,197	(2,375,840)	1,544,402	758,957	1,714,111	1,795,827

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)

	Note	2016						Total
		Average interest rate (i)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.51%	110,050	2,739,211	-	-	-	2,849,261
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		2.76%	-	599,855	153,084	2,349	-	755,288
Financial assets held under resale agreements		2.60%	-	101,581	1,593	-	-	103,174
Loans and advances to customers	(ii)	4.26%	-	6,682,710	4,406,772	320,988	77,885	11,488,355
Investments	(iii)	3.65%	310,718	534,360	583,313	2,004,704	1,642,807	5,075,902
Other assets			691,725	-	-	-	-	691,725
Total assets		3.67%	1,112,493	10,657,717	5,144,762	2,328,041	1,720,692	20,963,705
Liabilities								
Borrowings from central banks		2.76%	-	142,591	296,602	146	-	439,339
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2.09%	-	1,447,097	450,354	36,010	2,080	1,935,541
Financial liabilities at fair value through profit or loss		2.88%	19,947	247,942	128,702	-	-	396,591
Financial assets sold under repurchase agreements		2.72%	-	187,932	1,008	1,574	66	190,580
Deposits from customers		1.45%	110,999	10,313,397	3,377,431	1,593,009	8,079	15,402,915
Debt securities issued		4.04%	-	158,133	71,781	131,577	90,063	451,554
Other liabilities			557,531	-	-	-	-	557,531
Total liabilities		1.61%	688,477	12,497,092	4,325,878	1,762,316	100,288	19,374,051
Asset-liability gap		2.06%	424,016	(1,839,375)	818,884	565,725	1,620,404	1,589,654

- (i) Average interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities.
- (ii) For loans and advances to customers, the "within three months" category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB64,750 million as at 31 December 2017 (as at 31 December 2016: RMB76,096 million).
- (iii) Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investment, investment classified as receivables and investments in associates and joint ventures.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(d) Currency risk**

The Group's foreign exchange exposure mainly comprises exposures that arise from the foreign currency portfolio within the Treasury Department's proprietary investments, and currency exposures originated by the Group's overseas businesses.

The Group manages currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives (principally foreign exchange swaps and cross currency swaps) in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group actively manages foreign currency exposure risk, and minimizes foreign exchange risk by business lines. Therefore, the net exposure is not sensitive to exchange rate fluctuations and the potential impact to the pre-tax profits and other comprehensive income of the Group is not material.

The currency exposures of the Group's assets and liabilities as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	2017			Total
		RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,796,711	102,635	88,910	2,988,256
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	538,969	151,775	17,854	708,598
Loans and advances to customers		11,304,255	832,693	437,525	12,574,473
Investments		4,927,815	167,193	93,707	5,188,715
Other assets		589,623	31,493	43,225	664,341
Total assets		20,157,373	1,285,789	681,221	22,124,383
Liabilities					
Borrowings from central banks		484,657	35,805	26,825	547,287
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(ii)	1,378,896	277,483	138,534	1,794,913
Financial liabilities at fair value through profit or loss		392,984	20,628	536	414,148
Deposits from customers		15,453,722	593,332	316,700	16,363,754
Debt securities issued		269,389	226,549	100,588	596,526
Other liabilities		511,113	77,123	23,692	611,928
Total liabilities		18,490,761	1,230,920	606,875	20,328,556
Net position		1,666,612	54,869	74,346	1,795,827
Net notional amount of derivatives		268,286	(294,407)	55,765	29,644
Credit commitments		2,673,845	153,622	201,705	3,029,172

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk (continued)

	Note	2016			Total
		RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,627,642	132,659	88,960	2,849,261
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	677,609	164,499	16,354	858,462
Loans and advances to customers		10,318,156	815,966	354,233	11,488,355
Investments		4,874,843	122,967	78,092	5,075,902
Other assets		508,602	153,120	30,003	691,725
Total assets		19,006,852	1,389,211	567,642	20,963,705
Liabilities					
Borrowings from central banks		385,374	28,964	25,001	439,339
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(ii)	1,740,191	275,673	110,257	2,126,121
Financial liabilities at fair value through profit or loss		380,632	15,162	797	396,591
Deposits from customers		14,539,781	568,294	294,840	15,402,915
Debt securities issued		213,579	213,937	24,038	451,554
Other liabilities		512,886	28,376	16,269	557,531
Total liabilities		17,772,443	1,130,406	471,202	19,374,051
Net position		1,234,409	258,805	96,440	1,589,654
Net notional amount of derivatives		213,538	(280,450)	89,001	22,089
Credit commitments		2,461,840	88,183	174,503	2,724,526

(i) Including financial assets held under resale agreements.

(ii) Including financial assets sold under repurchase agreements.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that occurs when the Group cannot obtain sufficient funds in time and at a reasonable cost to repay debts when they are due, fulfill other payment obligations, or meet the other funding needs in regular business development. Major factors and events affecting liquidity risks include: massive outflow of wholesale or retail deposits, increase in wholesale or retail financing cost, debtor defaults, decrease in the liquidity of assets, and decrease in the financing ability etc.

In managing liquidity risks, the decision-making system consists of the Bank's Board of Directors and its sub-committee, and the senior management. The Head Office's Asset and Liability Management Department takes the lead in the daily management of the Bank's liquidity risks, and works along with the Financial Market Department, Channel and Operation Management Department, Data Management Department, Public Relations & Corporate Culture Department, Board of Directors' Office, management arms of business lines, and relevant divisions of the branches and subsidiaries to ensure proper execution of liquidity risk management actions. The Board of Supervisors and Audit Department constitute as the supervisory component. These three units perform decision-making, execution and supervisory functions respectively in the Bank's liquidity risk management as per their roles and responsibilities.

The Group's objective for liquidity risk management is to guarantee the Group's payment and settlement security, and maintain an optimal balance between the Bank's liquidity position and profitability. Liquidity risks are managed on a consolidated basis, where the Head Office centrally manages the Bank's overall liquidity risks, and in light of regulatory requirements, external macro environment and the Bank's business development status, formulates liquidity risk management policies, including limit management, intraday liquidity risk management, stress testing and contingency planning. Subsidiaries are the primary owners of their own liquidity risk management.

The Group conducts stress testing on its liquidity risk position on a quarterly basis in order to gauge its risk tolerance in adverse situations, including improbable extreme scenarios. The results have shown that under stress scenarios, the Bank's liquidity risk increases but remains manageable.

The Group uses a variety of methods to measure its liquidity risks, including liquidity index analysis, analysis of remaining contractual maturities and undiscounted cash flow analysis.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis

The following tables provide an analysis of the assets and liabilities of the Group based on the remaining periods to repayment as at the end of the reporting period:

	2017							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,705,300	282,956	-	-	-	-	-	2,988,256
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	85,221	194,429	80,625	128,814	11,149	-	500,238
Financial assets held under resale agreements	-	-	203,910	4,450	-	-	-	208,360
Loans and advances to customers	72,933	631,065	445,807	581,601	2,641,172	2,881,396	5,320,499	12,574,473
Investments								
- Financial assets at fair value through profit or loss	24,386	-	150,934	103,563	150,580	128,825	20,148	578,436
- Available-for-sale financial assets	88,655	-	37,644	31,627	127,903	931,628	333,023	1,550,680
- Held-to-maturity investments	-	-	13,953	36,360	220,316	1,186,295	1,129,798	2,586,722
- Investment classified as receivables	-	-	2,841	11,479	23,610	207,401	220,479	465,810
- Investments in associates and joint ventures	7,067	-	-	-	-	-	-	7,067
Other assets	244,725	76,990	42,548	85,403	127,317	48,817	38,541	664,341
Total assets	3,143,266	1,076,232	1,092,066	935,108	3,419,712	5,395,511	7,062,488	22,124,383
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	97,125	107,684	341,708	770	-	547,287
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	764,478	347,584	287,101	250,648	65,779	5,044	1,720,634
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	19,854	136,833	97,323	153,550	6,588	-	414,148
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	66,125	1,344	1,892	4,632	286	74,279
Deposits from customers	-	9,783,474	1,117,271	1,101,977	2,636,627	1,699,395	25,010	16,363,754
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	-	60,085	150,190	91,918	19,140	33	321,366
- Bonds issued	-	-	-	162	3,715	63,355	4,099	71,331
- Subordinated bonds issued	-	-	-	-	-	140,044	4,854	144,898
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	-	-	12,967	45,964	58,931
Other liabilities	4,022	135,125	74,668	78,171	255,819	49,822	14,301	611,928
Total liabilities	4,022	10,702,931	1,899,891	1,823,952	3,735,877	2,062,492	99,591	20,328,556
Net gaps	3,139,244	(9,626,699)	(807,825)	(888,844)	(316,165)	3,333,019	6,962,897	1,795,827
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	30,749	45,943	145,336	98,848	11,604	332,480
- Exchange rate contracts	-	-	870,778	893,633	3,430,481	110,477	2,626	5,307,995
- Other contracts	-	-	33,184	61,192	84,471	3,513	272	182,632
Total	-	-	934,711	1,000,768	3,660,288	212,838	14,502	5,823,107

FINANCIAL STATEMENTS AND OTHERS

243

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis (continued)

	2016							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,592,203	257,058	-	-	-	-	-	2,849,261
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	85,218	306,393	138,820	218,544	6,313	-	755,288
Financial assets held under resale agreements	-	-	78,001	23,580	1,593	-	-	103,174
Loans and advances to customers	75,438	484,321	401,828	709,215	2,644,332	2,901,246	4,271,975	11,488,355
Investments								
- Financial assets at fair value through profit or loss	18,378	-	62,282	133,374	152,097	107,723	14,516	488,370
- Available-for-sale financial assets	285,020	-	29,090	66,362	168,110	783,090	302,162	1,633,834
- Held-to-maturity investments	-	-	5,318	44,950	200,830	1,053,776	1,133,543	2,438,417
- Investment classified as receivables	-	-	45,048	26,747	53,056	178,486	204,626	507,963
- Investments in associates and joint ventures	7,318	-	-	-	-	-	-	7,318
Other assets	229,069	89,276	34,077	79,502	173,739	55,946	30,116	691,725
Total assets	3,207,426	915,873	962,037	1,222,550	3,612,301	5,086,580	5,956,938	20,963,705
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	83,176	59,415	296,602	146	-	439,339
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	982,735	226,509	167,189	491,880	61,488	5,740	1,935,541
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	19,947	131,301	116,642	128,701	-	-	396,591
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	184,074	3,858	1,008	1,574	66	190,580
Deposits from customers	-	8,336,446	966,975	1,113,365	2,723,870	2,244,258	18,001	15,402,915
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	-	61,274	65,381	57,153	15,037	163	199,008
- Bonds issued	-	-	-	2,084	4,023	36,959	4,097	47,163
- Subordinated bonds issued	-	-	-	-	218	100,230	45,151	145,599
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	-	-	13,828	45,956	59,784
Other liabilities	582	116,506	52,697	67,710	234,456	78,943	6,637	557,531
Total liabilities	582	9,455,634	1,706,006	1,595,644	3,937,911	2,552,463	125,811	19,374,051
Net gaps	3,206,844	(8,539,761)	(743,969)	(373,094)	(325,610)	2,534,117	5,831,127	1,589,654
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	70,611	77,418	204,710	106,484	11,586	470,809
- Exchange rate contracts	-	-	771,445	782,146	2,949,614	140,260	6,750	4,650,215
- Other contracts	-	-	47,553	98,665	177,124	10,177	34	333,553
Total	-	-	889,609	958,229	3,331,448	256,921	18,370	5,454,577

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial liabilities and off balance sheet credit commitments of the Group as at the end of reporting period. The Group's expected cash flows on these instruments may vary significantly from this analysis.

	2017							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	547,287	563,332	-	99,448	110,503	352,611	770	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	1,720,634	1,751,770	766,491	351,816	291,385	260,618	74,705	6,755
Financial liabilities at fair value through profit or loss	414,148	418,613	19,854	138,903	98,501	154,750	6,605	-
Financial assets sold under repurchase agreements	74,279	75,774	-	66,326	1,374	2,030	5,658	386
Deposits from customers	16,363,754	16,725,423	9,785,489	1,131,863	1,138,058	2,735,162	1,905,745	29,106
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	321,366	359,190	-	63,261	150,660	104,893	40,339	37
- Bond issued	71,331	82,226	-	201	1,796	8,139	67,539	4,551
- Subordinated bonds issued	144,898	204,878	-	36	1,224	5,913	175,336	22,369
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	58,931	80,778	-	-	-	2,758	28,842	49,178
Other financial liabilities	216,642	216,642	24,349	26,551	28,197	124,193	-	13,352
Total	19,933,270	20,478,626	10,596,183	1,878,405	1,821,698	3,751,067	2,305,539	125,734
Off- balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,390,853	1,133,818	85,704	8,111	37,721	83,073	42,426
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,638,319	-	398,492	232,930	425,987	542,427	38,483

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow (continued)

	2016							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	439,339	448,505	-	84,409	59,995	303,955	146	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	1,935,541	1,971,240	982,986	230,278	168,537	512,184	69,621	7,634
Financial liabilities at fair value through profit or loss	396,591	399,304	19,947	132,354	117,192	129,811	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	190,580	190,852	-	184,290	3,903	1,019	1,574	66
Deposits from customers	15,402,915	15,773,027	8,337,879	978,905	1,142,665	2,829,974	2,462,243	21,361
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	199,008	201,424	-	61,772	65,817	58,028	15,639	168
- Bond issued	47,163	53,205	-	208	2,196	5,196	40,721	4,884
- Subordinated bonds issued	145,599	179,558	-	-	1,231	6,185	124,329	47,813
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	59,784	80,834	-	-	-	2,814	24,277	53,743
Other financial liabilities	189,807	189,807	67,124	12,538	19,252	85,665	-	5,228
Total	19,006,327	19,487,756	9,407,936	1,684,754	1,580,788	3,934,831	2,738,550	140,897
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,264,751	1,043,081	71,231	15,313	70,347	52,127	12,652
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,459,775	-	317,599	163,731	367,089	566,264	45,092

Note: The off-balance sheet loan commitments and credit card commitments may expire without being drawn upon. Guarantees, acceptances and other credit commitments do not represent the amount to be paid.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(4) Operational risk**

Operational risk is the risk of loss due to inadequate or flawed internal processes, people, systems or external events. In 2017, the Group continued to strengthen its operational risk management, optimize operational risk management tools and deepen and expand the applications of these tools.

- Using a variety of means and methods, including special self-assessments, entity-level comprehensive self-assessments and project re-visits, the Bank took anticipatory actions to identify and assess operational risks and strengthen and improve internal controls.
- It also strengthened its operational risk monitoring and early-warning capability, including establishing tailored key risk indicator monitoring systems in tier-one branches, overseas institutions and subsidiaries, improving the head office-level key risk indicator system, and reinforcing risk management and control over key areas and components.
- As part of its efforts to strengthen the business continuity management system, the Bank harmonized the emergency management and disaster recovery strategy in the New Generation Core System, and followed the implementation of the New Generation Core System with timely development of relevant supporting rules and procedures as well as special action plans.

(5) Fair value of financial instruments**(a) Valuation process, technique and input**

The Board is responsible for establishing a robust internal control policy of valuation, and takes the ultimate responsibility for the adequacy and effectiveness of internal control system. The Board of Supervisors takes charge of supervising the performance of the Board and Senior Management. According to the requirements of the Board and the Board of Supervisors, Senior Management is responsible for organising and implementing the internal control system over the valuation process to ensure the effectiveness of the internal control system of valuation.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The relevant departments are responsible for performing valuation, verifying valuation model and accounting of valuation results.

The major valuation techniques and inputs used by the Group are set out in Note 4(3)(g) and Note 4(24)(c). For the year ended 31 December 2017, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value as compared to those used for the year ended 31 December 2016.

(b) Fair value hierarchy

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

- Level 1: Fair value based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Fair value based on inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices).
- Level 3: Fair value based on inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value****(i) Fair value hierarchy**

The table below analyses financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	2017			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purpose</i>				
– Debt securities	2,050	187,397	–	189,447
– Equity instruments and funds	1,312	–	–	1,312
<i>Financial assets designated as at fair value through profit or loss</i>				
– Debt securities	–	–	10,211	10,211
– Equity instruments and funds	837	–	22,239	23,076
– Other debt instruments	–	228,995	125,395	354,390
Positive fair value of derivatives	–	82,881	99	82,980
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	176,791	1,282,194	2,839	1,461,824
– Equity instruments and funds	8,181	63,806	4,419	76,406
Total	189,171	1,845,273	165,202	2,199,646
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
<i>Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss</i>				
–	–	413,676	472	414,148
Negative fair value of derivatives	–	79,769	98	79,867
Total	–	493,445	570	494,015

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Fair value hierarchy (continued)

	2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purpose</i>				
– Debt securities	3,134	138,196	–	141,330
– Equity instruments and funds	1,825	–	–	1,825
<i>Financial assets designated as at fair value through profit or loss</i>				
– Debt securities	–	–	8,690	8,690
– Equity instruments and funds	421	–	16,132	16,553
– Other debt instruments	–	55,116	264,856	319,972
Positive fair value of derivatives	–	89,320	466	89,786
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	59,380	1,283,715	5,719	1,348,814
– Equity instruments and funds	40,617	231,378	9,349	281,344
Total	105,377	1,797,725	305,212	2,208,314
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
<i>Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss</i>				
–	–	395,883	708	396,591
Negative fair value of derivatives	–	89,788	545	90,333
Total	–	485,671	1,253	486,924

A majority of the financial assets classified as level 2 is RMB bonds. The fair value of these bonds is determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd. A majority of the financial liabilities designated as at fair value through profit or loss classified as level 2 is the fund raised from principal guaranteed wealth management products, the fair value of which is determined based on the income approach. The majority of derivatives is classified as level 2 and valued using income approach. For the valuation of financial instruments classified as level 2, all significant inputs are observable market data.

The financial asset at fair value through profit or loss classified as level 3 is the underlying assets of principal guaranteed wealth management products. These financial assets are valued using income approach and market approach, which incorporate the non-observable assumptions including discount rate.

As at 31 December 2017 and 2016, there were no significant transfers between level 1 and level 2 of the fair value hierarchy of the Group.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy

The following table shows a reconciliation from the opening balances to the ending balances for fair value measurement in level 3 of the fair value hierarchy:

	2017									
	Financial assets designated as at fair value through profit or loss			Positive fair value of derivatives	Available-for-sale financial assets		Total assets	Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss		Total liabilities
	Debt securities	Equity instruments and funds	Other debt instruments		Debt securities	Equity instruments and funds		Negative fair value of derivatives		
As at 1 January 2017	8,690	16,132	264,856	466	5,719	9,349	305,212	(708)	(545)	(1,253)
Total gains or losses:										
In profit or loss	114	162	2,398	(243)	(264)	(46)	2,121	204	242	446
In other comprehensive income	-	-	-	-	(81)	(50)	(131)	-	-	-
Purchases	3,546	19,532	396,578	-	715	5,160	425,531	(287)	-	(287)
Sales and settlements	(2,139)	(13,587)	(538,437)	(124)	(3,250)	(9,994)	(576,531)	319	205	524
As at 31 December 2017	10,211	22,239	125,395	99	2,839	4,419	165,202	(472)	(98)	(570)

	2016									
	Financial assets designated as at fair value through profit or loss			Positive fair value of derivatives	Available-for-sale financial assets		Total assets	Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss		Total liabilities
	Debt securities	Equity instruments and funds	Other debt instruments		Debt securities	Equity instruments and funds		Negative fair value of derivatives		
As at 1 January 2016	586	2,326	208,204	883	9,604	5,027	226,630	(519)	(864)	(1,383)
Total gains or losses:										
In profit or loss	(19)	(113)	7,600	(361)	275	(19)	7,363	55	275	330
In other comprehensive income	-	-	-	-	424	(34)	390	-	-	-
Purchases	8,221	20,155	397,871	-	690	9,837	436,774	(369)	-	(369)
Sales and settlements	(98)	(6,236)	(348,819)	(56)	(5,274)	(5,462)	(365,945)	125	44	169
As at 31 December 2016	8,690	16,132	264,856	466	5,719	9,349	305,212	(708)	(545)	(1,253)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy (continued)

In level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year in the above table are presented in net trading gain, net gain arising from investment securities and impairment losses of the statement of comprehensive income.

Gains or losses on level 3 financial assets and liabilities included in the statement of comprehensive income comprise:

	2017			2016		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains/(losses)	1,964	603	2,567	7,782	(89)	7,693

(d) Financial instruments not measured at fair value

(i) Financial assets

The Group's financial assets not measured at fair value mainly include cash and deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, held-to-maturity investments and investment classified as receivables.

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements.

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements are mainly priced at market interest rates and mature within one year. Accordingly, the carrying values approximate the fair values.

Loans and advances to customers

Majority of the loans and advances to customers are repriced at least annually to the market rate. Accordingly, their carrying values approximate the fair values.

Investments

The following table shows the carrying values and the fair values of investment classified as receivables and held-to-maturity investments which are not presented in the statement of financial position at their fair values.

	2017					2016				
	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Investment classified as receivables	465,810	480,353	-	466,521	13,832	507,963	512,409	-	358,488	153,921
Held-to-maturity investments	2,586,722	2,535,280	23,186	2,512,094	-	2,438,417	2,494,243	1,351	2,492,892	-
Total	3,052,532	3,015,633	23,186	2,978,615	13,832	2,946,380	3,006,652	1,351	2,851,380	153,921

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities not measured at fair value mainly include borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, and debt securities issued. The fair value of subordinated bonds and the eligible Tier 2 capital bonds issued as at 31 December 2017 was RMB211,511 million (as at 31 December 2016: RMB212,166 million), and their carrying value was RMB203,829 million (as at 31 December 2016: RMB205,383 million). The carrying values of other financial liabilities approximated their fair values as at the end of the reporting period. The Group uses observable inputs to measure the fair values of subordinated bonds and eligible Tier 2 capital bonds issued, and classified as the Level 2 of the fair value hierarchy.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(6) Offsetting financial assets and financial liabilities**

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. These financial assets and financial liabilities of the Group are not offset in accordance with IFRS.

As at 31 December 2017, the amount of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group.

(7) Insurance Risk

The risk under an insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty in the resulting claim amount. The characteristic of an insurance contract inherently decides randomness and unpredictability of the underlying insurance risk. For insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning of insurance contract liabilities, the principal risk that the Group faces is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance contract liabilities.

The Group manages the uncertainty of insurance risk through its underwriting strategy and policies to diversify the underwriting risks, adequate reinsurance arrangements, and enhanced underwriting control and claim control.

The Group makes related assumptions for the insurance risks and recognises insurance contract liabilities accordingly. For long-term personal insurance contracts and short-term personal insurance contracts, insurance risk may be elevated by the uncertainty of insurance risk assumptions including assumptions on death events, relevant expenses, and interest rates. For property and casualty insurance contracts, claims are often affected by natural disasters, catastrophes, terrorist attacks and other factors. In addition, the insurance risk will be affected by the policy termination, premium reduction or policyholders' refusal of payment, that is, the insurance risk will be affected by the policyholder's behavior and decision.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(8) Capital management**

The Bank has implemented comprehensive capital management, covering capital management policies design, capital projecting and planning, capital calculation, internal capital assessment, capital allocation, capital motivation, restriction and conduction, capital raising, monitoring and reporting, and applications of advanced approach of capital calculation on the management of the ordinary course of the business. General principles of capital management of the Bank is to continuously retain an adequate capital level, retain a certain margin of safety and a certain level of buffer based on that all regulatory requirements have been complied, and ensure that the capital can cover all kinds of risks adequately; exercise reasonable and effective capital allocation and strengthen capital restraint and incentive mechanism to support the strategic planning effectively and to restrict and conduct the business so as to increase the capital efficiency and return level continuously; tamp capital strength, and retain relatively high capital quality by achieving capital supplement with priority to the internal accumulation and utilising various capital instruments reasonably to optimise capital structure; continuously develop the advanced approach of capital management on the applications in the business management such as credit policies, credit approval and pricing.

Capital adequacy ratio is a reflection of the Group's ability to maintain a stable operation and resist adverse risks. In accordance with CBRC's "Measures for Capital Management of Commercial Banks (trial)" and relevant regulations, commercial banks should meet the minimum capital requirements from 1 January 2013. The Common Equity Tier 1 ratio should be at or above a minimum of 5%, Tier 1 ratio at or above a minimum of 6% and total capital ratio at or above a minimum of 8%. Systematically important domestic banks should also meet the 1% additional capital requirement, with their Common Equity Tier 1 capital. Meanwhile, in accordance with CBRC's "Notice of relevant transitional arrangement for implementation of Measures for Capital Management of Commercial Banks (trial)", a capital conservation buffer will be introduced progressively during the transitional period, which will be raised through Common Equity Tier 1 capital. If a countercyclical buffer is required or the Pillar 2 capital requirement is raised by the regulator to a specific commercial bank, the minimum requirements should be met within the transitional period.

The Group timely monitors, analyses and reports capital adequacy ratios, assesses if the capital management objectives have been met and exercises effective management of capital adequacy ratio. The Group adopts various measures such as controlling asset growth, adjusting the structure of risk assets, increasing internal capital supply and raising capital through external channels, to ensure that the Common Equity Tier 1 ratio, Tier 1 ratio and total capital ratio of the Group are in full compliance with regulatory requirements and meet internal management requirements. This helps to insulate against potential risks as well as support healthy business developments. The Group now fully complies with all regulatory requirements in this respect.

The Group's capital planning has taken the regulatory requirements, the Group's development strategy and risk appetite into consideration, and based on those factors the Group projects the capital usage and need.

The capital raising management of the Group involves reasonable utilisation of various capital instruments to ensure that both external regulatory and internal capital management objectives are met, taking into account capital planning and operating environment. This helps to optimise the Group's capital structure.

In April 2014, CBRC has officially approved the implementation of the advanced approach of capital management by the Bank. In this approach, the Bank has elected to use foundation internal rating based ("IRB") approach for corporate risk exposure which is compliant with regulatory requirements, IRB approach for retail risk exposure, internal models approach for market risk and standardised approach for operational risk exposure.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(8) Capital management (continued)

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Measures for Capital Management of Commercial Banks (trial)" issued by the CBRC as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	2017	2016
Common Equity Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	13.09%	12.98%
Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	13.71%	13.15%
Total capital ratio	(a)(b)(c)	15.50%	14.94%
Common Equity Tier 1 capital			
– Qualifying common share capital		250,011	250,011
– Capital reserve	(d)	109,968	132,800
– Surplus reserve		198,613	175,445
– General reserve		259,600	211,134
– Retained earnings		883,184	784,164
– Non-controlling interest recognised in Common Equity Tier 1 capital		3,264	4,069
– Others	(e)	(4,256)	798
Deductions for Common Equity Tier 1 capital			
– Goodwill	(f)	2,556	2,752
– Other intangible assets (excluding land use rights)	(f)	2,274	2,083
– Cash-flow hedge reserve		320	(150)
– Investments in common equity of financial institutions being controlled but outside the scope of consolidation		3,902	3,902
Additional Tier 1 capital			
– Other directly issued qualifying additional Tier 1 instruments including related premium		79,636	19,659
– Non-controlling interest recognised in Additional Tier 1 capital		152	82
Tier 2 capital			
– Directly issued qualifying Tier 2 instruments including related premium		138,848	155,684
– Provisions in Tier 2	(g)	92,838	58,281
– Non-controlling interest recognised in Tier 2 capital		266	375
Common Equity Tier 1 capital after deduction	(h)	1,691,332	1,549,834
Tier 1 capital after deduction	(h)	1,771,120	1,569,575
Total capital after deduction	(h)	2,003,072	1,783,915
Risk-weighted assets	(i)	12,919,980	11,937,774

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(8) Capital management (continued)**

Notes:

- (a) Since the Half Year report of 2014, the Group has elected the advanced approach to calculate capital adequacy ratio and implemented the parallel period rules.
- (b) The Common Equity Tier 1 ratio is calculated by dividing the Common Equity Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Tier 1 ratio is calculated by dividing the Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Total Capital ratio is calculated by dividing the Total capital after deduction by risk-weighted assets.
- (c) The scope for calculating capital adequacy ratio of the Group includes all the domestic branches and subsidiaries in the financial sector (excluding CCB Life).
- (d) Capital reserve includes investment revaluation reserve.
- (e) Others mainly include foreign exchange reserve.
- (f) Both balances of goodwill and other intangible assets (excluding land use right) are the net amounts after deducting relevant deferred tax liabilities.
- (g) Since the Half Year report of 2014, eligible excessive loan provisions was measured based on the advanced approach and implemented parallel period rules.
- (h) Common Equity Tier 1 capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Common Equity Tier 1 capital. Tier 1 capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Tier 1 capital. Total capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the total capital.
- (i) At 31 December 2017, according to the rules of advanced approach, risk-weighted assets include credit risk-weighted assets, market risk-weighted assets, operational risk-weighted assets and excessive risk-weighted assets due to the application of capital floor.

66 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

	2017	2016
Assets:		
Cash and deposits with central banks	2,973,506	2,842,072
Deposits with banks and non-bank financial institutions	126,766	389,062
Precious metals	157,036	202,851
Placements with banks and non-bank financial institutions	286,797	318,511
Financial assets at fair value through profit or loss	395,536	360,628
Positive fair value of derivatives	75,851	81,425
Financial assets held under resale agreements	194,850	67,391
Interest receivable	111,436	98,040
Loans and advances to customers	12,081,328	11,084,938
Available-for-sale financial assets	1,402,017	1,473,168
Held-to-maturity investments	2,550,066	2,410,110
Investment classified as receivables	575,994	508,363
Investments in subsidiaries	51,660	37,024
Investment in consolidated structured entities	187,486	211,908
Fixed assets	144,042	145,421
Land use rights	13,657	14,277
Intangible assets	1,831	1,588
Deferred tax assets	43,821	28,281
Other assets	91,671	106,344
Total assets	21,465,351	20,381,402
Liabilities:		
Borrowings from central banks	546,633	438,660
Deposits from banks and non-bank financial institutions	1,323,371	1,582,881
Placements from banks and non-bank financial institutions	318,488	311,095
Financial liabilities at fair value through profit or loss	413,523	395,769
Negative fair value of derivatives	73,730	83,332
Financial assets sold under repurchase agreements	53,123	170,067
Deposits from customers	16,064,638	15,114,993
Accrued staff costs	29,908	31,779
Taxes payable	51,772	43,653
Interest payable	197,153	210,035
Provisions	8,543	7,336
Debt securities issued	538,989	386,491
Deferred tax liabilities	39	53
Other liabilities	95,324	54,015
Total liabilities	19,715,234	18,830,159

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

66 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK (CONTINUED)

	2017	2016
Equity:		
Share capital	250,011	250,011
Other equity instruments Preference Shares	79,636	19,659
Capital reserve	135,791	134,520
Investment revaluation reserve	(24,463)	(1,213)
Surplus reserve	198,613	175,445
General reserve	254,864	206,697
Retained earnings	856,109	766,312
Exchange reserve	(444)	(188)
Total equity	1,750,117	1,551,243
Total liabilities and equity	21,465,351	20,381,402

Approved and authorised for issue by the Board of Directors 27 March 2018.

Wang Zuji
*Vice chairman, executive
 director and president*

Chung Shui Ming Timpson
*Independent non-executive
 director*

Carl Walter
*Independent non-executive
 director*

66 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK (CONTINUED)

	Share capital	Other equity instruments-preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Total equity
As at 31 December 2016	250,011	19,659	134,520	(1,213)	175,445	206,697	766,312	(188)	1,551,243
Movements during the year	-	59,977	1,271	(23,250)	23,168	48,167	89,797	(256)	198,874
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	1,271	(23,250)	-	-	231,680	(256)	209,445
(2) Changes in share capital									
i Capital injection by other equity holders	-	59,977	-	-	-	-	-	-	59,977
(3) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	23,168	-	(23,168)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	48,167	(48,167)	-	-
iii Dividends paid to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	(69,503)	-	(69,503)
iv Dividends paid to preference shareholders	-	-	-	-	-	-	(1,045)	-	(1,045)
As at 31 December 2017	250,011	79,636	135,791	(24,463)	198,613	254,864	856,109	(444)	1,750,117
	Share capital	Other equity instruments-preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Total equity
As at 31 December 2015	250,011	19,659	135,441	22,549	153,032	182,319	658,545	(1,460)	1,420,096
Movements during the year	-	-	(921)	(23,762)	22,413	24,378	107,767	1,272	131,147
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	(921)	(23,762)	-	-	224,128	1,272	200,717
(2) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	22,413	-	(22,413)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	24,378	(24,378)	-	-
iii Dividends paid to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	(68,503)	-	(68,503)
iv Dividends paid to preference shareholders	-	-	-	-	-	-	(1,067)	-	(1,067)
As at 31 December 2016	250,011	19,659	134,520	(1,213)	175,445	206,697	766,312	(188)	1,551,243

67 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

There are no significant events after the reporting period.

68 COMPARATIVE FIGURES

Certain comparative figures have been adjusted to confirm with the presentation and disclosures in the current period.

69 ULTIMATE PARENT

As stated in Note 1, the immediate and ultimate parent of the Group is Huijin and CIC respectively.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

70 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are relevant to the Group. These amendments, new standards and interpretations are not yet effective for the year ended 31 December 2017 and have not been adopted in the financial statements.

Standards	Effective for annual periods beginning on or after
(1) IFRS 9, "Financial Instruments"	1 January 2018
(2) IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers"	1 January 2018
(3) IFRS 16, "Leases"	1 January 2019
(4) IFRS 17, "Insurance Contracts"	1 January 2021

(1) IFRS 9, "Financial Instruments"

IFRS 9 was issued in July 2014. It will replace the existing guidance in IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement.

IFRS 9 has three financial asset classifications categories for investments in debt instruments: amortised cost, fair value through other comprehensive income ("OCI") and fair value through profit or loss. Classification is driven by the entity's business model for managing the debt instruments and their contractual cash flow characteristics. Investments in equity instruments are always measured at fair value. However, management can make an irrevocable election to present changes in fair value in OCI, provided the instrument is not held for trading. If the equity instrument is held for trading, changes in fair value are presented in profit or loss. For financial liabilities there are two classifications categories: amortised cost and fair value through profit or loss. Where non-derivative financial liabilities are designated at fair value through profit or loss, the changes in the fair value due to changes in the liability's own credit risk are recognised in OCI, unless such changes in fair value would create an accounting mismatch in profit or loss, in which case, all fair value movements are recognised in profit or loss. There is no subsequent recycling of the amounts in OCI to profit or loss. For financial liabilities held for trading (including derivative financial liabilities), all changes in fair value are presented in profit or loss.

IFRS 9 introduces a new model for the recognition of impairment losses – the expected credit losses (ECL) model, which constitutes a change from the incurred loss model in IAS 39. IFRS 9 contains a 'three stage' approach, which is based on the change in credit quality of financial assets since initial recognition. Assets move through the three stages as credit quality changes and the stages dictate how an entity measures impairment losses and applies the effective interest rate method. The new rules mean that on initial recognition of a non-credit impaired financial asset carried at amortised cost, a day-1 loss equal to the 12-month ECL is recognised in profit or loss. Where there is a significant increase in credit risk, impairment is measured using lifetime ECL rather than 12-month ECL.

Credit risk assessment and ECL estimates must reflect unbiased and probability-weighted amounts, and incorporate all available information relevant to the assessments, including reasonable and supportable information on past events, and current and forecasted economic conditions. In addition, ECL estimation should also consider the time value of money. In comparison with IAS 39, IFRS 9 intends impairment recognition and measurement to be more forward-looking.

IFRS 9 applies to all hedging relationships, with the exception of portfolio fair value hedges of interest rate risk. The new guidance better aligns hedge accounting with the risk management activities of an entity and provides relief from the more "rule-based" approach of IAS39.

The Group estimated that the adoption of IFRS 9 would reduce its net assets by approximately 1% as at 1 January 2018, mainly due to the application of ECL model.

70 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)

(2) IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers"

IFRS 15 establishes a comprehensive framework for determining when to recognise revenue and how much revenue to recognise through a 5-step approach. The core principle is that a company should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to the customer in an amount that reflects the consideration to which the company expects to be entitled in exchange for those goods or services. It moves away from a revenue recognition model based on an "earnings processes" to an "asset-liability" approach based on transfer of control.

IFRS 15 provides specific guidance on capitalisation of contract cost and licence arrangements. It also includes a cohesive set of disclosure requirements about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from the entity's contracts with customers.

IFRS 15 replaces the previous revenue standards: IAS 18 Revenue and IAS 11 Construction Contracts, and the related Interpretations on revenue recognition.

The Group anticipates that adoption of IFRS 15 will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(3) IFRS 16, "Leases"

IFRS 16, "Leases" addresses the definition of a lease, recognition and measurement of leases and establishes principles for reporting useful information to users of financial statements about the leasing activities of both lessees and lessors. A key change arising from IFRS 16 is that most operating leases will be accounted for on statement of financial position for lessees. The standard replaces IAS 17 "Leases", and related interpretations. The Group is currently assessing the impact of IFRS 16 upon initial application.

(4) IFRS 17, "Insurance Contracts"

IFRS 17 was issued in May 2017 as replacement for IFRS 4 Insurance Contracts. It requires a current measurement model where estimates are re-measured each reporting period. Contracts are measured using the building blocks of:

- discounted probability-weighted cash flows
- an explicit risk adjustment, and
- a contractual service margin ("CSM") representing the unearned profit of the contract which is recognised as revenue over the coverage period.

The standard allows a choice between recognising changes in discount rates either in the income statement or directly in other comprehensive income. The choice is likely to reflect how insurers account for their financial assets under IFRS 9.

An optional, simplified premium allocation approach is permitted for the liability for the remaining coverage for short duration contracts, which are often written by non-life insurers.

There is a modification of the general measurement model called the 'variable fee approach' for certain contracts written by life insurers where policyholders share in the returns from underlying items. When applying the variable fee approach the entity's share of the fair value changes of the underlying items is included in the contractual service margin. The results of insurers using this model are therefore likely to be less volatile than under the general model.

The Group is currently assessing the impact of IFRS 17 upon initial application.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は前掲の財務書類に記載されている。

3【その他】

(1) 後発事象

後発事象はなかった。

(2) 訴訟

上記「1 財務書類」の注記63(7)を除き、継続している重要な訴訟はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびその解釈指針、ならびに香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(2) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損の認識の判定は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(3) 金融保証

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、金融保証は、財務書類において当初公正価値で認識される。当初認識後、これらの金融保証は、償却累計額控除後の当初認識額と、当該保証に基づく支払いが発生する確率に基づいて見積もられる予想支払額の現在価値のいずれか高い方の金額で測定され、予想支払額に関連する負債の変動は、純損益に認識される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(4) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにそ

他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに每期減損についてテストし、また事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合は、より頻繁に減損テストを実施する。のれんの減損は、その後戻し入れられることはない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(7) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(8) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定の特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。（IAS第39号）

- ・公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(10) IFRS第9号（2018年1月1日から適用）

分類および測定

IFRS第9号は2014年7月に公表された。IFRS第9号はIAS第39号「金融商品：認識および測定」の従前の指針を置き換えるものである。IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、経営陣は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRS第9号は、減損損失の認識に関して、予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルという新しいモデルを導入している。ECLモデルは、IAS第39号の発生損失モデルを変更するものである。IFRS第9号には、当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を組み込んだものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。IFRS第9号は、減損の認識および測定を、IAS第39号よりもさらに将来を考慮したものとすることを意図している。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他の有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（１）～（３）の区分に応じて測定する。

- （１）一般債権：過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般的には、債権の平均回収期間が妥当とされる。
- （２）貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。
 - ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
 - ・ 債権の元本及び利息にかかるキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末までに当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法
- （３）破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

ヘッジ会計

2013年11月、IASBは、現行のIAS第39号を置き換えるプロジェクトの第3フェーズの結果として、IFRS第9号に追加される新たな一般ヘッジ会計に関する基準を公表した。新たな一般ヘッジ会計は、事後の有効性テストにおける80%～125%の定量的基準の廃止や非金融商品のリスク要素をヘッジ対象として指摘することを認めるなど、ヘッジ会計をよりリスク管理に近づけるものである。

なお、当グループは、金利リスクのポートフォリオ公正価値ヘッジを例外として、IFRS第9号をすべてのヘッジ関係に適用する予定である。

日本の会計基準については、（９）に記載のとおりである。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

事業年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	17.36	19.76	20.20	18.34	17.35
最低	14.05	16.24	18.32	15.01	15.75
平均	15.90	17.19	19.22	16.37	16.63
期末	17.36	19.35	18.36	16.76	17.29

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2017年12月	2018年 1 月	2018年 2 月	2018年 3 月	2018年 4 月	2018年 5 月
最高	17.35	17.40	17.45	17.00	17.32	17.46
最低	16.99	17.10	16.88	16.57	16.87	16.87
平均	17.14	17.26	17.10	16.80	17.09	17.25

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

3 【最近日の為替相場】

17.27円（2018年 6 月14日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：2018年 6 月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 株式の募集に伴う株式事務

H株の購入者（「H株購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（「H株保管機関」）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営する香港中央決算有限公司（HKSCC）の完全子会社である香港中央決算（代理人）有限公司の名義で登録されることになる。

H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知また通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。ただし、H株購入者がかかる通知また通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社へ指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

2 H株購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱場所

本邦にはH株に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

(イ)配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）に

つき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2009年1月1日～2011年12月31日	所得税7%	所得税7%、住民税3%
2012年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の税率は、2009年1月1日から2011年12月31日までに当社から当該個人に支払われる配当については10%（所得税7%、住民税3%）、2012年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除(個人の場合)及び受取配当益金不算入(法人の場合)の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主のH株の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができる。
- 2) 当社H株の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(ハ) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行されたH株を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

当行は、本会計年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、関東財務局長に対し、以下の報告書を提出した。

2016年度の有価証券報告書および添付書類：	2017年 6 月29日提出
2017年度の半期報告書および添付書類：	2017年 9 月29日提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号 に基づく臨時報告書ならびに添付書類	2017年11月 2 日提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項および 第19条第 2 項第 2 号に基づく臨時報告書ならびに添付書類	2018年 2 月14日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

中国建設銀行股份有限公司株主各位
(中華人民共和国において有限株式会社として設立)

意見

監査対象

138頁から259頁(訳注:原文のページ数である。)に記載された中国建設銀行股份有限公司(以下、「親会社」という。)およびその子会社(以下、総称して「グループ」という。)の連結財務書類は、以下により構成されている。

- ・ 2017年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2017年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 2017年12月31日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 2017年12月31日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

我々の意見では、当該連結財務書類は2017年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに2017年12月31日に終了した事業年度のグループの連結業績および連結キャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に従って真実かつ公正な概観を提供しており、香港公司条例の開示基準に従って適切に作成されている。

意見の基礎

我々は、香港公認会計士協会(以下、「HKICPA」という。)が発行した香港監査基準(以下、「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は、HKICPAの「職業的監査人の倫理規定」(以下、「規定」という。)に準拠し、グループから独立している。さらに我々は、当規定に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において取扱われているが、各事項に個別の意見を表明しない。

我々が認識した監査上の主要な事項は以下のとおり要約される。

- ・顧客に対する貸出金に係る減損引当金
- ・IFRS第9号の初度適用による影響の見積りの開示 - 予想信用損失モデル
- ・組成された事業体の連結に関する評価および当該事業体に関する開示

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
顧客に対する貸出金に係る減損引当金	我々が実施した監査手続には以下の事項が含まれる。
<p>連結財務書類に対する注記4(3)(f)、4(24)(a)、13、25および65(1)を参照されたい。</p> <p>2017年12月31日現在、顧客に対する貸出金総額および減損引当金はそれぞれ12兆9,034億人民元および3,290億人民元であった。</p> <p>減損引当金は、個別評価および集会的評価により見積られる。</p> <p>個別に重要とみなされる顧客に対する貸出金は、当初認識時に減損の有無について評価される。個別に重要ではないとみなされた同種グループの顧客に対する貸出金、および個別に評価されたものの、減損の客観的な証拠が見られなかった貸出金は、集会的に減損の有無について評価される。</p> <p>個別評価において、減損の兆候の特定および将来キャッシュ・フローの見積りを行う際、ならびに集会的評価において、計算手法に適用されるパラメータおよび仮定を決定する際には、経営陣による重要な判断が必要となる。さらに、顧客に対する貸出金に係る減損引当金の規模が大きいことを勘案し、我々は監査においてこの項目に焦点を当てた。</p>	<p>我々は、顧客に対する貸出金に係る減損引当金に関連する内部統制のデザインおよび運用状況の有効性について、評価し検証した。これには、減損の兆候の特定および減損評価プロセスが含まれる。</p> <p>個別評価</p> <p>減損の兆候を示す基準(借り手が財政難にあるか否か、ローンの財務制限条項に違反しているか否かを含む)に基づき、個別に重要とみなされる顧客に対する貸出金のサンプルについて独立した信用調査を行い、当該貸出金の残高に減損が生じていたか否か、および減損が経営陣により適時に識別されていたか否かを評価した。</p> <p>我々は、抽出したサンプルで減損が生じている顧客に対する貸出金について、将来キャッシュ・フローの見積り(担保、および保証人からの支援の実現可能価額を含む)ならびに割引率を、裏付けとなる基礎情報(入手可能な場合には外部証拠を含む)に照らして検証した。我々はまた、計算の再実施により、計算結果を独立して検証した。</p> <p>集会的評価</p> <p>我々は、関連するデータをグループの貸出システムおよび総勘定元帳と照合することにより、減損モデルで使用された、貸出金に関する裏付けとなる基礎情報を検証した。</p> <p>我々は、市場慣行を参照して使用されたパラメータおよび仮定(債務不履行の可能性および過去の損失実績を含む)を評価し、それら仮定が現在の経済環境を反映し、最近の損失実績に沿っており、現行の信用リスクを表しているか否かについて検討した。我々はまた、計算の再実施により、計算結果を独立して検証した。</p> <p>我々は、個別評価において減損した貸出金を特定する際、ならびに顧客に対する貸出金に係る減損引当金を個別および集会的に見積もる際に適用された経営陣の判断は妥当であったと認める。</p>

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
<p>IFRS第9号の初度適用による影響の見積りの開示 - 予想信用損失モデル</p> <p>連結財務書類に対する注記70を参照されたい。</p> <p>IFRS第9号「金融商品」は2018年1月1日に発効し、グループは、IFRS第9号の適用により2018年1月1日現在の純資産が約1%減少すると見積った。この影響は主に、償却原価で測定された顧客に対する貸出金、特定のローン・コミットメントおよび金融保証契約に係る貸倒引当金の見積りにおいて、予想信用損失の測定モデルを適用したことに起因している。</p> <p>IFRS第9号は複雑な会計基準であり、新しいパラメータの使用や専門家の関与を含め、その適用においてかなりの判断と解釈が必要となる。IFRS第9号の初度適用が純資産に及ぼす影響に関するグループの見積りは、非常に複雑なプロセスであるため、我々はこれを監査上の主要な事項に含めている。</p>	<p>IFRS第9号の初度適用により生じうる影響に関するグループの開示の妥当性を評価するために我々が実施した監査手続には、以下の事項が含まれる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グループがどのようにIFRS第9号を適用しているかについて理解した。 2. 文書のレビューならびに経営陣およびグループの専門家との協議を通じて、予想信用損失モデルの手法と開発プロセスを理解し、評価した。 3. 外部情報との比較により、経営陣による主要パラメータの選択、判断、解釈についてサンプルベースで評価した。 4. 情報開示の準備に関するグループの主要プロセスについて理解し、承認文書を閲覧した。 <p>実施した上記の監査手続に基づき、我々は予想信用損失モデルにおいて適用された経営陣の判断および主要な仮定が妥当であったと認める。</p>
<p>組成された事業体の連結に関する評価および当該事業体に関する開示</p> <p>連結財務書類に対する注記4(1)、4(24)(g)、21(2)(c)および31を参照されたい。</p> <p>2017年12月31日現在、組成された事業体には主に、資産運用商品、資産運用プランおよび信託プランが含まれていた。組成された事業体の金額は、連結および非連結の場合について、それぞれ注記21(2)(c)および注記31に開示されている。</p> <p>組成された事業体に関する金額には金額的重要性があり、連結するか否かの評価には経営陣の判断が適用された。</p> <p>我々は、以下の主要な側面に焦点を当てた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 支配を構成する3つの要素に基づき経営陣が行った連結の評価の妥当性、および連結財務書類における開示の適切性。 2. 非連結の組成された事業体が連結財務書類において適切に開示されたか否か。 	<p>我々が実施した監査手続には以下の事項が含まれる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営陣が連結の評価および組成された事業体の開示に関して適用した関連する内部統制について、評価し検証した。 2. 連結するか否かの経営陣の判断を、契約を含む裏付け資料に照らして確認するため、組成された事業体をサンプルベースで検証した。また、それらを以下の支配を構成する要素に照らして評価した。 <ul style="list-style-type: none"> ・組成された事業体に対するグループのパワー ・組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するグループのエクスポージャーまたは権利 ・組成された事業体に対するパワーを通じてグループのリターンに影響を与える能力 3. 連結財務書類における組成された事業体に関する開示の適切性について、評価および確認を行った。 <p>入手可能な証拠に基づき、我々は組成された事業体の連結に関する経営陣の評価がすべての重要な点において妥当であり、開示が適切であったと認める。</p>

その他の情報

親会社の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれるすべての情報から成るが、連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない。

連結財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象としていないため、我々は、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、我々は、かかる事実を報告する必要がある。我々はこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類における取締役および統治責任者の責任

親会社の取締役の責任は、IFRSおよび香港公司条例の開示基準に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

統治責任者は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。我々は、株主全体を唯一の報告先として我々の意見を報告するものであり、その他の目的を有しない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に

至った場合、本監査報告書において、連結財務書類に記載されている関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、監査意見を修正する必要がある。我々の結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む。)ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、我々は、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、我々は、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと我々が判断した場合は、この限りでない。

当独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、リンダ葉少寛である。

プライスウォーターハウスクーパース(署名)

公認会計士

香港、2018年3月27日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Shareholders of China Construction Bank Corporation (a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

What we have audited

The consolidated financial statements of China Construction Bank Corporation (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 138 to 259, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Allowances for impairment losses on loans and advances to customers
- Disclosure of estimated impact upon initial application of IFRS 9 - expected credit loss model
- Consolidation assessment of, and disclosures about, structured entities

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Allowances for impairment losses on loans and advances to customers</p> <p><i>Refer to notes 4(3)(f), 4(24)(a), 13, 25, 65(1) to the consolidated financial statements.</i></p> <p>As at 31 December 2017, the gross balance of loans and advances to customers and allowances for impairment losses amounted to RMB12,903.4 billion and RMB329 billion, respectively.</p> <p>Allowances for impairment losses are estimated using individual and collective assessments.</p> <p>Individually significant loans and advances to customers are initially assessed for impairment. Homogeneous groups of loans and advances to customers not considered individually significant, and those which were individually assessed but were found not to have objective evidence of impairment, are assessed for impairment on a collective basis.</p> <p>Identification of impairment indicators and estimation of future cash flows for individual assessment, parameters and assumptions applied to the calculation methodology for collective assessment require significant management's judgements. In addition, because of the large size of the allowances for impairment losses on loans and advances to customers, we focused on this in our audit.</p>	<p>Our procedures include the following:</p> <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to allowances for impairment losses on loans and advances to customers, including the identification of impairment indicators and the impairment assessment process.</p> <p>Individual assessment</p> <p>Based on criteria that may indicate evidence of impairment (including whether the borrowers were experiencing financial difficulties or breached loan covenants), we performed independent credit reviews on a sample of individually significant loans and advances to customers to assess whether these balances were impaired and whether the impairment was identified by management on a timely basis.</p> <p>For the impaired loans and advances from our sample, we tested the estimated future cash flows (including realisable value of mortgages and pledges, and support from guarantors) and discount rates against underlying supporting information including external evidence where available. We also independently tested the calculations through re-performance.</p> <p>Collective assessment</p> <p>We tested the underlying loan information used in the impairment models by agreeing the relevant data to the Group's loan systems and the general ledger.</p> <p>We evaluated the parameters and assumptions (including historical trends of probability of default and historical loss experience) used by reference to market practices and challenged the assumptions as to whether they reflect the current economic environment and are in line with recent loss experience and representative of current credit risks. We also independently tested the calculation through re-performance.</p> <p>We found management's judgement exercised in identifying the impaired loans for individual assessment and in estimating the individual and collective allowances for impairment losses on loans and advances to customers to be reasonable.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Disclosure of estimated impact upon initial application of IFRS 9 - expected credit loss model</p> <p><i>Refer to note 70 to the consolidated financial statements.</i></p> <p>IFRS 9, “Financial Instruments” took effect on 1 January 2018 and the Group estimated the adoption of IFRS 9 would reduce its net assets by approximately 1% as at 1 January 2018. The impact is mainly due to the application of the expected credit loss measurement models in estimating the loan loss reserve on loans and advances to customers measured at amortised cost, certain loan commitments and financial guarantee contracts.</p> <p>IFRS 9 is a complex accounting standard which requires considerable judgement and interpretation in its implementation, including the use of new parameters and involvement of experts. The Group’s estimation of the impact of the initial implementation of IFRS 9 on net assets is a highly complex process and accordingly, we include this as a key audit matter.</p>	<p>The procedures performed to assess the reasonableness of the Group’s disclosure on the possible impact of the initial adoption of IFRS 9 included:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Obtained an understanding of how the Group has implemented IFRS 9. 2. Understood and evaluated the expected credit loss model methodology and development processes through reviewing documentation and discussion with management, and the Group’s experts. 3. On a sample basis, evaluated the selection of major parameters by comparing to external information, and judgements and interpretations made by management. 4. Understood the Group’s key processes over the preparation of information disclosure and inspected the approval documentation. <p>Based on the above procedures performed, we found management’s judgements and key assumptions applied on the expected credit loss models to be reasonable.</p>

<p>Consolidation assessment of, and disclosures about, structured entities</p> <p><i>Refer to notes 4(1), 4(24)(g), 21(2)(c), 31 to the consolidated financial statements.</i></p> <p>As at 31 December 2017, structured entities mainly included wealth management products, asset management plans and trust plans. The amounts of structured entities which are either consolidated or not consolidated are disclosed in notes 21(2)(c) and 31 respectively.</p> <p>The amount of structured entities was significant and the assessment of consolidation or not involved management's judgement.</p> <p>We focused on the following key aspects:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The reasonableness of the consolidation assessment made by management based on the three elements of control and the appropriateness of disclosures in the consolidated financial statements. 2. Whether the structured entities that were not consolidated were appropriately disclosed in the consolidated financial statements. 	<p>Our procedures included:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Evaluated and tested the related internal controls that management adopted on the consolidation assessment and disclosure of structured entities. 2. Tested structured entities on a sample basis to assess management's judgement to consolidate or not by checking against supporting documents including contracts and evaluated them against the following elements off control: <ul style="list-style-type: none"> • The Group's power over the structured entities; • The Group's exposure, or rights, to variable returns from involvement with the structured entities; and • The Group's ability to use power over the structured entities to affect the amount of the Group's returns. 3. Evaluated and checked the appropriateness of disclosures in the consolidated financial statements relating to structured entities. <p>Based on the available evidence we found that, in all material respects, management's consolidation assessment in relation to structured entities was reasonable and the disclosures were appropriate.</p>
--	---

OTHER INFORMATION

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF DIRECTORS AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters.

We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Yip Siu Foon, Linda.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 27 March 2018

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は
本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。